



2010年度入学者用

履修ガイド

—大学での学習方法について—

**この「履修ガイド」は入学した時だけ一人一冊配布されます。
卒業するまで使用しますので大切に保管し、十分活用してください。**

- ◆ 「履修ガイド」は卒業するために必要な単位の修得方法や資格取得に必要な単位についてなど重要な項目が掲載されています。よく読んで履修計画を立ててください。
- ◆ 本ガイドと共に「講義案内」「授業時間割表」「大学施設の案内」「学生生活ガイド」が配布されます。大学生活を送るために必要な事柄が掲載されていますのでよく読んでください。
- ◆ 「授業時間割表」「講義案内」は毎年度始めに配布します。
- ◆ 教務課からのお知らせは、掲示板で行いますので登下校の際には必ず掲示板を見てください。掲示板の場所は「学生生活ガイド」を参照してください。また e-Campus 上でもお知らせしますので、掲示板とあわせて随時確認してください。
なお、教室変更と休講は掲示板及び本学ホームページ (<http://www.obirin.ac.jp>) で確認できます。

目 次

はじめに	1
1 本学の教育目標	1
2 建学の精神	1
3 大学生生活を始めるにあたって	1
4 「チャペル・アワー」について	2
5 アカデミック・アドバイザーについて	3
I 本学の教育課程	4
1 入学から卒業までの学習について	4
II 本学における履修	6
1 本学の単位制と授業科目の区分	6
2 単位の計算方法	6
3 授業形式と単位	6
4 授業科目の種類と履修のレベル	6
5 メジャーとマイナー	7
6 成績評価と単位認定	7
7 GPA制度	8
8 履修登録の手順	10
9 授業と学習	10
10 単位の修得	11
11 他大学等で修得した科目の単位認定	11
12 進級と卒業	12
13 学生証について	12
III 授業科目と履修方法	13
1 基盤教育院	13
1 基盤教育院について	13
2 コア科目(全学必修)	13
3 基盤教育科目	14
4 外国語科目	15
2 リベラルアーツ学群	19
1 リベラルアーツ学群について	19
2 学習区分と卒業要件	20
3 専攻プログラム案内	21
4 専攻科目と諸注意	98
3 総合文化学群	139
1 総合文化学群について	139
2 学習区分と卒業要件	141
3 専攻コース案内	142
4 専攻科目と諸注意	146
4 ビジネスマネジメント学群	154
1 ビジネスマネジメント学群について	154
2 学習区分と卒業要件	155
3 専攻コース案内	156
4 専攻科目と諸注意	162

5 健康福祉学群	169
1 健康福祉学群について	169
2 学習区分と卒業要件	171
3 専攻プログラム案内	172
4 専攻科目と諸注意	176
IV 他大学等における履修	183
1 海外留学による修得単位の認定	183
2 特別聴講学習プログラム	183
V 技能審査による単位認定	184
VI 諸資格	185
本学で取得できる資格一覧	185
1 教育職員免許状(国家資格)	186
-1 教育職員免許状の取得について	186
-2 本学の教職課程	187
-3 教職課程履修上の注意事項	188
-4 教職課程の構成	190
-5 教職課程の履修方法	191
-6 他学群聴講による免許状取得について	214
-7 教育職員免許状の申請	214
-8 各種証明書	214
2 学校図書館司書教諭(国家資格)	217
3 博物館学芸員課程(国家資格)	188
4 社会福祉士(国家資格)	191
5 精神保健福祉士(国家資格)	193
6 認定心理士(社団法人日本心理学会認定資格)	195
7 健康心理士(日本健康心理学会認定資格)	197
8 健康運動実践指導者(財団法人健康・体力づくり事業団認定資格)	198
9 財団法人日本体育協会公認スポーツ指導者養成講習会(共通科目Ⅰ+Ⅱ)免除適用コース	231
10 公認障害者スポーツ指導者(財団法人日本障害者スポーツ協会資格)	232
11 保育士(国家資格)	233
12 幼稚園教諭1種免許状(国家資格)	236
13 社会福祉主任用資格	240
14 児童指導主任用資格	241
15 操縦士(国家資格)	242
参考資料	244
1 桜美林大学学則	244
2 桜美林大学卒業規則	257

はじめに

1. 本学の教育目標

本学は、キリスト教精神に基づいて、教養豊かな識見の高い国際的人材を育成することを基礎とし、教育基本法及び学校教育法の定めるところに従い、深く専門学芸の研究と教育を行うことを目的とする。

2. 建学の精神

学園創立者清水安三（1891～1988）

桜美林学園の「寄附行為」には、「本学園はキリスト教主義の教育によって、国際的人物（International Character）を養成するをもって目的とする」とある。本学園の理事だった故大原総一郎博士はそのご生前、「百年後の日本」と題する懸賞文を募ってはどうかと、政府に提案されたが、果たして百年後に日本なる国が、世界の地図の上になおも存在しているであろうか、私はひそかに心配している。日本国民は、世界にかつてない非攻非戦主義のパシフィックな憲法を持っているが、果たしてパシフィスト精神を持っているであろうか。

そこに、日本の存亡の問題が存している。日本国民が、軍備を用いずに祖国を護ろうと思うならば、少なくとも周囲の各国民の感情を害してはならぬ。常に、周囲の各国民との間に、意思の疎通を図るべく努めねばならぬ。では誰が、周囲の国民に、本国民程にbeloved nation——愛好すべき国民——はないと、思わせ得るであろうか。それは、語学の達人である。よって本学は、我が国の周囲の国々の言語を教えると欲するのである。

更に、語学だけでは足りない。己を愛する如く隣人も愛せよ、と教えるキリスト教を、みっちり教えるべきである。

かくてキリスト教主義と語学、この二つをよく体得した人材を能うだけ多数教育せんとするのが、本学の建学の趣旨である。

（注：「寄附行為」とは、学校法人の根本規則。会社などの「定款」に当たる。）

3. 大学生活を始めるにあたって

学長佐藤東洋士

大学は教育の場です。教育という言葉の意味を広辞苑で引くと、「①教え育てる事。導いて善良ならしめること。人を教えて知能をつけること。②〔教〕（education）社会の持つ基本的な機能の一。人間に他から働きかけ、望ましい姿に変化させ、価値を実現する活動。」とあります。英語の education の語源は、ラテン語のエデュカティオ educatio ですが、「抽出（ひき出す）」の意味を持ちます。したがって、教育とは人間個々が本来内に有しているさまざまな可能性を「抽出（ひき出す）」こと、「育てあげる」ことでしょう。教育の語義はこのようなものですが、大学教育の目的は学生諸君ひとりひとりの専攻に係る専門の知識を学ばせることとともに、幅広く深い教養と総合的な判断力を養わせ、豊かな人間性を持たせることです。私立大学である桜美林大学にとっての教養の在り方、教育の思想はどのようなものでしょうか。

2 はじめに

大学はそれぞれに「目的および趣旨」があり存在しています。本学の場合、前項にあるように「キリスト教主義教育により国際的人材の育成」を建学の理念としていますが、具体的に何を期待しているかを簡潔に述べたいと思います。

(1)「キリスト教主義」とは自己中心主義ではなく、他者の立場にも立って物事を観察する能力を持つことでもあります。特に弱者を大切にすることを学んでください。真理と正義を大切にし、個人の価値を尊ぶことを身に付けなければなりません。

(2)「国際的人材」となることは、異文化を持つさまざまな国や地球環境の中で意思疎通可能な能力を持ち、異なること(difference)を尊重しつつ有るがままに受け入れ、比較のまなざしを持って対応する能力を身に付けることです。また、同時に「国際的人材」とは、自分および自分の帰属する国や地域社会の文化について異文化の中にあって語るべき知識および能力をもつことでもあります。たとえ諸君が障害を日本国内だけで過ごそうと、21世紀となった今日、諸外国と無縁に生きて行くことは不可能です。桜美林大学の卒業生は、全員が国際性豊かな教養人であって欲しい。4年間は長そうで、またたく間に過ぎ去ります。大学生は高校までのヤング・アダルトの時期を越して、大人と見做されます。できるだけ早く自分の進むべき方向を定め、学習を始めてください。

本学では、2005年度から学群制を導入し、隣接領域の科目を広く学ぶことができるようになりました。総合文化学群、ビジネスマネジメント学群、健康福祉学群の3つの学群には、専門性が高く技能修得のためのトレーニングを積み重ねる必要がある分野より、それぞれの教育の目的に合わせて学ぶべき科目を用意しました。リベラルアーツ学群には、より広くより深く専門的に学ぶため、人文科学、社会科学、自然科学、学際・統合科学の学問領域に30の専攻プログラムを用意しました。基本的な知識を基盤として多様な価値観を理解し、自主的・総合的に思考する力、ものごとを判断する能力に加えて豊かな人間性が身につくようにしました。具体的には、それぞれのアドバイザーとよく相談して、有意義な学生生活を過ごしてください。

スイスの法律学者、カール・ヒルティは「何ごとでも小さく始めよ。そして、その小さいことに忠実で勤勉あれ。すべて偉大なることは、小さく始まるのだ。大騒ぎして始まるようなものは、やがて、大風が吹けば、跡形も無く消え去るであろう。」と述べました。私たちは、とにかく結論を見ることに急ぎがちですが、大切なのは、結論に至るプロセスです。プロセスのひとつひとつを忠実に学ぶことが、大きな成果をもたらすことになります。大学生活4年間は、卒業後いずれの方向に進むにせよ、大きく飛躍するための土台作り、基礎造りと考えてください。

4. 「チャペル・アワー」について

本学には「チャペル・アワー」が設けられていますが、「チャペル」とは「学校・病院等、教会以外の施設にある礼拝堂」を指しています。本学のチャペル・アワーとは「大学で行われるキリスト教の礼拝及び、その他のキリスト教行事の時間」を表しています。キリスト教の礼拝自体が教育的側面を持っていますが、特に、教育機関である学校における礼拝はその側面が強く前面に出されています。「絶対的な存在」「究極的な存在」との出会いを通して、諸学問への真理探求が喚起されると共に、自己を客体化し、自己に向き合い、真実なる自己との出会いが可能となります。その意味において、大学というアカデミックな機関において、「チャペル・アワー」は大変重要なものです。教鞭に立っている先生方や近隣の牧師の方など、それぞれの学問的領域や現場からの豊かな「メッセージ」を通じ、多くの刺激を与えられます。自由参加のプログラム

ですが、自己探求、真理探求のための重要な機会として受け止め、積極的に出席することを期待しています。

チャペルアワーの開催日時等につきましては、明々館1階・太平館2階・崇貞館2階・栄光館2階のスタンド式案内板および其中館・荊冠堂の掲示板をご覧ください。

5. アカデミック・アドバイザーについて

本学には、教員がアカデミック・アドバイザー（以下「アドバイザー」とする）として学生ひとりひとりを担当し、学習に関する指導を行う制度が設けられています。アドバイザーは、学生の履修登録と成績を絶えずモニターし、1学期に最低1回は学生に指導や助言を行います。

学生は学群長に対して、アドバイザーの変更を願い出ることができます。総合文化学群、ビジネスマネジメント学群、健康福祉学群の学生が「専攻演習」を履修した場合は、その担当教員をアドバイザーにすることができます。

(1) アドバイザーとの連絡のとり方

アドバイザーは授業の他に、オフィスアワーという時間を設けています。これは学生との相談に当たられる時間です。時間帯はe-Campus 及び教務課に掲示してあります。

オフィスアワーには基本的にアドバイザーが教員オフィスに在室していますが、学内の急用で席を外す場合もあります。アドバイザーとのすれ違いを無くすため、学生は可能な限りEメール等でアドバイザーと面会時間の約束をしてください。

(2) アドバイザーとの関係について

① プライバシーの保護

相談や指導に際して、アドバイザーは必要に応じて家庭や個人的な事情にふれる場合があります。ただし、プライバシーに関わる事項の回答については、各学生の意志に任されます。

② 不服の申し立て

アドバイザーの指導について不服があるときは、学群長に申しでてください。学群長は、公平な立場で問題の解決にあたります。

I 本学の教育課程

1. 入学から卒業までの学習について

桜美林大学は、学生の教育目標を「教育基本法及び学校教育法の定めるところに従い、豊かな人間性を涵養するため幅広い知識を授けるとともに、専門学芸の研究と教育を行い、キリスト教精神に基づいた教養豊かな識見の高い国際的人材を育成することを目的とする」と、桜美林大学学則第1条に定めています。この目的に沿って、学生は本学に原則として4年以上在籍し、124単位以上の履修を各自の所属する学群のガイドラインに従って学習しなければなりません。高等学校までの学習の大部分がそれぞれの段階の学習指導要領に従った履修であったのに対して、大学では学生個々人の責任において、各自の持つ関心や目的や能力に合わせて、決められた大枠の中で科目を選択しながら計画的に履修します。幅広い科目の組み合わせによって、たとえば専攻重視型、大学院進学型、公務員志望型、教育職員免許取得型、各種資格取得型、語学重視型、教養型など、多様で個性的な学習を計画することが可能となります。本学は、教員の構成などによる一定の制約を含みつつも、学生の多様な要請に応ずるべきカリキュラムを編成する努力を傾注しています。これは、「自分は大学で何を学ぶべきか」という問いかけが学生一人一人に課されていることでもあります。学習の目的を決め、科目の履修計画を決定するのは自主的・自律的な学生自身なのです。

本学では、上記の教育目的を達成するために、1 「基礎学習」、2 「専攻学習」、3 「自由学習」の3つの学習区分が設定されており、必修科目・選択科目・自由科目が配置されています。学生はそれぞれの領域にわたって定められた単位数を修得して、卒業要件単位を充足しなければなりません。

1. 基礎学習

基礎学習は、学群の学生として最低限必要な知識と技能を身につけ、期待される社会人となるための基盤を確立させるための学習区分です。授業の内容を十分に吸収できる基礎学力を養成し、大学における4年間の学習が充実したものとなるよう、全学必修の「コア科目」及び学群指定の基礎的な科目で構成されています。

「コア科目」は、本学の建学の精神や大学における学習・生活の基礎を学ぶための科目であり、所属学群に関わらず、必ず修得しなければなりません。

基礎学習の科目は、専攻プログラムや専攻コースの学習に入る前に履修すべき基幹となる科目で、学群の指定により履修します。メジャー・マイナーや資格課程の履修を決める手がかりにもなります。必修となる単位数は専攻プログラムや専攻コースにより異なりますが、他の専攻科目を履修する前に修得していかなければならない科目となっていることがあるので、注意が必要です。

以上のはか、学群により、さらに多くの外国語科目を修得することが卒業要件に付加されている場合があります。また、日本語を母語としない学生については、特別のプログラムが用意されています。

2. 専攻演習

専攻学習は、系統的かつ集約的な専門的学術性の高い学習領域で、所属する学群の必修科目と学生の自主的な関心に基づいて選択する科目によって構成されます。履修は、年次やレベルごとに配当された科目を、規定に従って計画的に選択することになります。専攻プログラム・専攻コースの詳細については、各学群ごとの専攻プログラム・専攻コース案内を参照してください。

3. 自由学習

自由学習は、個々の学生の多様な関心や要望及び目的を達成するために、学生が自ら計画し、本学全体のカリキュラムの中から自由に選択履修をする学習領域です。卒業要件単位を充足するための単位を、基盤教育院科目、自学群の専攻科目、他大学の科目等から自由に選択したり、他学群のマイナーを修了するなど、学びの幅を広げることができます。自由学習では、冒頭に触れた本学固有の教育目的のみならず、社会一般から大学自体に求められている、「専攻に係る専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する」という普遍的教育目標を達成する上で、専攻学習の分野とともに、履修することが求められます。

II 本学における履修

1. 本学の単位制と授業科目の区分

本学の授業科目は、必修科目・選択科目の2種類に分かれます。

授業科目にはすべて所定の単位が配当され、授業を履修し、試験等に合格することによって、その科目及び単位を修得したことが認められます。

1. 必修科目 全学必修の科目、及び学群ごとに定められている必修科目は、すべて履修し、修得しなければなりません。
2. 選択科目 学群ごとに、いくつかの科目の中から選択して履修し、修得しなければなりません。
3. 自由科目 上記以外の科目は、自由に選択して履修することができます。

2. 単位の計算方法

本学の卒業に必要な単位数は124単位です。各授業科目の単位数は、1単位に相当する授業を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし(学則第38条参照)、次の基準によって計算します。

14

1. 講義及び演習の授業——毎週1時間、~~15~~週の教室内講義をもって1単位とします。
2. 実験、実習及び体育実技等の授業——毎週2時間、~~15~~週の実験又は実習をもって1単位とします。
3. 卒業論文、卒業制作、卒業研究等の授業——別途、適切な単位を定めます。

※以上が単位計算の基本ですが、実際の授業形式と関連させてみると、以下のようになります。

3. 授業形式と単位

14

14

本学の授業は、原則として週5日(月曜日～金曜日)の授業を組み、春学期~~15~~週、秋学期~~15~~週のセメスター制(学期制)の授業を行っています。

100

1. 週1時限の授業科目——春学期又は秋学期において、週1回(1時限90分)の授業を行います。講義・演習の授業科目には2単位、語学は1単位、実験・実習・体育実技の授業科目には1単位が与えられます。

200

2. 週2時限の授業科目——春学期又は秋学期において、週2回(2時限計180分)の授業を行います。講義・演習の授業科目には4単位、語学は2単位、実験・実習等の授業科目には2単位が与えられます。

100

3. 春学期～秋学期継続の授業科目——年間を通して週1回(1時限90分)の授業を行います。講義・演習の授業科目には4単位、実験・実習等の授業科目には2単位が与えられます。本学はセメスター制を基本としているため、この授業形式は例外的なものです。

4. 授業科目の種類と履修のレベル

本学には基盤教育院が提供する科目と学群が提供する科目があります。科目によっては、先修

条件、履修年次、レベルが定められているものがあります。それぞれの卒業要件に従って計画的に学習することが肝要です。

先修条件

科目によっては先修条件が付いているものがあります。先修条件とは、「ある科目を履修するためには別の科目的単位を修得済みであることが条件となる」ということです。授業科目一覧表を確認し、充分注意してください。

履修年次

科目には履修することのできる年次が定められています。例えば、履修年次が「2」と示されている授業科目は2年次以上であれば履修することができます。

レベル

科目にはその内容に応じて、レベルが定められています。それぞれ100、200、300、400で設定されており、100から400へと段階的にレベルが高くなります。レベルに沿って学習を進めることにより、段階的かつ系統的な学習ができます。

5. メジャーとマイナー

所属する学群の専攻科目で構成される専攻プログラム・専攻コースを登録し、所定の単位を修得することによって、その専攻プログラム・専攻コースの修了が認定されます。

メジャー：どの学群でもメジャーを修了することが卒業の要件となっています。ただし、所属の学群以外の専攻プログラム・専攻コースをメジャーとして登録することはできません。

マイナー：マイナーを修了することは卒業要件ではありませんが、所属する学群の専攻プログラム・専攻コースからだけでなく、他学群のものをマイナーとして登録することもできます。

6. 成績評価と単位認定

成績は、A・B・C・D・Fの5段階によって評価し、**A～Dを合格**として単位を与えます。

Fは不合格とします。SまたはUでの評価が認められている場合は、Sを合格、Uを不合格とします。「成績・履修記録通知表」および「学業成績単位修得証明書」には、A・B・C・D・F・S・U・TCの成績が記載されます。

成績評価等の評語と意味

- A A Excellent:特に優秀な成績
- B B Good:すぐれた成績
- C C Fair:一応その科目的要求を満たす成績
- D D Minimal Pass:合格と認められる最低の成績
- F F Failure:不合格
- S S Satisfactory:合格(合否のみで成績を評価する場合)
- U U Unsatisfactory:不合格(合否のみで成績を評価する場合)
- T T Transferred Credit:他大学等で修得した単位等の認定
- I I Incomplete:履修未完了または成績評価の一時保留

メジャーとマイナーを変更(追加・削除)する場合は、以下期間に教育支援課で変更手続きを行ってください。

受付期間:オリエンテーション期間初日～定期試験期間最終日まで

7. GPA制度

本学では、各科目の成績の平均値(Grade Point Average = 以下「GPA」とする)を用いて、アドバイザーが履修指導を行っています。このGPA制度は、学習を効果的に進めてその質を高めるため、導入されました。GPAは学生の成績を数値化し、客観的にモニターするためのツールです。GPAにより、学生は学習効果を自分自身で把握することができるため、個人の能力や意欲に合わせて主体的かつ充実した履修を行い、学習効果をあげることができます。GPA制度のもとでは、学生は一度登録した科目は責任を持って確実に履修することが求められます。GPAは卒業判定にも用いられます。学生は各自のGPAを常に認識し、学習計画をたてる必要があります。

1. GPAの算出方法

「A」「B」「C」「D」「F」の5段階の成績評価に、次のとおりグレードポイント(Grade Point)を付します。

$$A=4.0 \quad B=3.0 \quad C=2.0 \quad D=1.0 \quad F=0$$

履修した授業科目の単位数にグレードポイントを乗じ、その合計を履修単位数の合計で除して算出したものがGPAです。

【例】 授業科目名	(単位数)	評価	ポイント数
キリスト教入門	(2単位)	B	$2 \times 3.0 = 6.0$
政治経済学 I	(4単位)	C	$4 \times 2.0 = 8.0$
口語表現 I	(2単位)	A	$2 \times 4.0 = 8.0$
コンピュータリテラシー I	(2単位)	B	$2 \times 3.0 = 6.0$
英語コア I A	(2単位)	A	$2 \times 4.0 = 8.0$
英語コア I B	(2単位)	D	$2 \times 1.0 = 2.0$
英語エクステンションA	(1単位)	A	$1 \times 4.0 = 4.0$
心理学	(4単位)	F	$4 \times 0 = 0$
スポーツ(ウィークリー)テニス I	(1単位)	B	$1 \times 3.0 = 3.0$
合計	①20単位	②45.0	
GPA=②÷①	→	45.0 ÷ 20 = <u>2.25</u>	

※成績がFの科目は再履修することができます。再履修してA~Dの評価を受けた場合、通常GPAは再履修後の成績評価で算出されます。

2. GPAに基づく指導及び卒業要件等

(1) 履修登録単位数の上限の変動

学期ごとに履修登録できる単位数の上限は、入学した最初の学期は20単位を上限とします。

この上限は、次学期以降、前学期のGPAにより次のとおり変動します。

- | | |
|----------------------|------|
| ① 前学期のGPAが3.0以上 | 24単位 |
| ② 前学期のGPAが2.0以上3.0未満 | 20単位 |
| ③ 前学期のGPAが2.0未満 | 16単位 |

(2) GPAによる指導等

- ① 前学期のGPAが2.0未満となった学生に対しては、アドバイザーによる注意と指導を行います。
- ② GPA2.0未満が2期連続、または通算で3学期になった学生に対しては、本人及び保証人(保護者等)を呼び出し、アドバイザーによる注意と指導を行います。
- ③ GPA2.0未満が3学期連続、または通算で4学期となった学生に対しては、教授会の議を経て退学を勧告します。書面にて強く注意を喚起します。
- ④ 入学時から卒業時までの通算GPAが3.5以上の学生は、卒業時に、成績優秀者として表彰します。

(3) 卒業要件

卒業するには、本学において定められた期間の在学、定められた授業科目を含む124単位以上の修得のほか、入学時からの通算GPAが1.5以上であることを要します。

※以上の履修制限および卒業要件等は本学としての最低基準であり、学群によってさらに条件を付加があるので注意してください。詳細は各学群の学習区分と卒業要件を参照してください。

3. GPAが適用されない成績評価

(1) 「S」と「U」

履修者本人の希望がある場合には、合否のみで成績を評価することができます。これは、自分の専攻分野以外の授業科目について、GPAの変動を憂慮せずに挑戦できるようにとの趣旨で設けられた評価方法です。この方法で評価を受けるためには、各学期の履修登録期間中に、アドバイザーの承認および学群長の許可を得なければなりません。

評価は「S」または「U」をもって表し、「S」を合格、「U」を不合格とします。「S」、「U」とともにGPAの計算には含めません。ただし、所属する学群の専攻科目、基礎学習で卒業要件となる科目(「S」または「U」のみで評価する授業科目は除く)、マイナー及び教職課程等の資格に関わる授業科目については適用されません。

また、授業科目によっては、学生の希望によらず、「S」または「U」のみで評価するものもあります。

なお、「S」または「U」を前提に履修できる単位数は、在学期間を通じて20単位(編入学者は10単位)を上限とします。履修登録期間終了後の取り消しはできません。

(2) 他大学等の授業科目の履修等

他大学等において履修した授業科目について修得した単位や、各種資格等について単位認定する場合の評価は「TC」とし、GPAの計算には含めません。

4. 履修未完了の場合

授業期間外に行われる実習や集中講義などの場合、または天災地変、近親者の死亡、交通事故、疾病その他の正当な理由で試験やレポートの提出ができなかった場合など、やむを得ない事情で本人の申し出により担当教員が認めた場合には、成績表に「I」と表示され、当該授業科目はGPAの計算に含めません。次学期所定の期日までに担当教員の指定する方法(追試験・課題等)で必要な補足をすれば成績評価が確定され、GPAの再計算が行われます。ただし、

10 II 本学における履修

5. GPAの再計算
前学期のGPAが再計算された場合、以下の時期によって再計算後のGPAが適用されるか否かが決定されます。
学期開始～Drop&Add(履修登録変更)期間内：再計算後のGPAは前学期分に適用されます
Drop&Add(履修登録変更)期間終了後：再計算後のGPAは前学期分に適用されません

期日までに必要な補足がなされない場合には、「I」は自動的に「F」となってGPAの再計算が行われます。

8. 履修登録の手順

各年度または学期に履修する科目については、当該年度または学期初めの指定期間内に、以下の手順に従って履修登録してください。

その際、履修ガイド・講義案内・授業時間割表・シラバス(e-Campus)を必ず参照してください。

履修説明・ガイダンス

各学群ごとに行います。

時間割の作成

各学群の履修条件に照らして各自で履修プランを立て、時間割を作成します。その際、次の各項に注意してください。

1. 時間割記載の授業科目名・授業コード・曜日・時限・教室番号を確認してください。
2. 同一時限は1科目しか履修登録できません。
3. 週2科目の授業コードは、最初の時限に記載されています。
※ペアとなる時間帯で他の科目と重複しないか、注意してください。
4. 履修登録単位の上限を超えては登録できません。
※学期ごとに履修登録できる単位数の上限は入学した最初の学期は20単位を上限とします。この上限は、次学期以降、前学期のGPAによって変動します(前記の7.を参照)
なお、学期～秋学期継続の授業科目については、原則として、単位数の2分の1を当該各学期の履修登録単位数として計算します。
5. 既に修得した授業科目については、再履修の登録はできません。ただし、一部の重複履修が認められている授業科目を除きます。

アドバイザーとの履修相談

必ずアドバイザーの履修指導を受け、承認を得てください。

※アドバイザーの承認を得ていない場合は、履修登録が無効となる場合があります。

履修登録承認

登録期間内にセルフアクセスセンター、アドバイザーのオフィス、自宅その他のパソコンからe-Campusを利用して履修登録を行なってください。

※e-Campusについては「ネットワーク利用ガイド」を参照してください。

履修登録締め切り日から約1週間を、Drop&Add期間(履修登録変更期間)とします。必要に応じ、アドバイザーの承認を得て、履修登録の削除・追加することができます。

e-Campusで各自の履修登録の最終確認を必ず行ってください。

※履修登録されていない科目については、出席しても単位は修得できません。

履修登録完了

※Drop&Add期間(履修登録変更期間)後、**所定の期日までに** 授業担当教員及びアドバイザーの承認がある場合に限り、「履修放棄」を認めます。学期の授業期間内において病気等正当な事由が確認できればこの限りではありません。

※必修科目的単位を修得できなかった場合は、次学期または次年度に再履修の登録をしてください。

9. 授業と学習

本学の授業科目は、原則として週5日（月曜日～金曜日）の授業を組み、春学期14週、秋学期14週のセメスター制（2学期制）の授業を行っています。各学期末には、定期試験期間を1週間設けます。

＜授業時間帯＞

キャンパス	0時限	1時限	2時限	L時限	3時限	4時限	5時限	6時限	7時限
町田キャンパス									
新宿キャンパス	7:00 ～ 8:40	8:50 ～ 10:30	10:40 ～ 12:20	12:20 ～ 13:10	13:10 ～ 14:50	15:00 ～ 16:40	16:50 ～ 18:30	18:40 ～ 20:20	20:30 ～ 22:10
多摩アカデミーヒルズ（多摩AH）									
プラネット淵野辺キャンパス（PFC）	6:30 ～ 8:10	8:20 ～ 10:00	10:10 ～ 11:50	11:50 ～ 12:40	12:40 ～ 14:20	14:30 ～ 16:10	16:20 ～ 18:00	18:10 ～ 19:50	20:00 ～ 21:40

2. 欠席の取り扱い—— 矢席時間数が授業時間数の3分の1を超えた者は試験を受けられません。

~~本学に「公欠」の制度はありません、欠席等の扱いは担当教員の判断に任せられます。担当教員によっては追試等を実施する事もあります。~~

- 休講・補講—— 授業が休講になる場合は、事前に教務課掲示板および本学ホームページに掲示されます。授業時間数の不足を補う必要が生じた場合は、補講期間中に補講を行います。
- 履修制限—— 履修希望者があらかじめ定められた数より多い場合には、抽選によって履修者を決定する場合があります。また、科目によっては、所属する学群等の学生を優先させる場合や、所属する学群等の学生のみに制限する場合があります。
- 授業の統合・閉講—— 履修登録者数が5名に満たないクラスについては、同一科目の別クラスと統合、または当該授業科目を閉講することがあります。

10. 単位の修得

各科目の単位修得には、次の諸条件を満足させる必要があります。

- 年度または学期初めに履修登録をすること。
- 登録した科目の授業に3分の2以上出席し、試験を受けること。試験はレポート提出等を含みます。
- 授業料その他の学納金を所定の期日中に納入していること。未納者は試験を受けられません。
- 成績評価が、A・B・C・D・Sのいずれかであること。FまたはUの場合は単位を与えません。

11. 他大学等で修得した科目の単位認定

本学に入学する以前、または在学中に他大学等で単位を修得した学生には、申請があればその科目を本学の単位として、上限60単位を条件に認定することができます。

(詳細は「参考資料-1 学則：第34条、第44条ならびに第45条を参照)。

ただし、「他大学で修得した科目の単位」とは、以下に示すいずれかに該当する科目を指します。その認定可能な単位数の上限である60単位は、それら全ての中から任意に認定されることになります。

~~欠席回数が授業回数の3分の1を超えた場合（14回授業の場合は5回以上）は、原則として成績は「F（不合格）」となります。本学に「公欠制度」はありませんが、自己都合による欠席でなく、次に掲げるような場合は、授業担当教員に相談することができます。ただし、成績評価における欠席等の扱いは授業担当教員の判断に任せられています。~~

- 1) 大学が登校を禁止する「学校保健安全法で定められている感染症」
- 2) 本学で取得できる資格に関わる各種実習（履修ガイド「資格等」参照）
- 3) 公認団体課外活動（公式戦、公式行事）及び左記活動と同等と認められる学外公認団体における全国、又は国際規模の公式戦、公式行事
- 4) 忌引

欠席する場合は、所定の「欠席届（e-Campus掲示）」に必要事項を記入し、シラバス掲載の「教員との連絡方法」を確認のうえ、授業担当教員に連絡してください。

ます。

したがって、以下①～④の全項目の範囲で修得した科目においては、その認定された科目の単位数が合計60単位に達した時点で、それ以上の単位認定がなされることはありません。

12 II 本学における履修

〈「他大学等」の科目の範囲〉

- ① 「海外留学先(国外)の大学」の科目 _____
- ② 「放送大学」の科目 _____
- ③ 上記以外の国内の他大学等(短期大学を含みます)の科目 _____
- ④ その他 (学則、第34条ならびに第45条を参照) _____

※①～④ のすべてをまとめて
「他大学等」の科目と称され、
認定はこの範囲すべてを含めて
60単位に制限されます。

12. 進級と卒業

本学では学年制を探らないので進級または留年という概念はありません。卒業するためには、原則として4年以上在学し、所属する学群で定めるところにより124単位以上を修得し、かつGPAが1.5以上であることを必要とします（学則第58条）。卒業した者には、所定の学位が授与されます（学則第59条参照）。

卒業を希望する者は、当該学期の所定の期日までに、届け出る必要があります。届出がない場合には、卒業審査の対象とならず、卒業要件を満たしていても卒業が認められないことがあるので、注意してください。また、8年を超えて在学することはできません（学則第26条第2項）。

なお、必修となる授業科目、単位数その他の卒業要件は、入学時の規定が卒業まで適用されるので、履修にあたっては十分に注意してください。

早期卒業制度

本学に3年以上在学し、卒業に必要な124単位以上を修得し、かつ入学時からの通算GPAが3.6以上の者には、本人の希望により、卒業を認めることがあります。

13. 学生証について

1. 学生証は大学における履修と学生生活にとって重要なものです。紛失した場合、ただちに教務課に届け出て、再発行を受けてください。
2. 学生証は最長4年間有効であり、有効期限は学生証に記載されています。期限を超えて在籍する学生については、有効期限後に再発行します。
3. 試験を受験するときは、学生証を提示しなければなりません。

III 授業科目と履修方法

1. 基盤教育院

1. 基盤教育院について

基盤教育院は大学全体としての教育を行います。それぞれの学群は、学問領域や教育目標に従って専門教育を行う組織ですが、基盤教育院は大学での学びの基盤となるような教育を行う組織です。みなさんがそれぞれの学群で学習を行っていくための基礎基盤となる知識や技芸、体験・経験等を基盤教育院のプログラムでしっかりと身につけることになります。従って、入学後最初の1年から1年半の間に基盤教育院の科目を集中的に履修します。

2. コア科目（全学必修）

本学における建学の精神を具体化した授業科目である「キリスト教入門」、日本語・英語を用いたコミュニケーション能力を身につける授業科目、基礎的な情報機器の操作スキルを身につける「コンピュータリテラシー」からなり、原則として合計16単位をすべて修得しなければなりません。

授業科目	単位数	履修年次	先修条件ほか
キリスト教入門	2	1	
口語表現 I	2	1	
文章表現 I	2	1	(注2)
コンピュータリテラシー I	2	1	(注1)
英語コア I A	2	1	(注1) (注2)
英語コア I B	2	1	(注1) (注2)
英語コア II A	2	1	英語コア I A(注1) (注2)
英語コア II B	2	1	英語コア I B(注1) (注2)
日本語専門基礎A I	2	1	外国人留学生等のみ履修可
日本語専門基礎A II	2	1	外国人留学生等のみ履修可
日本語専門基礎B	1	1	外国人留学生等のみ履修可

(注1) 一定以上の能力を有すると認められた者は、履修を免除される場合があります。免除された単位数は他の科目を修得することで卒業要件単位数を満たしてください。

(注2) 外国人留学生等(日本語を母語としない者)は、「文章表現 I」、「英語コア I A・I B・II A・II B」に替えて「日本語専門基礎A I・A II・B」合計10単位を必修とします。ただし、日本語の能力が一定以上の能力を有すると認められた者は、履修を免除される場合があります。外国人留学生履修規定のとおり修得してください。

3. 基盤教育科目

基盤教育科目は、学群によって必要な科目・単位数が異なります。各学群の卒業要件もあわせて確認してください。

科目区分	授業科目	単位数	履修年次	先修条件
キリスト教理解	聖書	2	1	
	キリスト教と他宗教	2	1	
	キリスト教と社会	2	1	
	キリスト教と芸術	2	1	
コミュニケーションスキルズ	コンピューターリテラシー II	2	1	コンピューターリテラシー I
	口語表現 II	2	1	口語表現 I
	文章表現 II	2	1	文章表現 I
	文章構成法	2	2	
アカデミックガイダンス	リベラルアーツセミナー	2	1	リベラルアーツ学群生のみ履修可 リベラルアーツ学群生は必修
	大学での学びと経験	2	1	
	自己実現とキャリアデザイン	2	1	
	キャリアデザイン I	2	3	「S」または「U」で成績評価(注1)
	キャリアデザイン II	2	3	「S」または「U」で成績評価(注1)
フィールドスタディーズ	語学研修	2	1	「S」または「U」で成績評価(注2)
	国際協力研修	2	1	「S」または「U」で成績評価(注2)
	海外企業研修	2	1	「S」または「U」で成績評価(注2)
	国際理解教育	2	1	「S」または「U」で成績評価(注2)
	自主研究	2	1	「S」または「U」で成績評価(注2)
	地域社会参加	2	1	「S」または「U」で成績評価(注2)
学問基礎	人文科学基礎	2	1	リベラルアーツ学群生は必修(注3)
	社会科学基礎	2	1	リベラルアーツ学群生は必修(注3)
	自然科学基礎	2	1	リベラルアーツ学群生は必修(注3)
	学際・統合科学基礎	2	1	リベラルアーツ学群生は必修(注3)
専攻入門	専攻入門	2	1	リベラルアーツ学群生のみ履修可 リベラルアーツ学群生は必修(注3)

注意

(注1) 「キャリアデザイン I」「キャリアデザイン II」はリベラルアーツ学群生における基盤教育区分の選択必修の単位には含まれず、自由学習の単位となります。

(注2) フィールドスタディーズ科目区分における授業科目は、それぞれ複数のプログラムが開講されており、当該プログラムごとに単位認定されます。

(注3) 「人文科学基礎」「社会科学基礎」「自然科学基礎」「学際・統合科学基礎」「専攻入門」には()内でサブタイトルが記載され、数種類開講されます。サブタイトルが異なれば複数の科目を履修することができます。

4. 外国語科目

外国語科目は、学群によって必要な科目・単位数が異なります。各学群の卒業要件もあわせて確認してください。

授業科目	単位数	履修年次	先修条件ほか
英語エクステンションA	2	1	
英語エクステンションB	1	1	
日本語I	6	1	短期留学生等のみ履修可
日本語II	6	1	短期留学生等のみ履修可
日本語III	4	1	短期留学生等のみ履修可
日本語IV	4	1	短期留学生等のみ履修可
日本語V	2	1	短期留学生等のみ履修可
日本語VI	1	1	短期留学生等のみ履修可
日本語演習	1	1	(初級)は短期留学生等のみ履修可 (中級・上級)は担当教員の許可を得て履修可
アラビア語I	2	1	
アラビア語II	2	1	
アラビア語III	2	2	
アラビア語IV	2	2	
イタリア語I	2	1	
イタリア語II	2	1	
イタリア語III	2	2	
イタリア語IV	2	2	
イタリア語V	2	3	
イタリア語VI	2	3	
インドネシア語I	2	1	
インドネシア語II	2	1	
インドネシア語III	2	2	
インドネシア語IV	2	2	
カンボジア語I	2	1	
カンボジア語II	2	1	
カンボジア語III	2	2	
カンボジア語IV	2	2	
ギリシア語I	2	1	
ギリシア語II	2	1	
ギリシア語III	2	2	
ギリシア語IV	2	2	
コリア語I	2	1	
コリア語II	2	1	
コリア語III	2	2	

(次のページに続く)

授業科目	単位数	履修年次	先修条件ほか
コリア語IV	2	2	
コリア語V	2	3	
コリア語VI	2	3	
スペイン語 I	2	1	
スペイン語 II	2	1	
スペイン語 III	2	2	
スペイン語 IV	2	2	
スペイン語 V	2	3	
スペイン語 VI	2	3	
タイ語 I	2	1	
タイ語 II	2	1	
タイ語 III	2	2	
タイ語 IV	2	2	
ドイツ語 I	2	1	
ドイツ語 II	2	1	
ドイツ語 III	2	2	
ドイツ語 IV	2	2	
ドイツ語 V	2	3	
ドイツ語 VI	2	3	
ビルマ語 I	2	1	
ビルマ語 II	2	1	
ビルマ語 III	2	2	
ビルマ語 IV	2	2	
フランス語 I	2	1	
フランス語 II	2	1	
フランス語 III	2	2	
フランス語 IV	2	2	
フランス語 V	2	3	
フランス語 VI	2	3	
ベトナム語 I	2	1	
ベトナム語 II	2	1	
ベトナム語 III	2	2	
ベトナム語 IV	2	2	
ポルトガル語 I	2	1	
ポルトガル語 II	2	1	
ポルトガル語 III	2	2	
ポルトガル語 IV	2	2	

(次のページに続く)

授業科目	単位数	履修年次	先修条件ほか
ラテン語 I	2	1	
ラテン語 II	2	1	
ラテン語 III	2	2	
ラテン語 IV	2	2	
ロシア語 I	2	1	
ロシア語 II	2	1	
ロシア語 III	2	2	
ロシア語 IV	2	2	
中国語 I	2	1	
中国語 II	2	1	
中国語 III	2	2	
中国語 IV	2	2	
中国語 V	2	3	
中国語 VI	2	3	

注意

履修方法 **母語または母語に準ずる言語は履修できません。**

原則として英語以外の外国語は I→II→III→IV→V→VI の順で履修しなければなりません。

リベラルアーツ学群

日本語以外の同一言語8単位または同一言語4単位を2言語8単位必修。

(○の例) コリア語 I②、コリア語 II②、英語エクステンションA②、英語エクステンションB①、英語エクステンションB① 計8単位

(×の例) コリア語 I②、コリア語 II②、コリア語 III②、英語エクステンションA② 計8単位

※ ○数字は科目的単位数を表します。

※「英語エクステンションA」「英語エクステンションB」には()内でサブタイトルが記載され、数種類開講されます。サブタイトルが異なれば複数の科目を履修することができます。

2. リベラルアーツ学群

1. リベラルアーツ学群について

リベラルアーツ学群は、大学の教育課程として身につけておくべき基礎学術としての学問分野を広く用意し、これらの中から幅広くかつ専門的に学ぶことを通して、社会のさまざまな分野で活躍するための総合的な知識を身につけ、かつ主体的に行動できる人材育成を目指しています。用意されているカリキュラムは、「幅広さ」と「高さ」に特徴があり、またこの中で学ぶ学生は「自立した学習者：Independent Learner」として位置づけられ、自由に自ら学ぶものを選択して学習するという特徴を持っています。

ここには人文科学、社会科学、自然科学、学際・統合科学という全ての学問分野からなる「幅広い」領域の科目が用意されています。具体的には言語学・外国語、文学、哲学・思想、歴史・人類学、法・政治学、社会学、心理・教育、経済学、数学、理科、情報・環境の各分野の学習に必要な科目が網羅されております。さらに「高い専門性」を身につけることができるようになるために、必要な科目を抽出して設計された34の「専攻プログラム」が用意されています。

リベラルアーツ学群の学生は、まず基礎学習の「コア科目」、「外国語科目」、「基盤教育科目」を重点的に学びます。特に基盤教育科目の「学問基礎」で4分野の学問領域の基礎知識を学ぶとともに、「専攻入門」や「専攻科目」の履修を通して、各自の専門（メジャー）を何にするのかを選択してください。従って初めから自分の専門を決めておく必要はなく、さまざまな分野を学ぶことを通して、学問のおもしろさや新しい発見を行なながら自分で本当に学びたい専門を選択・決定することができます。4セメスター目には選択した専攻プログラムを登録し、自らの専門を高める学びを深めていくことになります。なお、専攻プログラムの登録は、学生の自由な意志が尊重され人数制限等はありません。

学生の学びをサポートするために用意されているのがアカデミック・アドバイザー制度です。リベラルアーツ学群の学生に対するアドバイザーは、リベラルアーツ学群の様々な分野の教員が担当します。リベラルアーツセミナーや履修相談等を通して、この学群で学ぶことの意義や目標、必要な学習方法等を指導し、専攻の選択をサポートします。なお、専攻プログラムの選択や科目履修上の相談については、各専攻毎に決められた専攻プログラム相談員の教員がサポートします。

専攻プログラム選択を行った後は、指定された履修方法に基づき専門的な知識の習得や学問としての探求方法を本格的に学びます。ここでは履修モデルも数多く用意され、容易に履修計画が立案できるようになっております。また、専攻演習（ゼミ）は専門的な知識の育成のみならず、研究方法や調査方法などを担当教員から直接学びますので、専門の完成に重要な学びを行うことができます。メジャーは専攻プログラムそれぞれで指定された条件を満たして修得すれば卒業時に認定されます。また、専攻プログラムごとにマイナーも用意されていますので、1つのメジャーと他のマイナー、あるいは2つのメジャー（ダブルメジャー）等の組合せも可能です。すべて学生自らの選択にまかされていますので、アドバイザーや教員と十分相談しながら決めることが大切になります。

また、リベラルアーツ学群での学びには、広い国際的な視野を養うためにも外国語の修得のみならず海外体験も重要になっています。リベラルアーツ学群のために用意された海外研修プログラムや、本学で用意されているさまざまな留学プログラムに少なくとも1回参加することが強く勧められています。

2. 学習区分と卒業要件

リベラルアーツ学群の学生が卒業するために必要な単位は次のとおりです。

※○数字は科目の単位数を表します。

所 属 区 分	リベラルアーツ学群	必修単位数
基礎学習科目	キリスト教入門② 口語表現 I ② 文章表現 I ② 英語コア I A ② 英語コア I B ② 英語コア II A ② 英語コア II B ② コンピュータリテラシー I ②	16単位
	外 国 語 科 目 (P.15~17参照) (注 2)	8 単位
	キリスト教理解 コミュニケーションスキルズ	2 単位 選 択
	アカデミックガイダンス	2 単位
	フィールドスタディーズ	18単位
	学問基礎 (注 3)	8 单位
	専攻入門 (注 3)	2 单位
	そ の 他 (注 3)	4 单位 選 択
	基礎学習単位数	42単位 (注 2)
	専 攻 科 目	各自が選択した専攻プログラムで指定されている科目及び単位
専攻学習	専攻学習単位数	40~44単位 (専攻プログラムにより単位数は異なる)
自由学習	自学群専攻科目、他学群専攻科目、基盤教育院科目、 他大学等 (短期大学・海外留学の科目を含む)、各種技能審査による認定単位	
	自由学習単位数	38~42単位 (注 2)
卒業要件単位合計	124単位 (G P Aが入学時から通算1.5以上)	
その他の要件	専攻プログラムを1つ選び、メジャーとして必ず修了すること	

基礎学習：コア科目16単位必修、外国語科目8単位選択必修、基盤教育科目のキリスト教理解より2単位選択必修、アカデミックガイダンスより「リベラルアーツセミナー」2単位必修、学問基礎より「人文科学基礎」2単位選択必修、「社会科学基礎」2単位選択必修、「自然科学基礎」2単位選択必修、「学際・統合科学基礎」2単位選択必修、専攻入門より「専攻入門」2単位選択必修。その他、基盤教育科目より4単位選択必修。合計42単位

専攻学習：各自が選択したプログラムで指定されている科目及び単位 合計40～44単位（専攻プログラムにより単位数は異なる）

自由学習：38～42単位

合計124単位（GPAが入学時から通算1.5以上）

＜注意事項＞

- (注1) 一定以上の能力を有すると認められた者は、履修を免除される場合があります。免除された単位数は他の科目を修得することで卒業要件単位数を満たしてください。
外国人留学生等（日本語を母語としない者。以下同じ。）は、「文章表現Ⅰ」、「英語コアⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB」に替えて「日本語専門基礎AⅠ・AⅡ・B」合計10単位を必修とします。ただし、日本語の能力が一定以上の能力を有すると認められた者は、履修を免除される場合があります。外国人留学生履修規定のとおり修得してください。
- (注2) GOプログラム参加者は、審査の上、外国語科目8単位の履修が免除され、基礎学習単位数が34単位、自由学習単位数が46～50単位となります。
外国人留学生等は、外国語科目8単位の履修が免除されます。免除された8単位は他の科目を修得することで卒業要件単位数を満たしてください。
- (注3) 学問基礎及び専攻入門の科目は、それぞれ（ ）内のサブタイトルが異なれば複数の科目を履修することができます。また、同じ科目名で異なるサブタイトルを2科目以上修得した場合は、**2科目めからの単位を基盤教育科目のその他4単位必修の単位数として繰り入れることができます。**

3. 専攻プログラム案内

本学には、専攻科目を中心として、学生各自の目的や関心に応じて専門的に学ぶための専攻プログラムが置かれています。リベラルアーツ学群の専攻科目で構成される専攻プログラムを登録すると、学業成績単位修得証明書にメジャーまたはマイナーを登録中であることが記載されます。修了要件を満たし、卒業時のメジャー及びマイナー申請により、学業成績単位修得証明書にメジャーまたはマイナーを修了したことが記載されます。

メジャー：メジャーを修了することは卒業の要件となっています。ただし、リベラルアーツ学群以外の学群の専攻コースをメジャーとして登録することはできません。

マイナー：マイナーを修了することは卒業要件ではありませんが、リベラルアーツ学群の専攻プログラムからだけでなく、他学群の専攻コースをマイナーとして登録することもできます。

メジャー及びマイナーの登録は、4セメスター目に受け付けます。アドバイザーの承認を得て、所定の期間に手続きを行ってください。その後、メジャー及びマイナーの変更もできます。

専攻プログラムの種類は、次ページのとおりです。

リベラルアーツ学群

専攻プログラム	メジャー	マイナー
英語	○	○
中国語	○	○
日本語日本文学	○	○
日本語教育	○	○
言語学	○	○
コミュニケーション学	○	○
英米文学	○	○
中国文学	○	○
現代・世界文学	○	○
キリスト教学	○	○
宗教学	○	○
哲学	○	○
倫理学	○	○
文化人類学	○	○
アメリカ地域研究	○	○
アジア地域研究	○	○
日本地域研究 (J)	○	○
歴史学	○	○
国際関係	○	○
国際協力	○	○
社会学	○	○
心理学	○	○
教育学 (教職教育)	○	○
国際経済	○	○
ビジネスエコノミクス	○	○
総合政策	○	○
数学	○	○
物理学	○	○
化学	○	○
生物学	○	○
地球科学	○	○
情報科学	○	○
環境学	○	○
メディア (ジャーナリズム)	○	○
博物館学	/	
日本地域研究 (E)	/	
日本地域研究 (C)	/	

英語専攻プログラム

1. 教育目的

現代社会において英語は、政治、ビジネス、メディア、インターネット等のあらゆる分野における主要な言語として位置づけられ、世界の英語話者は5億人から10億人もいると言われています。つまり英語を身につけることは、新たな可能性や出会いを生み出す契機となるわけです。

英語専攻プログラムでは、1年次より英語の4技能（話す・読む・書く・聞く）を最大限に高めていきます。また2年次以降は、「英語」を英語学、英語教育の観点から具体的かつ実践的に学習し、更に英語の背景にある文化的な事柄やコミュニケーション法に関して理解を深めることによって、真に「使える英語」を習得することを目指します。

英語専攻プログラムでは、「使える英語」はもちろんのこと、英語を通して英語圏社会や文化に関する知識を深めることで、グローバルな視点から世界を理解して自ら行動することができる「英語を武器に国内外で活躍できる国際人の育成」を目的としています。

2. カリキュラムの特徴

英語を専攻する学生は、ELP (English Language Program) で4技能の基礎を固め、さらに4つのカテゴリーから科目を選択、履修していくことになります。その4カテゴリーは、(1) 英語の基礎力を鍛える〈入門基礎〉、(2) 英語を研究対象とする〈英語学〉、(3) 英語を英語教育の観点から学ぶ〈英語教育〉、(4) 英語の背景にある文化やコミュニケーションについて学ぶ〈文化とコミュニケーション〉から構成されています。学生の皆さんはアカデミック・アドバイザーと相談の上、自分のニーズや興味にあった独自の英語専攻プログラムを作って学んでいくことになります。

具体的な科目を一部紹介すると、〈入門基礎〉は「英語文献講読」、「英語の音声」、「資格英語」など、〈英語学〉は「英語学講読」、「英語の歴史」、「英語統語論」、「応用言語学」など、〈英語教育〉は「早期英語教育」、「TEFL」など、〈文化とコミュニケーション〉は「映画と英語圏文化」、「アメリカ文化」、「イギリス文化」、「コモンウェルスの文化」、「異文化コミュニケーション」、「翻訳」、「通訳」などの科目から構成されています。

3. 修了要件

メジャー：合計40単位以上

マイナー：合計24単位以上

学年	授業科目	単位数	履修年次	レベル	他学群学生の履修	先修条件ほか	メジャー	マイナー
入門基礎	英語文献講読 I a	2	1	100	×			
	英語文献講読 I b	2	1	100	×		2単位選択必修	
	英語文献講読 II a	2	2	200	×	英語文献講読 I a 又は I b		
	英語文献講読 II b	2	2	200	×	英語文献講読 I a 又は I b	2単位選択必修	
	英語の音声	4	2	200	△			
	英語学入門	4	2	200	△			
	資格英語 I	2	2	200	△	重複履修可		
	資格英語 II	2	2	200	△	重複履修可		
	時事英語講読	4	2	300	△			
英語学	英語学講読	4	2	200	△	重複履修可		
	英語の歴史	4	2	200	△			
	社会言語学	4	2	200	○			
	コーパス言語学	4	2	300	△			
	英語語彙論	4	2	300	△		8単位選択必修	
	英語統語論	4	2	300	△			
	英語意味論	4	2	300	△			
	応用言語学	4	2	300	△			
	テキスト言語学	4	2	300	△			
英語教育	英語教育学講読（概説）	4	2	100	△			
	早期英語教育	4	2	200	△			
	CALL	4	2	200	△			
	英文法指導法	4	2	200	△			
	英作文指導法	4	2	200	△		8単位選択必修	
	第二言語習得法	4	2	300	△			
	TEFL	4	2	300	△			
	言語テストと評価	4	2	300	△			
	英語教材開発	4	2	300	△			
文化とコミュニケーション	言語と心理	4	2	300	△			
	英米文化講読	4	2	200	△	重複履修可		
	アメリカ文化	4	2	300	△	重複履修可		
	イギリス文化	4	2	300	△	重複履修可		
	コモンウェルスの文化	4	2	300	△	重複履修可		
	異文化コミュニケーション	4	2	200	○	現代コミュニケーション理論		
	カルチャル・スタディーズ	4	2	300	△		8単位選択必修	
	映画と英語圏文化	4	2	300	△	重複履修可		
	翻訳（英→日）	4	2	300	△			
英語コミュニケーション	翻訳（日→英）	4	2	300	△			
	通訳 I	4	2	300	△			
	通訳 II	4	2	300	△			
	英語コミュニケーション A	4	2	300	△			
	英語コミュニケーション B	4	2	300	△			
	英語コミュニケーション C	4	2	300	△			
	英語コミュニケーション D	4	2	300	△			
							上記選択必修科目を含め、計 40単位	計 24単位

中国語専攻プログラム

1. 教育目的

中国語専攻プログラムは、「聞く・話す・読む・書く」という4技能を最大限に高めることにより、「使える中国語」を身に付けると共に、中国の文化・社会・経済・日中文化の違いを学び、国際感覚を持つ、時代に求められている人材の育成を目的とします。

「世界の工場」から「世界の市場」に変貌した中国は、ますます世界に注目されています。2005年、日中間の貿易額はついに日米間の額を超えた、中国は日本の最大貿易国となりました。

このような時代に最先端で活躍できる人材を育てることは中国語専攻プログラムの使命だと我々は思っています。

グローバル化時代であるからこそ、「あなたは他人とどう違うのか」が求められます。中国語専攻プログラムはあなたの価値を最大限に引き出すことを最大目標としています。

2. カリキュラムの特徴

中国語専攻プログラムは、〈中国語入門〉・〈中国語技能〉・〈中国言語学〉・〈中国学〉4つのカテゴリーから44単位を修得することを修了要件としています。ただし、ぜひ理解していただきたいのは、この44単位は専攻修了の最低条件であることです。

中国語専攻カリキュラムの特徴は、(1) 中国語技能科目的充実。「聞く・話す・読む・書く」4技能の養成の内在的な要求に従って科目が編成されています。(2) カリキュラム編成の国際化。最低半年間中国語圏への留学をカリキュラムの一環と位置づけ、極力推奨します。(3) 孔子学院「中国語特別課程」との連動。中国語を専攻とする学生は、半年間若しくは1年間中国語技能を本格的に集中訓練する本学孔子学院の「中国語特別課程」の科目を履修し、修得した単位を中国語専攻の単位に換算できる場合があります。ただし、事前にレベルチェックを受け、一定の履修条件を満たす必要があります。(4) 中国文化・社会・歴史・経済、幅広い中国教養科目の提供。中国と付き合うための「今日に必要な知識」と「明日に必要な知識」は専攻プログラムの一部としてカリキュラムに編成されています。(5) 日本での学習も留学先での学習も常に国際感覚が身につくことを重視しています。「国際人になる難しさ」から「国際人になる楽しさ」・「国際人になる充実感」まで体験してもらうことがカリキュラムの1つの狙いです。

3. 修了要件

メジャー：合計44単位以上

マイナー：合計24単位以上

次ページ中国語専攻プログラム表中の注意

- ①中国言語学カテゴリー、中国学カテゴリーにおけるレベル200の科目を履修するには、レベル100の科目を1科目以上修得していることが望されます。また、レベル300の科目を履修するには、レベル200の科目を1科目以上修得していることが望されます。
- ②中国語母語話者若しくは既習者は、〈中国語入門〉カテゴリーの選択必修が2単位若しくは4単位免除される場合があります。その場合、メジャーの修了要件単位が42単位若しくは40単位になります。
- ③中国語母語話者若しくは既習者と認められた者は、先修条件を免除される場合があります。

(注1) 中国語I、中国語II、中国語会話I、中国語会話II、中国語発音トレーニングから4単位

(注2) 中国語III、中国語IV、中国語リスニングI、中国語会話III、中国語会話IV、中国語講読I、ビジネス中国語I、検定・資格中国語A、検定・資格中国語Bから4単位

学年	授業科目	単位数	履修年次	レベル	他学群学生の履修	先修条件ほか	メジャー	マイナー
中国語入門	中国語Ⅰ	2	1	100	○			
	中国語Ⅱ	2	1	100	○			
	中国語会話Ⅰ	2	1	100	○			
	中国語会話Ⅱ	2	1	100	○			
中国語技能	中国語発音トレーニング	1	1	100	○			
	中国語リスニングⅠ	1	1	200	○	(注1)		
	中国語リスニングⅡ	2	2	300	○	(注2)		
	中国語リスニングⅢ	2	2	300	○	(注2)		
	中国語会話Ⅲ	2	1	200	○	(注1)		
	中国語会話Ⅳ	2	1	200	○	(注1)		
	中国語会話Ⅴ	2	2	300	○	(注2)		
	中国語会話Ⅵ	2	2	300	○	(注2)		
	中国語講読Ⅰ	2	2	200	○	(注1)		
	中国語講読Ⅱ	2	2	300	○	(注2)		
	ビジネス中国語Ⅰ	2	1	200	○	(注1)		
	ビジネス中国語Ⅱ	2	2	300	○	(注2)		
	ビジネス中国語Ⅲ	2	2	300	○	(注2)		
	時事中国語	2	2	300	○	(注2)		
	日中翻訳技法	2	2	300	○	(注2)		
	日中通訳技法	2	2	300	○	(注2)		
	検定・資格中国語A	2	2	200	○	(注1)		
	検定・資格中国語B	2	2	200	○	(注1)		
中国言語学	中国語作文Ⅰ	2	2	300	○	(注2)		
	中国語作文Ⅱ	2	2	300	○	(注2)		
中国文学	中国語学概論	2	1	100	○			
	中国語音声学	4	1	200	○			
	中国語文法	4	1	200	○			
	中国語教育研究	4	2	300	○			
	中国文字学研究	4	2	300	○			
	日中対照言語研究	4	2	300	○			
中国学	中国文学概論	4	1	100	○			
	中国古典文学史	4	1	200	○			
	中国近現代文学史	4	2	200	○			
	中国思想史	4	1	200	○			
	現代中国文化論	4	2	200	○			
	中国地域研究	4	2	300	○			
	日中比較文化	4	2	200	○			
	中国文化史	4	2	200	○			
	日中跨文化交際	4	2	200	○			
	中国の芸術	4	2	300	○			
	中国のマスコミ	4	2	300	○			
	中国経済論	4	3	300	○			
						計 44単位	計 24単位	

日本語日本文学専攻プログラム

1. 教育目的

日本語日本文学専攻プログラムは、日本語や日本文学についての知識・教養や専門的な研究方法を身に付けるとともに、日本語を通した理解力・表現力・思考力を磨くことを目的としています。

国際化、情報化、価値観の多様化の進展する今日、しっかりと自己を確立し、様々な価値観を持つ人々や異文化を背景とする人々と柔軟にコミュニケーションを図りながら活躍できる人材が求められます。我が国の言語や文化に対する造詣を持ち、日本語の優れた使い手であることは、これから時代を生きる教養ある国際人に必要な条件と言ってよいでしょう。日本語や日本文学を深く学ぶことは、自己理解・自己確立のための大きな力となります。もちろん、それらの素養を活かして、国語の教員となったり、報道や出版の分野などに進んだりすることも考えられるでしょう。

2. カリキュラムの特徴

この専攻プログラムは〈言語〉〈文学〉〈技能〉の3カテゴリーから成っています。

〈言語〉は、日本語を中心とした言語に関する知識と研究方法に関するカテゴリーです。これらを学んで日本語を多面的に理解し、言語一般への目も広げることができます。

〈文学〉は、古代から現代に至る日本文学と、日本語・日本文学に大きな影響を与えてきた中国古典文学（漢文）に関するカテゴリーです。日本人の心性や教養の原点とも言える古典や、近現代の人間・社会を映した文学を、深く読み込み、学んでいきます。

〈技能〉は、文字言語・音声言語にわたる日本語の表現力を養うを中心としたカテゴリーです。書道や朗読、コンピュータによる言語分析、漢字検定対応の科目もあります。

教職課程を登録し、上記科目群から指定された科目を履修することにより、中学・高校の「国語」教員免許状を取得することも可能です。

3. 修了要件

メジャー：合計40単位以上

マイナー：合計24単位以上

学年	授業科目	単位数	履修年次	レベル	他学群学生の履修	先修条件ほか	メジャー	マイナー
言語	日本語学概論	2	1	100	○		必修	
	言語習得法	2	1	100	△			
	日本語の表現	4	1	100	○			
	日本語の文字・表記	2	1	100	○			
	日本語の語彙・意味	4	1	100	△			
	ことばの比較	2	1	100	○			
	日本語の音声	2	1	200	△			
	日本語の文法	4	1	200	○			
	言語と文化	4	2	200	○			
	社会言語学	4	2	200	○			
	言語人類学	4	2	200	○			
	談話分析	4	2	200	○			
	言語と心理	4	2	300	△			
	年少者教育・バイリンガル教育	2	3	300	○			
	応用言語学	4	2	300	△			
	プラグマティックス	4	3	300	○			
	日本語史	2	4	400	○			
文学	日本文学史A	4	1	100	○			
	日本文学史B	4	1	100	○			
	中国文言文講読	2	2	100	○			
	日本文学講読A	2	1	200	○			
	日本文学講読B	2	1	200	○			
	日本文学講読C	2	1	200	○			
	日本文学講読D	2	1	200	○			
	日本文学講読E	2	1	200	○			
	中国古典文学史	4	1	200	○			
	平安文学の世界	4	2	300	○			
	中世文学の世界	4	2	300	○			
	江戸文学の世界	4	2	300	○			
	近代文学の世界	4	2	300	○			
	現代文学の世界	4	2	300	○			
	中国古典文学研究	4	2	300	○			
技能	書写	2	1	100	○			
	国語・漢字検定I	2	1	100	○			
	国語・漢字検定II	2	1	100	○			
	オーラルコミュニケーション(きく)	2	1	100	○			
	オーラルコミュニケーション(話す)	2	1	100	○			
	朗読	2	1	100	○			
	言語表現A	2	1	200	○			
	言語表現B	2	1	200	○			
	書道研究I	2	2	200	○			
	書道研究II	2	2	200	○			
	対人コミュニケーション	4	2	200	○	現代コミュニケーション理論		
	言語データ分析	2	2	300	○			
							計 40単位	計 24単位

日本語教育専攻プログラム

1. 教育目的

日本語教育専攻プログラムは、日本語を通して多文化共生社会に貢献できる人材の育成を目的としています。

日本から海外へ、海外から日本へと、人の行き来が増えるに連れ、異言語や異文化との接触場面が多くなっています。相互理解のベースはことばです。日本語を学びたい人の数も増え続けています。本専攻プログラムでは、多様化した日本語の学習目的に対応した手助けができるよう、日本語の仕組み、日本語の学習と教育、コミュニケーション能力、異文化理解などについて学びます。

将来、国内外で日本語教育及びその関連の仕事に携わりたいと思っている人、あるいは日本語や日本語教育を専門として研究したいと思っている人は、そのための確かな基盤となる知識と技能を修得することができます。また、国際的な機関で働きたいと考えている人にとっても、自らの言語・文化とともに他の言語・文化を理解するための力を養うことのできるプログラムです。

2. カリキュラムの特徴

本プログラムは理解と実践的学習を支える4つのカテゴリーから成っています。

〈言語知識〉 文字、音声、語彙、文法など、さまざまな側面から、日本語の仕組みを客観的に捉えなおします。また、社会生活の中での言語現象、言語運用を認識し、多角的な視野から人間と言語を把握します。

〈教育・習得〉 言語・日本語を、学ぶ立場と教える立場から考察し、実践的な知識を獲得します。

また、日本語の指導法を学び、留学生を対象に教壇実習を行ないます。

〈スキル〉 人間関係の基本であるコミュニケーション能力を養うとともに、書写・漢字・表現・作品鑑賞など種々の側面から日本語の運用力を高めます。コンピュータを用いて言語を分析する手法を学ぶ科目もあります。

〈文化・共生〉 多様な文化を学ぶことにより、自文化・他文化に対する意識を高め、相互理解の手立てを身につけます。海外での活動を内容とする「国際理解教育（海外協働学習体験）」も用意されています。

3. 修了要件

メジャー：合計40単位以上

マイナー：合計24単位以上

学年	授業科目	単位数	履修年次	レベル	他学群学生の履修	先修条件ほか	メジャー	マイナー
言語知識	日本語学概論	2	1	100	○			
	日本語の表現	4	1	100	○			
	日本語の文字・表記	2	1	100	○			
	日本語の音声	2	1	200	△			
	日本語の語彙・意味	4	1	100	△		8単位選択必修	
	日本語の文法	4	1	200	○			
	言語と文化	4	2	200	○			
	社会言語学	4	2	200	○			
	ことばの比較	2	1	100	○			
	日中対照言語学	2	2	300	○			
	応用言語学	4	2	300	△			
	プログラマティックス	4	3	300	○			
	言語人類学	4	2	200	○			
	談話分析	4	2	200	○			
	日本語史	2	4	400	○			
	テキスト言語学	4	2	300	△			
教育・習得	言語習得法	2	1	100	△			
	日本語教育学A	2	1	100	○		必修	
	日本語教育学B	2	1	100	○		必修	
	日本語教育文法	2	2	200	○			
	日本語教授法	4	2	200	○		必修	
	言語と心理	4	2	300	△			
	年少者教育・バイリンガル教育	2	3	300	○			
	日本語教育実習	4	3	300	×	日本語教授法	必修	
	日本語教材開発	2	2	300	○			
	マルチメディア日本語教育	2	2	300	○			
スキル	日本語の評価法	2	2	400	○			
	カリキュラムデザイン	2	2	400	○			
	書写	2	1	100	○			
	国語・漢字検定Ⅰ	2	1	100	○			
	国語・漢字検定Ⅱ	2	1	100	○			
	オーラルコミュニケーション(きく)	2	1	100	○			
	オーラルコミュニケーション(話す)	2	1	100	○		4単位選択必修	
	言語表現A	2	1	200	○			
文化・共生	言語表現B	2	1	200	○			
	対人コミュニケーション	4	2	200	○	現代コミュニケーション理論		
	言語データ分析	2	2	300	○			
	若者の文化	2	2	300	○	新聞社説を読む、地方紙を読む、英字紙を読む、広告コピーを読むの中から3科目以上を修得していること		
	多言語交流演習	2	1	100	○			
	国際理解教育(海外協働学習体験-韓国)	2	1	100	○	「S」または「U」で成績評価		
	朗読	2	1	100	○			
	日本文学講読B	2	1	200	○			
	文化人類学	4	1	100	△		6単位選択必修	
	世界史における日本	4	2	200	○			
	韓国文化論	4	2	200	○			
	現代中国文化論	4	2	200	○			
	異文化理解教育	4	3	300	○			
	現代文学の世界	4	2	300	○			
							計 40単位	計 24単位

言語学専攻プログラム

1. 教育目的

ことばは様々な側面を持つ多面体です。最初は動物学や論理学などできるだけ離れた専攻プログラムと言語学を組み合わせ、5セメスター目以降は興味を一つに集中させてください。しかし、最も効き目のある強い薬は一年間海外に出かけ、身をもって「外国人」になることの意味を知ることです。こうした経験を経た後に、ことばは以前とはまったく違った問題として意識されるようになります。地球上にことばは7000近く現存するといわれます。ことばに関わる職業もまた人間が活動するあらゆる分野に広がっています。四年間を通して、最低母国語で書いて思考することの意義と技術の体得を目指してください。

2. カリキュラムの特徴

一つのことばは移住によって広がりますが、その広がりは戦争によって分断されるかもしれません。こうした問題に興味がある人には歴史、地理、法律、国際関係についての知識が必要です。一方、せまい局面でもことばの実相をとらえることに興味がある人もいるでしょう。対極する例も挙げておきます。私たちはことばを使うと同時に、身体動作もそれに附随させます。この種の問題には人類学、プラグマティクス、コミュニケーション理論、心理学などが不可欠な知識を提供してくれるはずです。

3. 修了要件

メジャー：合計40単位以上

マイナー：合計24単位以上

学年	授業科目	単位数	履修年次	レベル	他学群学生の履修	先修条件ほか	メジャー	マイナー
導入	現代コミュニケーション理論	4	1	100	○			
	数学概論	2	1	100	○			
	応用言語学	4	2	300	△			
	言語習得法	2	1	100	△	必修		
	データベース入門	4	2	200	○	コンピュータリテラシーⅡ		
	社会調査法	4	2	200	○			12単位選択必修
	動物学	4	2	200	○			
	日本語の音声	2	1	200	△	必修		
	英語の音声	4	2	200	△			
	中国語音声学	4	1	200	○			
歴史	言語政策論	4	3	200	○			
	言語とジェンダー	4	3	300	○	異文化コミュニケーション		
	レトリックの歴史	2	2	300	○			4単位選択必修
	世界史における日本	4	2	200	○			
理論	日本語の表現	4	1	100	○			
	社会言語学	4	2	200	○			
	言語と心理	4	2	300	△			
	談話分析	4	2	200	○	必修		
	対照言語学	4	2	300	○	必修		
	認知の科学	2	2	200	○	コンピュータリテラシーⅡ		24単位選択必修
	論理学	4	3	200	○			
	言語人類学	4	2	200	○			
	プラグマティックス	4	3	300	○			
	テクスト研究理論	4	2	300	○			
	日本語の語彙・意味	4	1	100	△			
							計 40単位	計 24単位

注意

- ①メジャーを修了するには、レベル300の科目を16単位以上修得すること。
 ②マイナーを修了するには、レベル300の科目を8単位以上修得すること。

コミュニケーション学専攻プログラム

1. 教育目的

21世紀を生き抜く現代の若者は、国際化が進み、多様化し複雑化する社会の中で、自分のもっている能力を十分に發揮して、これから社会に貢献することが強く期待されています。そのためには、円滑な人間関係が築くことのできるコミュニケーション能力が、今まで以上に、ますます求められる時代になってきました。コミュニケーション学専攻プログラムの教育目的は、このような社会の中で、物事を深く理論的に捉えることができる知識を身につけ、その考えを自分の言葉で豊かに表現できる人材、そして日本人だけではなく、文化背景の異なる人でも、人ととのつながりを大切にしながら、共感力あふれるコミュニケーション能力を身につけたリーダーシップの発揮できる人材の育成をめざしています。そのためには、思考力育成のための知識である「表現内容」と同時に「表現（コミュニケーション）方法」の実践教育が不可欠です。コミュニケーション・コースでは「内容表現」だけではなく「表現方法」にも重点をおいた教育を行います。

2. カリキュラムの特徴

コミュニケーション学専攻プログラムでは、総合的な人間力を兼ね備えたコミュニケーション能力のある優れた人材育成のために、多岐にわたる科目が用意されています。コミュニケーションの基礎概念を学ぶ「現代コミュニケーション理論」から、「対人コミュニケーション」「集団コミュニケーション」「組織コミュニケーション」「異文化コミュニケーション」「国際コミュニケーション」の分野まで、将来自分が就きたい職業も視野に入れて、幅広い科目の中からコミュニケーションを学ぶことができます。

例えば、コミュニケーション教育や企業研修に携わる人には、集団でのリーダーシップのとり方、組織内での円滑なコミュニケーションのとり方を学び、国際的な場で活躍したい人には、国際的な視野に立って物事を考え、文化背景の異なる人とのよりよい人間関係の築くことのできる異文化コミュニケーション能力の養成や、実践を通してオーラル・コミュニケーション能力の養成を目指すなど、学んだ理論や知識を実践力として身につけることができるよう、多彩なカリキュラムが組まれています。

3. 修了要件

メジャー：合計40単位以上

マイナー：合計24単位以上

学年	授業科目	単位数	履修年次	レベル	他学群学生の履修	先修条件ほか	メジャー	マイナー
コミュニケーション理論	現代コミュニケーション理論	4	1	100	○		必修	必修
	対人コミュニケーション	4	2	200	○	現代コミュニケーション理論	必修	必修
	異文化コミュニケーション	4	2	200	○	現代コミュニケーション理論		
	集団コミュニケーション	2	1	200	○		必修	必修
	言語とジェンダー	4	3	300	○	異文化コミュニケーション		
	異文化理解教育	4	3	300	○			
	組織コミュニケーション	4	2	200	○	集団コミュニケーション	必修	
	国際コミュニケーション	4	3	300	○	現代コミュニケーション理論		
言語・レトリック	メディアコミュニケーション	2	3	300	○			
	談話分析	4	2	200	○			
	テクスト研究理論	4	2	300	○			
	現代レトリック論	4	3	300	○			
心理	プラグマティックス	4	3	300	○			
	人間関係論入門	2	1	100	○			
	心理学	4	1	100	○		40単位 選択必修	24単位 選択必修
情報・メディア	社会心理学	4	2	200	○			
	メディア -きのう 今日 明日-	2	1	100	○			
	認知の科学	2	2	200	○	コンピュータリテラシーⅡ		
	マルチメディア表現Ⅰ	4	2	200	○			
	マルチメディア表現Ⅱ	4	3	300	○	コンピュータリテラシーⅠ、マルチメディア表現Ⅰ		
	Web ページプログラミング	2	2	200	○	コンピュータリテラシーⅡ		
	情報ネットワーク入門	2	3	300	○	コンピュータリテラシーⅠ、情報システム論		
実習・演習	情報と職業	2	3	300	○	情報システム論		
	オーラルコミュニケーション(聞く)	2	1	100	○		必修	必修
	オーラルコミュニケーション(話す)	2	1	100	○		必修	必修
	文章表現の技術	2	2	300	○	文章表現Ⅱ		
	プレゼンテーション演習	2	2	100	○			
	コミュニケーション学特論(非言語)	4	2	200	○			
	コミュニケーション学特論(聞くことの科学)	4	2	200	○			
							計 40単位	計 24単位

英米文学専攻プログラム

1. 教育目的

優れた文学作品は、他者の人生に触れ人間について考えさせてくれると共に、そこに映し出されている地域とその時代の歴史、文化について知るためのまたとない材料です。英米文学専攻プログラムでは、文学作品を読む楽しみを知ることと、英語圏文化について学ぶことを2本の柱にしています。ここでは、文学作品の理解を深めるために、作品と分かちがたく結びついている文化を学ぶということも可能ですし、文化について深く学ぶためにその地域、時代を文学作品という切り口から眺めることも可能です。そしてこれらの学びを支えるために必要なのが、作品を読みこなすための英語運用能力です。英米文学専攻プログラムは、英米の文学・文化を学ぶことで培われた異文化理解と人間に対する豊かな洞察力、文学作品を読むことで獲得したしっかりととした語学力を兼ね備え、バランスの取れた、広く社会で活躍できる人材を育てることを目指しています。

2. カリキュラムの特徴

英米文学専攻プログラムは〈入門・基礎〉、〈文学〉、〈文化〉の3つのカテゴリーから成っています。

〈入門・基礎〉は、文学作品の読み方を学ぶための演習科目や、専攻分野を学ぶための基礎となる科目をはじめ、英米文学と関係の深いキリスト教や、地域の文化、歴史に関する科目、いわば専攻分野の学びを支え、広がりを持たせるための科目で構成されています。〈文学〉は作品を通して文学史の概要を理解するための科目、分野やテーマ別に作品を精読して、解釈、分析を行う科目などから、〈文化〉は、英米の文化を知るための素材となる作品を扱う科目や、映画なども用いてさまざまな角度から英語圏の文化について理解を深めるための科目で構成されています。

2年次から本格的に専攻科目の履修が始まりますが、英米文学専攻プログラムの科目だけにとどまらず、他の専攻プログラムの科目も自由に履修し、またはマイナーとして組みあわせることで、個々の興味にあわせた、幅広い学習が可能です。

3. 修了要件

メジャー：合計44単位以上

マイナー：合計24単位以上

学年	授業科目	単位数	履修年次	レベル	他学群学生の履修	先修条件ほか	メジャー	マイナー	
入門・基礎	英語文献講読Ⅰa	2	1	100	×		2単位選択必修	12単位選択必修	
	英語文献講読Ⅰb	2	1	100	×				
	英語文献講読Ⅱa	2	2	200	×	英語文献講読Ⅰa又はⅠb	2単位選択必修		
	英語文献講読Ⅱb	2	2	200	×	英語文献講読Ⅰa又はⅠb			
	英米文学入門	4	2	200	△		必修		
	英語学入門	4	2	200	△				
	英語の歴史	4	2	200	△				
	キリスト教と芸術	2	1	100	○				
	アメリカ研究概論	4	2	200	○				
	カナダの社会と文化	4	2	200	○				
	アメリカの文化	4	2	200	○				
	アメリカの歴史	4	2	200	○				
	アメリカ思想史	4	2	200	○				
	アメリカ社会史	4	2	200	○				
文学	英米文学講読	4	2	200	△	重複履修可		16単位選択必修	
	19世紀のイギリス文学	4	2	200	△				
	20世紀のイギリス文学	4	2	200	△				
	19世紀のアメリカ文学	4	2	200	△				
	20世紀のアメリカ文学	4	2	200	△				
	批評理論入門	4	2	200	△		12単位選択必修		
	英米児童文学	4	2	300	△				
	英米文学と宗教	4	2	300	△				
	コモンウェルスの文学	4	2	300	△				
	英米演劇文学	4	2	300	△				
	テーマで読む文学	4	2	300	△				
	翻訳（英→日）	4	2	300	△				
文化	英米文化講読	4	2	200	△	重複履修可		8単位選択必修	
	イギリス文化	4	2	300	△	重複履修可			
	アメリカ文化	4	2	300	△	重複履修可			
	コモンウェルスの文化	4	2	300	△	重複履修可			
	映画と英語圏文化	4	2	300	△	重複履修可			
	ポップ・カルチャー	4	2	300	△				
	カルチュラル・スタディーズ	4	2	300	△				
	人種と民族	4	2	300	△				
							上記選択必修科目を含め、計 44単位	上記選択必修科目を含め、計 24単位	

中国文学専攻プログラム

1. 教育目的

中国の文学・思想は、近代以前には、中国はもちろん日本においても、学問的枠組みから人々の思考様式までを幅広く規定する文化の骨格的要素を担っていました。このプログラムは、中国文学・思想を学び基本的な知識を習得するとともに、その学びを通じて、中国・日本の文化・思考様式に対してより深く理解することを目的とするものです。西洋的価値観では捕えきれない巨大かつ体系的な世界観に触れることになりますので、このプログラムを学習していくことで、モノゴトを複眼的に見るための新しい視点を得られるでしょう。また、みなさんが人生をより豊かに送るために必要な広く見て深く考える力を会得することも可能となるでしょう。もちろん、漢詩や三国志演義(いわゆる三国志)、あるいは魯迅の文学など、中国文学には非常に興味深い作品がたくさん含まれています。そのような作品そのもののおもしろさにもぜひ触れてみてください。

2. カリキュラムの特徴

中国文学専攻プログラムは、中国語の能力を無理なく高め、同時にそれと並行して中国知識人の教養の基礎となっている（また東アジアの伝統的な枠組みにおける学問的基礎でもある）中国の文学・思想について順を追って理解を深めていくことができるよう、「中国語→文学概論・講読→文学史・思想史・文化史→文学研究・思想研究・文字学研究」という順番で段階的に少しづつ学習を進めていけるようなカリキュラム構成になっています。中国語・中国文学・中国思想に関する科目はもちろん、「中国文字学研究」や「中国の芸術」など豊富多彩な科目がプログラムに組み込まれていますので、みなさんの興味に沿って履修する科目を選択していってください。また、さらに深く専門的に研究を進めたいという人たちのために、「専攻演習」(ゼミ) や「卒業論文」等の科目も開講されています。これらの科目を継続して履修することで、「中国学」の第一線の現場に触ることも可能です。

3. 修了要件

メジャー：合計40単位以上

マイナー：合計24単位以上

学年	授業科目	単位数	履修年次	レベル	他学群学生の履修	先修条件ほか	メジャー	マイナー
語学	中国語Ⅰ	2	1	100	○		4単位 選択必修	4単位 選択必修
	中国語Ⅱ	2	1	100	○			
	中国語会話Ⅰ	2	1	100	○			
	中国語会話Ⅱ	2	1	100	○			
	中国語会話Ⅲ	2	1	200	○	(注1)		
	中国語会話Ⅳ	2	1	200	○	(注1)		
	中国語講読Ⅰ	2	2	200	○	(注1)		
	中国語講読Ⅱ	2	2	300	○	(注2)		
文学	中国文学概論	4	1	100	○		40単位 選択必修	24単位 選択必修
	中国文言文講読	2	2	100	○			
	中国近現代文学史	4	2	200	○			
	中国古典文学史	4	1	200	○			
	中国思想史	4	1	200	○			
	現代中国文化論	4	2	200	○			
	日中比較文化	4	2	200	○			
	中国文化史	4	2	200	○			
	中国近現代文学研究	4	2	300	○			
	中国古典文学研究	4	2	300	○			
	中国の芸術	4	2	300	○			
	中国文学学研究	4	2	300	○			
	中国古代思想研究	4	2	300	○			
	中国近現代思想研究	4	2	300	○			
	中国のマスコミ	4	2	300	○			
	中国地域研究	4	2	300	○			
							計 40単位	計 24単位

注意

- ①文学カテゴリーにおけるレベル200の科目を履修するには、レベル100の科目を1科目以上修得していることが望まれます。また、レベル300の科目を履修するには、レベル200の科目を1科目以上修得していることが望まれます。
- ②中国語母語話者若しくは既習者は、〈語学〉カテゴリーの選択必修が2単位若しくは4単位免除される場合があります。免除された単位数は他の科目を修得することで修了要件単位数を満たしてください。

(注1) 中国語Ⅰ、中国語Ⅱ、中国語会話Ⅰ、中国語会話Ⅱ、中国語発音トレーニングから4単位

(注2) 中国語Ⅲ、中国語Ⅳ、中国語リスニングⅠ、中国語会話Ⅲ、中国語会話Ⅳ、中国語講読Ⅰ、ビジネス中国語Ⅰ、検定・資格中国語A、検定・資格中国語Bから4単位

現代・世界文学専攻プログラム

1. 教育目的

19世紀初め、ドイツの文豪ゲーテは、世界各国の国民文学が成立し、各国間の通信連絡手段の発達した段階で、世界各国文学を人類共有の精神的財貨として、積極的に相互交流する必要を感じて、「世界文学の時代を招致すべく急がねばならぬ」と主張しました。現代は、インターネットなどの普及によって、ゲーテの時代とは比べようもないほど諸国民間のコミュニケーションの機会が飛躍的に高まり、まさに文字通り「世界文学の時代」がやってきたと言ってよいでしょう。イラクやパレスチナなど世界各地で生じている敵意に満ちた民族間対立、宗派間対立を見るにつけ、文明間の対話、異文化交流の必要を感じます。文学こそは国民性を理解するもっとも有力な手段です。なぜなら優れた文学は作家の良心の結晶であり、国民大衆の生活のこだまとなって、鏡のようにその国の現実と国民性を反映しているからです。日本と諸外国の優れた文学を学ぶことによって、自己のみならず他者をも認識することが条件とされる国際人として、必須の教養を身につけることが本専攻の目的です。

2. カリキュラムの特徴

1年次では、「専攻入門」で世界文学史の概観をつかみ、主として日本の近現代文学を世界文学の中に位置づけて学びます。2年次以降は「批評理論入門」、「比較文学」などの理論科目と並行して、日本のほかイギリス、アメリカ、ロシア、韓国、中国、フランス、7ヶ国の文学科目が置かれています。本専攻の名称が「現代・世界文学」となっているのは、現代に力点が置かれているということであって、世界文学の古典的名作が度外視されているわけではありません。したがって、20世紀文学が重視されていますが、それ以前の古典的名作も対象としており、「近代文学の世界」と「現代文学の世界」は日本文学を中心とした講義となります。現代の社会・文化全般との関わりも重視していますので、「現代中国文化論」、「現代資本主義論」、「中国近現代思想研究」、「ポップ・カルチャー」などの科目も置かれています。「比較文学」という科目もあるので、2カ国文学の比較研究も可能です。優秀な卒業論文は、年1回発行の雑誌「桜美林世界文学」に掲載することと致します。

3. 修了要件

メジャー：合計40単位以上

マイナー：合計24単位以上

学年	授業科目	単位数	履修年次	レベル	他学群学生の履修	先修条件ほか	メジャー	マイナー
導入	批評理論入門	4	2	200	△		必修	必修
歴史	ロシアの社会と文化	4	2	100	○			
	20世紀のイギリス文学	4	2	200	△			
	20世紀のアメリカ文学	4	2	200	△			
	20世紀のロシア文学	4	2	200	○			
	韓国文化論	4	2	200	○			
	中国近現代文学史	4	2	200	○			
	近代文学の世界	4	2	300	○			
理論	現代文学の世界	4	2	300	○			
	現代中国文化論	4	2	200	○			
	現代資本主義論	4	3	300	○			
	比較文学	4	2	300	○			
トピックス	中国近現代思想研究	4	2	300	○			
	日本文学講読A	2	1	200	○			
	日本文学講読B	2	1	200	○			
	日本文学講読C	2	1	200	○			
	日本文学講読D	2	1	200	○			
	日本文学講読E	2	1	200	○			
	フランス文学	4	2	200	○			
ポップ・カルチャー							上記選択必修科目を含め、計 40単位	上記選択必修科目を含め、計 24単位

キリスト教学専攻プログラム

1. 教育目的

日本におけるキリスト教徒の数は総人口の1%にも達しません。しかしキリスト教主義の学校は大学・短大だけで130校以上あり、小学・中学・高校の数は390校にもなります。本学もキリスト教を建学の精神として設立された大学です。日本は近代化への道を歩み始めたころからキリスト教文化圏の国々との交流を重んじてきました。それ以来、教育と文化の面でキリスト教は日本に少なからぬ影響を与えてきました。世界を見渡すと、世界総人口のうち三分の一がキリスト教徒です。特に近年はアフリカ各地で急速にキリスト教人口が増えつつあります。

キリスト教学専攻プログラムは、世界を見る目、歴史を見る目を養い、諸文化の価値観・世界観を吟味することのできる知性と感性を養うことがその目的です。人権尊重の感性や国際的な視野を必要とする分野で働きたいと考えている人にお奨めします。どのような宗教上の立場の学生でも専攻することができます。

2. カリキュラムの特徴

歴史と文化に関する学習や、哲学・倫理学に関する学習と重ねながら、広い視野のもとでキリスト教固有の思想と歴史を研究します。そのために「聖書」をはじめとして、キリスト教自身を理解するための専門科目がますあります。また、「キリスト教入門」等、基盤教育のキリスト教関係科目のほとんどが必修となります。

他方、政治や経済、文学、芸術さらには人権、平和、環境等に関する科目（他の専攻プログラム科目も可）を選択的に履修し、そのような分野とキリスト教を関連付けて学ぶことができます。少人数のクラスでは、講義の場合でも演習的な要素を取り入れることができます。

差別、紛争、貧困、環境破壊等、現代世界が抱えている諸問題の解決のためにキリスト教はどのような貢献ができるかをみずから探求することもできます。キリスト教学専攻の最良の意義と特徴は、このように問題解決を研究課題にするという点にあるとも言えるでしょう。

3. 修了要件

メジャー：合計42単位以上

マイナー：合計24単位以上

学年	授業科目	単位数	履修年次	レベル	他学群学生の履修	先修条件ほか	メジャー	マイナー
導入	聖書	2	1	100	○		必修	必修
	キリスト教と他宗教	2	1	100	○			
	倫理学概論	4	2	200	○			
	宗教学概論	4	2	200	○		6単位選択必修	6単位選択必修
	哲学概論	4	2	200	○			
歴史	人間関係論入門	2	1	100	○			
	キリスト教と芸術	2	1	100	○		必修	必修
	ユーラシア文化交流史	4	2	200	○			
	世界史における日本	4	2	200	○			
	アジアの歴史Ⅰ	4	2	200	○			
	アジアの歴史Ⅱ	4	2	200	○			
	日本の歴史Ⅰ	4	2	200	○			
	日本の歴史Ⅱ	4	2	200	○		16単位選択必修	6単位選択必修
	アメリカの歴史	4	2	200	○			
	アメリカ社会史	4	2	200	○			
	国際関係史Ⅰ	4	2	200	○			
	国際関係史Ⅱ	4	2	200	○			
	社会思想史	4	3	300	○			
	経済学史	4	2	200	○			
理論	キリスト教と社会	2	1	100	○		必修	必修
	キリスト教と教育	2	1	100	○			
	ロシアの社会と文化	4	2	100	○			
	イギリス文化	4	2	300	△	重複履修可		
	アメリカの文化	4	2	200	○			
	アメリカの政治	4	2	200	○		10単位選択必修	6単位選択必修
	西アジア研究	4	2	200	○			
	ヨーロッパ統合論	4	2	300	○			
	アジア女性論	4	2	200	○			
	アメリカ女性論	4	2	200	○			
トピックス	キリスト教と女性問題	2	2	300	○			
	キリスト教学研究特論	2	2	200	×	基督教教育科目「キリスト教理解」の中から4単位以上		
	キリスト教文化論	4	2	200	○			
	イスラム文化論	4	2	200	○			
	文化人類学	4	1	100	△			
	宗教人類学	4	2	200	○			
	平和論	4	2	300	○			
	紛争論	4	2	200	○		10単位選択必修	6単位選択必修
	宗教心理学	2	2	300	○			
	環境と文明	4	1	200	○			
	環境・生命・人権の哲学	2	3	300	○			
	メディアと人権	4	2	300	○	新聞社説を読む、地方紙を読む、英字紙を読む、広告コピーを読むの中から3科目以上を修得していること		
							計 42単位	計 24単位

宗教学専攻プログラム

1. 教育目的

人は誰でも、自己を根底から支える何か大いなるものとの関連において自己を位置づけようと願っていますが、それは人間存在のはかなさと同時にこのままでは終わらない永遠性をどこかで意識しているからでしょう。そこで、「宗教的生のダイナミズム」は、自己の限界性と現実を見据えながらもなお可能性と理想に向かって邁進する人間の姿の中に、また、捉えたと思った途端に指の間をすり抜けてゆく「究極的なるもの」に魅了されつつ追求して止まない真摯な姿の中に、見ることが出来ます。世界中に見られる「宗教」といういとなみを人間の生活現象の一局面として捉え、それがどのように生起し人間生活の中でどのような位置にあり、役割を演じているのかを、事実に即して客観的に整理し体系的にまとめることが宗教学の課題です。そのことが、自分を理解し他者を理解することになり、風土・歴史・文化を越えた相互理解の基本形を産み出すことになるのです。

2. カリキュラムの特徴

宗教学は、それぞれの宗教の優劣を論じるのでもないし、ある特定の宗教の正当性を論じるのでありません。世界の諸宗教をあるがままに受け止め、比較し整理する客観的な作業が基本になります。世界の諸宗教を学ぶための基本的な理論はこの専攻プログラムに入れてありますが、各自関心のある宗教を産み出した具体的な地域に関する学びについては、各自が当学群の他分野から積極的に見つけ学習するように勧めます。また、生涯にわたり関心を持ち続けるであろう「すぐにはまとまらないような、生命や人間存在の神秘に関する大きなテーマを見つける」のもこの時期です。人間を根底から支え究極へと誘う「大いなるもの（法）」との関わりで、人間を見る目を養うことが肝要になります。ここでは特に、先ず日本を宗教学の対象とすることから始めます。これは同時に、「日本人論の学び」へと発展させることも出来るように考えてあります。

3. 修了要件

メジャー：合計40単位以上

マイナー：合計24単位以上

学年	授業科目	単位数	履修年次	レベル	他学群学生の履修	先修条件ほか	メジャー	マイナー
導入	宗教学概論	4	2	200	○		必修	必修
	ヒトと自然環境	4	2	200	○			
	日本の宗教	4	2	200	○			
思想・文化論	社会思想史	4	3	300	○			
	韓国文化論	4	2	200	○			
	儒教文化論	4	2	200	○			
	キリスト教文化論	4	2	200	○			
	イスラム文化論	4	2	200	○		20単位 選択必修	12単位 選択必修
	アジアの思想と宗教	4	2	200	○			
	日本思想史	4	2	200	○			
	中国思想史	4	1	200	○			
	アメリカ思想史	4	2	200	○			
	仏教文化論	4	2	200	○			
理論	環境・生命・人権の哲学	2	3	300	○			
	文化地理学	4	1	100	○			
	宗教人類学	4	2	200	○		6単位 選択必修	2単位 選択必修
	宗教心理学	2	2	300	○			
トピックス	宗教学研究特論	2	2	200	○		必修	必修
	倫理学研究特論	2	2	200	△			
	哲学研究特論	2	2	300	○			
	宗教学の諸問題	4	2	200	○		必修	10単位 選択必修
	倫理学の諸問題	4	3	300	○			
	哲学の諸問題	4	2	200	○			
							計 40単位	計 24単位

哲学専攻プログラム

1. 教育目的

哲学とは、人間の在り方とそれを取り巻く世界の在り方について、人間だけがもつ理性によって、理論的に考察する学問のことです。したがって、「哲学専攻プログラム」の教育目的は、人間の精神的世界に分け入って、人間性についての深い洞察力を培うとともに、文明や文化に関する幅広い教養を身につけ、それを的確に表現することのできる人間を育成することにあります。

このような思索と教養は、職業の違いを問わず、あらゆる人間に必要なものであることは言うまでもありませんが、混迷をつづける現代社会においては、特に、世論を導く役割を担う文筆業者、ジャーナリスト、出版業者、教員などに、最も強く求められているものですので、このような分野で活躍できる人材の育成にも力を注ぎます。

2. カリキュラムの特徴

哲学的思考を確立するには、古代ギリシャ哲学、キリスト教哲学、近世哲学などを修得することは不可欠ですが、それを修得するために、必修科目（「哲学概論」、「哲学の諸問題」、「哲学研究特論」、「キリスト教文化論」、「倫理学概論」、「論理学」）が用意されています。

ほかに多彩な科目が選択科目として用意されています。世界の思想、宗教、文化を知るための科目として、「宗教学概論」、「イスラム文化論」、「仏教文化論」、「儒教文化論」、「日本の宗教」、「中国思想史」、「日本思想史」、「アメリカ思想史」などが配置され、社会と人間の関わりを考えるために、「倫理学概論」、「社会思想史」、「環境倫理学」などが用意され、また自分の思考を的確に表現するために、「文章表現の技術」などが用意されています。

さらに哲学的思索を深めたい人のためには、少人数で指導を受けることのできる「専攻演習」と「卒業論文」が用意されています。

3. 修了要件

メジャー：合計40単位以上

マイナー：合計24単位以上

学年	授業科目	単位数	履修年次	レベル	他学群学生の履修	先修条件ほか	メジャー	マイナー
導入	出版の世界	2	1	100	○			
	新聞の世界	2	1	100	○			
	ジャーナリストへの道	2	1	100	○			
	新聞社説を読む	2	2	200	○			
	文章表現の技術	2	2	300	○	文章表現Ⅱ		
歴史	社会思想史	4	3	300	○			
	日本思想史	4	2	200	○			
	アメリカ思想史	4	2	200	○			
	中国思想史	4	1	200	○			
理論	キリスト教と教育	2	1	100	○			
	教育思想	2	3	300	○			
	人間関係論	4	2	200	○			
	国際関係思想	4	2	300	○			
	世界史概論	4	1	100	○			
	社会学概論	4	1	100	○			
	心理学概論	4	1	100	○			
	哲学概論	4	2	200	○	必修	※	
	倫理学概論	4	2	200	○	必修	※	
	宗教学概論	4	2	200	○			
	論理学	4	3	200	○	必修	※	
	キリスト教文化論	4	2	200	○	必修	※	
	イスラム文化論	4	2	200	○			
	基督教文化論	4	2	200	○			
	仏教文化論	4	2	200	○			
	中国古代思想研究	4	2	300	○			
	中国近現代思想研究	4	2	300	○			
	宗教心理学	2	2	300	○			
	心理学	4	1	100	○			
	哲学の諸問題	4	2	200	○	必修	※	
	哲学研究特論	2	2	300	○	必修	※	
	倫理学の諸問題	4	3	300	○			
	倫理学研究特論	2	2	200	△			
	宗教学の諸問題	4	2	200	○			
	宗教学研究特論	2	2	200	○			
トピックス	日本の宗教	4	2	200	○			
	アジアの思想と宗教	4	2	200	○			
	環境・生命・人権の哲学	2	3	300	○			
	宗教と教育	2	2	200	○			
	キリスト教と女性問題	2	2	300	○			
	環境倫理学	2	2	200	○			
	英米文学と宗教	4	2	300	△			
	比較文化特論(西洋文明と思想)	4	2	200	○			
							計 40単位	上記選択必修科目を含め、計 24単位

倫理学専攻プログラム

1. 教育目的

倫理学専攻プログラムでは、人類社会の根源にある倫理や道徳の世界から広く深く学びながら、私たちが人生や社会をより善く生き抜くための実践知を身につけていきます。そのためには、はじめに倫理学の考え方を学問の基礎として学習します。また同時に、倫理や道徳の世界を様々な思想史や文化論の見地から幅広く多角的に学びながら、ゆたかでバランスのとれた知識を習得していきます。そして今日の世界が強く求めている現実社会の切実な問題群にとりくむ現代倫理学を学習します。

このように今日の世界や社会にあって私たちが倫理学を学ぶのは、現実の社会問題を的確に分析し正しい解決へと導く力量が鋭く問われているからです。この倫理学専攻は、正義、公正、幸福、生命、人権、善などの人間社会を支える基本的な諸価値をしっかりと理解した成熟社会にふさわしい市民的リーダーの育成をめざしています。卒業後は、有為な人材として各界での活躍が期待されます。

2. カリキュラムの特徴

倫理学専攻プログラムの第一の特徴は、倫理学だけではなく、隣接する他の3専攻と密接に補い合いながら学習計画を立てられる点にあります。また、この間、哲学・思想系の学習にとって大切な言語（外国語）の学習にも積極的に取り組みます。

倫理学専攻の第二の特徴は、リベラルアーツ学群の人文系・社会系・自然系・学際系の諸科学が提供する多彩な専攻プログラムを活用しながら、倫理学を基礎にして人権や生命・福祉（生老病死）、平和、開発、環境、歴史、政治、経済、社会、文化などのテーマ群をも学習できる点にあります。この世界は実践倫理学の領域であり、今日、世界的に注目されています。倫理学専攻では、古典倫理学から現代倫理学まで（例えば規範倫理学やメタ倫理学など）を視野に入れた基礎学習のうえに、主に生命倫理学や社会倫理学、環境倫理学、社会哲学、人権思想などの現代倫理学の応用領域を学びます。またこれらの学習と関連する各国の思想史や平和論、国際人権法などの学びも広く用意されています。

3. 修了要件

メジャー：合計40単位以上

マイナー：合計24単位以上

学年	授業科目	単位数	履修年次	レベル	他学群学生の履修	先修条件ほか	メジャー	マイナー
導入	倫理学概論	4	2	200	○		必修	必修
	哲学概論	4	2	200	○			
	宗教学概論	4	2	200	○			
文化・思想史	中国思想史	4	1	200	○			
	アジアの思想と宗教	4	2	200	○			
	日本文化論	4	2	300	○			
	日本思想史	4	2	200	○			
	韓国文化論	4	2	200	○			
	アメリカ思想史	4	2	200	○			
	アメリカ社会史	4	2	200	○		16単位選択必修	4単位選択必修
	イスラム文化論	4	2	200	○			
	キリスト教文化論	4	2	200	○			
	儒教文化論	4	2	200	○			
	日本の政治	4	2	200	○			
	仏教文化論	4	2	200	○			
	社会思想史	4	3	300	○			
理論	物理学概論	2	1	100	○			
	生物学概論	2	1	100	○			
	環境倫理学	2	2	200	○			
	国際関係思想	4	2	300	○			
	平和論	4	2	300	○			
	日本研究概論	4	2	200	○			
	言語と文化	4	2	200	○			
	国際人権法	4	2	300	○		12単位選択必修	10単位選択必修
	国際関係特論（人間の安全保障）	4	2	200	○			
	地球物理学	4	2	300	○	物理学概論		
	精神医学	4	2	200	○			
	倫理学研究特論	2	2	200	△	必修	必修	
トピックス	哲学研究特論	2	2	300	○			
	宗教学研究特論	2	2	200	○			
	環境・生命・人権の哲学	2	3	300	○			
	論理学	4	3	200	○			
	情報と倫理	2	1	100	○			
	環境と文明	4	1	200	○			
トピックス	エネルギー・環境・生命	4	2	200	○		8単位選択必修	6単位選択必修
	哲学の諸問題	4	2	200	○			
	宗教学の諸問題	4	2	200	○			
	倫理学の諸問題	4	3	300	○	必修	必修	
							計 40単位	計 24単位

文化人類学専攻プログラム

1. 教育目的

文化人類学の専攻プログラムでは、地球上のさまざまな異文化について学ぶことを通して自文化をも相対化して捉える鍛錬をし、より広い視野で人間社会や文化の諸現象への洞察力と理解力を深めることを目指します。すなわち、異文化理解力をもった人材の育成を目指しますが、こうした人材は、特にグローバル化時代とよばれる現在、文化交流、教育分野、開発援助、ジャーナリズム、観光産業など、国際的な業務と関わる分野でますます必要とされています。また一人の地球市民として現代社会で生きていくうえでも、重要な基本的価値と意味をもつものです。

2. カリキュラムの特徴

この専攻プログラムは、学習の系統としては、1年次の導入的な「文化人類学」の科目を履修し、続いて2年次から4年次までは、より専門的な理論・方法論の科目と具体的な地域や研究テーマの科目とを交差させ組み合わせて学習していく、かつそれらを現地で調査する「比較文化フィールドワーク」などの実習科目が準備されている点が、カリキュラムの特徴と言えます。専門的な理論や方法論は、文化人類学の専門講義や「比較文化方法論」、「比較社会学」、「民族研究」などの科目を通して、また具体的な地域としてはアジア、アメリカ、日本を対象とする「地域研究」科目や、「宗教研究」や「国際交流」の関連科目、トピック的科目などを、それぞれの学生の関心に合わせて履修し、体系的に学習していきます。さらに実践的な現地調査などの実習も行い、それらの成果は演習の授業などでより深められ、最終学年において卒業論文として集大成されていくことが目標となります。

3. 修了要件

メジャー：合計40単位以上

マイナー：合計24単位以上

学年	授業科目	単位数	履修年次	レベル	他学群学生の履修	先修条件ほか	メジャー	マイナー
理論・方法論	導入 文化人類学	4	1	100	△			
	宗教人類学	4	2	200	○			
	心理人類学	4	2	200	○			
	言語人類学	4	2	200	○			
	比較文化方法論Ⅰ	4	2	200	○			
	比較文化方法論Ⅱ	4	2	200	○			
	比較文化特論(性の人類学)	4	2	200	○			
	比較文化特論(西洋文明と思想)	4	2	200	○			
	比較文化特論(キャリアとしての国際交流)	4	2	200	○			
	社会学概論	4	1	100	○			
	比較社会学	4	2	200	○			
	民族研究	4	2	200	○			
地域社会・歴史文化・交流論	人種と民族	4	2	300	△			
	社会調査法	4	2	200	○			
	比較文化フィールドワーク	4	2	300	×	文化人類学		
	国際協力フィールドワーク	1~4	2	300	○			
	国際学インターンⅠ	2	2	200	△			
	国際学インターンⅡ	2	2	200	△			
	アジアの歴史Ⅰ	4	2	200	○			
	アジアの歴史Ⅱ	4	2	200	○			
	アジアの社会	4	2	200	○			
	東アジア研究	4	2	200	○			
	東アジアの現代社会	4	2	200	○			
	東南アジア研究	4	2	200	○			
宗教研究	東南アジアの現代社会	4	2	200	○			
	東北アジア研究	4	2	200	○			
	南アジア研究	4	2	200	○			
	西アジア研究	4	2	200	○			
	アジア研究特論	4	2	200	○	重複履修可		
	アジア女性論	4	2	200	○			
	韓国文化論	4	2	200	○			
	日韓交流史	4	2	200	○			
	現代中国文化論	4	2	200	○			
	ユーラシア文化交流史	4	2	200	○			
	アメリカの歴史	4	2	200	○			
	アメリカの文化	4	2	200	○			
宗教研究	アメリカ思想史	4	2	200	○			
	アメリカ社会史	4	2	200	○			
	アメリカ民族論	4	2	200	○			
	現代アメリカ論	4	2	200	○			
	アメリカ女性論	4	2	200	○			
	日米交流史	4	2	300	○			
	カナダの社会と文化	4	2	200	○			
	ロシアの社会と文化	4	2	100	○			
	日露文化交流史	4	2	300	○			
	日本の歴史Ⅰ	4	2	200	○			
	日本の歴史Ⅱ	4	2	200	○			
	日本文化論	4	2	300	○			
宗教研究	日本思想史	4	2	200	○			
	沖縄研究	4	2	200	○			
	世界史における日本	4	2	200	○			
	地理学概論	4	1	100	○			
	宗教学概論	4	2	200	○			
	イスラム文化論	4	2	200	○			
宗教研究	キリスト教文化論	4	2	200	○			
	儒教文化論	4	2	200	○			
	仏教文化論	4	2	200	○			
	日本の宗教	4	2	200	○			
						計 40単位	計 24単位	

アメリカ地域研究専攻プログラム

1. 教育目的

アメリカ合衆国を主な対象として、多民族多文化社会アメリカの成立とその歴史的展開を跡付け、いまやグローバリゼーションの核として存在している現代アメリカ社会の諸相を分析します。私たちが身近な文化を通して日常的に接しているアメリカと、軍事的・経済的霸権を通して日本にも大きな影響を及ぼしているアメリカという存在を、立体的かつ統合的にとらえることが、アメリカ地域研究の目的です。

アメリカという「地域」についてさまざまな知識を得るだけでなく、ものごとを歴史的に、そしてさまざまな関係性の中でとらえること。自分なりのアメリカ理解を通して、それを世界への認識にひろげ、同時に自らの生まれ育った社会を相対化してとらえること。そのような力をもって、人々とつながり、変化し続ける現実の世界に関与し、学び続けていける人。このプログラムを通して育てていきたいのはそういう人です。

2. カリキュラムの特徴

アメリカ地域研究プログラムの科目は〈導入・理論〉〈歴史・民族・ジェンダー〉〈政治・経済〉〈文化〉の4つのカテゴリーに分類されています。幅広いカテゴリーからのアプローチを確保しつつ、自分の興味・関心に応じて学べるように、メジャー・マイナーともに、そのそれぞれから必ず1科目4単位を履修することを要求する一方で、〈導入・理論〉以外の3カテゴリーからメジャーは32単位、マイナーは20単位になるように、特定のカテゴリーを選択して深く学ぶことも、複数のカテゴリーを総合的に学ぶこともできるようにしています。

〈導入・理論〉では「アメリカ研究概論」を、〈歴史・民族・ジェンダー〉では「アメリカの歴史」の履修を強く勧めます。それはこの2科目をこの専攻プログラム全体の土台と位置づけているからです。〈歴史・民族・ジェンダー〉というくくりはアメリカ史を理解する上での民族とジェンダーの重要性を意識したものです。

3. 修了要件

メジャー：合計40単位以上

マイナー：合計24単位以上

学年	授業科目	単位数	履修年次	レベル	他学群学生の履修	先修条件ほか	メジャー	マイナー
導入・理論	アメリカ研究概論	4	2	200	○			
	英米文学入門	4	2	200	△			
	文化人類学	4	1	100	△			
	宗教人類学	4	2	200	○			
	比較文化方法論Ⅰ	4	2	200	○			
	比較文化方法論Ⅱ	4	2	200	○			
	比較社会学	4	2	200	○			
	比較政治学	4	2	300	○		8単位選択必修	4単位選択必修
	社会学概論	4	1	100	○			
	地理学概論	4	1	100	○			
	世界史概論	4	1	100	○			
	政治学概論	4	1	100	○			
	経済学概論	4	1	100	○			
	宗教学概論	4	2	200	○			
	地誌学概論	2	1	100	○			
歴史・民族・ジェンダー	アメリカの歴史	4	2	200	○			
	アメリカ社会史	4	2	200	○			
	アメリカ思想史	4	2	200	○			
	アメリカ民族論	4	2	200	○		4単位選択必修	4単位選択必修
	アメリカ女性論	4	2	200	○			
	民族研究	4	2	200	○			
	日米交流史	4	2	300	○			
	人種と民族	4	2	300	△			
政治・経済	キリスト教と女性問題	2	2	300	○			
	現代アメリカ論	4	2	200	○			
	アメリカの経済	4	2	200	○			
	アメリカの政治	4	2	200	○		4単位選択必修	4単位選択必修
	アメリカの外交	4	2	200	○			
	日米関係論	4	2	200	○		32単位選択必修	20単位選択必修
	カナダの政治と経済	4	2	200	○			
文化	アメリカ経済論	4	3	300	○			
	アメリカの文化	4	2	200	○			
	アメリカのジャーナリズム	2	2	200	○			
	イスラム文化論	4	2	200	○			
	キリスト教文化論	4	2	200	○			
	カナダの社会と文化	4	2	200	○		4単位選択必修	4単位選択必修
	19世紀のアメリカ文学	4	2	200	△			
	20世紀のアメリカ文学	4	2	200	△			
	アメリカ文化	4	2	300	△	重複履修可		
	カルチュラル・スタディーズ	4	2	300	△			
	ボップ・カルチャー	4	2	300	△			
	映画と英語圏文化	4	2	300	△	重複履修可		
							計 40単位	計 24単位

アジア地域研究

1. 教育目的

社会科学の諸研究手法を手がかりに、アジアの社会事象を自分自身で構造化して捉えることが出来るようになります。アジア地域研究の専攻プログラムでは、多様なアジアの社会事象を、歴史学、政治学、経済学、社会学、文化人類学等の様々な研究手法を用いて多面的に捉える能力を養います。偏見や一面的なものの見方でなく、複眼的な思考が出来る学生の育成を重視し、最終的にはアジア諸国と積極的に国際交流ができる人材に育てることを目指します。東南アジア、東北アジアの人々の価値観や歴史観、宗教に対する姿勢を学ぶ中で、日本人のものの考え方方が実はかなり特殊なものであることを理解することが大切です。

2. カリキュラムの特徴

1年生では、「リベラルアーツセミナー」を通じて、学問の基礎となる読解・文章表現・プレゼンテーションの仕方の基礎を学び、同時に将来の専攻地域を見据えて、英語や地域言語を学びます。2年生以降は、「世界史概論」、「政治学概論」、「宗教学概論」、「アジア研究概論」や社会科学の基礎的な方法論を用いた専攻科目（「アジアの歴史Ⅰ」、「発展途上国論」、「アジアの経済」、「文化人類学」等）をまず学びます。その後、自分の専攻する歴史科目（「アジアの歴史Ⅱ」、「日韓交流史」等）、地域科目（「東北アジア研究」、「東南アジア研究」、「南アジア研究」、「西アジア研究」等）や、広域アジア科目（「アジア英連邦論」、「オセアニアの政治と経済」等）、アジア文化研究（「儒教文化論」、「イスラム文化論」等）へ分かれて研究を深めます。学びの系統は、〈アジア歴史研究〉、〈東北アジア研究〉、〈東南アジア研究〉、〈広域アジア研究〉、〈アジア文化研究〉の5つです。なお、「発展途上国論」は歴史科目と地域科目〈東北アジア研究〉の双方に、「アジアの政治」は〈東南アジア研究〉と〈広域アジア研究〉の双方にまたがる科目です。また、〈広域アジア研究〉は、南アジアやオセアニア等の他、東アジア共同体などもテーマとすることが出来ます。

3. 修了要件

メジャー：合計40単位以上

マイナー：合計24単位以上

学年	授業科目	単位数	履修年次	レベル	他学群学生の履修	先修条件ほか	メジャー	マイナー
専攻基礎	世界史概論	4	1	100	○			
	政治学概論	4	1	100	○			
	宗教学概論	4	2	200	○			
	アジア研究概論	4	2	200	○			
アジア歴史研究	アジアの歴史Ⅰ	4	2	200	○			
	アジアの歴史Ⅱ	4	2	200	○			
	儒教文化論	4	2	200	○			
	ユーラシア文化交流史	4	2	200	○			
	日韓交流史	4	2	200	○			
	発展途上国論	4	1	200	○			
東北アジア研究	東北アジア研究	4	2	200	○			
	東アジアの現代社会	4	2	200	○			
	東アジア研究	4	2	200	○			
東南アジア研究	東南アジア研究	4	2	200	○			
	東南アジアの現代社会	4	2	200	○			
	文化人類学	4	1	100	△			
	イスラム文化論	4	2	200	○			
	アジアの政治	4	2	200	○			
	アジアの経済	4	2	200	○			
	アジアの社会	4	2	200	○			
広域アジア研究	アジア英連邦論	4	2	200	○			
	南アジア研究	4	2	200	○			
	西アジア研究	4	2	200	○			
	オセアニアの政治と経済	4	2	200	○			
アジア文化研究	現代中国文化論	4	2	200	○			
	アジアの思想と宗教	4	2	200	○			
	韓国文化論	4	2	200	○			
	宗教人類学	4	2	200	○			
	仏教文化論	4	2	200	○			
	アジア女性論	4	2	200	○			
トピックス	アジア研究特論	4	2	200	○	重複履修可		
	国際政治論	4	1	100	○			
	国際機構論	4	2	300	○			
	持続可能な開発	4	2	200	○			
	子どもと開発	4	2	300	○			
	ジェンダーと開発	4	2	300	○			
	比較文化方法論Ⅰ	4	2	200	○			
	比較文化方法論Ⅱ	4	2	200	○			
	比較文化特論(性の人類学)	4	2	200	○			
	比較文化特論(西洋文明と思想)	4	2	200	○			
	比較文化特論(キャリアとしての国際交流)	4	2	200	○			
	比較文化フィールドワーク	4	2	300	×	文化人類学		
							計 40単位	計 24単位

日本地域研究（J）専攻プログラム

1. 教育目的

日本地域研究専攻プログラムは、日本をよく知ることを目指すものです。桜美林大学の教育目的である「国際人の育成」のためには、生きた外国語を学ぶことも必要です。また、急速に変化する世界の諸地域の政治や経済、文化についての知見も必要でしょう。しかし、日本のあり方、歴史や文化、政治や経済、社会の動向などを、国際的な視野からきちんと把握できる成熟した人間となることも、同時に重要ではないでしょうか。その「学び」の中で、各自の関心に応じて個別の問題を探求することも可能です。

このようにして日本のあり方を広い視野から知り、日本の抱えている問題点を考察することは、批判的思考能力を身につけることでもあります。こうした「学び」を重ねることは、日本社会であれ日本以外の社会であれ、各自の将来設計に関係を持つし、自分の将来を主体的に切りひらいていく際の力になるでしょう。

2. カリキュラムの特徴

日本地域研究専攻プログラムのカリキュラムは、多様な分野にわたるもので、大きく分けて〈導入・歴史〉〈文化〉〈政治経済〉のカテゴリーの科目を用意しています。この3つのカテゴリーのいずれか1つを中心にする学部や学科は数多くありますが、桜美林大学LA学群の「日本地域研究」は、それらを組み合わせているのです。

ですから、学生各自の関心に応じて、日本を中心とする国際交流を勉強するとか、日本の政治を勉強するとか、日本文化を中心に勉強するとかが可能で、そういう勉強を重ねて「日本地域研究」の専攻ということになります。比較的に概説的な科目を用意するとともに、上記3つのカテゴリーに沿った個別的なテーマに関する勉強ができるよう配慮しています。幅広い一般的な教養を得るととともに、あるテーマに関しては、各人の問題意識に即した専門的知識を持つことが大事だと考えられるからです。

3. 修了要件

メジャー：合計40単位以上

マイナー：合計24単位以上

学年	授業科目	単位数	履修年次	レベル	他学群学生の履修	先修条件ほか	メジャー	マイナー
導入・歴史	日本史概論	4	2	200	○			
	地誌学概論	2	1	100	○			
	倫理学概論	4	2	200	○			
	社会学概論	4	1	100	○			
	日本の歴史Ⅰ	4	2	200	○			
	日本の歴史Ⅱ	4	2	200	○			
	世界史における日本	4	2	200	○			
	東アジア研究	4	2	200	○			
	日本教育史	2	2	200	○			
文化	日本研究概論	4	2	200	○			
	日本思想史	4	2	200	○			
	日本文化論	4	2	300	○			
	日本の宗教	4	2	200	○			
	日本文学史A	4	1	100	○			
	日本文学史B	4	1	100	○			
	日本文学講読A	2	1	200	○			
	日本文学講読B	2	1	200	○			
	日本文学講読C	2	1	200	○			
	日本文学講読D	2	1	200	○			
	日本文学講読E	2	1	200	○			
	平安文学の世界	4	2	300	○			
	中世文学の世界	4	2	300	○			
	江戸文学の世界	4	2	300	○			
	近代文学の世界	4	2	300	○			
	現代文学の世界	4	2	300	○			
	沖縄研究	4	2	200	○			
	日中比較文化	4	2	200	○			
	日米関係論	4	2	200	○			
	日露文化交流史	4	2	300	○			
	儒教文化論	4	2	200	○			
	仏教文化論	4	2	200	○			
	日韓交流史	4	2	200	○			
	日米交流史	4	2	300	○			
	アジアの思想と宗教	4	2	200	○			
政治経済	日本の政治	4	2	200	○			
	日本経済論	4	2	200	○			
	日本の経済	4	2	200	○			
	近代日本の外交	4	2	300	○			
	日本研究特論(日米文化社会比較)	4	2	200	○			
	日本のジャーナリズム	2	2	200	○			
	日本国憲法	2	1	100	○			
	日本経済史	4	2	200	○			
						計 40単位	計 24単位	

歴史学専攻プログラム

1. 教育目的

「歴史とは過去について学ぶこと」ですが、「過去について学んでいる私たち自身は、現在を生きている」とも付け加えておきましょう。歴史を学ぶことは、実は、「現在」を考えることでもあります。私たちの周りで起きていることの原因や意味を、過去にさかのぼって探し、現在の私たちが「当たり前」と思っていることが、過去においてもそうだったのかを知ろうとする姿勢。歴史学専攻プログラムでは、その名前の通り、歴史について考える場を提供するとともに、過去や現在の社会状況に対する、そのような好奇心を育みたいと思っています。過去の人々が残した歴史史料に向かうと、自分の思い込みや価値観が崩されることもあるれば、逆に、同じ史料を自分の視点から解釈することも出来ます。そのような史料との対話のなかから、一つの歴史イメージが作られ、それをめぐる議論が生じる。その議論こそが、現在の自分を見つめ直すという、歴史学の重要な作業なのです。

2. カリキュラムの特徴

歴史学専攻プログラムの科目は、〈導入と理論〉、〈地域社会と歴史〉、〈グローバル社会と歴史〉という3つのカテゴリーに分類されており、基本的には、学年が進むとともに、これらのカテゴリーから科目を履修できるようになっています。まず、1年次は、他の専攻プログラムと同様に、「リベラルアーツセミナー」、語学、情報などの授業を受講するとともに、数多く用意されている専攻入門や学問基礎の講義を受けます。2年次からは、〈地域社会と歴史〉の科目が履修できるようなり、3つの地域の歴史について学びます。それと同時に、〈グローバル社会と歴史〉から、より具体的なトピック（文化、思想、国際関係など）に焦点を当てた科目や、複数の地域にまたがった歴史を学ぶ多彩な科目を履修します。さらに、専門的な歴史のトピックを追究したい人は、3年次からの演習を履修した後に、4年次には卒業論文として、自分の研究をまとめることができます。

3. 修了要件

メジャー：合計40単位以上

マイナー：合計24単位以上

学年	授業科目	単位数	履修年次	レベル	他学群学生の履修	先修条件ほか	メジャー	マイナー
導入と理論	世界史概論	4	1	100	○			
	日本史概論	4	2	200	○			
	文化人類学	4	1	100	△			
	アメリカ研究概論	4	2	200	○			
	アジア研究概論	4	2	200	○			
	日本研究概論	4	2	200	○			
地域社会と歴史	日本の歴史Ⅰ	4	2	200	○			
	日本の歴史Ⅱ	4	2	200	○			
	アメリカの歴史	4	2	200	○			
	アジアの歴史Ⅰ	4	2	200	○			
	アジアの歴史Ⅱ	4	2	200	○			
	冷戦後の世界	4	2	300	○			
グローバル社会と歴史	政治学概論	4	1	100	○			
	地誌学概論	2	1	200	○			
	哲学概論	4	2	200	○			
	中国思想史	4	1	200	○			
	社会思想史	4	3	300	○			
	中国文化史	4	2	200	○			
	日露文化交流史	4	2	300	○			
	日本文化論	4	2	300	○			
	アメリカの文化	4	2	200	○			
	アメリカ思想史	4	2	200	○			
	アメリカ社会史	4	2	200	○			
	アメリカ女性論	4	2	200	○			
	ユーラシア文化交流史	4	2	200	○			
	アジア女性論	4	2	200	○			
	韓国文化論	4	2	200	○			
	日本思想史	4	2	200	○			
	日韓交流史	4	2	200	○			
	日米交流史	4	2	300	○			
	世界史における日本	4	2	200	○			
	近代日本の外交	4	2	300	○			
	国際関係史Ⅰ	4	2	200	○			
	国際関係史Ⅱ	4	2	200	○			
	日米関係論	4	2	200	○			
	民族研究	4	2	200	○			
							計 40単位	計 24単位

国際関係専攻プログラム

1. 教育の目的

本学建学の精神である「教養豊かな識見の高い国際的人材の育成」のために国際関係プログラムでは、何よりもまず世界を知ることを学びます。国際関係とは一体何でしょう。国と国との関係でしょうか。いえそれだけではありません。人と人との国境を越えた交流も国際関係の重要な要素です。国際関係での国や人の動きは複雑です。平和な時もあれば戦争になる時もあります。何故でしょうか。国と国との関係に原因があるのでしょうか。それとも民族や宗教などに原因があるのでしょうか。こうした疑問に自らが答えるために、国際関係に関するさまざまな知識を国際政治、国際法を中心に国際経済やその他の国際関係に関わるさまざまなトピックを通じて学びます。その知識とともに、貧困や飢餓、戦争のない、自由、平等で平和な世界を構築するために私たちに何ができるのか、その手掛かりを一人一人がつかみ、平和に向けて実践できるよう皆と一緒に学んでいきます。

2. カリキュラムの特徴

国際関係論は従来の学問の垣根を越えた学際的な学問分野です。プログラムの特徴も学際的なカリキュラム構成にあります。国際関係論の基礎となる国際政治を中心に、〈国際関係概論〉、〈国際法〉、〈国際政治〉、〈国際経済〉の4つのカテゴリーと国際関係のトピックに焦点をあてた科目群の多様なカリキュラム構成になっています。〈国際政治〉では「国際政治論」、「国家論」、「紛争論」、「政治過程論」、「比較政治学」、〈国際関係概論〉では「国際関係論」、「国際関係史Ⅰ・Ⅱ」、「国際関係思想」、〈国際法〉では「国際法」、「国際人権法」、「国際機構論」、〈国際経済〉では「国際経済論」、「多国籍企業論」、「国際貿易論」、「国際金融論」などを準備しています。さらに国際関係のトピックに焦点をあてた科目には、「アメリカの政治」や「アメリカの外交」、「ヨーロッパ統合論」、「近代日本の外交」、「日米関係論」、「冷戦後の世界」、「国際関係特論（人間の安全保障）」など、多彩な科目を揃えています。

3. 修了要件

メジャー：合計40単位以上

マイナー：合計24単位以上

学年	授業科目	単位数	履修年次	レベル	他学群学生の履修	先修条件ほか	メジャー	マイナー
国際関係概論	国際関係論	4	1	100	○			
	国際関係史Ⅰ	4	2	200	○			
	国際関係史Ⅱ	4	2	200	○		8単位選択必修	
	国際関係思想	4	2	300	○			
国際法	法律学概論(国際法を含む)	4	1	100	○			
	国際法Ⅰ	4	2	200	○			
	国際法Ⅱ	4	2	200	○		8単位選択必修	
	国際交流論Ⅱ	4	2	200	○			
	国際機構論	4	2	300	○			
	国際人権法	4	2	300	○			
国際政治	政治学概論	4	1	100	○			
	国際政治論	4	1	100	○			
	国家論	4	2	200	○			
	紛争論	4	2	200	○		8単位選択必修	
	民族研究	4	2	200	○			
	比較政治学	4	2	300	○			
	政治過程論	4	2	300	○			
国際経済	国際経済論	4	2	200	○			(注1)
	多国籍企業論	4	2	200	○			(注1)
	国際貿易論	4	2	200	○			(注1)
	国際金融論	4	2	200	○			(注1)
トピックス	国際交流論Ⅰ	4	1	100	○			
	NGO論(国際協力入門)	4	1	100	○			
	アメリカの政治	4	2	200	○			
	日本の政治	4	2	200	○			
	現代日本の政治	4	2	200	○			
	国際関係特論(人間の安全保障)	4	2	200	○			
	アメリカの外交	4	2	200	○			
	近代日本の外交	4	2	300	○			
	冷戦後の世界	4	2	300	○			
	ヨーロッパ統合論	4	2	300	○			
	日米関係論	4	2	200	○			
	国際政治経済特論	4	2	300	○	重複履修可		
							上記選択必修科目を含め、計 40単位	上記選択必修科目を含め、計 24単位

(注1) 国際経済専攻プログラムのメジャー又はマイナーを修了した場合、国際経済カテゴリーの4科目を本プログラムのマイナー修了要件単位数に含めることはできません。

国際協力専攻プログラム

1. 教育目的

人類が直面する地球規模課題（地球環境、平和、人権、貧困、子どもや女性など）の解決には、国や社会文化背景の異なる多くの人々の国境を越えた協力が必要です。国際協力専攻プログラムでは、これらの地球規模課題の現状やその原因について実地研修を含めて学び、また、問題解決にあたっている国際機関、政府機関、NGOなどの活動の現状と課題を理解することを目的とします。しかし、現状や原因、政策や活動を理解するだけでは不十分であり、行動と実践を伴ってはじめて国際協力が動き出します。その意味で、国際協力専攻では実践的な技能や行動力も重視します。国際協力を職業とすることを目指す人にも優れた学習と実践の機会を提供しますが、主たる目的は、地球規模課題についての幅広い知識と深い共感、そして行動力をもった市民の養成にあります。職業人として自立しながら、地球規模課題にも関心と関与を保ち続ける、そんな地球市民の育成を目指します。

2. カリキュラムの特徴

1年生では、第3世界の貧困問題を中心に国際協力を概説する科目、移民や多文化などの問題を概説する科目、及び夏休み、春休みにフィリピン、インド、バングラデシュでの国際協力研修など、開発途上国での実体験を含む学習を行います。語学は国際協力に必須の英語と、さらに1言語の習得を期待します。2年生以降は、国際法や国際人権、国連、現代倫理学などの国際協力の基礎的な学問、また、開発経済学、及び国際政治や平和論などの政治学分野の学問を学びます。さらに、子ども、ジェンダー、環境の3つの国際協力分野でのより専門的な講義が用意されています。各自の興味にそって、教育、経済などの他の専攻とのダブルメジャーを推奨します。実習を重視する立場から、国際協力フィールドワーク、NGO等の国際協力機関でのインターンシップ、NGOやNPOで働くための実務実習、NGO/NPO起業のための社会起業実習も用意されています。3、4年生では、専攻演習と卒業論文の作成を強く勧めており、少人数ゼミをベースとして、自分が関心を持つテーマや国に絞って、深く研究するためのサポートが行われます。また、実践の場としての学生自主活動も奨励されています。

3. 修了要件

メジャー：合計40単位以上

マイナー：合計24単位以上

学年	授業科目	単位数	履修年次	レベル	他学群学生の履修	先修条件ほか	メジャー	マイナー
国際協力論基礎	国際協力論	4	2	200	○			
	NGO論（国際協力入門）	4	1	100	○			
	国際関係特論（人間の安全保障）	4	2	200	○			
	国際交流論Ⅰ	4	1	100	○			
	環境・生命・人権の哲学	2	3	300	○			
	平和論	4	2	300	○		20単位選択必修	
国際協力論分野別	倫理学の諸問題	4	3	300	○	重複履修可		
	持続可能な開発	4	2	200	○			
	子どもと開発	4	2	300	○			
	ジェンダーと開発	4	2	300	○			
国際関係	国際協力特論	4	2	300	○	重複履修可	国際協力論基礎、国際協力論分野別、演習の中から24単位選択必修	
	法律学概論（国際法を含む）	4	1	100	○			
	政治学概論	4	1	100	○			
	世界史概論	4	1	100	○			
	社会学概論	4	1	100	○			
	発展途上国論	4	1	200	○			
	国際関係論	4	1	100	○			
	国際政治論	4	1	100	○			
	国際法Ⅰ	4	2	200	○			
	国際法Ⅱ	4	2	200	○			
	国際交流論Ⅱ	4	2	200	○			
	比較文化特論（キャリアとしての国際交流）	4	2	200	○			
	国際経済論	4	2	200	○			
	国際人権法	4	2	300	○			
	国際機構論	4	2	300	○			
	比較政治学	4	2	300	○			
演習	アジア女性論	4	2	200	○	重複履修可 「S」または「U」で成績評価 (注)	8単位選択必修	
	経済開発論	4	2	200	○			
	アジアの経済	4	2	200	○			
	国際協力研修	2	1	100	○			
	国際学インターンⅠ	2	2	200	△			
	国際学インターンⅡ	2	2	200	△			
	NGO/NPO 実務実習Ⅰ	1~4	2	200	△		4単位選択必修	
	国際協力フィールドワーク	1~4	2	300	○			
	NGO/NPO 実務実習Ⅱ	1~4	2	300	△			
						上記選択必修科目を含め、計 40単位	計 24単位	

(注) 国際協力研修は基盤教育院のフィールドスタディーズ科目です(P.14参照)。

社会学専攻プログラム

1. 教育目的

社会学は経済学、政治学などと並ぶ社会科学の1つであり、社会と文化を研究対象とする学問です。私たちにとって、自分の社会・文化は、とても身近な「あたりまえ」のものとなっています。そのため、日常生活の中では、社会・文化に関する「常識」的なものの見方・考え方とにらわれることも少なくありません。社会学は、そうした「あたりまえ」の「常識」から一歩距離をとり、「常識」の背後に隠された世の中のしくみを解明しようとする学問なのです。

社会学専攻プログラムでは、社会と文化についての学びを通して、国際社会や地域社会において、自分の文化とは異なる多様な文化を理解し、互いの違いを認め合いながら共生していくことのできる、幅広い視野を備えた人材を育成します。

2. カリキュラムの特徴

社会学専攻プログラムは、以下の①～③のカテゴリーから成るカリキュラムです。

①〈導入〉カテゴリーとして、「社会学概論」が置かれています。「社会学概論」は1年生の段階から履修できますので、1年生のうちに履修しておくとよいでしょう。

②〈理論・方法〉カテゴリーには、「比較社会学」「社会思想史」といった理論系科目と同時に、「社会調査法」「比較文化フィールドワーク」「社会統計学」といった調査系科目が配置されています。社会学において、理論と調査はどちらも欠かすことのできない重要なものであり、ぜひ両者をバランスよく身につけていただければと思います。

③〈トピックス〉カテゴリーには、「文化社会学」「環境社会学」「現代社会研究」「地域産業論」などをはじめとして、社会と文化に関するさまざまな応用科目が用意されており、基本から応用へとスムーズに展開していくことができるような科目構成になっています。

3. 修了要件

メジャー：合計40単位以上

マイナー：合計24単位以上

学年	授業科目	単位数	履修年次	レベル	他学群学生の履修	先修条件ほか	メジャー	マイナー
導入	社会学概論	4	1	100	○		必修	必修
理論・方法	比較社会学	4	2	200	○		必修	
	社会思想史	4	3	300	○			
	社会調査法	4	2	200	○			8単位選択必修
	比較文化フィールドワーク	4	2	300	×	文化人類学		
	社会統計学	2	2	200	△			
トピックス	文化社会学	4	2	200	○			
	若者の文化	2	2	300	○	新聞社説を読む、地方紙を読む、英字紙を読む、広告コピーを読むの中から3科目以上を修得していること		
	アメリカの文化	4	2	200	○			
	国家論	4	2	200	○			
	アメリカ女性論	4	2	200	○			
	アジア女性論	4	2	200	○			
	アジアの社会	4	2	200	○			
	NGO論（国際協力入門）	4	1	100	○		24単位選択必修	12単位選択必修
	持続可能な開発	4	2	200	○			
	文化人類学	4	1	100	△			
	社会心理学	4	2	200	○			
	地域産業論	4	3	300	○			
	環境社会学	4	2	300	○			
	カルチャラル・スタディーズ	4	2	300	△			
	現代社会研究	4	2	300	○			
	社会政策	4	2	200	○			
	民族研究	4	2	200	○			
教職課程概論科目（P.138参照）				(注1)		12単位まで	6単位まで	
							計 40単位	計 24単位

(注1) 教職課程登録者以外の者は、他の「トピックス」カテゴリー科目を優先的に修得することが望ましい。

心理学専攻プログラム

1. 教育目的

心理学専攻プログラムでは、心理学関連科目を幅広く、体系的に学ぶことができます。社会における価値観の多様化やIT化に代表されるような情報量の拡大は、人間理解をますます困難にしているだけでなく、新しいタイプのコミュニケーションの問題も生じさせています。また、いじめや不登校に代表される教育現場での心の問題、人間関係における心の問題、非行や犯罪・社会問題の背後にある心の問題、ストレス社会という言葉に代表されるように心身の健康の背後にある心の問題など、現代社会の病とも言うべき諸問題は身近なところに数多くみられます。こうした状況の中で、私たちはいかに心身の健康を維持・増進していくのか、社会が心理学に期待する事柄は実に無数にあるといえるでしょう。心理学専攻プログラムでの学びを通して、これらの諸問題への関心を深めるとともに、問題解決へ立ち向かえる人を育てたいと思います。

2. カリキュラムの特徴

まずは「専攻入門（心理学）」や「心理学」などの講義で心理学とはどのような学問であるかを体験します。次に、「心理測定法」や「心理学研究法」などの履修を通して心理学研究の方法について学びます。展開科目群では幅広い分野の科目を学習することができますが、心の問題や心の病について学ぶ臨床心理学関連の科目と心身の総合的な健康について学ぶ健康心理学関連の科目に注目してください。これらの分野には特に力が入れられています。最後に実習・演習科目ですが、ここではより実践的な学習に取り組みます。さらに専門的な学習のために、専攻演習や卒業研究へ進む人も多いでしょう。本カリキュラムでは、認定心理士と健康心理士の資格取得に対応しています（P.226～228参照）。より深く学びたい人は、大学院に臨床心理士の受験資格が取得できる臨床心理学専攻（第一種指定校）と専門健康心理士の資格が取得できる健康心理学専攻のコースを設置していますので、進学を目指すという道もあります。

3. 修了要件

メジャー：合計42単位以上

マイナー：合計24単位以上

学年	授業科目	単位数	履修年次	レベル	他学群学生の履修	先修条件ほか	メジャー	マイナー
基礎・方法論	心理学	4	1	100	○			
	健康教育概論	2	2	100	○			
	心理測定法	2	1	100	○			
	心理学研究法	2	2	200	○			
	心理統計法	2	2	200	○	心理測定法		
展開	生涯発達心理学	4	1	200	○			
	学習心理学	4	2	200	○			
	教育心理学（心理学）	4	2	200	○			
	家族心理学	4	2	200	○			
	生理心理学	2	2	200	○			
	人格心理学	4	2	200	○			
	臨床心理学	4	2	200	○			
	異常心理学	4	2	200	○			
	健康心理学	4	2	200	○			
	健康心理カウンセリング概論	2	3	200	○	健康心理学		
	健康心理アセスメント概論	2	3	200	○	健康心理学		
	社会心理学	4	2	200	○			
	産業・組織心理学	4	2	200	○			
	人間関係論	4	2	200	○			
開拓	文化心理学	2	2	200	○			
	認知心理学	4	2	200	○			
	精神医学	4	2	200	○			
	精神保健学	4	2	200	○			
	人間性心理学	2	2	300	○			
	宗教心理学	2	2	300	○			
	被害者支援心理学	2	2	300	○			
	障害児・者心理学	2	2	300	○			
	臨床心理学職域論	2	2	300	○			
	学校カウンセリング論	2	3	300	○			
実習・演習	心理学基礎実験	2	2	200	△	心理学研究法、心理統計法		
	社会心理学調査実習	2	2	200	△			
	心理学実験実習	2	3	300	△	心理学基礎実験		
	健康心理学基礎実習	2	3	300	△	健康心理カウンセリング概論、健康心理アセスメント概論	2単位選択必修	2単位選択必修
							計 42単位	計 24単位

教育学（教職教育）専攻プログラム

1. 教育目的

本専攻では、人間の成長と発達を教育という普遍的でかつ歴史的な現象からとらえます。教育という働きが人間と人間社会にどのように関係して作用しているかを研究します。教育の本質、教育思想、教育の歴史、諸外国の教育構造の比較などを通じて教育を学びます。このような学習と研究をすることで、将来、人間社会の発展に貢献する資質を身につけ、教育関連の職業のみならずよりよい社会の形成をリードしていくことを目指しています。また、この専攻プログラムでは教職課程の科目とも一部相乗りしています。教員免許の取得をして教職を強く希望する学生は、教職課程に登録して、取得しようとする免許（教科）の必修科目はもとより法令上及び本学が指定する必要な単位を修得することになります。

2. カリキュラムの特徴

教職課程のカリキュラムとも一部連動します。「教職実践演習（中・高）」、教育実習に関する科目や各教科の指導法を除いた専門科目を最低40単位履修します。教育の本質、教育制度、教育課程、教育方法、教育史、比較・国際教育、教育思想などの必修科目を履修していきます。1、2年次で、基盤教育院の提供する基礎科目を42単位履修します。本専攻プログラムでは、〈基礎・入門〉科目を経て、〈理論・トピックス〉の中の科目へと進むことが適当です。また、2008年度から新たに追加した専門科目もあります。

教職課程を登録して教職を目指す学生は、教職課程（P.186～）を参照してください。

3. 修了要件

メジャー：合計40単位以上

マイナー：合計24単位以上

学年	授業科目	単位数	履修年次	レベル	他学群学生の履修	先修条件ほか	メジャー	マイナー
基礎・入門	キリスト教と教育	2	1	100	○			選択必修
	家庭と教育	2	1	100	○			選択必修
	日本国憲法	2	1	100	○			選択必修
	教職入門	2	1	100	○			
理論・トピックス	宗教と教育	2	2	200	○			
	学習心理学	4	2	200	○			
	教育原理（教職課程）	2	1	200	○			選択必修
	日本教育史	2	2	200	○			
	比較教育学	2	2	200	○			
	現代アジアの教育と文化	2	2	200	○			
	教育心理学（教職課程）	2	2	200	○	教職課程登録者のみ履修可		選択必修
	教育方法論	2	2	200	○			
	教育課程論	2	2	200	○			
	教育制度論	2	2	200	○			
	道徳教育論	2	2	200	○			36単位 選択必修
	特別活動論	2	2	200	○			選択必修
	生徒指導論（生徒理解と教育相談）	2	2	200	○			
	進路指導論	2	2	200	○			
	教育思想	2	3	300	○			選択必修
	生涯発達心理学	4	1	200	○			選択必修
	家族心理学	4	2	200	○			選択必修
	生涯学習概論	2	2	200	○			選択必修
	読書と豊かな人間性	2	3	300	○			選択必修
	情報メディアの活用	2	3	300	○			選択必修
							計 40単位	計 24単位

国際経済専攻プログラム

1. 教育目的

グローバル化した今日の国際経済においては、諸外国の経済や社会の動きは、互いに深い依存関係にあります。我々の日常生活や各国の景気や政策も、こうした国際経済の動きによって、さまざまなところで大きな影響を受けています。

国際経済専攻プログラムでは、こうした国際経済の動きに関して、貿易、国際資本移動、国際労働移動、国際通貨変動といった諸要因が動くメカニズムを理解するとともに、アジア、アメリカ、ヨーロッパその他各国、地域の経済に関する幅広い知識、教養を身につけることを目的としています。こうした学習を通じて、一般の製造、サービス業に加え、貿易や金融といった国際間の経済取引に関わるさまざまな仕事や、国・地方・国際公務員、あるいは近年、企業活動のグローバル化が進む中で重要性が増している、企業の国際展開に有用な人材を育成することを目指しています。

2. カリキュラムの特徴

本専攻プログラム科目は「国際経済論」や「国際貿易論」、「経済開発論」、「国際金融論」、「外国為替論」、「国際投資論」や「多国籍企業論」といった国際経済の一般的理論に関する科目と、「アメリカ経済論」、「中国経済論」、「ヨーロッパ経済論」、「アジアの経済」といった、世界の各国、地域の経済の実状に関する科目とに分かれます。また、特に海外ビジネスに関心のある方には、海外企業におけるインターンシップが用意されています。

また、他の専攻プログラムのなかからも、専攻分野と関連するさまざまな科目を、それぞれの関心に応じて学ぶことができます。例えば開発経済学に興味のある方は、「発展途上国論」「国際協力論」「NGO論」「ジェンダーと開発」といった科目を、また、アジア経済に興味のある方は、本専攻プログラムの「アジアの経済」のほか、「アジアの歴史」「アジアの政治」「東南アジア研究」「中國地域研究」その他さまざまな科目を履修することができます。

3. 修了要件

メジャー：合計40単位以上

マイナー：合計24単位以上

学年	授業科目	単位数	履修年次	レベル	他学群学生の履修	先修条件ほか	メジャー	マイナー
基礎	基礎ミクロ経済学	2	1	100	○			
	基礎マクロ経渉学	2	1	100	○			
	政治経済学Ⅰ	4	1	100	○		4単位選択必修	
理論・歴史	経済史	4	1	100	○			
	経済数学入門Ⅰ	2	1	100	○			
	経済数学入門Ⅱ	2	1	100	○			
	経済学史	4	2	200	○			
	マクロ経済学	4	2	200	○			
	ミクロ経済学	4	2	200	○			
	経済統計論	4	2	200	○			
	日本経済史	4	2	200	○			
	日本経済論	4	2	200	○			
	金融論	4	2	200	○			
	経済英書講読A	2	2	200	○			
	経済英書講読B	2	2	200	○		20単位選択必修	
	民法	4	1	100	○			
	労働法	4	2	200	○			
	経済地理学	4	1	100	○			
	計量経済学	4	3	300	○			
	経済変動論	4	3	300	○			
	現代資本主義論	4	3	300	○			
	経済学特殊講義A	2・4	2	200	○			
	経済学特殊講義B	2・4	2	200	○			
応用・その他	フィールドワークA	2	3	300	○			
	フィールドワークB(海外企業研修)	4	2	200	○			
	政治経済学Ⅱ	4	2	200	○			
	応用マクロ経済学	4	2	200	○			
	応用ミクロ経済学	4	2	200	○			
	社会経済学	4	2	200	○			
	教職課程概論科目(P.138参照)				(注1)			
	ビジネス英語I	2	2	200	○			
	ビジネス英語II	2	2	200	○			
	国際経済論	4	2	200	○			
	国際金融論	4	2	200	○			
	経済開発論	4	2	200	○			
	多国籍企業論	4	2	200	○			
	アメリカ経済論	4	3	300	○			
	ヨーロッパ経済論	4	3	300	○			
	中国経済論	4	3	300	○			
	ロシア東欧経済論	4	3	300	○			
	東アジア経済論	4	3	300	○		20単位選択必修	
	国際マクロ経済学	4	2	200	○			
	比較経済体制論	4	2	200	○			
	外国為替論	4	2	200	○			
	国際投資論	4	3	300	○			
	国際協力論	4	2	200	○			
	発展途上国論	4	1	200	○			
	国際貿易論	4	2	200	○			
	カナダの政治と経済	4	2	200	○			
	オセアニアの政治と経済	4	2	200	○			
	アジアの経済	4	2	200	○			
							計 40単位	計 24単位

(注1) 教職課程登録者以外の者は、他の「理論・歴史」カテゴリー科目を優先的に修得することが望ましい。

ビジネスエコノミクス専攻プログラム

1. 教育目的

企業活動のグローバル化やインターネットを活用した新たなビジネスモデルの出現など、企業や産業をめぐる環境は複雑になり、企業組織や産業組織は従来とは異なる対応が求められています。

ビジネスエコノミクス専攻プログラムは、このように変化しつつある企業活動を経済学の観点から深く学ぶことを目的としています。個別産業を対象とする科目群や産業調査や経営分析などの科目を通じて、企業や産業についてその現状や問題点を学ぶことができます。

こうした「学び」を通じて、製造業やサービス業、金融・保険業、卸売・小売業、運輸・通信業などで幅広い産業や企業で活躍するための基礎的な知識や能力を習得することができます。

2. カリキュラムの特徴

本専攻プログラムは、基礎科目から専門科目を無理なく積み上げていけるように、各科目群が有機的に配置されています。1年生から2年生春学期にかけて学ぶ基盤科目には、経済学の基礎科目として、専攻入門などの入門科目が配置されています。その後、本格的に経済学を学びたい人は、1年生秋学期から2年生にかけて、経済学の理論、歴史に関わる基礎科目（経済系3プログラム共通）を履修し、2年生の秋学期頃から、「現代の産業システム」「現代の企業システム」「現代の労働システム」や「産業調査論」や「企業分析論」など、ビジネスエコノミクスに関する基礎的な科目の履修を始め、3年生で本格的に個別産業科目群や産業調査演習や企業分析演習などの専門科目を履修していきます。また実際に企業などで実務を経験した社会人講師が中心となる「産業論特殊講義」が2科目用意されており、産業や企業の現状を深く学ぶことができます。

3. 修了要件

メジャー：合計40単位以上

マイナー：合計24単位以上

学年	授業科目	単位数	履修年次	レベル	他学群学生の履修	先修条件ほか	メジャー	マイナー
基礎	基礎ミクロ経済学	2	1	100	○			
	基礎マクロ経渉学	2	1	100	○			
	政治経済学Ⅰ	4	1	100	○			
理論・歴史	経済史	4	1	100	○			
	経済数学入門Ⅰ	2	1	100	○			
	経済数学入門Ⅱ	2	1	100	○			
	経済学史	4	2	200	○			
	マクロ経済学	4	2	200	○			
	ミクロ経済学	4	2	200	○			
	経済統計論	4	2	200	○			
	日本経済史	4	2	200	○			
	日本経済論	4	2	200	○			
	金融論	4	2	200	○			
	経済英書講読A	2	2	200	○			
	経済英書講読B	2	2	200	○			
	民法	4	1	100	○			
	労働法	4	2	200	○			
	経済地理学	4	1	100	○			
	計量経済学	4	3	300	○			
	経済変動論	4	3	300	○			
	現代資本主義論	4	3	300	○			
	経済学特殊講義A	2・4	2	200	○			
	経済学特殊講義B	2・4	2	200	○			
応用・その他	フィールドワークA	2	3	300	○			
	フィールドワークB(海外企業研修)	4	2	200	○			
	政治経済学Ⅱ	4	2	200	○			
	応用マクロ経済学	4	2	200	○			
	応用ミクロ経済学	4	2	200	○			
	社会経済学	4	2	200	○			
	教職課程概論科目(P.138参照)				(注1)			
	現代の産業システム	4	2	200	○			
	現代の企業システム	4	2	200	○			
	現代の金融システム	4	2	200	○			
	現代の労働システム	4	2	200	○			
	現代の情報システム	4	2	200	○			
	中小企業論	4	3	300	○			
	情報産業論	4	2	200	○			
	サービス経済論	4	2	200	○			
	産業史	4	2	200	○			
	産業組織論	4	3	300	○			
	工業経済論	4	3	300	○			
	農業経済論	4	3	300	○			
	流通経済論	4	3	300	○			
	地域産業論	4	3	300	○			
	企業分析論	4	2	200	○			
	企業分析演習	4	3	300	○			
	ネットワーク経済論	4	3	300	○			
	産業調査論	2	2	200	○			
	統計調査演習	2	2	200	○			
	産業調査演習	4	3	300	○			
	産業論特殊講義A	2	3	300	○			
	産業論特殊講義B	2	3	300	○			
							計 40単位	計 24単位

(注1) 教職課程登録者以外の者は、他の「理論・歴史」カテゴリー科目を優先的に修得することが望ましい。

総合政策専攻プログラム

1. 教育目的

現代社会は「市場」を中心に動いています。市場の競争がうみだす効率的な経済と技術革新のおかげで、私たちの生活は確かに便利になりました。しかしその一方で、いま私たちの社会は、市場の様々な副作用に直面しています。競争の結果、人々が「勝ち組」と「負け組」に分かれる「格差社会」が到来し、フリーター・ニートなど、働くことに意義を見出せない若者も増えています。年金や福祉、医療など人々の暮らしを下支えする「セイフティ・ネット」が破綻し、中国やインドの経済発展もあって、環境・資源問題は地球的規模にまで拡大しています。

本専攻プログラムは、身近な問題からグローバルな問題まで、私たちが直面する様々な問題を分析し、その解決にはどのような「政策」が必要なのかを考えていきます。そのことを通じて、仕事や人生で直面する問題や課題に果敢に取組み、具体的な解決策を提示できる人材を育成することが、本専攻プログラムの目的です。

2. カリキュラムの特徴

本専攻プログラムのカリキュラムは、大きく〈基礎〉〈理論・歴史〉〈応用・その他〉の3つのカテゴリーからなる積み上げ型の構成をとっています。現代社会の様々な問題を考える際には、そのおおもとをなす「市場メカニズム」に関する知識が欠かせません。〈基礎〉〈理論・歴史〉では、経済学を通じて市場メカニズムの基礎を学びます。その上で〈応用・その他〉では、現代の様々な経済・社会問題の現状とそれを解決する「政策」を学びます。例えば、景気対策を考える「経済政策」、税金の使い道を考える「財政学」、福祉や年金を考える「社会政策」、環境問題を考える「環境経済論」「環境計画論」などです。

また、本プログラムではこうした講義形式の授業とは別に、「対話・企画・現場」をキーワードに、政策の企画立案を行う各種の「デザイン演習」や、経済の現場を体験する「フィールドワーク」など、様々な学生参加型のカリキュラムも用意しています。

3. 修了要件

メジャー：合計40単位以上

マイナー：合計24単位以上

学年	授業科目	単位数	履修年次	レベル	他学群学生の履修	先修条件ほか	メジャー	マイナー
基礎	基礎ミクロ経済学	2	1	100	○			
	基礎マクロ経済学	2	1	100	○			
	政治経済学Ⅰ	4	1	100	○		4単位選択必修	
理論・歴史	経済史	4	1	100	○			
	経済数学入門Ⅰ	2	1	100	○			
	経済数学入門Ⅱ	2	1	100	○			
	経済学史	4	2	200	○			
	マクロ経済学	4	2	200	○			
	ミクロ経済学	4	2	200	○			
	経済統計論	4	2	200	○			
	日本経済史	4	2	200	○			
	日本経済論	4	2	200	○			
	金融論	4	2	200	○			
	経済英書講読A	2	2	200	○			
	経済英書講読B	2	2	200	○		20単位選択必修	
	民法	4	1	100	○			
	労働法	4	2	200	○			
	経済地理学	4	1	100	○			
	計量経済学	4	3	300	○			
	経済変動論	4	3	300	○			
	現代資本主義論	4	3	300	○			
	経済学特殊講義A	2・4	2	200	○			
	経済学特殊講義B	2・4	2	200	○			
応用・その他	フィールドワークA	2	3	300	○			
	フィールドワークB(海外企業研修)	4	2	200	○			
	政治経済学Ⅱ	4	2	200	○			
	応用マクロ経済学	4	2	200	○			
	応用ミクロ経済学	4	2	200	○			
	社会経済学	4	2	200	○			
	教職課程概論科目 (P.138参照)				(注1)			
	総合政策特殊講義	2	2	200	○			
	環境ビジネス論	2	2	200	○			
	環境デザイン演習	2	2	200	○			
	地域デザイン演習	2	2	200	○			
	中央銀行と貨幣政策	4	3	300	○			
	財政学	4	2	200	○			
	社会政策	4	2	200	○			
	生活経済論	4	2	200	○			
	環境経済論	4	2	200	○			
	行政法	4	2	200	○			
	経済法	4	2	200	○			
	行政学	4	3	300	○		20単位選択必修	
	経済政策	4	3	300	○			
	社会保障論	4	3	300	○			
	労働経済論	4	3	300	○			
	地方財政論	4	3	300	○			
	厚生経済学	4	3	300	○			
	公共経済学	4	3	300	○			
	公益事業論	4	3	300	○			
	資源・エネルギー論	4	3	300	○			
	環境計画論	4	3	300	○			
	エコロジー・デザイン特殊講義	2	2	200	○			
							計 40単位	計 24単位

(注1) 教職課程登録者以外の者は、他の「理論・歴史」カテゴリー科目を優先的に修得することが望ましい。

数学専攻プログラム

1. 教育目的

現代科学の基盤とも言える数学は代数的な分野、幾何的な分野、解析的な分野等、様々な分野に分かれているように見えながらも、渾然一体となって統一的な数学を形作っています。本専攻では、文明社会に貢献するために数学を体系的に学ぶことと、リベラルアーツの観点からも意義のある数学の力を培うことを目的とします。ややもすれば断片的知識の詰め込みであった入学前までの数学の知識を整理・統合し、現代も発展し続ける数学の一層高い知識と思考能力を身につけ、多様な自然・社会現象及び数学的現象を観察し、数学的な手法で分析し、解明することが出来るようになるための手助けをすることを数学専攻は目標としています。学習の過程で数学のいろいろな定理を理解できたときの喜びを味わうことは、人生にとって何事にも代え難い経験となることでしょう。情報通信・金融・保険・出版・教育といった各種の職場では、社会の高度化に伴って高い数学的素養を持って様々な出来事・対象を数理的に、かつ、独創的に分析できる人材がますます求められています。これらの職場で活躍できる人材の育成を目指します。

2. カリキュラムの特徴

数学専攻では〈導入〉(100レベル)・〈基礎〉(200レベル)で数理的思考の基礎を培います。〈専門〉(300・400レベル)では、数学の学習基盤を培うと同時に、数学の最新の話題なども扱う予定です。そして、リベラルアーツの観点から数学の知識に幅を持たせるための〈応用・総合〉には、他の専攻プログラムの中から多くの選択必修科目が用意されています。このように本専攻では、数学に関する幅広い教養を培うことができるカリキュラムになっています。

本専攻では、コンピュータを利用した講義や実験も用意されており、体験を通して数理的思考を養うことも配慮されています。

さらには、数学を基礎から体系的に学び、大学院における専門的な数学の学びへと発展させることも可能なカリキュラムになっています。

3. 修了要件

メジャー：合計40単位以上

マイナー：合計24単位以上

学年	授業科目	単位数	履修年次	レベル	他学群学生の履修	先修条件ほか	メジャー	マイナー
導入	数学概論	2	1	100	○		必修	
	物理学概論	2	1	100	○			
	化学概論	2	1	100	○			
	生物学概論	2	1	100	○			
	地学概論	2	1	100	○			
基礎	線形代数学	4	2	200	○	数学概論（注2）	必修	
	微分積分学	4	2	200	○	数学概論（注2）	必修	
	数学演習	2	2	200	○	数学概論（注2）	必修	
専門	解析学	4	3	400	○	線形代数学と微分積分学（注3）		
	確率論と統計学	4	3	300	○	線形代数学と微分積分学（注3）		
	離散数学	4	3	400	○	線形代数学（注3）		
	代数学	4	3	300	○	線形代数学と微分積分学		
	幾何学	4	3	300	○	線形代数学と微分積分学		
	コンピュータとデータ解析	2	3	300	○	確率論と統計学		
応用・総合	力学	4	2	200	○	物理学概論（注2）		
	電磁気学	4	2	200	○	物理学概論（注2）		
	統計物理学	4	3	300	○	応用数学と力学。または線形代数学と微分積分学と力学でも可		
	量子力学	4	3	300	○	応用数学と力学と電磁気学。または線形代数学と古典的力学と力学と電磁気学でも可		
	物理学特論 I	2	3	400	○	物理学概論（注2）		
	物理学特論 II	2	3	400	○	物理学概論（注2）		
	物理学実験 I	2	2	200	×			
	物理学実験 II	2	3	300	×	物理学実験 I		
	物理化学	4	2	300	○	化学概論（注2）		
	地球物理学	4	2	300	○	物理学概論（注2）		
	情報システム論	4	2	200	○	コンピュータリテラシー II		
	応用表計算プログラム	2	2	200	○	コンピュータリテラシー II		
	プログラミング I	2	2	200	○	コンピュータリテラシー II		
	プログラミング II	2	2	200	○	コンピュータリテラシー II、 プログラミング I		
	ソフトウェア概論	4	3	300	○	コンピュータリテラシー II、 情報システム論		
						上記選択必修科目を含め、計 40単位	上記選択必修科目を含め、計 24単位	

(注1) 高等学校における数学・理科の修得状況などによって必修・選択必修を免除される場合があります。免除された単位数は他のカテゴリーの中より科目を修得することで修了要件単位数を満たしてください。

(注2) 高等学校における数学・理科の修得状況などによって先修条件を免除される場合があります。

(注3) 「応用数学」の既修得者は応相談となります。

物理学専攻プログラム

1. 教育目的

物理学は、自然科学の一分野であり、自然界に見られる現象において人間の恣意的な解釈に依らない普遍的な法則があると考える学問です。自然界の現象とその性質について、物質とその間に働く相互作用によって理解することの力学的理解、及び物質をより基本的な要素に還元して理解することの原子論的理理解を目的とします。

物理学専攻プログラムでは、物理学を中心として、身の回りの「不思議」の発見から始め、問題と仮説を設定し、モデル化を行い、検証する科学的な営みを体験的に学びます。また、物理学の基礎ばかりではなく、リベラルアーツ学群の教育目標を踏まえて人格の幅を広げかつ広い視野から諸事象を俯瞰できる能力が養えるように考慮しています。

本専攻プログラムでは、自然科学及び科学技術に対する広い視野とともに論理的に思考する能力及びコミュニケーション能力を養い、科学技術の急速な発展に対応しうる人材の育成を目指します。また、大学院課程への緩やかな一貫性を考慮しています。卒業後に、大学院進学、教員、サイエンス・コミュニケータ、情報通信などの様々な分野で活躍できる人材の育成を目指します。

2. カリキュラムの特徴

物理学は積み上げの学問でもあります。物理学の知識・能力・技能を修得するため、〈導入〉、〈基礎〉、〈実験〉、〈応用・総合〉が設定されています。〈導入〉(100レベル)では、高等学校で物理を履修していない学生にも対応した概論科目により、物理学に閉じることなく自然科学一般に通用する基礎学力を養成します。〈基礎〉(200・300レベル)では、物理学で使用する数学を含めて物理学を修得する上で重要な科目についての学習をします。〈実験〉(200・300レベル)では、実験を通して講義内容の理解をさらに深めます。〈応用・総合〉では、物理学の基礎を利用した学問分野について学習し、物理学の知識・能力・技能を深めます。

本専攻プログラムのメジャー修了要件では、一般企業を志望する学生はもちろんのこと、大学院進学、理科の教員免許取得を目指す学生にも対応するカリキュラムとなっています。また、マイナー修了要件でも、最低限の物理学の知識は身につけることができることから、文系を含めた他の専攻をメジャーとする学生が、科学・技術・社会の視点から社会の様々な問題を考察する上でとても有効な学びとなるはずです。

3. 修了要件

メジャー：合計40単位以上

マイナー：合計24単位以上

学年	授業科目	単位数	履修年次	レベル	他学群学生の履修	先修条件ほか	メジャー	マイナー
導入	数学概論	2	1	100	○			
	物理学概論	2	1	100	○	必修	必修	
	化学概論	2	1	100	○		6単位選択必修(注1)	
	生物学概論	2	1	100	○			6単位選択必修(注1)
	地学概論	2	1	100	○			
基礎	線形代数学	4	2	200	○	数学概論(注2)	線形代数学と微分積分学または応用数学のどちらか必修	
	微分積分学	4	2	200	○	数学概論(注2)		
	応用数学	4	2	200	○	数学概論(注2) 線形代数学または微分積分学の既修得者は履修不可		
	力学	4	2	200	○	物理学概論(注2)	必修	20単位選択必修
	電磁気学	4	2	200	○	物理学概論(注2)	必修	必修
	統計物理学	4	3	300	○	応用数学と力学。または線形代数学と微分積分学と力学でも可		
	量子力学	4	3	300	○	応用数学と力学と電磁気学。または線形代数学と微分積分学と力学と電磁気学でも可		
実験	物理学実験 I	2	2	200	×		必修	必修
	物理学実験 II	2	3	300	×	物理学実験 I		
	化学実験 I	2	2	200	×			
	化学実験 II	2	3	300	×	化学実験 I		
	生物学実験 I	2	2	200	×			
	生物学実験 II	2	3	300	×	生物学実験 I		
	地学実験 I	2	2	200	×			
	地学実験 II	2	3	300	×	地学実験 I		
応用・総合	解析学	4	3	400	○	線形代数学と微分積分学(注3)		
	物理学特論 I	2	3	400	○	物理学概論(注2)	必修	
	物理学特論 II	2	3	400	○	物理学概論(注2)	必修	
	物理化学	4	2	300	○	化学概論(注2)		
	地球物理学	4	2	300	○	物理学概論(注2)		
	気象学	4	2	300	○	物理学概論(注2)		
	天文学	4	3	300	○	物理学概論(注2)		
							計 40単位	計 24単位

(注1) 高等学校における数学・理科の修得状況などによって必修・選択必修を免除される場合があります。免除された単位数は他のカテゴリーの中より科目を修得することで修了要件単位数を満たしてください。ただし、理科の教職課程登録者は免除なりません。

(注2) 高等学校における数学・理科の修得状況などによっては先修条件を免除される場合があります。

(注3) 「応用数学」の既修得者は応相談となります。

化学専攻プログラム

1. 教育目的

私たちが生きている世界は、物質によって構成されています。さまざまな物質が存在し、それが組み合わされることによって人体のような高度な機能を持った組織が実現しているだけでなく、物質はたえず変化しており、それらの変化も私たちが生活する空間を特徴づける役割を果たしています。このように、私たちが私たちの住む世界や私たち自身のしくみを理解することが、これまでの人類の進歩に貢献してきましたし、これからも貢献していくことは間違ひありません。

化学専攻プログラムは、身の回りに存在するさまざまな物質を切り口として、その化学構造や化学反応のしくみを理解することを通じて、自然科学の基礎を体系的に学ぶこととともに、科学的なものの見方や考え方を身につけることを目的としています。これらを学ぶことを通じて、身の回りや地球上の自然に対する理解を深め、新しい自然観を培うことをめざします。

本専攻プログラムでは、リベラルアーツの精神に沿って、化学だけに閉じることなく、幅広い自然科学の分野にふれつつも、化学を中心に学び、それを社会に活かせる人材を養成することを目的としています。高等学校で化学を履修してこなかった学生も受け入れるために、導入科目にも力を入れています。この専攻プログラムを選択することで、化学の基本的な知識とそれを活かす能力・技能を修得することができるようなプログラムになっています。また、さらに高度な知識を求めるとする学生に対しては、大学院課程に継続できるような配慮も行っています。具体的な進路としては、化学系を中心とする企業や、大学院進学、教員、サイエンス・コミュニケータなどの様々な分野が考えられます。

2. カリキュラムの特徴

化学の学問体系は、積み上げの学問であると同時に複数分野が並列する学問でもあります。本専攻プログラムでは、化学の基本的な知識・能力・技能を修得するため、〈導入〉、〈基礎〉、〈実験〉、〈応用・総合〉が設定されています。〈導入〉(100レベル)では、高等学校で理科をあまり履修してこなかった学生にも対応した概論科目により、化学に閉じることなく理学一般をカバーする基礎学力を養成します。〈基礎〉(200・300レベル)では、化学の代表的分野である「無機化学」、「有機化学」、「分析化学」、「物理化学」、「生化学」を学ぶほか、理科の他分野の科目的履修も奨励されます。〈実験〉(200・300レベル)では、実験をとおして講義の内容をさらに理解するとともに、実験の技術を身につけることを目標とします。〈応用・総合〉では、化学の基礎を利用した応用分野・関連分野について学ぶことで、より広い化学の知識を身につけることが出来ます。

本専攻プログラムのメジャー修了要件では、大学院進学希望者へのカリキュラム上の配慮を重視しており、理科の教員免許取得を目指す学生にも対応するカリキュラムとなっています。またマイナー修了要件でも、最低限の化学の知識は身につくことができるところから、文系を含めた他の専攻をメジャーとする学生が知識の幅を広げる場としても有効です。

3. 修了要件

メジャー：合計40単位以上

マイナー：合計24単位以上

学年	授業科目	単位数	履修年次	レベル	他学群学生の履修	先修条件ほか	メジャー	マイナー
導入	数学概論	2	1	100	○			
	物理学概論	2	1	100	○			
	化学概論	2	1	100	○	必修	6単位選択必修(注1)	6単位選択必修(注1)
	生物学概論	2	1	100	○			
	地学概論	2	1	100	○			
基礎	無機化学	4	2	200	○	化学概論(注2)		
	有機化学	4	2	200	○	化学概論(注2)		
	分析化学	4	2	300	○	化学概論(注2)	16単位選択必修	12単位選択必修
	物理化学	4	2	300	○	化学概論(注2)		
	生化学	4	3	300	○			
	微分積分学	4	2	200	○	数学概論(注2)	20単位選択必修	
	線形代数学	4	2	200	○	数学概論(注2)		
	応用数学	4	2	200	○	数学概論(注2) 線形代数学または微分積分学の既修得者は履修不可		
	力学	4	2	200	○	物理学概論(注2)		
	電磁気学	4	2	200	○	物理学概論(注2)		
実験	物理学実験 I	2	2	200	×			
	物理学実験 II	2	3	300	×	物理学実験 I		
	化学実験 I	2	2	200	×	必修	必修	
	化学実験 II	2	3	300	×	化学実験 I	必修	
	生物学実験 I	2	2	200	×		6単位選択必修	18単位選択必修
	生物学実験 II	2	3	300	×	生物学実験 I		
	地学実験 I	2	2	200	×			
	地学実験 II	2	3	300	×	地学実験 I		
応用・総合	化学特論 I	2	3	400	○	化学概論(注2)	必修	
	化学特論 II	2	3	400	○	化学概論(注2)	必修	
	ケミカルと人間社会	4	2	200	○			
	資源・エネルギー論	4	3	300	○			
	危険物と環境	2	3	200	○			
	食品安全論	2	3	300	○		8単位選択必修	
	統計物理学	4	3	300	○	応用数学と力学。または線形代数学と微分積分学と力学でも可		
	量子力学	4	3	300	○	応用数学と力学と電磁気学。または線形代数学と微分積分学と力学と電磁気学でも可		
	生理学	4	3	300	○			
	地質学	4	2	200	○			
							計 40単位	計 24単位

(注1) 高等学校における数学・理科の修得状況などによって必修・選択必修を免除される場合があります。免除された単位数は他のカテゴリーの中より科目を修得することで修了要件単位数を満たしてください。ただし、理科の教職課程登録者は免除なりません。

(注2) 高等学校における数学・理科の修得状況などによっては先修条件を免除される場合があります。

生物学専攻プログラム

1. 教育目的

生物学は分子・細胞から個体・集団・生態系にいたるまで、さまざまなレベルの生命現象を研究対象としています。また、医学、農学、環境学などに応用されて、医療、環境、食糧、エネルギーなどの諸問題の解決にも役立っている学問分野です。

生物学専攻プログラムでは生物学の専門分野について広く基本知識や技術を身につけるとともに科学的な見方や考え方を培うことを目標としています。とくに、マクロな生物学に強い、たとえば身近な生物の生態や多様性に目を向けるような人材を育てたいと考えています。

生物学を学ぶことをとおして、私たち人間も生物の一種であり、自然界を構成する一員であるという視点を持つことができます。このような視点を持つことは生命科学の技術の進歩が著しく、多くの環境問題が生じている現代に生きる私たちにとって極めて重要です。人格の幅を広げかつ広い視野から諸事情を俯瞰できる能力を養うというリベラルアーツ学群の教育目標とも合致します。卒業後は大学院進学、教員、公務員、生物や環境関連企業、サイエンス・コミュニケータなどの様々な分野で活躍できる人材の育成を目指します。

2. カリキュラムの特徴

生物学専攻プログラムは、生物学の知識・技能を修得するため、〈導入〉、〈基礎〉、〈実験〉、〈応用・総合〉が設定されています。〈導入〉では、高等学校で生物などの理科を履修していない学生にも対応した概論科目により、理学一般に通用する基礎学力を身につけます。〈基礎〉では、生物学の中心となる分野を5科目の中に集約し学ぶように設定しており、また生物学を履修する上で重要な他分野の科目を学びます。〈実験〉では「生物学実験Ⅰ」では基本的な内容を「生物学実験Ⅱ」では応用的な内容を扱います。他分野の実験もいくつか履修し、理科の広い技能も身につけるようにします。〈応用・総合〉では生物学をより深め、環境科学、情報科学などの応用分野を学びます。

本専攻プログラムは、生物学ばかりでなく、関連分野を広く学べるように考慮されていますので、卒業後の大学院進学、教員、自然科学や環境科学分野の職業で役に立つ知識・技能が身につくよう設計されています。

3. 修了要件

メジャー：合計40単位以上

マイナー：合計24単位以上

学年	授業科目	単位数	履修年次	レベル	他学群学生の履修	先修条件ほか	メジャー	マイナー
導入	数学概論	2	1	100	○			
	物理学概論	2	1	100	○			
	化学概論	2	1	100	○			
	生物学概論	2	1	100	○	必修	6単位選択必修(注1)	6単位選択必修(注1)
	地学概論	2	1	100	○		必修	
基礎	線形代数学	4	2	200	○	数学概論(注2)		
	微分積分学	4	2	200	○	数学概論(注2)		
	応用数学	4	2	200	○	数学概論(注2) 線形代数学または微分積分学の既修者は履修不可		
	力学	4	2	200	○	物理学概論(注2)		
	有機化学	4	2	200	○	化学概論(注2)		
	無機化学	4	2	200	○	化学概論(注2)	20単位選択必修	12単位選択必修
	植物学	4	2	200	○			
	動物学	4	2	200	○			
	生態学	4	2	300	○		16単位選択必修	8単位選択必修
	生理学	4	3	300	○			
実験	生化学	4	3	300	○			
	地質学	4	2	200	○			
応用・総合	物理学実験 I	2	2	200	×			
	物理学実験 II	2	3	300	×	物理学実験 I		
	化学実験 I	2	2	200	×			
	化学実験 II	2	3	300	×	化学実験 I	6単位選択必修	
	生物学実験 I	2	2	200	×		必修	
	生物学実験 II	2	3	300	×	生物学実験 I	必修	
	地学実験 I	2	2	200	×			
	地学実験 II	2	3	300	×	地学実験 I		6単位選択必修
計 40単位							計 24単位	

(注1) 高等学校における数学・理科の修得状況などによって必修・選択必修を免除される場合があります。免除された単位数は他のカテゴリーの中より科目を修得することで修了要件単位数を満たしてください。ただし、理科の教職課程登録者は免除なりません。

(注2) 高等学校における数学・理科の修得状況などによって先修条件を免除される場合があります。

地球科学専攻プログラム

1. 教育目的

地球科学専攻プログラムで学べる分野には、地質学、地震学、気象学、天文学などがあります。これらの分野での学びを通して、自然科学の基礎を体系的に学ぶことを目的とします。また、地球の理解を通して自然に対する理解を深め、21世紀の自然観を培い、科学的な見方や考え方を培うことも目的とします。

自然と共生する持続可能な社会の構築には、科学・技術が重要な役割を果たし、様々な業種において地球科学的素養が要求されます。そこで、リベラルアーツ学群の教育目標を踏まえ、人格の幅を広げ、かつ広い視野から科学的に物事を見て考える能力を培い、論理的な判断力と行動力とを有する人材を育成します。このような人材が、これから社会を担うにふさわしい人と考えるからです。

2. カリキュラムの特徴

〈導入〉(100レベル)、〈基礎〉(200・300レベル)、〈実験〉(200・300レベル)、〈応用・総合〉(200・300・400レベル)が設定されています。〈導入〉では、大学入学までに高等学校での科目「地学」を履修していない学生にも対応した「地学概論」から学びを始めます。〈基礎〉及び〈応用・総合〉では、地球を理解するために重要な科目の学習を行います。〈実験〉では、地球科学分野における研究手法を体験するだけでなく、実験を通して講義の内容をさらに理解することを目標とします。

本専攻の講義科目では、実験やコンピュータを利用した演習など、具体物や体験を通して学習が進められます。また、博物館を利用した学習や、丹沢や多摩丘陵をフィールドとした学習も行われます。

卒業後は、理科の教員、防災等に携わる公務員やNGO職員など、様々な分野で活躍できる人材の育成を目指すカリキュラムとなっています。また、大学院進学や博物館学芸員、サイエンス・コミュニケーション、天気キャスターなどを目指す学生にも役に立つ知識・技能が身につくように設計されています。

3. 修了要件

メジャー：合計40単位以上

マイナー：合計24単位以上

学年	授業科目	単位数	履修年次	レベル	他学群学生の履修	先修条件ほか	メジャー	マイナー
導入	数学概論	2	1	100	○			
	物理学概論	2	1	100	○			
	化学概論	2	1	100	○			
	生物学概論	2	1	100	○			
	地学概論	2	1	100	○	必修	必修	
基礎	線形代数学	4	2	200	○	数学概論(注2)		
	微分積分学	4	2	200	○	数学概論(注2)		
	数学演習	2	2	200	○	数学概論(注2)		
	応用数学	4	2	200	○	数学概論(注2) 線形代数学または微分積分学の既修者は履修不可		
	電磁気学	4	2	200	○	物理学概論(注2)		
	力学	4	2	200	○	物理学概論(注2)	20単位選択必修	
	地球物理学	4	2	300	○	物理学概論(注2)		
	気象学	4	2	300	○	物理学概論(注2)	16単位選択必修	4単位選択必修
	天文学	4	3	300	○	物理学概論(注2)		
	地質学	4	2	200	○			
実験	物理学実験 I	2	2	200	×			
	物理学実験 II	2	3	300	×	物理学実験 I		
	化学実験 I	2	2	200	×			
	化学実験 II	2	3	300	×	化学実験 I	6単位選択必修	
	生物学実験 I	2	2	200	×			
	生物学実験 II	2	3	300	×	生物学実験 I		
	地学実験 I	2	2	200	×		必修	必修
	地学実験 II	2	3	300	×	地学実験 I	必修	
応用・総合	確率論と統計学	4	3	300	○	線形代数学と微分積分学(注3)		
	統計物理学	4	3	300	○	応用数学と力学、または線形代数学と微分積分学と力学でも可		
	物理化学	4	2	300	○	化学概論(注2)		
	分析化学	4	2	300	○	化学概論(注2)		
	生態学	4	2	300	○			
	地学特論 I	2	3	400	○		必修	
	地学特論 II	2	3	400	○		必修	8単位選択必修
	コンピュータとデータ解析	2	3	300	○	確率論と統計学		
	ヒトと自然環境	4	2	200	○			
	水と環境	2	2	200	○			
	地盤と環境	2	2	200	○			
	地球規模環境論	4	3	200	○			
							計 40単位	計 24単位

(注1) 高等学校における数学・理科の修得状況などによって必修・選択必修を免除される場合があります。免除された単位数は他のカテゴリーの中より科目を修得することで修了要件単位数を満たしてください。ただし、理科の教職課程登録者は免除なりません。

(注2) 高等学校における数学・理科の修得状況などによっては先修条件を免除される場合があります。

(注3) 応用数学の既修得者は応相談となります。

情報科学専攻プログラム

1. 教育目的

ますます高度化する情報化の大きな波の中で、社会で活躍するためにはコンピュータの操作技法のみならず情報処理に関する知識の習得が不可欠になっています。本専攻プログラムは、「情報科学に関する広い知識と高度な専門性を修得し、情報化時代の社会で活躍できる人物の育成」を目的としています。

この専攻プログラムは、コンピュータ全般にかかる様々な演習科目や講義科目で構成されています。演習科目では、コンピュータの基礎操作技術をマスターした後、マルチメディアやデータベースの扱い方、プログラミング技術等のコンピュータ操作技法を身につけます。これと同時に、情報の社会に与える影響、コンピュータの構造と仕組み、ネットワークの動作原理やデータベースの概念・操作法等、情報科学に関する知識の習得も講義科目を通して行います。

本プログラムで専門性を身につけた学生は、社会の様々な分野で活躍することが期待されます。特に情報関連企業の専門職（SE）や総合職（営業）、あるいは一般企業における情報システム部門の専門職等で活躍することができます。

2. カリキュラムの特徴

本専攻プログラムを構成する科目は、〈自然科学〉、〈コミュニケーション関連〉、〈基礎〉、〈演習〉、〈応用〉の5つのカテゴリーで提供されています。さらに科目レベルが設定されていて、導入部分から高度な専門的分野に至るまで体系的に学ぶことができるよう構成されています。

1年次では基盤科目の「コンピュータリテラシーI／II」を学びながら、「情報と社会」などの基礎科目を学びます。同時に自然科学、コミュニケーション分野についても関連する知識を習得します。2年次からは本格的に専攻科目が始まります。講義科目では「情報システム論」、「情報分析論」、「情報デザイン論」など、演習科目として「プログラミングI／II」、「マルチメディア表現I」などを学びます。3年次からは「データベース応用論」、「情報ネットワーク演習」、「ソフトウェア概論」など高度な専門を学びます。

科目にコンピュータの演習が多く取り入れられていることが情報科学専攻プログラムの特徴です。EXCELの高度な利用方法、PhotoshopやIllustratorの操作、C++やJavaでのプログラミングなど多様な演習を行うことができます。

3. 修了要件

メジャー：合計40単位以上

マイナー：合計24単位以上

学年	授業科目	単位数	履修年次	レベル	他学群学生の履修	先修条件ほか	メジャー	マイナー
自然科学	数学概論	2	1	100	○			
	物理学概論	2	1	100	○			
	化学概論	2	1	100	○		2単位選択必修	
	生物学概論	2	1	100	○			
	地学概論	2	1	100	○			
コミュニケーション関連	現代コミュニケーション理論	4	1	100	○			
	メディア－きのう 今日 明日－	2	1	100	○			
	メディアと人権	4	2	300	○	新聞社説を読む、地方紙を読む、英字紙を読む、広告文を読むの中から3科目以上を修得していること	2単位選択必修	
	テクスト研究理論	4	2	300	○			
	集団コミュニケーション	2	1	200	○			
基礎	情報と社会	2	1	100	○			
	情報と倫理	2	1	100	○			
	情報公開	2	2	200	○			
	情報システム論	4	2	200	○	コンピュータリテラシーⅡ	10単位選択必修	
	データベース入門	4	2	200	○	コンピュータリテラシーⅡ		
	認知の科学	2	2	200	○	コンピュータリテラシーⅡ		
演習	情報ネットワーク入門	2	3	300	○	コンピュータリテラシーⅡ、情報システム論		
	応用表計算プログラム	2	2	200	○	コンピュータリテラシーⅡ		
	プログラミングⅠ	2	2	200	○	コンピュータリテラシーⅡ		
	プログラミングⅡ	2	2	200	○	コンピュータリテラシーⅡ、力作実習		
	プレゼンテーション演習	2	2	100	○			
	マルチメディア表現Ⅰ	4	2	200	○		14単位選択必修	
	Web ページプログラミング	2	2	200	○	コンピュータリテラシーⅡ		
	データベース応用論	4	3	300	○	コンピュータリテラシーⅡ、データベース入門		
応用	マルチメディア表現Ⅱ	4	3	300	○	コンピュータリテラシーⅡ、力作実習		
	情報ネットワーク演習	2	3	300	○	コンピュータリテラシーⅡ、情報システム論、情報ネットワーク入門		
	情報分析論	4	2	200	○	コンピュータリテラシーⅡ		
	情報デザイン論	2	2	200	○	コンピュータリテラシーⅡ		
	情報と職業	2	3	300	○	情報システム論		
	システム設計論	4	3	300	○	コンピュータリテラシーⅡ、情報システム論	12単位選択必修	
	ソフトウェア概論	4	3	300	○	コンピュータリテラシーⅡ、情報システム論		
	ヒューマンコンピュータインターフェイス	4	3	300	○	コンピュータリテラシーⅡ		
	情報セキュリティ論	2	3	400	○	コンピュータリテラシーⅡ、情報公開		
	知識表現とプログラミング	2	3	400	○	コンピュータリテラシーⅡ、情報システム論、プログラミングⅠ		
						計 40単位	計 24単位	

環境学専攻プログラム

1. 教育目的

21世紀は「環境の世紀」といわれています。すべての人が環境問題を考え、解決を目指さない限り、生き抜けない時代を迎えてます。環境学は「総合の学」と位置づけられ、人文科学と社会科学と自然科学との三分野から幅広く学ぶ必要があります。

さらに、重要な点は「環境問題は机上の学問だけではだめ」ということです。ささやかなことでも「実践」が欠かせません。そうした観点から学生参加で学内に発電用風車を建てたり、モンゴルに小型風車を贈ったりして自然エネルギーの普及に取り組んできました。ゼミでもフィールド調査や、環境問題の現場（例えば足尾鉱山跡や高尾山など）での聞き取りなども行っています。そうした活動の中から、「環境問題、未来の持続可能な社会」を見据えた、しなやかな思考の学生の育成を目指し、企業、官公庁などの環境部門担当者や環境関連会社の調査担当者として十分活躍できる人材を養成したいと考えています。

なお、本学は2010年度より東京都の『ECO-TOP プログラム』（Ecological Conservation-Training of Personnel Program の略称「自然環境保全のための人材育成プログラム」）に認定されました。

（東京都 ECO-TOP プログラム ホームページから以下引用 <http://www.eco-top.jp/qa/index.php>）

『ECO-TOP プログラム』とは、自然環境の保全を推進するために、自然環境分野で幅広い知識を有し、アクティブに行動できる人材を、大学、企業、N P O、行政が連携して育成し、社会に送り出していくためのしくみです。

修了者は、東京都に登録され、自然環境分野に関する情報を定期的に得られたり、企業・N P O・行政から構成されるネットワークに入ることができるといった、フォローアップが受けられます。

2. カリキュラムの特徴

この専攻では人文科学、社会科学、自然科学の科目を揃え、幅広い分野を学ぶことができます。全体で30を超える科目から、社会系科目、自然系科目を目的に合わせ選択することにより、環境問題へ社会科学からも自然科学からもアプローチができます。カリキュラムは科目を〈基礎〉、〈総合〉、〈政策〉、〈思想・哲学〉、〈応用〉のカテゴリーに分け、学習の目的に合わせ選択し易い構成にあります。履修年次により入門的科目から専門的科目へ順次学べるようになっています。専攻演習では少人数で、個々の環境問題について調査、発表、議論などを通して深く学ぶことができます。

また、特論科目を設けその時々の話題性のある環境問題について専門の講師を依頼し解説してもらいます。企業や官公庁での環境担当部門を志望する方は、「環境法学」、「環境社会学」、「環境政策論」、「社会環境調査法」などを、環境関連の企業を志望する方は、「社会環境調査法」、「自然環境調査法」などの応用科目を中心に学ぶとよいでしょう。

3. 修了要件

メジャー：合計40単位以上

マイナー：合計24単位以上

学年	授業科目	単位数	履修年次	レベル	他学群学生の履修	先修条件ほか	メジャー	マイナー
基礎	環境と文明	4	1	200	○			
	エネルギー・環境・生命	4	2	200	○		4単位選択必修	4単位選択必修
	ヒトと自然環境	4	2	200	○			
総合	ケミカルと人間社会	4	2	200	○			
	地球規模環境論	4	3	200	○			
	生態学	4	2	300	○		12単位選択必修	8単位選択必修
	環境社会学	4	2	300	○			
	環境と産業	4	2	300	○			
	資源循環論	4	3	300	○			
政策	環境経済論	4	2	200	○			
	環境ビジネス論	2	2	200	○			
	環境法学	4	3	300	○		12単位選択必修	8単位選択必修
	環境計画論	4	3	300	○			
	環境政策論	4	3	300	○			
	都市環境論	4	3	300	○			
思想・哲学	環境教育論	2	2	300	○			
	人間環境学 I	2	2	200	○			
	環境倫理学	2	2	200	○		4単位選択必修	2単位選択必修
	環境・生命・人権の哲学	2	3	300	○			
	人間環境学 II	2	3	300	○			
応用	騒音と環境	2	2	200	○			
	電磁波と環境	2	2	200	○			
	水と環境	2	2	200	○			
	地盤と環境	2	2	200	○			
	社会環境調査法	2	2	300	○			
	危険物と環境	2	3	200	○			
	自然環境調査法	2	3	300	○		8単位選択必修	2単位選択必修
	食品安全論	2	3	300	○			
	環境N P O ・ N G O	2	3	300	○			
	社会環境と知的財産	2	3	300	○			
	資源・エネルギー論	4	3	300	○			
	環境科学特論 I	1	2	200	○			
	環境科学特論 II	2	2	200	○			
						計 40単位	計 24単位	
救急救命演習 1 1 200 ECO-TOP登録者のみ履修可								
野外安全管理 1 1 200 ECO-TOP登録者のみ履修可								
環境科学総合演習 2 4 400 卒業論文または卒業研究と同時履修すること								

メディア（ジャーナリズム）専攻プログラム

1. 教育目的

情報の多様化や大衆化によって、メディアそのものが変化しています。加えて、政府や企業の情報操作技術は高まるばかりだから、メディアの変質は一層拍車がかかっています。その一方で、私たちは社会に関する情報の大半を、新聞やテレビ、インターネットなどのメディアから得ているにもかかわらず、国民のメディア意識は相変わらず低い。とくに、大学生の新聞・報道誌離れは著しいものがあります。

そこで、メディアの歴史や仕組み、社会的役割や影響などを学び、メディアへの対応法、すなわちメディア・リテラシーを身につける学生の育成を考えます。あわせて、歴史や理論、現場報告、演習などを織り込むことによって、メディア（マスコミ）で活躍するための「考える力」「文章化・言語化する力」を取得できる学生の育成もめざします。ジャーナリストとしての志をもつ学生の育成です。

2. カリキュラムの特徴

1年生の春、秋学期で必修の「メディア－きのう 今日 明日－」「ジャーナリストへの道」（各2単位）を導入講座と位置づけ、この専攻プログラムを履修するにあたっての基礎的な知識を身につけます。同秋学期では、テレビ、新聞、出版、広告の各ジャンルについての歴史や現状の動向などを知る授業がセットされています。

2年生では、学生諸君が実際に読んだり書いたり創ったり、といった演習中心の「新聞社説を読む」などの講座が用意され、実際に社説を執筆している新聞社の現役論説委員や著名なマスコム人などに話してもらう企画もあります。

3年生以降では、「メディアと人権」「子供とメディア」などと、さまざまなテーマを掘り下げて、いろいろな角度から考える授業を取り組むことになるなど、メディア（ジャーナリズム）の本質に迫れるようなオーダーを組んでいます。

3. 修了要件

メジャー：合計42単位以上

マイナー：合計24単位以上

行割	授業科目	行割	授業科目	行割	授業科目
導入	メディア－きのう 今日 明日－ ジャーナリストへの道		スポーツにんげん学 情報公開	歴史	日本のジャーナリズム アメリカのジャーナリズム
検証	テレビの世界 新聞の世界 出版の世界 広告の世界 メディアと人権 環境とメディア 女性とメディア 子供とメディア	現代コミュニケーション理論 情報と社会 テクスト研究理論 レトリックの歴史 対人コミュニケーション 集団コミュニケーション 情報と職業	演習	新聞社説を読む 地方紙を読む 英字紙を読む 広告コピーを読む 若者の文化 文章表現の技術 談話分析	

学年	授業科目	単位数	履修年次	レベル	他学群学生の履修	先修条件ほか	メジャー	マイナー
導入	メディア－きのう 今日 明日－	2	1	100	○		必修	2単位選択必修
	ジャーナリストへの道	2	1	100	○		必修	
検証	テレビの世界	2	1	100	○			
	新聞の世界	2	1	100	○			
	出版の世界	2	1	100	○		6単位選択必修	2単位選択必修
	広告の世界	2	1	100	○			
検証	メディアと人権	4	2	300	○	新聞社説を読む、地方紙を読む、英字紙を読む、広告コピーを読むの中から3科目以上を修得していること		
	環境とメディア	4	2	300	○	新聞社説を読む、地方紙を読む、英字紙を読む、広告コピーを読むの中から3科目以上を修得していること		
	女性とメディア	4	2	300	○	新聞社説を読む、地方紙を読む、英字紙を読む、広告コピーを読むの中から3科目以上を修得していること	12単位選択必修	8単位選択必修
	子供とメディア	4	2	300	○	新聞社説を読む、地方紙を読む、英字紙を読む、広告コピーを読むの中から3科目以上を修得していること		
	スポーツにんげん学	4	2	300	○	新聞社説を読む、地方紙を読む、英字紙を読む、広告コピーを読むの中から3科目以上を修得していること		
歴史	日本のジャーナリズム	2	2	200	○			
	アメリカのジャーナリズム	2	2	200	○			
演習	新聞社説を読む	2	2	200	○			
	地方紙を読む	2	2	200	○			
	英字紙を読む	2	2	200	○		12単位選択必修	10単位選択必修
	広告コピーを読む	2	2	200	○			
検証	情報公開	2	2	200	○			
	若者の文化	2	2	300	○	新聞社説を読む、地方紙を読む、英字紙を読む、広告コピーを読むの中から3科目以上を修得していること		
演習	文章表現の技術	2	2	300	○	文章表現 II		
	現代コミュニケーション理論	4	1	100	○			
検証	情報と社会	2	1	100	○			
	談話分析	4	2	200	○			
検証	テクスト研究理論	4	2	300	○		8単位選択必修	2単位選択必修
	レトリックの歴史	2	2	300	○			
	対人コミュニケーション	4	2	200	○	現代コミュニケーション理論		
	集団コミュニケーション	2	1	200	○			
	情報と職業	2	3	300	○	情報システム論		
							計 42単位	計 24単位

博物館学マイナープログラム

1. 教育目的

博物館は、人類が生んだ最高の文化装置の一つと言われ、社会の近代化と国民文化や教育の振興のために、重要な貢献をしてきました。

本専攻プログラムは、博物館学芸員資格の取得を目的としない、純粹に博物館研究を志す学生を対象としたものです。日本で博物館は、社会教育のための機関と法律で定められていることから、社会教育学的観点を重視しつつ、歴史的・文化的・社会的・心理的・経済的観点など、さまざまな視点から現代社会における博物館の機能や市民生活における博物館の役割を学び、追求することを目的とします。

「もの」をベースとした人類の知の集結場所としての博物館の研究を通して、社会とともに変化する博物館の地位や役割を知るとともに、博物館的ものの見方や考え方を身に付け、個性ある文化性豊な暮らしを送る生活者、社会人を養成することを目標とします。

2. カリキュラムの特徴

本プログラムは、実務的な博物館学芸員を目指すコースとは切り離し、博物館を学問的に追求することを目的として設定された、国内でも数少ないコースです。

本学では、全学学生を対象として、東京国立博物館キャンパスメンバーズ及び、国立科学博物館パートナーシップに加入し、これら博物館常設展示の無料利用を実現しました。このような博物館利用環境を活用して、1年次では「博物館学Ⅰ（概論）」などの講義を設定し、まず博物館や学芸員とは何かを学び、2年次以降に博物館の基本である資料（資料論）や、情報・経営（情報・経営論）などに関する専門的事項を学ぶ仕組みとなっています。

さらに、博物館の専門的・技術的領域として博物館学特論の中で博物館展示論をはじめ、国内ではまだ開設講座の少ない文化遺産論などを学ぶほか、メディア関連の科目も履修します。

3. 修了要件

マイナー：合計24単位以上

学年	授業科目	単位数	履修年次	レベル	他学群学生の履修	先修条件ほか	マイナー
導入	博物館学Ⅰ（概論）	2	1	100	○		必修
理論	学芸員のための教育学概論	2	1	100	○		必修
	博物館学Ⅱ（経営・情報論）	2	2	200	○	博物館学Ⅰ	必修
	博物館学Ⅲ（資料論）	2	2	200	○	博物館学Ⅰ	必修
	生涯学習概論	2	2	200	○		必修
	視聴覚教育メディア論	2	2	200	○		必修
	教育原理（教職課程）	2	1	200	○		16単位 選択必修
	教育心理学（心理学）	4	2	200	○		
	教育方法論	2	2	200	○		
	日本教育史	2	2	200	○		
	博物館学特論（博物館展示論）	2	3	300	○		
演習	博物館学特論（文化遺産論）	2	3	300	○		
	博物館実習	3	3	300	○	博物館学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、学芸員のための教育学概論、生涯学習概論、視聴覚教育メディア論	4単位 選択必修
	学校図書館メディアの構成	2	3	300	○		
トピックス	情報メディアの活用	2	3	300	○		

上記選択必修科目を含め、計 24単位

日本地域研究（E）マイナープログラム

1. 教育目的

RJ (Reconnaissance Japan) マイナープログラムとは、日本の文化、社会、歴史、経済など日本研究の様々なテーマについて英語で学ぶプログラムです。もともと短期留学中の外国人学生のために作られたプログラムですが、相応の英語力を持つ日本人学生にも受講を奨励してきました。英語を母国語とする学生に混じって授業を受けることは、異文化について学ぶ絶好の機会ともなります。将来国際的な舞台で活動するとき、外国人と英語で自然に交流できる人材を育てることがこのプログラムの目的です。

2. カリキュラムの特徴

このプログラムの魅力は外国人留学生とともに学べるという点にあります。日本人の学生にとって、クラスは英語を学ぶ場ではなく、英語を使って勉強する場となります。講義や宿題などが英語であるのはもちろんのこと、授業中の討論やグループプロジェクトなど全ての活動を外国人留学生と共にで行わなければなりません。これらのクラスワークをこなすためには相当の英語力が必要とされるので、このプログラムのコースを選択する際にはアドバイザーに相談しなくてはなりません。

3. 修了要件

マイナー：合計24単位以上

授業科目	単位数	履修年次	レベル	他学群学生の履修	先修条件ほか	マイナー
Intercultural Communication	4	2	200	○		
Japanese Art	4	2	200	○		
Japanese Classical Dance	4	2	200	○		
Japanese Culture	4	2	200	○		
Japanese Literature	4	2	200	○		
Japanese Management	4	2	200	○		
Japanese Politics	4	2	200	○		
Japanese Society	4	2	200	○		
Modern Japanese History	4	2	200	○		
Political Geography of East Asia	4	2	200	○		
Premodern Japanese History	4	2	200	○		
Selected Topics in Japanese Studies	4	2	200	○	重複履修可	
Sino-Japanese Relations	4	2	200	○		
The Japanese Economy	4	2	200	○		
Multimedia and Global Education	4	2	200	○		
Japanese Cultural Exchanges	4	2	200	○		
Comparative Culture	4	2	200	○		
History of U.S.-Japan Exchanges	4	2	200	○		
Education and Society in Japan	4	2	200	○		
						計 24単位

注意

①この専攻プログラムは、英語圏からの短期留学生用の科目群と同じです。

日本地域研究（C）マイナープログラム

1. 教育目的

日本地域研究（C）マイナープログラムは、中～上級の中国語能力を持ち、将来中国語圏への留学や就職、また中国人とともに国際社会で活躍したい学生を対象としています。このプログラムの目的は、中国語による日本学の講義を受けることによって、日本を中国の視点で理解し、中国語で説明する力を養うことです。これにより留学の準備、または留学を終えた学生の学力維持のために最適なプログラムとなっています。

2. カリキュラムの特徴

本専攻プログラムは、「日本産業」「日本政治」「日本経済」「日本地域研究特論（日本映画）」「日本地域研究特論（日本教育論）」「日本文学作品講読（古典）」「日本文学作品講読（現代）」「日本古典文学史」「日中関係」「日中跨文化交際」「日中環境問題概論」「日本企業管理」「日本社会」「日本文化」など、日本に関する人文・社会科学の科目を網羅し、これを中国語で講義するところに特徴があります。履修生は主に中国語圏の約20校の提携校から来た交換留学生や中国人正規留学生、そして日本人学生です。留学生とともに受講することにより、中国人の日本理解を学ぶことができ、また中国留学効果を期待することができます。なお、このプログラムは、授業中の主言語は中国語ですが、日本語を補助言語として使用するので、中国語中級者でも参加できる柔軟性のある授業方式と内容を持っています。

3. 修了要件

マイナー：合計24単位以上

授 業 科 目	単位数	履修年次	レベル	他学群学生の履修	先修条件ほか	マイナー
日本政治	4	2	200	○		
日中関係	4	2	200	○		
日本社会	4	2	200	○		
日本文化	4	2	200	○		
日本古典文学史	4	2	200	○		
日本文学作品講読（古典）	4	2	200	○		
日本文学作品講読（現代）	4	2	200	○		
日中跨文化交際	4	2	200	○		
日本経済	4	2	200	○		
日本産業	4	2	200	○		
日本企業管理	4	2	200	○		
日本地域研究特論（日本教育論）	4	2	300	○		
日本地域研究特論（日本映画）	4	2	300	○		
日中環境問題概論	4	2	300	○		
						計 24単位

注意

- ①この専攻プログラムは、中国語圏からの短期留学生用の科目群と同じです。

4. 専攻科目と諸注意

※科目表の①履修年次 ②他学群学生の履修 ③先修条件ほか ④専攻プログラムについて
 ①履修年次欄に1とあるのは1年生以上が履修可能、2とあるのは2年生以上が履修可能です。
 ②他学群学生の履修欄が○の場合、他学群の学生も履修できます。△は担当教員の許可を得て
 履修できます。×は他学群の学生は履修できません。

科目区分	授業科目	単位数	履修年次	レベル	他学生の学履修群	先修条件ほか
人文科学系科目群	英語学講読	4	2	200	△	重複履修可
	英語文献講読Ⅰa	2	1	100	×	
	英語文献講読Ⅰb	2	1	100	×	
	英語文献講読Ⅱa	2	2	200	×	英語文献講読Ⅰa又はⅠb
	英語文献講読Ⅱb	2	2	200	×	英語文献講読Ⅰa又はⅠb
	映画と英語圏文化	4	2	300	△	重複履修可
	ポップ・カルチャー	4	2	300	△	
	コモンウェルスの文学	4	2	300	△	
	アメリカ文化	4	2	300	△	重複履修可
	イギリス文化	4	2	300	△	重複履修可
	コモンウェルスの文化	4	2	300	△	重複履修可
	カルチュラル・スタディーズ	4	2	300	△	
	英米文学と宗教	4	2	300	△	
	人種と民族	4	2	300	△	
	英語学入門	4	2	200	△	
	英米文学入門	4	2	200	△	
	英語の歴史	4	2	200	△	
	19世紀のイギリス文学	4	2	200	△	
	20世紀のイギリス文学	4	2	200	△	
	19世紀のアメリカ文学	4	2	200	△	
	20世紀のアメリカ文学	4	2	200	△	
	英米文化講読	4	2	200	△	重複履修可
	テーマで読む文学	4	2	300	△	
	英米演劇文学	4	2	300	△	
	英米児童文学	4	2	300	△	
	英米文学講読	4	2	200	△	重複履修可
	批評理論入門	4	2	200	△	
	英語語彙論	4	2	300	△	
	英語の音声	4	2	200	△	
	英語統語論	4	2	300	△	

- ③先修条件とは、たとえばある科目を履修するために指定された科目をあらかじめすべて修得しておかなければならぬことをいいます。
 - ④専攻プログラム欄に○がある場合、科目がその専攻プログラムのメジャーまたはマイナーの修了要件として指定されていることを表します。

(次のページに続く)

科目区分	授業科目	単位数	履修年次	レベル	学生の学履修群	先修条件ほか
人文科学系科目群	英語意味論	4	2	300	△	
	早期英語教育	4	2	200	△	
	英語教材開発	4	2	300	△	
	英作文指導法	4	2	200	△	
	英語教育学講読（概説）	4	2	100	△	
	資格英語Ⅰ	2	2	200	△	重複履修可
	資格英語Ⅱ	2	2	200	△	重複履修可
	時事英語講読	4	2	300	△	
	第二言語習得法	4	2	300	△	
	C A L L	4	2	200	△	
	英文法指導法	4	2	200	△	
	言語テストと評価	4	2	300	△	
	T E F L	4	2	300	△	
	翻訳（英→日）	4	2	300	△	
	翻訳（日→英）	4	2	300	△	
	通訳Ⅰ	4	2	300	△	
	通訳Ⅱ	4	2	300	△	
	特殊講義A	4	2	300	△	
	特殊講義B	4	2	300	△	
	英語コミュニケーションA	4	2	300	△	
	英語コミュニケーションB	4	2	300	△	
	英語コミュニケーションC	4	2	300	△	
	英語コミュニケーションD	4	2	300	△	
	中国語学概論	2	1	100	○	
	中国語音声学	4	1	200	○	
	中国語文法	4	1	200	○	
	中国語教育研究	4	2	300	○	
	中国文字学研究	4	2	300	○	
	日中対照言語学	2	2	300	○	
	日中対照言語研究	4	2	300	○	
	中国文学概論	4	1	100	○	
	中国古典文学史	4	1	200	○	
	中国近現代文学史	4	2	200	○	
	中国思想史	4	1	200	○	
	中国古典文学研究	4	2	300	○	

授業科目	専攻プログラム																		日本地域研究 (E)(C)											
	英語	中国語	日本語	日本語	言語	コミュニケーション	英米文	中国文	現代・世界文学	キリスト教	宗教	哲理	倫理	文化人類学	アメリカ地域研究	アジア地域研究(J)	歴史	国際関係	国際協力	社会学	心理	国際経済	国際教職教育	総合政	数理	化物	地理	情報	環境	博物館
英語意味論	○																													
早期英語教育	○																													
英語教材開発	○																													
英作文指導法	○																													
英語教育学講読(概説)	○																													
資格英語 I	○																													
資格英語 II	○																													
時事英語講読	○																													
第二言語習得法	○																													
C A L L	○																													
英文法指導法	○																													
言語テストと評価	○																													
T E F L	○																													
翻訳(英→日)	○					○																								
翻訳(日→英)	○																													
通訳 I	○																													
通訳 II	○																													
特殊講義 A																														
特殊講義 B																														
英語コミュニケーション A	○																													
英語コミュニケーション B	○																													
英語コミュニケーション C	○																													
英語コミュニケーション D	○																													
中国語学概論	○																													
中国語音声学	○	○																												
中国語文法	○																													
中国語教育研究	○																													
中国文字学研究	○						○																							
日中対照言語学			○																											
日中対照言語研究	○																													
中国文学概論	○							○																						
中国古典文学史	○	○							○																					
中国近現代文学史	○								○	○																				
中国思想史	○								○			○	○	○			○													
中国古典文学研究	○								○																					

(次のページに続く)

科目区分	授業科目	単位数	履修年次	レベル	学生の学履修群	先修条件ほか
人文科学系科目群	中国近現代文学研究	4	2	300	○	
	中国文言文講読	2	2	100	○	
	中国古代思想研究	4	2	300	○	
	中国近現代思想研究	4	2	300	○	
	中国の芸術	4	2	300	○	
	中国語発音トレーニング	1	1	100	○	
	中国語リスニングI	1	1	200	○	中国語I、中国語II、中国語会話I、中国語会話II、中国語発音トレーニングから4単位
	中国語リスニングII	2	2	300	○	中国語II、中国語I、中国語リスニングI、中国語会話I、中国語会話II、中国語会話III、中国語講読I、ビジネス中国語I、検定・資格中国語A、検定・資格中国語Bから4単位
	中国語リスニングIII	2	2	300	○	中国語III、中国語II、中国語リスニングI、中国語会話I、中国語会話II、中国語会話III、中国語講読I、ビジネス中国語I、検定・資格中国語A、検定・資格中国語Bから4単位
	中国語会話I	2	1	100	○	
	中国語会話II	2	1	100	○	
	中国語会話III	2	1	200	○	中国語I、中国語II、中国語会話I、中国語会話II、中国語発音トレーニングから4単位
	中国語会話IV	2	1	200	○	中国語I、中国語II、中国語会話I、中国語会話II、中国語発音トレーニングから4単位
	中国語会話V	2	2	300	○	中国語II、中国語I、中国語リスニングI、中国語会話I、中国語会話II、中国語会話III、中国語講読I、ビジネス中国語I、検定・資格中国語A、検定・資格中国語Bから4単位
	中国語会話VI	2	2	300	○	中国語II、中国語I、中国語リスニングI、中国語会話I、中国語会話II、中国語会話III、中国語講読I、ビジネス中国語I、検定・資格中国語A、検定・資格中国語Bから4単位
	中国語講読I	2	2	200	○	中国語I、中国語II、中国語会話I、中国語会話II、中国語発音トレーニングから4単位
	中国語講読II	2	2	300	○	中国語II、中国語I、中国語リスニングI、中国語会話I、中国語会話II、中国語会話III、中国語講読I、ビジネス中国語I、検定・資格中国語A、検定・資格中国語Bから4単位
	ビジネス中国語I	2	1	200	○	中国語I、中国語II、中国語会話I、中国語会話II、中国語発音トレーニングから4単位
	ビジネス中国語II	2	2	300	○	中国語II、中国語I、中国語リスニングI、中国語会話I、中国語会話II、中国語会話III、中国語講読I、ビジネス中国語I、検定・資格中国語A、検定・資格中国語Bから4単位
	ビジネス中国語III	2	2	300	○	中国語II、中国語I、中国語リスニングI、中国語会話I、中国語会話II、中国語会話III、中国語講読I、ビジネス中国語I、検定・資格中国語A、検定・資格中国語Bから4単位
	時事中国語	2	2	300	○	中国語II、中国語I、中国語リスニングI、中国語会話I、中国語会話II、中国語会話III、中国語講読I、ビジネス中国語I、検定・資格中国語A、検定・資格中国語Bから4単位
	日中翻訳技法	2	2	300	○	中国語II、中国語I、中国語リスニングI、中国語会話I、中国語会話II、中国語会話III、中国語講読I、ビジネス中国語I、検定・資格中国語A、検定・資格中国語Bから4単位
	日中通訳技法	2	2	300	○	中国語II、中国語I、中国語リスニングI、中国語会話I、中国語会話II、中国語会話III、中国語講読I、ビジネス中国語I、検定・資格中国語A、検定・資格中国語Bから4単位
	検定・資格中国語A	2	2	200	○	中国語I、中国語II、中国語会話I、中国語会話II、中国語発音トレーニングから4単位
	検定・資格中国語B	2	2	200	○	中国語I、中国語II、中国語会話I、中国語会話II、中国語発音トレーニングから4単位
	中国語作文I	2	2	300	○	中国語II、中国語I、中国語リスニングI、中国語会話I、中国語会話II、中国語会話III、中国語講読I、ビジネス中国語I、検定・資格中国語A、検定・資格中国語Bから4単位
	中国語作文II	2	2	300	○	中国語II、中国語I、中国語リスニングI、中国語会話I、中国語会話II、中国語会話III、中国語講読I、ビジネス中国語I、検定・資格中国語A、検定・資格中国語Bから4単位
	言語表現A	2	1	200	○	
	言語表現B	2	1	200	○	
	言語習得法	2	1	100	△	
	日本語学概論	2	1	100	○	
	日本文学史A	4	1	100	○	
	日本文学史B	4	1	100	○	
	日本文学講読A	2	1	200	○	
	日本文学講読B	2	1	200	○	

(次のページに続く)

科目区分	授業科目	単位数	履修年次	レベル	学生の学履修群	先修条件ほか
人文学科系科目群	日本文学講読C	2	1	200	○	
	日本文学講読D	2	1	200	○	
	日本文学講読E	2	1	200	○	
	書写	2	1	100	○	
	朗読	2	1	100	○	
	国語・漢字検定Ⅰ	2	1	100	○	
	国語・漢字検定Ⅱ	2	1	100	○	
	日本語の音声	2	1	200	△	
	日本語の表現	4	1	100	○	
	日本語の文字・表記	2	1	100	○	
	日本語の語彙・意味	4	1	100	△	
	日本語の文法	4	1	200	○	
	日本語教授法	4	2	200	○	
	社会言語学	4	2	200	○	
	応用言語学	4	2	300	△	
	対照言語学	4	2	300	○	
	コーパス言語学	4	2	300	△	
	テキスト言語学	4	2	300	△	
	平安文学の世界	4	2	300	○	
	中世文学の世界	4	2	300	○	
	江戸文学の世界	4	2	300	○	
	近代文学の世界	4	2	300	○	
	現代文学の世界	4	2	300	○	
	20世紀のロシア文学	4	2	200	○	
	フランス文学	4	2	200	○	
	比較文学	4	2	300	○	
	ことばの比較	2	1	100	○	
	言語データ分析	2	2	300	○	
	日本語教育実習	4	3	300	×	日本語教授法
	日本語教育文法	2	2	200	○	
	日本語教材開発	2	2	300	○	
	日本語の評価法	2	2	400	○	
	マルチメディア日本語教育	2	2	300	○	
	年少者教育・バイリンガル教育	2	3	300	○	
	日本語史	2	4	400	○	

専攻プログラム 授業科目	英語	中国語	日本語	日本語	言語	コミュニケーション	英米国文学	中国文學	現代・世界文學	キリスト教	宗教	哲理	倫理	文化人類學	アメリカ地域研究	アジア地域研究(日)	歴史	国際関係	国際協力	社会学	心理	国際経済	国際教職教育	総合政策	物理	化学生物	地球科学	情報環境	博物館	日本地域研究(E)	
	語	語	語	語	語	学	学	学	学	学	学	学	学	学	研究	(J)	史	関係	協力	会学	理	経済	教育	政策	理	化	生	球	情報	環境	博物館
日本文学講読C	○					○											○														
日本文学講読D	○						○										○														
日本文学講読E	○							○									○														
書写	○○																														
朗読	○○																														
国語・漢字検定I	○○																														
国語・漢字検定II	○○																														
日本語の音声	○○○																														
日本語の表現	○○○																														
日本語の文字・表記	○○																														
日本語の語彙・意味	○○○																														
日本語の文法	○○																														
日本語教授法	○																														
社会言語学	○	○○○																													
応用言語学	○	○○○																													
対照言語学		○																													
コーパス言語学	○																														
テキスト言語学	○	○																													
平安文学の世界	○																○														
中世文学の世界	○																	○													
江戸文学の世界	○																	○													
近代文学の世界	○						○											○													
現代文学の世界	○○						○											○													
20世紀のロシア文学								○											○												
フランス文学									○											○											
比較文学									○												○										
ことばの比較	○○																														
言語データ分析	○○																														
日本語教育実習		○																													
日本語教育文法		○																													
日本語教材開発		○																													
日本語の評価法		○																													
マルチメディア日本語教育		○																													
年少者教育・バイリンガル教育	○○																														
日本語史	○○																														

(次のページに続く)

科目区分	授業科目	単位数	履修年次	レベル	学生の学履修群	先修条件ほか
人文科学系科目群	多言語交流演習	2	1	100	○	
	カリキュラムデザイン	2	2	400	○	
	日本語教育学A	2	1	100	○	
	日本語教育学B	2	1	100	○	
	書道研究Ⅰ	2	2	200	○	
	書道研究Ⅱ	2	2	200	○	
	精神医学	4	2	200	○	
	言語と心理	4	2	300	△	
	心理学	4	1	100	○	
	精神保健学	4	2	200	○	
	心理学研究法	2	2	200	○	
	心理測定法	2	1	100	○	
	心理学基礎実験	2	2	200	△	心理学研究法、心理統計法 リベラルアーツ学群生／健康福祉学群生のみ履修可
	社会心理学調査実習	2	2	200	△	リベラルアーツ学群生／健康福祉学群生のみ履修可
	学習心理学	4	2	200	○	
	認知心理学	4	2	200	○	
	教育心理学（心理学）	4	2	200	○	
	教育心理学（教職課程）	2	2	200	○	教職課程登録者のみ履修可
	生涯発達心理学	4	1	200	○	
	家族心理学	4	2	200	○	
	生理心理学	2	2	200	○	
	人格心理学	4	2	200	○	
	臨床心理学	4	2	200	○	
	異常心理学	4	2	200	○	
	健康心理カウンセリング概論	2	3	200	○	健康心理学
	健康心理アセスメント概論	2	3	200	○	健康心理学
	健康心理学基礎実習	2	3	300	△	健康心理カウンセリング概論、健康心理アセスメント概論 リベラルアーツ学群生／健康福祉学群生のみ履修可
	健康教育概論	2	2	100	○	
	学校カウンセリング論	2	3	300	○	
	人間性心理学	2	2	300	○	
	社会心理学	4	2	200	○	
	産業・組織心理学	4	2	200	○	
	人間関係論	4	2	200	○	
	文化心理学	2	2	200	○	
	宗教心理学	2	2	300	○	

授業科目	専攻プログラム		英語	中国語	日本語	日本語	言語	コミュニケーション	英米国語	中国文	現代・世界文学	キリスト教	宗教	哲理	倫理	文化人類学	アメリカ地域研究	アジア地域研究(日)	歴史	国際関係	国際協力	社会学	心理	心理学	国際経済	国際会議	国際教育(教職教育)	総合政策	数理	物理	化学生物	地球科学	情報環境	博物館	日本地域研究(E)(C)
	語	語	語	語	語	語	語	言語	英米国語	中国文	現代・世界文学	キリスト教	宗教	哲理	倫理	文化人類学	アメリカ地域研究	アジア地域研究(日)	歴史	国際関係	国際協力	社会学	心理	心理学	国際経済	国際会議	国際教育(教職教育)	総合政策	数理	物理	化学生物	地球科学	情報環境	博物館	日本地域研究(E)(C)
多言語交流演習			○																																
カリキュラムデザイン			○																																
日本語教育学A			○																																
日本語教育学B			○																																
書道研究Ⅰ		○																																	
書道研究Ⅱ		○																																	
精神医学														○																					
言語と心理	○	○	○	○																															
心理学					○								○										○												
精神保健学																								○											
心理学研究法																								○											
心理測定法																								○											
心理学基礎実験																								○											
社会心理学調査実習																								○											
学習心理学																								○	○										
認知心理学																								○											
教育心理学（心理学）																								○							○				
教育心理学(教職課程)																								○											
生涯発達心理学																								○	○										
家族心理学																								○	○										
生理心理学																								○											
人格心理学																								○											
臨床心理学																								○											
異常心理学																								○											
健康心理カウンセリング概論																								○											
健康心理アセスメント概論																								○											
健康心理学基礎実習																								○											
健康教育概論																								○											
学校カウンセリング論																								○											
人間性心理学																								○											
社会心理学								○															○	○											
産業・組織心理学																								○											
人間関係論																		○						○											
文化心理学																								○											
宗教心理学																		○	○	○				○											

(次のページに続く)

科目区分	授業科目	単位数	履修年次	レベル	学生の学履修群	先修条件ほか
人文科学系科目群	心理統計法	2	2	200	○	心理測定法
	健康心理学入門	2	1	100	○	
	健康心理学	4	2	200	○	
	被害者支援心理学	2	2	300	○	
	障害児・者心理学	2	2	300	○	
	臨床心理学職域論	2	2	300	○	
	心理学実験実習	2	3	300	△	心理学基礎実験 リベラルアーツ学群生/健康福祉学群生のみ履修可
	人間関係論入門	2	1	100	○	
	心理学概論	4	1	100	○	
	倫理学概論	4	2	200	○	
	宗教学概論	4	2	200	○	
	哲学概論	4	2	200	○	
	哲学の諸問題	4	2	200	○	
	倫理学の諸問題	4	3	300	○	
	宗教学の諸問題	4	2	200	○	
	倫理学研究特論	2	2	200	△	
	宗教学研究特論	2	2	200	○	
	哲学研究特論	2	2	300	○	
	論理学	4	3	200	○	
	家庭と教育	2	1	100	○	
	教育思想	2	3	300	○	
	キリスト教と教育	2	1	100	○	
	宗教と教育	2	2	200	○	
	キリスト教と女性問題	2	2	300	○	
	キリスト教研究特論	2	2	200	×	基盤教育科目「キリスト教理解」の中から4単位以上
	社会思想史	4	3	300	○	
	日本教育史	2	2	200	○	
	比較教育学	2	2	200	○	
	現代アジアの教育と文化	2	2	200	○	
	地誌学概論	2	1	100	○	
	日本国憲法	2	1	100	○	
	教職入門	2	1	100	○	
	教育原理（教職課程）	2	1	200	○	
	教育制度論	2	2	200	○	
	教育関係法規Ⅰ	2	2	300	○	教職課程登録者のみ履修可

授業科目	専攻プログラム	英語	中国語	日本語	日本語	言語	コミュニケーション	英米国文	中国文	現代・世界文学	キリスト教	宗教	哲理	倫理	文化人類学	アメリカ地域研究	アジア地域研究(日)	日本地域史	歴史	国際関係	国際協力	社会学	心理	心理学(教職教育)	国際経済	国際会議	国際教養	総合政策	ビジネスエコノミクス	物理解	化学生物学	地球科学	情報環境	博物館	日本地域研究(E)	マイクロアーツ(C)
心理統計法																																				
健康心理学入門																																				
健康心理学																																				
被害者支援心理学																																				
障害児・者心理学																																				
臨床心理学職域論																																				
心理学実験実習																																				
人間関係論入門			○																																	
心理学概論																			○																	
倫理学概論								○	○	○								○																		
宗教学概論								○	○	○	○	○	○	○																						
哲学概論								○	○	○								○																		
哲学の諸問題									○	○	○																									
倫理学の諸問題									○	○	○																									
宗教学の諸問題									○	○	○																									
倫理学研究特論										○	○	○																								
宗教学研究特論										○	○	○																								
哲学研究特論										○	○	○																								
論理学		○									○	○																								
家庭と教育																																				
教育思想																		○																		
キリスト教と教育											○	○																								
宗教と教育											○																									
キリスト教と女性問題											○	○			○																					
キリスト教研究特論											○																									
社会思想史												○	○	○					○		○															
日本教育史																			○												○					
比較教育学																																				
現代アジアの教育と文化																																				
地誌学概論																		○	○	○	○															
日本国憲法																			○																	
教職入門																																				
教育原理（教職課程）																																				
教育制度論																																				
教育関係法規 I																																				

(次のページに続く)

科目区分	授業科目	単位数	履修年次	レベル	学生の学履修群	先修条件ほか
人文科学系科目群	教育関係法規Ⅱ	2	2	300	○	教職課程登録者のみ履修可
	教育課程論	2	2	200	○	
	道徳教育論	2	2	200	○	
	特別活動論	2	2	200	○	
	教育方法論	2	2	200	○	
	生徒指導論(生徒理解と教育相談)	2	2	200	○	
	進路指導論	2	2	200	○	
	教職実践演習(中・高)	2	4	400	○	教育実習B 教職課程登録者のみ履修可
	教育実習事前・事後指導A	1	3	200	○	教職課程登録者のみ履修可
	教育実習事前・事後指導B	1	3	300	○	教職課程登録者のみ履修可
	教育実習A	2	4	400	○	教職課程登録者のみ履修可
	教育実習B	2	4	400	○	教職課程登録者のみ履修可
	中等英語科教育法Ⅰ	2	2	200	○	教職課程登録者のみ履修可
	中等英語科教育法Ⅱ	2	2	200	○	中等英語科教育法Ⅰ 教職課程登録者のみ履修可
	中等英語科教育法Ⅲ	2	3	300	○	中等英語科教育法Ⅱ 教職課程登録者のみ履修可
	中等英語科教育法Ⅳ	2	3	300	○	中等英語科教育法Ⅲ 教職課程登録者のみ履修可
	中等国語科教育法Ⅰ	2	2	200	○	教職課程登録者のみ履修可
	中等国語科教育法Ⅱ	2	2	200	○	中等国語科教育法Ⅰ 教職課程登録者のみ履修可
	中等国語科教育法Ⅲ	2	3	300	○	中等国語科教育法Ⅱ 教職課程登録者のみ履修可
	中等国語科教育法Ⅳ	2	3	300	○	中等国語科教育法Ⅲ 教職課程登録者のみ履修可
	中等中国語科教育法Ⅰ	2	2	200	○	教職課程登録者のみ履修可
	中等中国語科教育法Ⅱ	2	2	200	○	中等中国語科教育法Ⅰ 教職課程登録者のみ履修可
	中等中国語科教育法Ⅲ	2	3	300	○	中等中国語科教育法Ⅱ 教職課程登録者のみ履修可
	中等中国語科教育法Ⅳ	2	3	300	○	中等中国語科教育法Ⅲ 教職課程登録者のみ履修可
	中等社会科・地理歴史科教育法Ⅰ	2	2	200	○	教職課程登録者のみ履修可
	中等社会科・地理歴史科教育法Ⅱ	2	2	200	○	中等社会科・地理歴史科教育法Ⅰ 教職課程登録者のみ履修可
	中等社会科・公民科教育法Ⅰ	2	2	200	○	教職課程登録者のみ履修可
	中等社会科・公民科教育法Ⅱ	2	2	200	○	中等社会科・公民科教育法Ⅰ 教職課程登録者のみ履修可
	中等数学科教育法Ⅰ	2	2	200	○	教職課程登録者のみ履修可
	中等数学科教育法Ⅱ	2	2	200	○	中等数学科教育法Ⅰ 教職課程登録者のみ履修可
	中等数学科教育法Ⅲ	2	3	300	○	中等数学科教育法Ⅱ 教職課程登録者のみ履修可
	中等数学科教育法Ⅳ	2	3	300	○	中等数学科教育法Ⅲ 教職課程登録者のみ履修可
	中等理科教育法Ⅰ	2	2	200	×	教職課程登録者のみ履修可
	中等理科教育法Ⅱ	2	3	200	×	中等理科教育法Ⅰ 教職課程登録者のみ履修可
	中等理科教育法Ⅲ	2	3	300	×	中等理科教育法Ⅱ 教職課程登録者のみ履修可

授業科目	専攻プログラム	英語	中国語	日本語	日本語	言語	コミュニケーション	英米国文学	中国文學	現代世界文學	キリスト教	宗教	哲理	倫理	文化人類學	アメリカ地域研究	アジア地域研究(日)	日本地域研究	歴史	国際関係	国際協力	社会学	心理	心理	国際経済	国際教育(教職教育)	総合政	数理	物理	化生	地球科	情報	環境	博物館	日本地域研究(E)	マイア・ジャーリズム(C)
教育関係法規 II																																				
教育課程論																																○				
道德教育論																																○				
特別活動論																																○				
教育方法論																																○				
生徒指導論(生徒理解と教育相談)																																○				
進路指導論																																○				
教職実践演習(中・高)																																				
教育実習事前・事後指導A																																				
教育実習事前・事後指導B																																				
教育実習A																																				
教育実習B																																				
中等英語科教育法 I																																				
中等英語科教育法 II																																				
中等英語科教育法 III																																				
中等英語科教育法 IV																																				
中等国語科教育法 I																																				
中等国語科教育法 II																																				
中等国語科教育法 III																																				
中等国語科教育法 IV																																				
中等中国語科教育法 I																																				
中等中国語科教育法 II																																				
中等中国語科教育法 III																																				
中等中国語科教育法 IV																																				
中等社会科・地理歴史科教育法 I																																				
中等社会科・地理歴史科教育法 II																																				
中等社会科・公民科教育法 I																																				
中等社会科・公民科教育法 II																																				
中等数学科教育法 I																																				
中等数学科教育法 II																																				
中等数学科教育法 III																																				
中等数学科教育法 IV																																				
中等理科教育法 I																																				
中等理科教育法 II																																				
中等理科教育法 III																																				

(次のページに続く)

科目区分	授業科目	単位数	履修年次	レベル	学生の学履修群	先修条件ほか
人文科学系科目群	中等理科教育法Ⅳ	2	4	300	×	中等理科教育法Ⅲ 教職課程登録者のみ履修可
	中等商業科教育法Ⅰ	2	2	200	○	教職課程登録者のみ履修可
	中等商業科教育法Ⅱ	2	2	200	○	中等商業科教育法Ⅰ 教職課程登録者のみ履修可
	中等商業科教育法Ⅲ	2	3	300	○	中等商業科教育法Ⅱ 教職課程登録者のみ履修可
	中等商業科教育法Ⅳ	2	3	300	○	中等商業科教育法Ⅲ 教職課程登録者のみ履修可
	中等保健体育科教育法Ⅰ	2	2	200	○	教職課程登録者のみ履修可
	中等保健体育科教育法Ⅱ	2	2	200	○	中等保健体育科教育法Ⅰ 教職課程登録者のみ履修可
	中等保健体育科教育法Ⅲ	2	3	300	○	中等保健体育科教育法Ⅱ 教職課程登録者のみ履修可
	中等保健体育科教育法Ⅳ	2	3	300	○	中等保健体育科教育法Ⅲ 教職課程登録者のみ履修可
	中等情報科教育法Ⅰ	2	2	200	○	教職課程登録者のみ履修可
	中等情報科教育法Ⅱ	2	2	200	○	中等情報科教育法Ⅰ 教職課程登録者のみ履修可
	中等情報科教育法Ⅲ	2	3	300	○	中等情報科教育法Ⅱ 教職課程登録者のみ履修可
	中等情報科教育法Ⅳ	2	3	300	○	中等情報科教育法Ⅲ 教職課程登録者のみ履修可
	中等福祉科教育法Ⅰ	2	2	200	○	教職課程登録者のみ履修可
	中等福祉科教育法Ⅱ	2	2	200	○	中等福祉科教育法Ⅰ 教職課程登録者のみ履修可
	中等福祉科教育法Ⅲ	2	3	300	○	中等福祉科教育法Ⅱ 教職課程登録者のみ履修可
	中等福祉科教育法Ⅳ	2	3	300	○	中等福祉科教育法Ⅲ 教職課程登録者のみ履修可
	中等音楽科教育法Ⅰ	2	2	200	○	教職課程登録者のみ履修可
	中等音楽科教育法Ⅱ	2	3	200	○	中等音楽科教育法Ⅰ 教職課程登録者のみ履修可
	中等音楽科教育法Ⅲ	2	3	300	○	中等音楽科教育法Ⅱ 教職課程登録者のみ履修可
	中等音楽科教育法Ⅳ	2	4	300	○	中等音楽科教育法Ⅲ 教職課程登録者のみ履修可
	中等美術科教育法Ⅰ	2	2	200	○	教職課程登録者のみ履修可
	中等美術科教育法Ⅱ	2	3	200	○	中等美術科教育法Ⅰ 教職課程登録者のみ履修可
	中等美術科教育法Ⅲ	2	3	300	○	中等美術科教育法Ⅱ 教職課程登録者のみ履修可
	中等美術科教育法Ⅳ	2	4	300	○	中等美術科教育法Ⅲ 教職課程登録者のみ履修可
	学校経営と学校図書館	2	3	300	○	教職課程登録者のみ履修可
	学校図書館メディアの構成	2	3	300	○	
	学習指導と学校図書館	2	3	300	○	教職課程登録者のみ履修可
	読書と豊かな人間性	2	3	300	○	
	情報メディアの活用	2	3	300	○	
	博物館学Ⅰ（概論）	2	1	100	○	
	博物館学Ⅱ（経営・情報論）	2	2	200	○	博物館学Ⅰ
	博物館学Ⅲ（資料論）	2	2	200	○	博物館学Ⅰ
	博物館学特論（博物館展示論）	2	3	300	○	
	博物館学特論（文化遺産論）	2	3	300	○	

授業科目	専攻プログラム	英語	中国語	日本語	日本語	言語	コミュニケーション	英米国文学	中国文學	現代世界文學	キリスト教	宗教	哲理	倫理	文化人類學	アメリカ地域研究	アジア地域研究(日)	日本地域研究	歴史	国際関係	国際協力	社会学	心理	心理	国際経済	国際教育(教職教育)	総合政	数理	物理	化生	地球科	情報科	環境	博物館	日本地域研究(E)	日本地域研究(C)
中等理科教育法Ⅳ																																				
中等商業科教育法Ⅰ																																				
中等商業科教育法Ⅱ																																				
中等商業科教育法Ⅲ																																				
中等商業科教育法Ⅳ																																				
中等保健体育科教育法Ⅰ																																				
中等保健体育科教育法Ⅱ																																				
中等保健体育科教育法Ⅲ																																				
中等保健体育科教育法Ⅳ																																				
中等情報科教育法Ⅰ																																				
中等情報科教育法Ⅱ																																				
中等情報科教育法Ⅲ																																				
中等情報科教育法Ⅳ																																				
中等福祉科教育法Ⅰ																																				
中等福祉科教育法Ⅱ																																				
中等福祉科教育法Ⅲ																																				
中等福祉科教育法Ⅳ																																				
中等音楽科教育法Ⅰ																																				
中等音楽科教育法Ⅱ																																				
中等音楽科教育法Ⅲ																																				
中等音楽科教育法Ⅳ																																				
中等美術科教育法Ⅰ																																				
中等美術科教育法Ⅱ																																				
中等美術科教育法Ⅲ																																				
中等美術科教育法Ⅳ																																				
学校経営と学校図書館																																				
学校図書館メディアの構成																															○					
学習指導と学校図書館																																				
読書と豊かな人間性																															○					
情報メディアの活用																															○					
博物館学Ⅰ（概論）																															○					
博物館学Ⅱ（経営・情報論）																															○					
博物館学Ⅲ（資料論）																															○					
博物館学特論（博物館展示論）																															○					
博物館学特論（文化遺産論）																															○					

(次のページに続く)

科目区分	授業科目	単位数	履修年次	レベル	学生の学履修群	先修条件ほか
人文科学系科目群	博物館実習	3	3	300	○	博物館学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、学芸員のための教育学概論、生涯学習概論、視聴覚教育メディア論
	視聴覚教育メディア論	2	2	200	○	
	生涯学習概論	2	2	200	○	
	学芸員のための教育学概論	2	1	100	○	
社会科学系科目群	経済史	4	1	100	○	
	経済数学入門Ⅰ	2	1	100	○	
	経済数学入門Ⅱ	2	1	100	○	
	自然地理学概論	4	1	100	○	
	経済学史	4	2	200	○	
	基礎ミクロ経済学	2	1	100	○	
	基礎マクロ経済学	2	1	100	○	
	マクロ経済学	4	2	200	○	
	ミクロ経済学	4	2	200	○	
	応用ミクロ経済学	4	2	200	○	
	応用マクロ経済学	4	2	200	○	
	経済統計論	4	2	200	○	
	日本経済史	4	2	200	○	
	日本経済論	4	2	200	○	
	金融論	4	2	200	○	
	経済英書講読A	2	2	200	○	
	経済英書講読B	2	2	200	○	
	民法	4	1	100	○	
	労働法	4	2	200	○	
科目群	経済地理学	4	1	100	○	
	計量経済学	4	3	300	○	
	経済変動論	4	3	300	○	
	現代資本主義論	4	3	300	○	
	経済学特殊講義A	2・4	2	200	○	
	経済学特殊講義B	2・4	2	200	○	
	フィールドワークA	2	3	300	○	
	フィールドワークB(海外企業研修)	4	2	200	○	
	現代の産業システム	4	2	200	○	
	現代の企業システム	4	2	200	○	
	現代の情報システム	4	2	200	○	
	現代の金融システム	4	2	200	○	

授業科目	専攻プログラム	英語	中国語	日本語	日本語	言語	コミュニケーション	英米文	中国文	現代・世界文	キリスト教	宗教	哲理	倫理	文化人類学	アメリカ地域研究	アジア地域研究(日)	日本地域史	国際関係	国際協力	社会学	心理	心理	教育学(教職教育)	国際経済	国際政治	総合政	数理	物理	化生	地球科	情報科	環境	博物館	博物館	日本地域研究(E)	日本地域研究(C)
博物館実習																																	○				
視聴覚教育メディア論																																	○				
生涯学習概論																																○					
学芸員のための教育学概論																																	○				
経済史																																○	○	○			
経済数学入門Ⅰ																																○	○	○			
経済数学入門Ⅱ																																○	○	○			
自然地理学概論																																○	○	○			
経済学史																○															○	○	○				
基礎ミクロ経済学																																○	○	○			
基礎マクロ経済学																																○	○	○			
マクロ経済学																																○	○	○			
ミクロ経済学																																○	○	○			
応用ミクロ経済学																																○	○	○			
応用マクロ経済学																																○	○	○			
経済統計論																																○	○	○			
日本経済史																		○													○	○	○				
日本経済論																		○													○	○	○				
金融論																																○	○	○			
経済英書講読A																																○	○	○			
経済英書講読B																																○	○	○			
民法																																○	○	○			
労働法																																○	○	○			
経済地理学																																○	○	○			
計量経済学																																○	○	○			
経済変動論																																○	○	○			
現代資本主義論															○																○	○	○				
経済学特殊講義A																																○	○	○			
経済学特殊講義B																																○	○	○			
フィールドワークA																																○	○	○			
フィールドワークB(海外企業研修)																																○	○	○			
現代の産業システム																																○					
現代の企業システム																																○					
現代の情報システム																																○					
現代の金融システム																																○					

(次のページに続く)

科目区分	授業科目	単位数	履修年次	レベル	学生の学履修群	先修条件ほか
社会科学系科目群	現代の労働システム	4	2	200	○	
	総合政策特殊講義	2	2	200	○	
	環境デザイン演習	2	2	200	○	
	地域デザイン演習	2	2	200	○	
	学外研修事前学習	2	2	200	○	
	学外研修事後学習	2	2	200	○	
	インターンシップⅠ	2	2	200	○	
	インターンシップⅡ	2	2	200	○	
	インターンシップⅢ	2	2	200	○	
	インターンシップⅣ	2	2	200	○	
	ビジネス英語Ⅰ	2	2	200	○	
	ビジネス英語Ⅱ	2	2	200	○	
	国際経済論	4	2	200	○	
	国際金融論	4	2	200	○	
	経済開発論	4	2	200	○	
	多国籍企業論	4	2	200	○	
	国際法Ⅰ	4	2	200	○	
	国際法Ⅱ	4	2	200	○	
	アメリカ経済論	4	3	300	○	
	ヨーロッパ経済論	4	3	300	○	
	中国経済論	4	3	300	○	
	ロシア東欧経済論	4	3	300	○	
	東アジア経済論	4	3	300	○	
	国際マクロ経済学	4	2	200	○	
	比較経済体制論	4	2	200	○	
	国際協力論	4	2	200	○	
	国際協力特論	4	2	300	○	重複履修可
	国際協力フィールドワーク	1~4	2	300	○	
	国際学インターⅠ	2	2	200	△	
	国際学インターⅡ	2	2	200	△	
	外国為替論	4	2	200	○	
	国際投資論	4	3	300	○	
	中小企業論	4	3	300	○	
	情報産業論	4	2	200	○	
	サービス経済論	4	2	200	○	

専攻プログラム	英語	中国語	日本語	日本語	言語	コミュニケーション	英米国文	中国文	現代・世界文学	キリスト教	宗教	哲理	倫理	文化人類学	アメリカ地域研究	アジア地域研究(日)	歴史学	国際関係学	国際協力学	社会学	心理学会	心理学	国際経済学	国際教職教育	総合政策	数理	物理化	生物学	地球科	情報科	環境	博物館	日本地域研究
授業科目																																	
現代の労働システム																																	
総合政策特殊講義																																	
環境デザイン演習																																	
地域デザイン演習																																	
学外研修事前学習																																	
学外研修事後学習																																	
インターンシップI																																	
インターンシップII																																	
インターンシップIII																																	
インターンシップIV																																	
ビジネス英語I																																	
ビジネス英語II																																	
国際経済論																		○	○														
国際金融論																		○															
経済開発論																		○															
多国籍企業論																		○															
国際法I																		○	○														
国際法II																		○	○														
アメリカ経済論																		○															
ヨーロッパ経済論																			○														
中国経済論	○																			○													
ロシア東欧経済論																				○													
東アジア経済論																				○													
国際マクロ経済学																				○													
比較経済体制論																				○													
国際協力論																				○													
国際協力特論																				○													
国際協力フィールドワーク																		○															
国際学インターンI																		○															
国際学インターンII																		○															
外国為替論																				○													
国際投資論																				○													
中小企業論																					○												
情報産業論																				○													
サービス経済論																				○													

(次のページに続く)

科目区分	授業科目	単位数	履修年次	レベル	学生の学履修群	先修条件ほか
社会科学生群	産業史	4	2	200	○	
	産業組織論	4	3	300	○	
	工業経済論	4	3	300	○	
	農業経済論	4	3	300	○	
	流通経済論	4	3	300	○	
	地域産業論	4	3	300	○	
	企業分析論	4	2	200	○	
	企業分析演習	4	3	300	○	
	中央銀行と貨幣政策	4	3	300	○	
	ネットワーク経済論	4	3	300	○	
	産業調査論	2	2	200	○	
	統計調査演習	2	2	200	○	
	産業調査演習	4	3	300	○	
	産業論特殊講義A	2	3	300	○	
	産業論特殊講義B	2	3	300	○	
	財政学	4	2	200	○	
	社会政策	4	2	200	○	
	生活経済論	4	2	200	○	
	環境経済論	4	2	200	○	
	行政法	4	2	200	○	
	経済法	4	2	200	○	
	行政学	4	3	300	○	
	経済政策	4	3	300	○	
	社会保障論	4	3	300	○	
	労働経済論	4	3	300	○	
	地方財政論	4	3	300	○	
	厚生経済学	4	3	300	○	
	公共経済学	4	3	300	○	
	公益事業論	4	3	300	○	
	資源・エネルギー論	4	3	300	○	
	環境ビジネス論	2	2	200	○	
	環境計画論	4	3	300	○	
	政治経済学I	4	1	100	○	
	政治経済学II	4	2	200	○	
	エコロジー・デザイン特殊講義	2	2	200	○	

授業科目	専攻プログラム															日本地域研究(E)(C)															
	英語	中国語	日本語	日本語	言語	コミュニケーション	英米国文	中国文	現代・世界文学	キリスト教	宗教	哲理	倫理	文化人類学	アメリカ地域研究	日本地域研究(J)	歴史	国際関係	国際協力	社会学	心理	心理	国際経済	国際教育(教職教育)	化物	地理	生物学	地球科	情報科	環境	博物館
産業史																															
産業組織論																															
工業経済論																															
農業経済論																															
流通経済論																															
地域産業論																		○													
企業分析論																															
企業分析演習																															
中央銀行と貨幣政策																								○							
ネットワーク経済論																								○							
産業調査論																								○							
統計調査演習																								○							
産業調査演習																								○							
産業論特殊講義A																								○							
産業論特殊講義B																								○							
財政学																								○							
社会政策																								○							
生活経済論																								○							
環境経済論																													○		
行政法																								○							
経済法																								○							
行政学																								○							
経済政策																								○							
社会保障論																								○							
労働経済論																								○							
地方財政論																								○							
厚生経渉学																								○							
公共経済学																								○							
公益事業論																								○							
資源・エネルギー論																								○							
環境ビジネス論																								○							
環境計画論																								○							
政治経済学Ⅰ																								○	○	○					
政治経済学Ⅱ																								○	○	○					
エコロジー・デザイン特殊講義																								○							

(次のページに続く)

科目区分	授業科目	単位数	履修年次	レベル	学生の学履修群	先修条件ほか
社会科学院目群	キャリアデザイン特殊講義A	2	3	300	○	
	キャリアデザイン特殊講義B	2	3	300	○	
	キャリアデザイン特殊講義C	2	3	300	○	
	キャリアデザイン演習A	2	3	300	○	
	キャリアデザイン演習B	2	3	300	○	
	キャリアデザイン演習C	2	3	300	○	
	文化地理学	4	1	100	○	
	国際関係論	4	1	100	○	
	国際関係特論（人間の安全保障）	4	2	200	○	
	国際政治論	4	1	100	○	
	国際機構論	4	2	300	○	
	国際関係史I	4	2	200	○	
	国際関係史II	4	2	200	○	
	国際関係思想	4	2	300	○	
	平和論	4	2	300	○	
	比較政治学	4	2	300	○	
	政治過程論	4	2	300	○	
	日米関係論	4	2	200	○	
	民族研究	4	2	200	○	
	発展途上国論	4	1	200	○	
	国際貿易論	4	2	200	○	
	社会経済学	4	2	200	○	
	国家論	4	2	200	○	
	紛争論	4	2	200	○	
	冷戦後の世界	4	2	300	○	
	持続可能な開発	4	2	200	○	
	子どもと開発	4	2	300	○	
	ジェンダーと開発	4	2	300	○	
	ヨーロッパ統合論	4	2	300	○	
	NGO論（国際協力入門）	4	1	100	○	
	NGO/NPO実務実習I	1~4	2	200	△	
	NGO/NPO実務実習II	1~4	2	300	△	
	国際政治経済特論	4	2	300	○	重複履修可
	比較文化方法論I	4	2	200	○	
	比較文化方法論II	4	2	200	○	

授業科目	専攻プログラム	英語	中国語	日本語	日本語	言語	コミュニケーション	英米文	中国文	現代・世界文	キリスト教	宗教	哲理	倫理	文化人類学	アメリカ地域研究	アジア地域研究(日)	歴史	国際関係	国際協力	社会学	心理	心理	国際経済	国際教職教育	総合政	数理	物理	化生	地球科	情報科	環境	博物館	日本地域研究(E)	マイア・ジャーナリズム(C)
キャリアデザイン特殊講義A																																			
キャリアデザイン特殊講義B																																			
キャリアデザイン特殊講義C																																			
キャリアデザイン演習A																																			
キャリアデザイン演習B																																			
キャリアデザイン演習C																																			
文化地理学																	○																		
国際関係論																			○○																
国際関係特論(人間の安全保障)																		○			○○														
国際政治論																			○		○○														
国際機構論																			○		○○														
国際関係史 I																	○			○○															
国際関係史 II																	○			○○															
国際関係思想																		○○			○														
平和論																	○	○			○														
比較政治学																			○		○○														
政治過程論																				○															
日米関係論																		○		○○○															
民族研究																		○○		○○		○													
発展途上国論																			○		○			○											
国際貿易論																				○			○												
社会経済学																							○○○												
国家論																			○		○○														
紛争論																	○			○															
冷戦後の世界																				○○															
持続可能な開発																			○		○○														
子どもと開発																			○		○														
ジェンダーと開発																			○		○														
ヨーロッパ統合論																	○			○															
NGO論(国際協力入門)																				○○○															
NGO/NPO 実務実習 I																				○															
NGO/NPO 実務実習 II																					○														
国際政治経済特論																					○														
比較文化方法論 I																			○○○																
比較文化方法論 II																			○○○																

(次のページに続く)

科目区分	授業科目	単位数	履修年次	レベル	学生の学履修群	先修条件ほか
社会科学系科目群	イスラム文化論	4	2	200	○	
	キリスト教文化論	4	2	200	○	
	儒教文化論	4	2	200	○	
	仏教文化論	4	2	200	○	
	文化人類学	4	1	100	△	
	心理人類学	4	2	200	○	
	比較社会学	4	2	200	○	
	社会調査法	4	2	200	○	
	社会統計学	2	2	200	△	
	現代社会研究	4	2	300	○	
	国際交流論Ⅰ	4	1	100	○	
	国際交流論Ⅱ	4	2	200	○	
	ロシアの社会と文化	4	2	100	○	
	国際人権法	4	2	300	○	
	文化社会学	4	2	200	○	
	宗教人類学	4	2	200	○	
	言語人類学	4	2	200	○	
	日露文化交流史	4	2	300	○	
	比較文化特論（性の人類学）	4	2	200	○	
	比較文化特論（西洋文明と思想）	4	2	200	○	
	比較文化特論（キャリアとしての国際交流）	4	2	200	○	
	比較文化フィールドワーク	4	2	300	×	文化人類学
	アジアの歴史Ⅰ	4	2	200	○	
	アジアの歴史Ⅱ	4	2	200	○	
	ユーラシア文化交流史	4	2	200	○	
	東南アジア研究	4	2	200	○	
	アジア研究概論	4	2	200	○	
	南アジア研究	4	2	200	○	
	アジアの政治	4	2	200	○	
	アジアの経済	4	2	200	○	
	アジアの社会	4	2	200	○	
	アジアの思想と宗教	4	2	200	○	
	アジア英連邦論	4	2	200	○	
	アジア女性論	4	2	200	○	
	オセアニアの政治と経済	4	2	200	○	

専攻プログラム	英語	中国語	日本語	日本語	言語	コミュニケーション	英米国文	中国文	現代世界文	キリスト教	宗教	哲理	倫理	文化人類学	アメリカ地域研究	日本地域研究(日)	歴史	国際関係	国際協力	社会学	心理	教育学(教職教育)	国際経済	国際会議	総合政策	物理解	化学生物学	地球科学	情報学	環境学	博物館学	日本地域研究(E)	日本地域研究(C)	
授業科目																																		
イスラム文化論											○	○	○	○	○	○	○																	
キリスト教文化論											○	○	○	○	○	○																		
儒教文化論											○	○	○	○	○	○	○	○																
仏教文化論											○	○	○	○	○	○	○	○																
文化人類学	○										○			○	○	○	○	○	○	○	○	○												
心理人類学																	○																	
比較社会学																	○○			○			○											
社会調査法	○																○						○											
社会統計学																							○											
現代社会研究																							○											
国際交流論Ⅰ																			○○															
国際交流論Ⅱ																			○○															
ロシアの社会と文化											○○			○																				
国際人権法												○						○○																
文化社会学																				○														
宗教人類学											○○			○○○																				
言語人類学	○○○											○																						
日露文化交流史												○			○○																			
比較文化特論(性の人類学)												○		○																				
比較文化特論(西洋文明と思想)												○		○	○																			
比較文化特論(キャリアとしての国際交流)												○		○				○																
比較文化フィールドワーク												○		○	○			○				○												
アジアの歴史Ⅰ												○		○	○	○	○																	
アジアの歴史Ⅱ												○		○	○	○	○																	
ユーラシア文化交流史												○		○	○	○	○																	
東南アジア研究													○		○																			
アジア研究概論																		○		○			○											
南アジア研究													○		○																			
アジアの政治																		○																
アジアの経済																		○		○			○											
アジアの社会														○		○						○												
アジアの思想と宗教														○○○		○○																		
アジア英連邦論																		○																
アジア女性論														○		○	○	○			○		○○											
オセニアの政治と経済																		○																

(次のページに続く)

科目区分	授業科目	単位数	履修年次	レベル	学生の学履修群	先修条件ほか
社会科系科目群	韓国文化論	4	2	200	○	
	現代中国文化論	4	2	200	○	
	東南アジアの現代社会	4	2	200	○	
	東北アジア研究	4	2	200	○	
	東アジア研究	4	2	200	○	
	東アジアの現代社会	4	2	200	○	
	西アジア研究	4	2	200	○	
	アジア研究特論	4	2	200	○	重複履修可
	アメリカ研究概論	4	2	200	○	
	アメリカの歴史	4	2	200	○	
	アメリカの政治	4	2	200	○	
	アメリカの外交	4	2	200	○	
	アメリカの経済	4	2	200	○	
	アメリカの文化	4	2	200	○	
	アメリカ思想史	4	2	200	○	
	アメリカ社会史	4	2	200	○	
	アメリカ民族論	4	2	200	○	
	現代アメリカ論	4	2	200	○	
	アメリカ女性論	4	2	200	○	
	カナダの政治と経済	4	2	200	○	
	カナダの社会と文化	4	2	200	○	
	日本研究概論	4	2	200	○	
	日本の歴史I	4	2	200	○	
	日本の歴史II	4	2	200	○	
	日本の政治	4	2	200	○	
	日本の経済	4	2	200	○	
	日本の宗教	4	2	200	○	
	日本文化論	4	2	300	○	
	日本思想史	4	2	200	○	
	日韓交流史	4	2	200	○	
	日米交流史	4	2	300	○	
	近代日本の外交	4	2	300	○	
	現代日本の政治	4	2	200	○	
	世界史における日本	4	2	200	○	
	沖縄研究	4	2	200	○	

授業科目	専攻プログラム		英語	中国語	日本語	日本語	言語	コミュニケーション	英米国文	中国文	現代世界文	キリスト教	宗教	哲理	倫理	文化人類学	アメリカ文化研究	アジア地域研究(日)	歴史	国際関係	国際協力	社会学	心理	教育学(教職教育)	国際経済	総合政	数理	化物理	生物学	地球科	情報学	環境学	博物館	日本地域研究(E)	マイクロアーツ(C)
	語	語	語	語	語	語	語	英語	英語	英語	英語	英語	英語	英語	英語	英語	英語	英語	英語	英語	英語	英語	英語	英語	英語	英語	英語	英語	英語	英語	英語	英語	英語		
韓国文化論			○					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
現代中国文化論	○	○			○	○							○	○																					
東南アジアの現代社会													○	○																					
東北アジア研究													○	○																					
東アジア研究													○	○	○																				
東アジアの現代社会														○	○																				
西アジア研究													○		○	○																			
アジア研究特論													○	○																					
アメリカ研究概論								○					○																						
アメリカの歴史								○	○			○	○																						
アメリカの政治									○				○																						
アメリカの外交													○																						
アメリカの経済													○																						
アメリカの文化								○	○			○	○																						
アメリカ思想史								○				○	○	○	○	○																			
アメリカ社会史								○	○			○	○	○																					
アメリカ民族論													○	○																					
現代アメリカ論													○	○																					
アメリカ女性論									○				○	○																					
カナダの政治と経済													○																						
カナダの社会と文化								○					○	○																					
日本研究概論													○																						
日本の歴史Ⅰ									○				○	○																					
日本の歴史Ⅱ									○				○	○																					
日本の政治													○																						
日本の経済																																			
日本の宗教													○	○																					
日本文化論														○	○																				
日本思想史													○	○	○	○																			
日韓交流史														○		○	○																		
日米交流史														○	○			○																	
近代日本の外交																						○	○	○											
現代日本の政治																									○										
世界史における日本								○	○				○		○		○		○																
沖縄研究															○		○		○																

(次のページに続く)

科目区分	授業科目	単位数	履修年次	レベル	学生の学履修群	先修条件ほか
社会科学系科目群	日本研究特論(日米文化社会比較)	4	2	200	○	
	国際学とキャリア	1	2	200	×	
	中国地域研究	4	2	300	○	
	中国のマスコミ	4	2	300	○	
	日中比較文化	4	2	200	○	
	中国文化史	4	2	200	○	
	経済学概論	4	1	100	○	
	地理学概論	4	1	100	○	
	法律学概論（国際法を含む）	4	1	100	○	
	政治学概論	4	1	100	○	
	社会学概論	4	1	100	○	
	日本史概論	4	2	200	○	
	世界史概論	4	1	100	○	
自然科学系科目群	自然科学実験	2	1	100	×	
	数学概論	2	1	100	○	
	線形代数学	4	2	200	○	数学概論
	微分積分学	4	2	200	○	数学概論
	解析学	4	3	400	○	線形代数学と微分積分学
	確率論と統計学	4	3	300	○	線形代数学と微分積分学
	離散数学	4	3	400	○	線形代数学
	代数学	4	3	300	○	線形代数学と微分積分学
	幾何学	4	3	300	○	線形代数学と微分積分学
	数学演習	2	2	200	○	数学概論
	応用数学	4	2	200	○	数学概論。線形代数学または微分積分学の既修得者は履修不可
	物理学概論	2	1	100	○	
	力学	4	2	200	○	物理学概論
	電磁気学	4	2	200	○	物理学概論
	統計物理学	4	3	300	○	応用数学と力学。または線形代数学と微分積分学と力学でも可
	量子力学	4	3	300	○	応用数学と力学と電磁気学。または線形代数学と微分積分学と力学と電磁気学でも可
	物理学特論Ⅰ	2	3	400	○	物理学概論
	物理学特論Ⅱ	2	3	400	○	物理学概論
	物理学実験Ⅰ	2	2	200	×	
	物理学実験Ⅱ	2	3	300	×	物理学実験Ⅰ
	化学概論	2	1	100	○	
	有機化学	4	2	200	○	化学概論

授業科目	専攻プログラム															日本地域研究														
	英語	中国語	日本語	日本語	言語	コミュニケーション	英米文	中国文	現代・世界文学	キリスト教	宗教	哲理	倫理	文化人類学	アメリカ地域研究	アジア地域研究(日)	歴史	国際関係	国際協力	社会学	心理	国際経済	国際教職教育	総合政策	物理解	化学生物学	地球科学	情報学	環境学	博物館学
日本研究特論(日米文化社会比較)															○															
国際学とキャリア																														
中国地域研究	○						○																							
中国のマスコミ	○						○																							
日中比較文化	○						○								○															
中国文化史	○						○									○														
経済学概論															○		○		○	○	○	○	○	○	○	○	○			
地理学概論															○○			○		○	○○○	○	○○○							
法律学概論(国際法を含む)																	○○○	○○○	○○○	○○○	○○○	○○○	○○○	○○○						
政治学概論															○○	○○○○○		○○○○	○○○○	○○○○	○○○○	○○○○	○○○○							
社会学概論															○	○○○	○	○○○	○○○	○○○○	○○○○	○○○○	○○○○							
日本史概論																	○○	○○	○	○○○	○○○○	○○○○	○○○○							
世界史概論															○	○○○	○	○○○	○○○○	○○○○	○○○○	○○○○	○○○○							
自然科学実験																														
数学概論						○															○○○○○○○									
線形代数学																					○○○○○○○									
微分積分学																				○○○○○○○										
解析学																				○○										
確率論と統計学																				○		○								
離散数学																				○										
代数学																				○										
幾何学																				○										
数学演習																				○		○								
応用数学																				○○○○○										
物理学概論															○						○○○○○○○									
力学																				○○○○○○○										
電磁気学																				○○○○○○○		○								
統計物理学																				○○○○○○○		○								
量子力学																				○○○○○○○										
物理学特論Ⅰ																				○○										
物理学特論Ⅱ																				○○										
物理学実験Ⅰ																				○○○○○○○										
物理学実験Ⅱ																				○○○○○○○										
化学概論																				○○○○○○○										
有機化学																				○○										

(次のページに続く)

科目区分	授業科目	単位数	履修年次	レベル	学生の学履修群	先修条件ほか
自然科学系科目群	物理化学	4	2	300	○	化学概論
	分析化学	4	2	300	○	化学概論
	無機化学	4	2	200	○	化学概論
	化学特論Ⅰ	2	3	400	○	化学概論
	化学特論Ⅱ	2	3	400	○	化学概論
	化学実験Ⅰ	2	2	200	×	
	化学実験Ⅱ	2	3	300	×	化学実験Ⅰ
	生物学概論	2	1	100	○	
	植物学	4	2	200	○	
	動物学	4	2	200	○	
	生態学	4	2	300	○	
	生理学	4	3	300	○	
	生化学	4	3	300	○	
	生物学特論Ⅰ	2	3	400	○	
	生物学特論Ⅱ	2	3	400	○	
	生物学実験Ⅰ	2	2	200	×	
	生物学実験Ⅱ	2	3	300	×	生物学実験Ⅰ
	地学概論	2	1	100	○	
	地球物理学	4	2	300	○	物理学概論
	気象学	4	2	300	○	物理学概論
	天文学	4	3	300	○	物理学概論
	地質学	4	2	200	○	
	地学特論Ⅰ	2	3	400	○	
	地学特論Ⅱ	2	3	400	○	
	地学実験Ⅰ	2	2	200	×	
	地学実験Ⅱ	2	3	300	×	地学実験Ⅰ
学際・統合科学系科目群	情報ネットワーク入門	2	3	300	○	コンピュータリテラシーⅡ、情報システム論
	現代コミュニケーション理論	4	1	100	○	
	オーラルコミュニケーション(きく)	2	1	100	○	
	オーラルコミュニケーション(話す)	2	1	100	○	
	メディア－きのう 今日 明日－	2	1	100	○	
	ジャーナリストへの道	2	1	100	○	
	テレビの世界	2	1	100	○	
	新聞の世界	2	1	100	○	
	出版の世界	2	1	100	○	

授業科目	専攻プログラム	英語	中国語	日本語	日本語	言語	コミュニケーション	英米国文	中国文	現代・世界文学	キリスト教	宗教	哲理	倫理	文化人類学	アメリカ地域研究	アジア地域研究(日)	日本地域研究	歴史	国際関係	国際協力	社会学	心理	心理	国際経済	国際教職教育	総合政	ビジネスエコノミクス	数理	物理	化物	生物学	地球科	情報科	環境	博物館	日本地域研究(E)	マイクロアーツ(C)
物理化学																												○	○	○	○							
分析化学																															○	○						
無機化学																															○	○						
化学特論 I																															○							
化学特論 II																															○							
化学実験 I																														○	○	○	○					
化学実験 II																														○	○	○	○					
生物学概論																			○											○	○	○	○	○				
植物学																														○								
動物学						○																								○								
生態学																														○	○	○	○					
生理学																														○	○							
生化学																														○	○							
生物学特論 I																														○								
生物学特論 II																														○								
生物学実験 I																														○	○	○	○					
生物学実験 II																														○	○	○	○					
地学概論																														○	○	○	○	○				
地球物理学																	○													○	○	○	○	○				
気象学																														○	○	○	○					
天文学																														○	○	○	○					
地質学																														○	○	○	○					
地学特論 I																																○						
地学特論 II																																○						
地学実験 I																														○	○	○	○					
地学実験 II																														○	○	○	○					
情報ネットワーク入門																	○																○					
現代コミュニケーション理論																	○	○														○	○	○				
オーラルコミュニケーション(きく)																○	○	○																				
オーラルコミュニケーション(話す)																○	○	○																				
メディアーきのう 今日 明日ー																	○															○	○					
ジャーナリストへの道																		○																				
テレビの世界																																						
新聞の世界																		○																				
出版の世界																		○																				

(次のページに続く)

科目区分	授業科目	単位数	履修年次	レベル	学生の学履修群	先修条件ほか
学際・統合科学系科目群	広告の世界	2	1	100	○	
	情報と社会	2	1	100	○	
	談話分析	4	2	200	○	
	テクスト研究理論	4	2	300	○	
	レトリックの歴史	2	2	300	○	
	言語と文化	4	2	200	○	
	対人コミュニケーション	4	2	200	○	現代コミュニケーション理論
	異文化コミュニケーション	4	2	200	○	現代コミュニケーション理論
	集団コミュニケーション	2	1	200	○	
	メディアと人権	4	2	300	○	新聞社説を読む、地方紙を読む、英字紙を読む、広告コピーを読むの中から3科目以上を修得していること
	環境とメディア	4	2	300	○	新聞社説を読む、地方紙を読む、英字紙を読む、広告コピーを読むの中から3科目以上を修得していること
	女性とメディア	4	2	300	○	新聞社説を読む、地方紙を読む、英字紙を読む、広告コピーを読むの中から3科目以上を修得していること
	子供とメディア	4	2	300	○	新聞社説を読む、地方紙を読む、英字紙を読む、広告コピーを読むの中から3科目以上を修得していること
	スポーツにんげん学	4	2	300	○	新聞社説を読む、地方紙を読む、英字紙を読む、広告コピーを読むの中から3科目以上を修得していること
	日本のジャーナリズム	2	2	200	○	
	アメリカのジャーナリズム	2	2	200	○	
	新聞社説を読む	2	2	200	○	
	地方紙を読む	2	2	200	○	
	英字紙を読む	2	2	200	○	
	広告コピーを読む	2	2	200	○	
	若者の文化	2	2	300	○	新聞社説を読む、地方紙を読む、英字紙を読む、広告コピーを読むの中から3科目以上を修得していること
	文章表現の技術	2	2	300	○	文章表現 II
	認知の科学	2	2	200	○	コンピュータリテラシー II
	情報と職業	2	3	300	○	情報システム論
	現代レトリック論	4	3	300	○	
	言語政策論	4	3	200	○	
	プラグマティックス	4	3	300	○	
	組織コミュニケーション	4	2	200	○	集団コミュニケーション
	国際コミュニケーション	4	3	300	○	現代コミュニケーション理論
	言語とジェンダー	4	3	300	○	異文化コミュニケーション
	コミュニケーション学特論(非言語)	4	2	200	○	
	コミュニケーション学特論(きくことの科学)	4	2	200	○	
	メディアコミュニケーション	2	3	300	○	
	異文化理解教育	4	3	300	○	
	情報と倫理	2	1	100	○	

授業科目	専攻プログラム	英語	中国語	日本語	日本語	言語	コミュニケーション	英米国文	中国文	現代・世界文学	キリスト教	宗教	哲理	倫理	文化人類学	アメリカ地域研究	アジア地域研究(日)	歴史学	国際関係学	国際協力学	社会学	心理学会	心理学	国際経済学	国際教職教育	総合政策	物理解	化学生物学	地球科学	情報学	環境学	博物館学	日本地域研究(E)	日本地域研究(C)
広告の世界																														○				
情報と社会																														○	○			
談話分析		○	○	○	○																									○				
テクスト研究理論				○	○																								○	○				
レトリックの歴史				○																										○				
言語と文化		○	○												○																			
対人コミュニケーション		○	○			○																								○				
異文化コミュニケーション	○				○																													
集団コミュニケーション				○																									○	○				
メディアと人権						○																							○	○				
環境とメディア																														○				
女性とメディア																														○				
子供とメディア																														○				
スポーツにんげん学																														○				
日本のジャーナリズム																		○											○					
アメリカのジャーナリズム																○													○					
新聞社説を読む																○													○					
地方紙を読む																														○				
英字紙を読む																														○				
広告コピーを読む																														○				
若者の文化			○																○										○					
文章表現の技術			○												○														○					
認知の科学			○	○																									○					
情報と職業				○																									○	○				
現代レトリック論				○																														
言語政策論					○																													
プラグマティックス			○	○	○	○																												
組織コミュニケーション					○																													
国際コミュニケーション					○																													
言語とジェンダー				○	○																													
コミュニケーション学特論(非言語)						○																												
コミュニケーション学精論(きくことの科学)						○																												
メディアコミュニケーション						○																												
異文化理解教育					○	○																												
情報と倫理															○														○					

(次のページに続く)

科目区分	授業科目	単位数	履修年次	レベル	学生の学履修群	先修条件ほか
学際・統合科学系科目群	情報公開	2	2	200	○	
	情報システム論	4	2	200	○	コンピュータリテラシーⅡ
	情報分析論	4	2	200	○	コンピュータリテラシーⅡ
	データベース入門	4	2	200	○	コンピュータリテラシーⅡ
	応用表計算プログラム	2	2	200	○	コンピュータリテラシーⅡ
	プログラミングⅠ	2	2	200	○	コンピュータリテラシーⅡ
	プログラミングⅡ	2	2	200	○	コンピュータリテラシーⅡ、プログラミングⅠ
	プレゼンテーション演習	2	2	100	○	
	マルチメディア表現Ⅰ	4	2	200	○	
	マルチメディア表現Ⅱ	4	3	300	○	コンピュータリテラシーⅡ、マルチメディア表現Ⅰ
	Webページプログラミング	2	2	200	○	コンピュータリテラシーⅡ
	情報デザイン論	2	2	200	○	コンピュータリテラシーⅡ
	データベース応用論	4	3	300	○	コンピュータリテラシーⅡ、データベース入門
	システム設計論	4	3	300	○	コンピュータリテラシーⅡ、情報システム論
	ソフトウェア概論	4	3	300	○	コンピュータリテラシーⅡ、情報システム論
	ヒューマンコンピュータインターフェイス	4	3	300	○	コンピュータリテラシーⅡ
	情報ネットワーク演習	2	3	300	○	コンピュータリテラシーⅡ、情報システム論、情報ネットワーク入門
	情報セキュリティ論	2	3	400	○	コンピュータリテラシーⅡ、情報公開
	知識表現とプログラミング	2	3	400	○	コンピュータリテラシーⅡ、情報システム論、プログラミングⅠ
	コンピュータとデータ解析	2	3	300	○	確率論と統計学
	エネルギー・環境・生命	4	2	200	○	
	環境と文明	4	1	200	○	
	ヒトと自然環境	4	2	200	○	
	ケミカルと人間社会	4	2	200	○	
	騒音と環境	2	2	200	○	
	電磁波と環境	2	2	200	○	
	水と環境	2	2	200	○	
	地盤と環境	2	2	200	○	
	環境科学特論Ⅰ	1	2	200	○	
	環境科学特論Ⅱ	2	2	200	○	
	環境・生命・人権の哲学	2	3	300	○	
	危険物と環境	2	3	200	○	
	人間環境学Ⅰ	2	2	200	○	
	人間環境学Ⅱ	2	3	300	○	
	環境倫理学	2	2	200	○	

授業科目	専攻プログラム	英語	中国語	日本語	日本語	言語	コミュニケーション	英米国文	中国文	現代・世界文学	キリスト教	宗教	哲理	倫理	文化人類学	アメリカ地域研究	アジア地域研究(日)	歴史学	国際関係学	国際協力学	社会学	心理學	国際経済学	教育学(教職教育)	総合政策	物理	化学生物学	地球科学	情報環境学	博物館学	日本地域研究(E)(C)	
		語	語	語	語	言	コミュニケーション	英米文	中国文	現代・世界文学	キリスト教	宗教	哲理	倫理	文化人類学	アメリカ地域研究	アジア地域研究(日)	歴史学	国際関係学	国際協力学	社会学	心理學	国際経済学	教育学(教職教育)	総合政策	物理	化学生物学	地球科学	情報環境学	博物館学	日本地域研究(E)(C)	
情報公開																											○	○				
情報システム論																											○	○				
情報分析論																												○				
データベース入門						○																					○	○				
応用表計算プログラム																											○	○				
プログラミング I																											○	○				
プログラミング II																											○	○				
プレゼンテーション演習						○																						○				
マルチメディア表現 I						○																						○				
マルチメディア表現 II						○																						○				
Web ページプログラミング						○																						○				
情報デザイン論																												○				
データベース応用論																												○				
システム設計論																												○				
ソフトウェア概論																											○	○				
ヒューマンコンピュータインターフェイス																												○				
情報ネットワーク演習																												○				
情報セキュリティ論																												○				
知識表現とプログラミング																												○				
コンピュータとデータ解析																											○	○				
エネルギー・環境・生命																												○	○			
環境と文明																	○	○										○				
ヒトと自然環境																	○											○	○			
ケミカルと人間社会																												○	○			
騒音と環境																													○			
電磁波と環境																													○			
水と環境																												○	○			
地盤と環境																												○	○			
環境科学特論 I																													○			
環境科学特論 II																													○			
環境・生命・人権の哲学																	○	○	○	○							○	○				
危険物と環境																												○	○			
人間環境学 I																													○			
人間環境学 II																													○			
環境倫理学																													○			

(次のページに続く)

科目区分	授業科目	単位数	履修年次	レベル	学生の学履修群	先修条件ほか
学際・統合科学系科目群	社会環境調査法	2	2	300	○	
	環境社会学	4	2	300	○	
	環境教育論	2	2	300	○	
	環境と産業	4	2	300	○	
	環境法学	4	3	300	○	
	資源循環論	4	3	300	○	
	自然環境調査法	2	3	300	○	
	地球規模環境論	4	3	200	○	
	食品安全論	2	3	300	○	
	環境政策論	4	3	300	○	
	都市環境論	4	3	300	○	
	社会環境と知的財産	2	3	300	○	
	環境NPO・NGO	2	3	300	○	
	Intercultural Communication	4	2	200	○	
	Japanese Art	4	2	200	○	
	Japanese Classical Dance	4	2	200	○	
	Japanese Culture	4	2	200	○	
	Japanese Literature	4	2	200	○	
	Japanese Management	4	2	200	○	
	Japanese Politics	4	2	200	○	
	Japanese Society	4	2	200	○	
	Modern Japanese History	4	2	200	○	
	Political Geography of East Asia	4	2	200	○	
	Premodern Japanese History	4	2	200	○	
	Selected Topics in Japanese Studies	4	2	200	○	重複履修可
	Sino-Japanese Relations	4	2	200	○	
	The Japanese Economy	4	2	200	○	
	Multimedia and Global Education	4	2	200	○	
	Japanese Cultural Exchanges	4	2	200	○	
	Comparative Culture	4	2	200	○	
	History of U.S.-Japan Exchanges	4	2	200	○	
	Education and Society in Japan	4	2	200	○	
	日本政治	4	2	200	○	
	日中関係	4	2	200	○	
	日本社会	4	2	200	○	
環境科学総合演習				2 4 400	卒業論文または卒業研究と同時履修すること	
救急救命演習				1 1 200	ECO-TOP登録者のみ履修可	
野外安全管理				1 1 200	ECO-TOP登録者のみ履修可	

授業科目	専攻プログラム	英語	中国語	日本語	日本語	言語	コミュニケーション	英米国文学	中国文學	現代・世界文學	キリスト教	宗教	哲理	倫理	文化人類學	アメリカ地域研究	アジア地域研究(日)	日本地域研究	歴史	国際関係	国際協力	社会学	心理	心理	国際経済	国際教育(教職教育)	総合政	数理	物理	化生	地球科	情報科	環境	博物館	日本地域研究(E)(C)
社会環境調査法																														○					
環境社会学																					○									○					
環境教育論																														○					
環境と産業																														○					
環境法學																														○					
資源循環論																														○					
自然環境調査法																														○					
地球規模環境論																														○					
食品安全論																														○					
環境政策論																														○					
都市環境論																														○					
社会環境と知的財産																														○					
環境 NPO・NGO																														○					
Intercultural Communication																														○					
Japanese Art																														○					
Japanese Classical Dance																														○					
Japanese Culture																														○					
Japanese Literature																														○					
Japanese Management																														○					
Japanese Politics																														○					
Japanese Society																														○					
Modern Japanese History																														○					
Political Geography of East Asia																														○					
Premodern Japanese History																														○					
Selected Topics in Japanese Studies																														○					
Sino-Japanese Relations																														○					
The Japanese Economy																														○					
Multimedia and Global Education																														○					
Japanese Cultural Exchanges																														○					
Comparative Culture																														○					
History of U.S.-Japan Exchanges																														○					
Education and Society in Japan																														○					
日本政治																														○					
日中関係																														○					
日本社会																														○					

環境科学総合演習
救急救命演習
野外安全管理

科目区分	授業科目	単位数	履修年次	レベル	学生の学履修群	先修条件ほか
学際・統合科学系科目群	日本文化	4	2	200	○	
	日本古典文学史	4	2	200	○	
	日本文学作品講読（古典）	4	2	200	○	
	日本文学作品講読（現代）	4	2	200	○	
	日中跨文化交際	4	2	200	○	
	日本経済	4	2	200	○	
	日本産業	4	2	200	○	
	日本企業管理	4	2	200	○	
	日中環境問題概論	4	2	300	○	
	日本地域研究特論（日本教育論）	4	2	300	○	
	日本地域研究特論（日本映画）	4	2	300	○	
統合人文社会系科目群	専攻演習Ⅰ	2	3	300	△	
	専攻演習Ⅱ	2	3	300	△	
	卒業論文	4	3	400	×	
	卒業研究	4	3	400	×	

諸注意

①専攻演習と卒業論文・卒業研究

- (イ) 「専攻演習」は4セメスター目に事前登録を行います。希望者が集中した場合は、選抜が行われることがあります。
- (ロ) 「卒業論文」または「卒業研究」の指導は原則として「専攻演習」担当教員が引き続き指導することになります。「卒業論文」または「卒業研究」を履修したい場合、「専攻演習Ⅰ」及び「専攻演習Ⅱ」を修得してください。

授業科目	専攻プログラム	英語	中国語	日本語	日本語	言語	コミュニケーション	英米国文学	中国文学	現代・世界文学	キリスト教	宗教	哲理	倫理	文化人類学	アメリカ地域研究	アジア地域研究(日)	日本地域研究	歴史	国際関係	国際協力	社会学	心理	心理	国際経済	国際教職教育	総合政策	数理	物理	化学生物	地球科学	情報環境	博物館	日本地域研究(E)
日本文化																															○			
日本古典文学史																															○			
日本文学作品講読(古典)																															○			
日本文学作品講読(現代)																															○			
日中跨文化交際	○																														○			
日本経済																															○			
日本産業																															○			
日本企業管理																															○			
日中環境問題概論																															○			
日本地域研究特論(日本教育論)																															○			
日本地域研究特論(日本映画)																															○			
専攻演習 I																																		
専攻演習 II																																		
卒業論文																																		
卒業研究																																		

教職課程概論科目**社会学専攻プログラム**

授業科目	単位数	履修年次	レベル	生他学の履修群学	先修条件ほか
心理学概論	4	1	100	○	
倫理学概論	4	2	200	○	
宗教学概論	4	2	200	○	
哲学概論	4	2	200	○	
地誌学概論	2	1	100	○	
経済学概論	4	1	100	○	
地理学概論	4	1	100	○	
法律学概論（国際法を含む）	4	1	100	○	
政治学概論	4	1	100	○	
日本史概論	4	2	200	○	
世界史概論	4	1	100	○	

(注1) 教職課程登録者以外の者は、他の「トピックス」カテゴリー科目を優先的に修得することが望ましい。

(注2) 「トピックス」カテゴリー科目としてメジャー12単位まで、マイナー6単位まで認定可能。

国際経済、ビジネスエコノミクス、総合政策専攻プログラム【共通】

授業科目	単位数	履修年次	レベル	生他学の履修群学	先修条件ほか
心理学概論	4	1	100	○	
倫理学概論	4	2	200	○	
宗教学概論	4	2	200	○	
哲学概論	4	2	200	○	
地誌学概論	2	1	100	○	
経済学概論	4	1	100	○	
地理学概論	4	1	100	○	
法律学概論（国際法を含む）	4	1	100	○	
政治学概論	4	1	100	○	
日本史概論	4	2	200	○	
世界史概論	4	1	100	○	
社会学概論	4	1	100	○	
自然地理学概論	4	1	100	○	

(注1) 教職課程登録者以外の者は、他の「理論・歴史」カテゴリー科目を優先的に修得することが望ましい。

3. 総合文化学群

1. 総合文化学群について

総合文化学群は、2005年度より文学部の中の「学科」から「学群」として独立し、より専門性を高めた芸術教育をおこなっていくために設立されました。学生は「演劇」「音楽」「造形デザイン」「映画」の4専修のいずれかに所属し、アートを学び、アートを仕事にするプロになることを目標とします。4つの専修では、夫々、プロの第一線で活躍する教員による授業で、プロフェッショナルの世界を体験し、実践的な知識と技術を深く専門的に身につけることが可能になっています。また一方、現在では「演劇」「音楽」「造形デザイン」「映画」の各分野の学びをより深く追求するためには、他分野の知識や技術が必要になることがあります。そのため総合文化学群では4つの専門分野を総合的に学ぶこともできるようになっています。マイナーとして他専修の分野を学ぶことも可能です。

総合文化学群の授業科目は、理論系の基礎科目と演習・実技系の科目から構成されていますが、特に演習・実技系に力を入れていることが特色です。実際に劇を上演し、楽器を演奏し、造形作品を制作し、映画を制作することを通して、体験的に学習することを重視します。1年次ではコア科目と平行して各専修の基礎的な科目を学び、2年次では各専修のやや専門的な科目に分かれて学びます。3年次では自分が専門に学びたい分野の教員の専攻演習に参加して専門的科目を学び、4年次では3年次の専攻演習の教員の指導を受けながら卒業研究（卒業制作・卒業演奏・卒業論文など）に取り組みます。

総合文化学群の学生が卒業するために必要な単位は次のとおりです。

(1) 演劇専修

演劇専修の学生が卒業するために必要な単位は次のとおりです。

基礎学習:コア科目16単位、ガイダンス科目「上演芸術入門」2単位、合計18単位

専攻学習:学群共通科目から16単位、演劇専修科目区分より科目を選んで40単位、合計56単位

自由学習:50単位

合計124単位 (GPAが入学時から通算1.5以上)

(2) 音楽専修

音楽専修の学生が卒業するために必要な単位は次のとおりです。

基礎学習:コア科目16単位、ガイダンス科目「音楽入門」2単位、合計18単位

専攻学習:学群共通科目から16単位、音楽専修科目区分より科目を選んで40単位、合計56単位

自由学習:50単位

合計124単位 (GPAが入学時から通算1.5以上)

(3) 造形デザイン専修

造形デザイン専修の学生が卒業するために必要な単位は次のとおりです。

基礎学習:コア科目16単位、ガイダンス科目「造形芸術入門」2単位、合計18単位

専攻学習:学群共通科目から16単位、造形デザイン専修科目区分より科目を選んで40単位、

合計56単位

自由学習:50単位

合計124単位 (GPAが入学時から通算1.5以上)

(4) 映画専修

映画専修の学生が卒業するために必要な単位は次のとおりです。

基礎学習:コア科目16単位、ガイダンス科目「映像入門」2単位、合計18単位

専攻学習:学群共通科目から16単位、映画専修科目区分より科目を選んで40単位、合計56単位
自由学習:50単位

合計124単位 (GPAが入学時から通算1.5以上)

2. 学習区分と卒業要件

※○数字は科目の単位数を表します。

所 属		総合文化学群			
区 分	科 目 (注)	演 劇 専 修	音 楽 専 修	造形デザイン専修	映 画 専 修
		キリスト教入門② 口語表現 I ② 文章表現 I ② 英語コア I A② 英語コア I B② 英語コア II A② 英語コア II B② コンピュータリテラシー I ②			
基 础 学 習	16単位				
	外 国 語				
基 础 学 習	ガイダンス科 目	上演芸術入門②	音楽入門②	造形芸術入門②	映像入門②
		2単位	2単位	2単位	2単位
基 础 学 習 単 位 数		18			
専 攻 学 習	専 攻 科 目	学群共通科目より選択16単位、 各自、指定された専修科目区分より選択40単位			
	専 攻 学 習 单 位 数	56			
自 由 学 習	自学群専攻科目、他学群専攻科目、基盤教育院科目 他大学等(短期大学・海外留学の科目を含む)、各種技能審査による認定単位				
	自 由 学 習 单 位 数	50			
卒 業 要 件 単 位 合 計	124 (GPAが入学時から通算1.5以上)				
そ の 他 の 要 件		演劇コースをメジャーとして必ず修了すること	音楽コースをメジャーとして必ず修了すること	造形デザインコースをメジャーとして必ず修了すること	映画コースをメジャーとして必ず修了すること

(注) 一定以上の能力を有すると認められた者は、履修を免除される場合があります。免除された単位数は他の科目を修得することで卒業要件単位数を満たしてください。

外国人留学生等(日本語を母語としない者)は、「文章表現 I」、「英語コア I A・I B・II A・II B」に替えて「日本語専門基礎 A I・A II・B」合計 10 単位を必修とします。ただし、日本語の能力が一定以上の能力を有すると認められた者は、履修を免除される場合があります。外国人留学生履修規定のとおり修得してください。

3. 専攻コース案内

本学には、専攻科目を中心として、学生各自の目的や関心に応じて専門的に学ぶための専攻コースが置かれています。総合文化学群の専攻科目で構成される専攻コースを登録すると、学業成績単位修得証明書に、メジャーまたはマイナーを登録中であることが記載されます。修了要件を満たすと、学業成績単位修得証明書にメジャーまたはマイナーを修了したことが記載されます。

メジャー:メジャーを修了することは卒業の要件となっています。ただし、総合文化学群以外の

専攻プログラム・専攻コースをメジャーとして登録することはできません。

マイナー:マイナーを修了することは卒業要件ではありませんが、総合文化学群の専攻コースからだけでなく、他学群のものをマイナーとして登録することもできます。

メジャーについては、入学時に専修に基づき、登録されています。

マイナーの登録は、5セメスター目より受け付けます。アドバイザーの承認を得て、所定の期間に手続きを行ってください。その後、マイナーの変更もできます。

専攻コースの種類は、以下のとおりです。

総合文化学群

専攻コース	メジャー	マイナー	
演劇	○	○	※カルチャー管理コースのみ他学群登録可
音楽	○	○	
造形デザイン	○	○	
映画	○	○	
カルチャー管理		○※	

演劇コース

1. 教育目的

実技と理論の両面から、総合芸術といわれる演劇を広く学び、日本の地域文化の中核を担える人材・実社会で通用する演劇人を育成します。俳優教育だけではなく、コンテンポラリーを中心としたダンス、劇作、演出から、舞台美術、照明、音響などのスタッフワーク、さらにプロデューサーとしての実務やアートマネジメントに至るまで、実際の演劇上演に関するあらゆる要素を学びます。理論面では、歌舞伎から新劇までの近代劇、アングラから始まる日本現代演劇、ギリシア悲劇、シェイクスピア、イプセン、チエホフ、ベケットなど海外演劇の歴史と概要を幅広く網羅しています。国際的な視野を身につけるため、英語劇のクラスを設け、短期間の海外研修、海外演劇学校への留学も推進しています。

2. カリキュラムの特徴

リアリズムを中心とする演劇だけではなく、日本舞踊や狂言の授業のほか、日本の大学で唯一、京劇の実習も行っています。舞台技術に関する授業も基礎から応用まで照明・音響、舞台美術の専門家育成の実習科目が用意されています。ダンスもクラシックとコンテンポラリーが基礎から応用まであります。理論科目では、日本及び海外の古代から現代までの演劇の概要について専門的な授業

のほか、戯曲、演出、劇場文化、舞踊、ミュージカルなどについての講義があります。また演劇専修では、年に数本の、プロの演出家や振付家による本格的な舞台創作発表を行っています。桜美林パフォーミング・アーツ・プログラム（OPAP）と呼ばれるこのプログラムは、一般観客の鑑賞にも堪える高いレベルの作品づくりを目指しています。

メジャー：学群共通科目から16単位。演劇専修科目区分の中から40単位、合計56単位以上修得してください。

マイナー：「上演芸術入門」を含む、演劇マイナー指定科目の中から24単位以上修得してください。

音楽コース

1. 教育目的

音楽の専門家を育成するため、少人数制による丁寧な実技指導と、実践を伴う生きた音楽史、音楽理論の学びを行います。大きく分けて声楽、ピアノ、管弦打楽器、作曲、音楽学、キリスト教音楽の分野があり、学生は入学後、自分が最も学びたい分野に狙いを定めます。そして、それを中心据えつつ幅広く学んでいきます。たとえば声楽家は声楽だけでなく、共に演奏するピアノや管弦楽についても知っていかなければなりません。ピアニストも、協奏曲を演奏するにはオーケストラに関する知識ではいけません。本コースでは「主科・副科」の制度により、専門を深めつつも偏りなく学び、実社会で通用する真の音楽人を育てます。また、桜美林大学はキリスト教の愛と奉仕を精神的バックボーンとしています。これに基づいて本格的なキリスト教音楽の演奏と理論を学ぶカリキュラムが用意されています。キリスト教音楽は西洋音楽の源泉です。この分野への関心と理解は西洋音楽を学ぶ者に不可欠といえましょう。

2. カリキュラムの特徴

声楽、ピアノ、器楽実技は主科と副科のいずれかを選択します。声楽主科では個人レッスン、副科では少人数（10名ほど）でのグループレッスンを行います。ピアノは主科副科共に個人レッスンです（主科一回45分、副科一回15分程度）。弦楽器主科は経験者のクラスで、個人レッスン月2回。未経験者は副科としてのグループレッスン月2回。上達し力が認められれば主科として個人レッスンを受けられます。管楽器は経験者のみ主科のレッスンが月2回あります。打楽器も、経験者の主科レッスンと初心者の副科のレッスンがあります。理論科目としては「音楽学」「和声学」「対位法」「西洋音楽史」「東洋音楽史」「音楽マネージメント論」「ヨーロッパの大衆音楽」「宗教音楽史」「民族音楽研究」などがあり、基礎的な知識習得から高度な専門性へと積み上げていくよう、履修年次に従って受講していきます。

メジャー：学群共通科目から16単位。音楽専修科目区分の中から40単位、合計56単位以上を修得してください。

マイナー：「音楽入門」を含む音楽マイナー指定科目の中から24単位以上修得してください。

造形デザインコース

1. 教育目的

桜美林大学造形デザイン専修は、“人にやさしいヴィジュアルカルチャーの創造”をコンセプトにしています。多様化し、加速化する情報社会の中で、アートやデザインが果たす役割は、生きていくことが楽しくなるようなことを提案することです。人びとがそれぞれの生の意味を理解し、確認し、創造的に行動することによって社会の活性化の一助となることを目指しています。本専修では、あなたの心の中にあるメッセージを具体的な形にするために、従来の画材別コースの美術教育の枠にとどまらず、コンピュータを利用したアート・テクノロジーにも力をいれています。徹底した手づくりの基礎技術を磨くカリキュラムに加えて、未来を予感する情報テクノロジーのスキルを複合的に取り入れ、個々の表現の可能性を最大限に引き出す専攻コースで、多様化する社会に真に応えるクリエイターを育成します。

2. カリキュラムの特徴

[基礎演習課程]

1年次は徹底して造形基礎技術を学びます。2年次以降の専攻の基礎となるものを多角的に学習することによって将来の自分のビジョンを確立することを目的としています。

- ・基礎演習プログラム（平面デザイン演習・素描・デジタル編集・色彩構成）（学外美術鑑賞）

[専攻演習課程]

2年次からは、各専攻演習プログラムを組み合わせて個々の創造性を育成します。以下の4つのジャンルを中心に専門性を深化させます。

- ・ファインアート（洋画・日本画・彫塑・陶芸）
- ・グラフィックデザイン（広告デザイン・編集デザイン・イラストレーション）
- ・メディアアート（2D・3Dデジタル&映像アート・Webデザイン・フォトアート）
- ・生活環境デザイン（ファッション・テキスタイルデザイン・建築／空間デザイン）

メジャー：学群共通科目から16単位。造形デザイン専修科目区分の中から40単位、合計56単位以上修得してください。

マイナー：「造形芸術入門」を含む造形マイナー指定科目の中から24単位以上修得してください。

映画コース

1. 教育目的

20世紀は「映像の世紀」だったといわれますが、21世紀に入ります私たちの映像依存は強まっています。にもかかわらず、これまで映像を学問として考察したり、映像がどのように作られているのかを学んだりする場や機会が十分用意されているとはいえませんでした。映画（映像）は芸術作品であり商品でもありますが、それと同時に人と人、国と国を結ぶ大切なメディアでもあるのです。その証拠に、世界の国々が自国の映画産業の支援や人材の育成に力を入れ始めていますし、わが国でもその動きが活発になってきました。

この映画コースでは映像文化を広く学び、映像に関する見識を深め、映画づくりの全過程を学ぶことで映像による表現力や人に夢をあたえる創造力を養って、映像を主なコミュニケーション手段として国内外で活躍できる人材の育成を目指しています。

2. カリキュラムの特徴

映画専修のカリキュラムは、映画表現や演出、映画技術の理論や歴史、文化、シナリオを学ぶ座学と、映画制作実習や映画技術演習などの実習（演習）科目から成っています。

座学も実習科目も、1年次の入門から始め、2年次、3年次と順次練成と経験を重ねて、4年次には学生たちの力だけで質の高い卒業研究を完成させることができるように、配置されています。その際、2年次では、演出中心か脚本中心かそれとも映画技術中心に学んでいくのか、1年次のビデオ実習の経験を参考に、学生は各自の資質、適正、希望などによって、2年次以降の専門科目の履修計画を立てることになります。

映画制作実習は、映画制作の現状と将来を想定して、これまでのフィルムによる映画制作を基本に、最新のデジタル技術（撮影、録音、編集、整音）やビデオ技術との両方を学ぶことができます。

メジャー：学群共通科目から16単位。映画専修科目区分の中から40単位、合計56単位以上修得してください。

マイナー：「映像入門」を含む映画マイナー指定科目の中から24単位以上修得してください。

カルチャー管理コース ※マイナーのみ

マイナー：「社会文化・メセナ論」「知的財産権通論」「シアターマネージメント論」「音楽マネージメント論」「アートマネージメント論」を含む、カルチャー管理マイナー指定科目の中から24単位以上修得してください。

4. 専攻科目と諸注意

※科目表の①履修年次②他学群学生の履修③先修条件について

- ①履修年次欄に1とあるのは1年生以上が履修可能、2とあるのは2年生以上が履修可能です。
- ②他学群学生・他専修学生の履修欄が○の場合、他学群・他専修の学生も履修できます。△は担当教員の許可を得て履修できます。×は他学群・他専修の学生は履修できません。
- ③先修条件とは、たとえばある科目を履修するために指定された科目をあらかじめすべて修得しておかなければならぬことをいいます。

専修	科目区分	マイナー 指定科目 (◎印はマイナー必修科目)					授業科目	単位数	履修年次	レベル	他学群学生の履修	他専修学生の履修	先修条件ほか
		演劇	音楽	造形デザイン	映画	カルチャー							
ガイダンス	◎						上演芸術入門	2	1	100	×	○	
		◎					音楽入門	2	1	100	×	○	
			◎				造形芸術入門	2	1	100	×	○	
				◎			映像入門	2	1	100	×	○	
学群共通科目			○				美学	4	2	200	○	○	
	○						○ 演劇の世界	2	1	100	○	○	
	○						○ ダンスの世界	2	1	100	○	○	
			○				○ 芸術概論	4	2	200	○	○	
			○				○ 芸術と人間	4	2	200	○	○	
			○				○ 芸術と社会	4	2	300	○	○	
							○ 日本文化論	4	2	300	○	○	
							○ 西洋文化論	4	2	300	○	○	
							○ アジア文化論	4	2	300	○	○	
	○	○	○	◎			○ 社会文化・メセナ論	2	2	200	○	○	
		○	○	○	◎		○ 知的財産権通論	2	3	300	○	○	
	○				◎		○ シアターマネージメント論	2	3	300	○	○	
		○			◎		○ 音楽マネージメント論	2	3	300	○	○	
		○			◎		○ アートマネージメント論	2	3	300	○	○	
			○				○ メディア論	4	2	200	○	○	
			○	○			○ 映像ビジネス論	4	2	200	○	○	
演劇専修							○ インターンシップ	1~4	1	100~400	×	○	年間4単位上限 重複して8単位まで履修可
	○	○	○	○			○ 専攻演習	4	3	300	×	○	
	○	○	○	○			○ 卒業研究	6	4	400	×	○	
	○				○		○ 劇場文化史	4	1	100	○	○	
	○				○		○ 海外演劇特殊研究A	2	1	100	○	○	
上演芸術・基礎	○				○		○ 海外演劇特殊研究B	2	2	200	○	○	
	○				○		○ 海外演劇特殊研究C	2	2	200	○	○	
							○ 日本古典劇研究A(狂言)	2	1	100	×	×	
							○ 日本古典劇研究A(日本舞踊)	2	1	100	×	×	

(次のページに続く)

専修	科目区分	マイナー指定科目 (◎印はマイナー必修科目)					授業科目	単位数	履修年次	レベル	他学群学生の履修	他専修学生の履修	先修条件ほか
		演劇	音楽	造形 デザイン	映画	カルチャー							
演劇	上 演 芸 術 基 础	○					○ 日本古典劇研究B	2	2	200	○	○	
		○					○ 日本近代劇研究	2	1	100	○	○	
		○					○ 日本現代劇研究	2	2	200	○	○	
		○					○ 戯曲の仕組み	2	2	200	×	○	
		○					○ 戯曲演習	2	2	200	×	○ 戯曲の仕組み	
		○					○ 演出論A	2	2	200	×	○	
							演出研究	2	3	300	×	×	演出論A
		○					○ 舞踊論A	2	1	100	○	○	
		○					○ 舞踊論B	2	1	100	○	○	
							身体原理入門	2	2	200	×	×	ダンス基礎
		○					○ ミュージカル論	2	2	200	×	○	
		○					○ 舞台芸術特講	2	1	100	×	○	重複して8単位まで履修可
		○					○ 分析批評入門	2	1	100	○	○	
		○					○ 分析批評演習	2	2	200	○	○	
							舞台芸術基礎 I	4	1	100	×	△	
		○					舞台芸術基礎 II	4	1	100	×	△	
専修	上 演 芸 術 演 習 · 実 技	○					上演実技A	4	2	200	×	△	
		○					上演実技B	4	2	200	×	△	
		○					上演実技C	4	3	300	×	△	
		○					上演実技D	4	3	300	×	△	
		○					身体訓練基礎	4	1	100	×	△	
		○					身体訓練演習	4	2	200	×	△	
		○					制作基礎 I	4	2	200	×	△	技術スタッフ入門
		○					制作基礎 II	4	2	200	×	△	制作基礎 I
		○					制作実地演習	2	3	300	×	△	制作基礎 II
		○					技術スタッフ基礎	4	2	200	×	△	技術スタッフ入門
		○					前衛の世界	4	2	200	×	△	
		○					ミュージカル演習	4	2	200	×	△	
		○					技術スタッフ入門	4	1	100	×	△	舞台芸術基礎 I、II
		○					照明・音響演習	4	2	200	×	△	技術スタッフ基礎
		○					舞台美術と舞台運営	4	2	200	×	△	技術スタッフ基礎
		○					技術スタッフ応用 I	2	3	300	×	△	技術スタッフ応用 I
		○					技術スタッフ応用 II	2	3	300	×	△	技術スタッフ応用 I
		○					ダンス基礎	2	1	100	×	△	
		○					ダンス基礎 II	1	1	100	×	△	ダンス基礎
		○					ダンス クラシック I	2	2	200	×	△	

(次のページに続く)

専修	科目区分	マイナー指定科目 (◎印はマイナー必修科目)					授業科目	単位数	履修年	修次	レベル	他学群学生の履修	他専修学生の履修	先修条件ほか
		演劇	音楽	造形	映画	カルチャー								
演劇専修	上演芸術演習・実技	○					ダンス クラシックII	2	2	200	×	△	ダンス クラシックI	
		○					ダンス クラシックIII	2	3	300	×	△	ダンス クラシックII	
		○					ダンス コンテンポラリーI	2	1	100	×	△	ダンス基礎	
		○					ダンス コンテンポラリーII	2	2	200	×	△	ダンス コンテンポラリーI	
		○					ダンス コンテンポラリーIII	2	2	200	×	×	ダンス コンテンポラリーII	
							Reading a play in English I	4	2	200	×	△		
							Reading a play in English II	4	2	200	×	△		
							Drama in English	4	1	100	×	△		
							東洋演劇演習A	2	2	200	×	△	重複して8単位まで履修可	
							東洋演劇演習B	2	2	200	×	△		
							発声朗読法 I	4	2	200	×	△		
							発声朗読法 II	4	3	300	×	△	発声朗読法 I	
							上演美術研究	2	3	300	×	△		
音楽専修	音楽基礎						ソルフェージュ I	1	1	100	×	×		
							ソルフェージュ II	1	1	100	×	×	ソルフェージュ I	
		○					東洋音楽史	2	1	100	○	○		
		○					西洋音楽史	4	1	100	○	○		
		○					民族音楽研究	2	3	300	○	○		
		○					音楽学	4	1	100	○	○		
		○					器楽概論	2	1	100	○	○		
		○					和声学	4	2	200	○	○	音楽学	
		○					対位法	4	2	200	○	○	和声学	
		○					ヨーロッパの大衆音楽	4	1	100	○	○		
		○					芸術音楽特講	2	1	100	×	○	重複して8単位まで履修可	
		○					管弦楽概論	2	2	200	○	○		
音楽専修	音楽演習・実技						舞台音楽演習	2	2	200	×	×		
							音楽制作演習	2	2	200	×	×		
							器楽実技A I	2	1	200	×	×	器楽主科 I～VIIの順で履修 一回45分の個人レッスン	
							器楽実技A II	2	1	200	×	×		
							器楽実技A III	2	2	300	×	×		
							器楽実技A IV	2	2	300	×	×		
							器楽実技A V	2	3	400	×	×		
							器楽実技A VI	2	3	400	×	×		
							器楽実技A VII	2	4	400	×	×		
							器楽実技A VIII	2	4	400	×	×		
							器楽実技B I	1	1	100	×	×	器楽副科 I～VIIの順で履修 一回90分のグループレッスン	

(次のページに続く)

専修	科目区分	マイナー指定科目 (◎印はマイナー必修科目)					授業科目	単位数	履修年	修次	レベル	他学群学生の履修	他専修学生の履修	先修条件ほか
		演劇	音楽	造形デザイン	映画	カルチャー								
音楽演習・実修	音楽						器楽実技BII	1	1	100	×	×	器楽副科 I～VIIIの順で履修 一回90分のグループレッスン	
							器楽実技BIII	1	2	200	×	×		
							器楽実技BIV	1	2	200	×	×		
							器楽実技BV	1	3	300	×	×		
							器楽実技BVI	1	3	300	×	×		
							器楽実技BVII	1	4	400	×	×		
							器楽実技BVIII	1	4	400	×	×		
							ピアノA I	2	1	200	×	×	ピアノ主科 I～VIIIの順で履修 45分の個人レッスン	
	習						ピアノA II	2	1	200	×	×		
							ピアノA III	2	2	300	×	×		
							ピアノA IV	2	2	300	×	×		
							ピアノAV	2	3	400	×	×		
							演劇の世界	2	3	400	×	×		
							ピアノAVII	2	4	400	×	×		
							ピアノAVIII	2	4	400	×	×		
		○					ピアノB I	1	1	100	×	△	ピアノ副科 I～VIIIの順で履修 15分の個人レッスン	
	実修	○					ピアノB II	1	1	100	×	△		
		○					ピアノB III	1	2	200	×	△		
		○					ピアノB IV	1	2	200	×	△		
		○					ピアノB V	1	3	300	×	△		
		○					ピアノB VI	1	3	300	×	△		
		○					ピアノB VII	1	4	400	×	△		
		○					ピアノB VIII	1	4	400	×	△		
							声楽A I	2	1	200	×	×	声楽主科 I～VIIIの順で履修 I～IV/30分の個人レッスン V～VIII/45分の個人レッスン	
							声楽A II	2	1	200	×	×		
							声楽A III	2	2	300	×	×		
							声楽A IV	2	2	300	×	×		
							声楽AV	2	3	400	×	×		
							声楽AVI	2	3	400	×	×		
							声楽AVII	2	4	400	×	×		
							声楽AVIII	2	4	400	×	×		
	声楽副科	○					声楽B I	1	1	100	×	△	声楽副科 I～VIIIの順で履修 90分のグループレッスン	
		○					声楽B II	1	1	100	×	△		
		○					声楽B III	1	2	200	×	△		
		○					声楽B IV	1	2	200	×	△		
		○					声楽BV	1	3	300	×	△		

(次のページに続く)

専修	科目区分	マイナー指定科目 (◎印はマイナー必修科目)					授業科目	単位数	履修年	修次	レベル	他学群学生の履修	他専修学生の履修	先修条件ほか
		演劇	音楽	造形デザイン	映画	カルチャー								
音楽実習	音楽演習	○					声楽BVI	1	3	300	×	△	声楽副科 I～VIIIの順で履修 90分のグループ レッスン	
		○					声楽BVII	1	4	400	×	△		
		○					声楽BVIII	1	4	400	×	△		
							管楽合奏 I	1	1	200	×	×		
							管楽合奏 II	1	1	200	×	×		
							管楽合奏 III	1	2	300	×	×		
							管楽合奏 IV	1	2	300	×	×		
							管楽合奏 V	1	3	400	×	×		
							管楽合奏 VI	1	3	400	×	×		
							管楽合奏 VII	1	4	400	×	×		
							管楽合奏 VIII	1	4	400	×	×		
							弦楽合奏 I	1	1	200	×	×		
							弦楽合奏 II	1	1	200	×	×		
							弦楽合奏 III	1	2	300	×	×		
							弦楽合奏 IV	1	2	300	×	×		
							弦楽合奏 V	1	3	400	×	×		
							弦楽合奏 VI	1	3	400	×	×		
							弦楽合奏 VII	1	4	400	×	×		
							弦楽合奏 VIII	1	4	400	×	×		
専修	実技						管弦楽合奏 I	2	1	200	×	×	I～VIIIの順で履修	
							管弦楽合奏 II	2	1	200	×	×		
							管弦楽合奏 III	2	2	300	×	×		
							管弦楽合奏 IV	2	2	300	×	×		
							管弦楽合奏 V	2	3	400	×	×		
							管弦楽合奏 VI	2	3	400	×	×		
							管弦楽合奏 VII	2	4	400	×	×		
							管弦楽合奏 VIII	2	4	400	×	×		
							伴奏法 I	2	2	200	×	×		
							伴奏法 II	2	2	200	×	×		
教会音楽	教会音楽	○					合唱A	1	1	100	×	○	重複して8単位まで履修可	
		○					合唱B	1	2	200	×	○		
		○					指揮法	2	2	200	×	×		
		○					礼拝学	4	1	200	○	○		
		○					贊美歌学	4	1	200	○	○		
		○					宗教音楽史	4	2	200	○	○		
							ハンドベル	1	1	100	×	×	重複して8単位まで履修可	

(次のページに続く)

専修	科目区分	マイナー指定科目 (◎印はマイナー必修科目)					授業科目	単位数	履修年次	レベル	他学群学生の履修	他専修学生の履修	先修条件ほか
		演劇	音楽	造形デザイン	映画	カルチャー							
音楽専修	教会音楽						パイプオルガン	1	1	200	×	×	重複して8単位まで履修可
							ゴスペル	1	1	100	×	×	重複して8単位まで履修可
							オラトリオ	1	1	100	×	×	重複して4単位まで履修可
造形基礎デザイン専修	造形基礎		○		○		西洋美術史A	4	1	100	○	○	
			○		○		西洋美術史B	4	1	100	○	○	
			○		○		日本美術史	4	1	100	○	○	
			○		○		東洋美術史	4	1	100	○	○	
			○		○		建築史	4	2	100	○	○	
			○		○		建築文化論	4	2	100	○	○	
			○		○		服飾文化史	2	1	100	○	○	
			○		○		現代美術論	4	3	300	○	○	
			○		○		ランドスケープ文化論	2	3	300	○	○	
			○		○		ファンション文化論	2	2	200	○	○	
			○		○		工芸概論	2	1	100	△	△	
			○		○		デザイン論	4	3	300	○	○	
			○		○		表現論A(メディア表現論)	4	3	300	○	○	
			○		○		表現論B(広告表現研究)	4	3	300	○	○	
			○		○		テキスタイル・マテリアル論	2	2	200	○	○	
造形演習専修	造形演習						造形実技入門A(平面デザイン基礎)	2	1	100	×	×	重複して4単位まで履修可
							造形実技入門B(素描)	2	1	100	×	×	重複して4単位まで履修可
							造形実技入門C(デジタル編集基礎)	2	1	100	×	×	重複して4単位まで履修可
							美術演習A(洋画- 技法A)	2	1	100	×	×	重複して8単位まで履修可
							美術演習A(洋画- 技法B)	2	1	100	×	×	重複して8単位まで履修可
							美術演習A(洋画- 油彩)	2	1	100	×	×	重複して8単位まで履修可
			○				美術演習A(洋画-コンテンツボラリー)	2	1	100	×	△	重複して8単位まで履修可
							美術演習B(日本画)	2	1	100	×	×	重複して8単位まで履修可
				○			美術演習C(陶芸)	2	2	200	×	△	重複して8単位まで履修可
							美術演習D(彫塑)	2	2	200	×	×	重複して8単位まで履修可
							色彩構成演習	1	1	100	×	×	重複して4単位まで履修可
			○				フォトアート演習	2	2	200	×	△	重複して8単位まで履修可
							デザイン演習A(ドローイング)	4	2	200	×	×	重複して8単位まで履修可
							デザイン演習B(イラストレーション)	4	2	200	×	×	重複して8単位まで履修可
							デザイン演習C(グラフィックデザイン)	4	2	200	×	×	重複して8単位まで履修可
							デザイン演習C(グラフィック広告表現)	4	2	200	×	×	重複して8単位まで履修可
							デザイン演習D(グラフィック編集)	4	2	200	×	×	重複して8単位まで履修可
							デザイン演習D(グラフィック技法A)	4	2	200	×	×	重複して8単位まで履修可

(次のページに続く)

専修	科目区分	マイナー 指定科目 (◎印はマイナー必修科目)					授業科目	単位数	履修年次	レベル	他学群学生の履修	他専修学生の履修	先修条件ほか
		演劇	音楽	造形デザイン	映画	カルチャー							
造形デザイン専修	造形演習・実技						デザイン演習D(グラフィック技法B)	4	2	200	×	×	重複して8単位まで履修可
							デザイン演習E(ヴィジュアルアート)	4	2	200	×	×	重複して8単位まで履修可
		○					デザイン演習F I (建築製図)	4	2	200	×	△	
		○					デザイン演習F II (建築・空間デザイン)	4	2	200	×	△	デザイン演習F I 重複して8単位まで履修可
							デザイン演習G(メディアアート)	4	2	200	×	×	重複して8単位まで履修可
							テキスタイル演習A(染織)	2	2	200	×	×	重複して8単位まで履修可
							テキスタイル演習B(染色)	2	2	200	×	×	重複して8単位まで履修可
							テキスタイル演習C(染織表現)	2	2	200	×	×	重複して8単位まで履修可
		○					テキスタイル演習D(服飾表現)	2	2	200	×	△	重複して8単位まで履修可
							コンピュータ造形 I (CG&アート技法)	4	2	200	×	×	重複して8単位まで履修可
							コンピュータ造形 II (3次元CG・動画)	4	3	300	×	×	コンピュータ造形 I 重複して8単位まで履修可
映画専修	映画基礎		○	○			脚本入門	2	1	100	○	○	
		○	○				映画演出原論	2	1	100	○	○	
							映画撮影技術論	2	1	100	×	×	
							映画特講	2	1	100	×	×	重複して8単位まで履修可
			○	○			演出論B	2	2	200	○	○	
		○	○				映画表現原論	2	2	200	○	○	
		○	○				映画史A	4	2	200	○	○	
			○	○			映画史B	4	2	200	○	○	
			○	○			映像論	4	2	200	○	○	
			○	○			ドキュメンタリーA	2	2	200	○	○	
専修	映画演習・実技						ドキュメンタリーB	2	3	300	×	×	
							録音技術論	2	2	200	×	×	
							映画演出研究	2	3	300	×	×	
			○	○			映画理論研究	2	3	300	○	○	
							フィールドワーク	4	1	100	×	×	
							制作 I (ビデオ実習)	6	1	100	×	×	
							制作 II (フィルム実習)	6	3	300	×	×	制作 I
							脚本演習A	2	2	200	×	×	脚本入門
							脚本演習B	2	2	200	×	×	
							脚本演習C	2	3	300	×	×	
							映画撮影実習 I	3	2	200	×	×	映画撮影技術論
							映画撮影実習 II	3	2	200	×	×	映画撮影実習 I
							映画撮影実習 III	2	3	300	×	×	映画撮影実習 II
							編集演習 I	4	2	200	×	×	
							編集演習 II	4	2	200	×	×	編集演習 I

(次のページに続く)

専修	科目区分	マイナー 指定科目 (◎印はマイナー必修科目)					授業科目	単位数	履修年次	レベル	他学群学生の履修	他専修学生の履修	先修条件ほか
		演劇	音楽	造形デザイン	映画	カルチャー							
映画専修	習・映画演技						整音演習 I	4	3	300	×	×	
							整音演習 II	4	3	300	×	×	整音演習 I

諸注意

①専攻演習と卒業研究

(イ) 3年次から「専攻演習」を履修することができます。この「専攻演習」は2年次の秋学期に事前登録を行いますが、希望者が集中した場合は選抜が行われることがあります。その際はそれまでに履修した科目の内容・成績が考慮されます。

(ロ) 4年次に「卒業研究」を履修することができます。この「卒業研究」の指導は原則として3年次の「専攻演習」担当教員が引き続き指導することになります。4年次に「卒業研究」を履修したい場合、「専攻演習」を修得して下さい。「卒業研究」の複数回履修はできません。

③音楽専修実技科目について

音楽専修では、「声楽」「ピアノ」「器楽実技」において主科および副科を選択することができます。科目名にAとあるのが主科、Bとあるのが副科となります。

1・2年次は主科を2種類まで、3年次以降は1種類のみ選択することができます。各授業とも、I～VIIの順番で履修して下さい。

4. ビジネスマネジメント学群

1. ビジネスマネジメント学群について

ビジネスマネジメント学群では桜美林大学の建学の精神に基づいて「国際的教養の豊かなビジネス・パーソンの育成」を目標としてきめ細かなカリキュラムを用意しております。学群にはビジネスマネジメント学類（4コース構成）、アビエーションマネジメント学類（3コース構成）の二つの学類がありますが、どちらの学類・コースを選択しても共通の学習・研究テーマは「マネジメント」です。マネジメントとは、さまざまな組織の理念・価値観に基づき目標・目的を明確にし、それらの実現のために有効な手段を選択し、操作・実行していくことです。皆さんがどのコースを選択し、卒業後どのような組織（企業）に就職されるとしても単なる技術や知識を身に着けるだけではなく、管理や管理構造の常識を身に着けて、組織の中での自分の役割や責任をキチンと認識出来る総合力が要求されることになります。コースや科目選択において卒業後の人生を意識して、充実したキャンパスライフを設計してください。

ビジネスマネジメント学類では、卒業後の進路を見据えて、付加価値として身につけるべき専門領域として、「グローバル・ビジネス」、「流通・マーケティング」、「IT・ビジネス」、「ツーリズム・ホテル・エンターテイメント」の4つのコースを用意しています。これらのコースに設けられている科目は、学群共通科目で学ぶ経営学の基礎知識の上に積み重ねられる専門科目ですから、コースの科目だけを履修すればよいというではありません。また、企業において職業人に要求されるのは、専門性を持ちながらも、多機能、多面的な職務をこなせる能力ですから、それに対応する幅広い領域の履修が必要となります。学群共通科目の中の応用科目や他のコースに用意されている専門目も積極的に学んでください。

アビエーションマネジメント学類では、航空業界における様々な職種において必要不可欠とされる分野を教育研究の対象としています。単にハイレベルな知識や技量だけでなく、豊かな人間性と教養を兼ね備えて国際的に活躍できるように、世界の空を「こころ」で結ぶ役目を担う人材を育てるための3つのコースを用意しています。航空輸送産業などグローバルな企業でマネジメントを行うことができる職業人を目指す「エアライン・ビジネスコース」、航空会社の客室乗務員や空港グランドスタッフなどとして活躍する基礎を養成する「エアライン・ホスピタリティコース」、航空会社の国内線、国際線のプロのパイロットとして活躍できる人材を養成する「フライト・オペレーションコース」です。

ビジネスマネジメント学群の学生が卒業するために必要な単位は次のとおりです。

基礎学習：コア科目16単位、「英語Ⅲ～VI」（ビジネスマネジメント学群専用／クラス指定）の中から4単位、「ビジネスの基礎」2単位、「現代社会のしくみ」2単位、「現代経営入門」2単位、「現代会計の基礎」2単位、合計28単位

専攻学習：所属学類の専攻科目から、各自が選択したコースごとに24単位、学群共通科目・所属学類専攻科目の中から自由に選択24単位、合計48単位

自由学習:48単位

合計124単位 (GPAが入学時から通算1.5以上)

※外国人留学生等の履修上の留意点

英語プレースメントテストを受験し、レベルに応じて「英語Ⅲ、Ⅳ」（ビジネスマネジメント学群専用／クラス指定）または「英語エクステンションA」・「英語エクステンションB」の中から合計4単位必修（2年次に履修）。なお、外国語として母語の履修はできません。

2. 学習区分と卒業要件

※○数字は科目の単位数を表します。

所 属		ビジネスマネジメント学群			
区 分		ビジネスマネジメント学類	アビエーションマネジメント学類		
	コア科目 (注1)	キリスト教入門② 口語表現 I ② 文章表現 I ② 英語コア IA② 英語コア IB② 英語コア II A② 英語コア II B② コンピュータリテラシー I ②			
16単位					
基礎学習	外国語 (注2)	英語III①～VI①(ビジネスマネジメント学群専用／クラス指定) の中から4単位			
	ガイダンス科目	ビジネスの基礎② 現代社会のしくみ② 現代経営入門② 現代会計の基礎②			
8単位必修					
基礎学習単位数		28			
専攻学習	専攻科目 (注3)	ビジネスマネジメント学類専攻科目 から各自が選択したコースごとに24 単位、学群共通科目・所属学類専攻 科目の中から自由に選択24単位	アビエーションマネジメント学類専 攻科目から各自が選択したコースご とに24単位、学群共通科目・所属学 類専攻科目の中から自由に選択24 単位		
	専攻学習単位数	48	48		
自由学習	自学群専攻科目、他学群専攻科目、基盤教育院科目 他大学等(短期大学・海外留学の科目を含む)、各種技能審査による認定単位				
	自由学習単位数	48			
卒業要件単位合計	124 (GPAが入学時から通算1.5以上)				
その他の要件	グローバル・ビジネスコース、流通・マーケティング グコース、IT・ビジネスコース、ツーリズム・ホテル・エンターテイメントコースの中から専攻コースを1つ選び、メジャーとして必ず修了すること				

(注1) 一定以上の能力を有すると認められた者は、履修を免除される場合があります。免除された単位数は他の科目を修得することで卒業要件単位数を満たしてください。外国人留学生等(日本語を母語としない者。以下同じ。)は、「文章表現 I」、「英語コア I A・I B・II A・II B」に替えて「日本語専門基礎 A I・A II・B」合計10単位を必修となります。ただし、日本語の能力が一定以上の能力を有すると認められた者は、履修を免除される場合があります。外国人留学生履修規定のとおり修得してください。

(注2) 外国人留学生等は、外国人留学生履修規定のとおり修得してください。

(注3) 所属学類以外で修得した単位は、すべて自由学習となります。

3. 専攻コース案内

本学には、専攻科目を中心として、学生各自の目的や関心に応じて専門的に学ぶための専攻コースが置かれています。ビジネスマネジメント学群の専攻科目で構成される専攻コースを登録すると、学業成績単位修得証明書にメジャーまたはマイナーを登録中であることが記載されます。修了要件を満たすと、学業成績単位修得証明書にメジャーまたはマイナーを修了したことが記載されます。

メジャー：メジャーを修了することは卒業の要件となっています。ただし、ビジネスマネジメント

学群所属学類以外の専攻コースをメジャーとして登録することはできません。

マイナー：マイナーを修了することは卒業要件ではありませんが、ビジネスマネジメント学群の専攻コースからだけでなく、他学類・他学群のものをマイナーとして登録することもできます。ただし、メジャーとして修得した科目については、マイナーの修了要件科目として認定することはできません。

メジャーは所属学類の専攻コースより選択してください。メジャーの登録は、2セメスター目に受け付けます。アビエーションマネジメント学類の専攻は人数制限があるため2セメスター目に選考試験があります（ライト・オペレーションコースの選考は入学時に終了しています）。詳細については別途掲示します。

マイナーの登録は、5セメスター目に受け付けます。メジャー及びマイナーの変更もできます。これらは、アドバイザーの承認を得て、所定の期間に手続きを行ってください。

専攻コースの種類は、以下のとおりです。

ビジネスマネジメント学類

専攻コース	メジャー	マイナー
グローバル・ビジネス	○	○
流通・マーケティング	○	○
IT・ビジネス	○	○
ツーリズム・ホテル・エンターテイメント	○	○

アビエーションマネジメント学類

専攻コース	メジャー	マイナー
エアライン・ビジネス	○	
エアライン・ホスピタリティ	○	
ライト・オペレーション	○	

ビジネスマネジメント学類

グローバル・ビジネスコース

1. 教育目的

グローバル・ビジネス、それは21世紀を担う若者の活躍の舞台です。

日本はもちろんのこと、海外でもビジネスをやってみたい、国際的な企業や外資系企業で働いてみたい、様々な文化に触れて豊かな経験を積んでみたい、好奇心をもつていろいろなことにチャレンジし、情報を取り入れて、広い視野で日本や世界に役立つ仕事をしたい、このように思っている学生の皆さんにぴったりの、21世紀型のコースです。

グローバル・ビジネスコースは、これからビジネスパーソンに必須である「金融・語学・異文化」に強い“人財”を育てます。欧米やアジアの留学生と一緒に英語で経営を学ぶ授業や、第一線で活躍する企業人を招いて現場の話を聞く授業などもあります。また、学生が主体となって発表したり討論したりすることによりコミュニケーションスキルを磨くことにも力点をおいています。理論と実践の両面から世界で通用するグローバル・ビジネスパーソンの能力を磨きましょう！

2. カリキュラムの特徴

グローバル・ビジネスコースの4つの柱は、〔グローバル経営〕〔異文化マネジメント〕〔ファイナンス〕〔コミュニケーション〕です。

〔グローバル経営〕(国際企業)に関する科目としては、「グローバル経営論」「日本の経営」「貿易業務論」「国際会計」「グローバル企業戦略論」などがあります。〔異文化マネジメント〕(文化と人と経営)に関する科目には、「アジア企業経営論」「異文化経営論」「フィールド・スタディ(中国)」などがあります。〔ファイナンス〕(金融)に関する科目には、「グローバル・コーポレート・ファイナンス」「国際金融論」「ファイナンス入門」などがあります。また、〔コミュニケーション〕に関する「ビジネスコミュニケーション(英語)」や「ビジネスコミュニケーション(中国語)」があります。

それぞれの専攻科目をバランスよく履修することにより、国際的に通用する知識を取得し、異文化理解を深めることができます。

メジャー：「グローバル・ビジネス科目群」から24単位、学群共通科目・所属学類専攻科目群の中から自由に選択24単位、合計48単位以上修得してください。

マイナー：「グローバル・ビジネス科目群」から20単位以上修得してください。

流通・マーケティングコース

1. 教育目的

流通・マーケティングコースは現代のビジネスの社会にとって欠かせない学問領域です。商品は生産者(メーカー)が作り、この商品の小分け機能をもつ商社・卸業者が活躍し、小売業が色々な知恵を絞って消費者に提供されていきます。永い間、流通は“暗黒大陸”などと呼ばれ、閉鎖的な空間を形成していました。戦後、大量生産・大量販売が可能になると、「流通革命」が叫ばれ、スーパー・マーケットによる「価格破壊」が進むと、生産と消費が直結するようになり、安くてよいものが消費者の手にわたるようになりました。最近ではユニクロに代表されるようにSPA(製造販売)方式が進み、さらなる変化が出てきています。一方、マーケティングという手法は米国で誕生し、その手法が全世界に広まりました。モノが市場に溢れ、消費者の消費志向が多様化すると、より消費者にマーケティング＝「売れる仕組みづくり」などと言われるような販売促進・立地条件の開拓・商品の研究が求められます。紙媒体(新聞・雑誌)や電波媒体(テレビ・ラジオ)による露出、最近ではネットによる取引が10兆円にも上り、ますますこの分野の研究から目が離せません。本コースでは、ビジネスの現場を再現しながら、流通とマーケティングを体験的に理解することが出来ます。

2. カリキュラムの特徴

流通・マーケティングコースでは、流通やサービス業界はもちろんのこと、多くの業界で活躍できる人材の育成を目指しています。授業は、流通とマーケティングの理論と実践について、さまざまな視点から、具体的に解説し理解を深めるように工夫されています。実務で役立つ営業、販売の実践や消費者調査の具体的な手法から、流通のしくみやマーケティング理論まで体系的に学ぶことができるのが本コースの特長です。また、専門性を高めると同時に少人数教育を継続して実践する専攻演習を履修し、4年次までじっくりと関心のある学問分野や業界について研究することも可能です。さらに、流通やサービス業界を目指して専門性を深めるために、他コースの科目を自由に履

修することも可能です。専門科目との組合せで一人ひとりに最適な履修モデルをつくることができます。

メジャー：「流通・マーケティング科目群」から24単位、学群共通科目・所属学類専攻科目群の中から自由に選択24単位、合計48単位以上修得してください。

マイナー：「流通・マーケティング科目群」から20単位以上修得してください。

IT・ビジネスコース

1. 教育目的

21世紀の産業社会はこれまで以上に「造ったものを売る」時代から、「売れるものを造る」時代へと急激に変化してきました。そのため、各種のITを駆使した効果的な経営戦略を展開できなければ、企業の起業・存続・発展を望むことはできない時代になってきたと言えます。

ITとはインフォメーション・テクノロジー（information technology：情報技術）の略語です。情報化社会と呼ばれる現在、あらゆるビジネスでITが不可欠のツールになっており、ITシステムがビジネスマネジメントの効率や質を決定するものとなっています。このような現象をビジネスのIT化といいます。一方、ITの急激な発達はこれまでに存在していなかった様々な新しいビジネスモデルや産業を生み出しており、ITのビジネス化が進展しています。

IT・ビジネスコースでは、こうした時代の要請に応えることのできる人材の育成を目的としています。

2. カリキュラムの特徴

IT・ビジネスコースは、「ITの活用で困らないようにしたい学生」、「ITを武器に活躍したい学生」、「IT関連企業に就職したい学生」を対象としています。

本コースでは、ITの基礎的学習にはじまり、ITを様々なビジネスで役立てるための応用学習、IT関連の資格取得や、ITが生み出す新しいビジネスチャンスに挑戦するための総合学習まで幅広いカリキュラムを用意しています。

例えば、「知識情報社会論」では、IT革命によって、情報やサービスを中心とする知識情報社会に移行し、知識が今までの経営資源に勝る重要な資源になりつつあるなか、長期的な視点から、コンピュータや通信と結びつく知識情報社会とビジネスとの関係の理解を深めます。「インターネット・ビジネス」では、インターネット・ビジネスの具体例をとり上げ、ビジネス・モデルの分析を通じて、その意義、成功・失敗の要因について検討します。

メジャー：「IT・ビジネス科目群」から24単位、学群共通科目・所属学類専攻科目群の中から自由に選択24単位、合計48単位以上修得してください。

マイナー：「IT・ビジネス科目群」から20単位以上修得してください。

ツーリズム・ホテル・エンターテイメントコース

1. 教育目的

私たちが、物の豊かさよりも心の豊かさを求めるようになるに伴い、自然豊かな温泉地に泊まつたり、テーマパークなどの非日常空間に行ったりして、心を癒したり感動したい人達が増え、これらの体験のお世話をするツーリズム・ホテル・エンターテイメントなど、いわゆるホスピタリティ産業は、21世紀の基幹産業になると言われています。

当コースでは、このような成長するツーリズム・ホテル・エンターテイメントなどの産業を目指す人達に、ホスピタリティ産業関連の基本理念・政策・法規などの「理論」のみならず、実習・インターンシップなどを通じて「実践」も身につけて、即戦力になるような人材を育成するとともに、英語などの語学力を身につけるのが目的で、これまでに、この分野へ就職した先輩達を数多く輩出しているのも当コースの強みです。

2. カリキュラムの特徴

当コースでは、まず、「入門」的な科目として、「ホスピタリティ産業入門」と「余暇と観光」を早期に履修するとともに、各産業に「共通」する科目として「観光政策論」「観光関連法規」「観光マーケティング」「レジャー産業論」「ホスピタリティ・コミュニケーション（英語）」を履修し、さらに、就職先を意識して、旅行業関連では「旅行業経営論」「旅行業実務と観光地理」「イベント・コンベンション」「観光産業実習（国内・海外旅行業）」など、運輸業関連では「観光交通論」「交通経営論」「国際ツーリズム論」「国際交通論」など、観光施設関連では「観光立地論」「観光地域と観光開発」「観光安全システム論」など、ホテル業関連では「ホテル事業論」「ホテル・マネジメント」「ブライダル・ビジネス」「フード・サービス産業論」「観光産業実習（宿泊業）」など、エンターテイメント関連では「エンターテイメント産業論」「カルチャー産業論」「スポーツ・ビジネス」「レジャー産業実習」など、体系的に科目を揃えています。

メジャー：「ツーリズム・ホテル・エンターテイメント科目群」から24単位、学群共通科目・所属学類専攻科目群の中から自由に選択24単位、合計48単位以上修得してください。

マイナー：「ツーリズム・ホテル・エンターテイメント科目群」から20単位以上修得してください。

アビエーションマネジメント学類

エアライン・ビジネスコース

1. 教育目的

航空輸送産業は近年、規制緩和などの改革を背景に国内線は各地方空港の整備と大型化にともない新規航空会社の参入やコムьюーター会社の運航が多様化しつつある一方、国際線はアジア圏のハブ空港充実をはじめ、便数増大など各国間のグローバル化に対応する大量輸送と流通多様化の時代を迎えています。

こうした展望を視野に、本コースでは、航空業界を支える経営企画、営業戦略、乗員養成、サービス推進等幅広く経営政策の基本を修得することで、将来、航空会社、航空関係商社、航空代理店などの航空輸送関連企業の営業部門、企画部門、一般管理部門、関連事業部門等で環境の変化に柔軟に対応する能力と、課題を解決して新しい価値を生み出す能力を兼ね備えた「自らの頭で判断し行動できる国際的な人材」の育成を目指しています。

2. カリキュラムの特徴

エアライン・ビジネスコースのカリキュラムは、単に航空業界でのハイレベルな知識を有するだけでなく、豊かな人間性と幅広い教養を身につけた人材を育成することを目的としています。航空輸送産業におけるマネジメント、航空関連法、営業、物流、管理、生産等を修得するために、「航空法」「航空貨物輸送論」「エアラインの整備事業」「乗員養成と乗員計画」「エアラインにおける安全管理」「エアラインの営業管理」などの科目を揃えています。それに加えて、航空関連企業の総合職を志向する学生がグローバルなビジネスを展開することができるよう、「ビジネスコミュニケーション（英語、中国語）」をはじめ、「貿易業務論」「異文化経営論」「グローバル経営論」などの幅広い科目を組み込み、航空輸送産業全体を学ぶことができるよう広い範囲に渡った科目を設定しています。

メジャー：「エアライン・ビジネス科目群」から24単位、学群共通科目・所属学類専攻科目群の中から自由に選択24単位、合計48単位以上修得してください。

マイナー：なし

エアライン・ホスピタリティコース

1. 教育目的

航空会社が政府の厳しい規制と保護下におかれ、競争が抑制されていた時代には、企業の経営にとって重要な要件はすべて制度によって定められ、経営政策の役割はほとんどありませんでした。しかし、1980年代以降の世界的な規制緩和・競争促進政策の流れのもと、現代の航空会社は、政府に頼ることなく、自身の経営政策によって市場を切り開き、生き残っていくことを求められています。

このような中にあって、航空輸送の従事者も、華やかな夢を見ていればよい時代ではなくなっています。現代に求められる航空輸送従事者とは、時々刻々変化するグローバルな市場におけるさまざまな変化要因に対して、自分の頭で考え、行動することのできる経営的なセンスを身につけた人間でなければなりません。すなわち、アカデミズムに根ざしたビジネス専門教育を受けた人材が求められているのです。

当コースは、そのような時代要請に基づいて、単に実用的な知識の習得だけではなく、航空市場とサービス業務についての基本的なメカニズムを学び、そのあとは自らの頭で考えることのできる「経営センスあふれたキャビン・アテンダント」を育てることを目的としています。

2. カリキュラムの特徴

エアライン・ホスピタリティコースの特徴は、上記の考え方に基づき、航空業界の基本的な経済・経営メカニズムをコース履修生が理解できるよう、「航空輸送概論」、「交通経済論」、「交通経営論」、「国際交通論」など、経済学・経営学の方法論に基づいたアカデミックな科目や、「国際ツーリズム論」、「グローバル教養論」など、国際的な視点を養う科目を用意していることです。航空輸送事業の採用は安定的ではなく、必ずしも希望どおりの就職が常に可能とは限りませんが、この基本的なメカニズムを習得しておけば、広範な他のビジネス分野への方向転換も容易です。

むろん、コンピュータ・リザベーション・システムを実際に扱って情報戦略を実践的に学ぶ「観光情報戦略論」をはじめ、自己表現方法やホスピタリティの提供方法を学ぶ科目や、航空業界の実態を経験・見学するインターンシップ科目など、実用的な科目も多彩に用意されています。そして、

英語力と国際感覚を磨くために、2年次の秋に「海外留学」が組み込まれていることも、当コースのカリキュラムの大きな特徴です。

メジャー：「エアライン・ホスピタリティ科目群」から24単位、学群共通科目・所属学類専攻科目群の中から自由に選択24単位、合計48単位以上修得してください。

マイナー：なし

フライト・オペレーションコース

1. 教育目的

経済、文化、芸術などあらゆる面でグローバル化が進む現代の社会においては、国境を越えた人の行き来を支える航空業界の役割がますます重要になっています。日本の航空産業も例外ではなく、近年、航空会社の新規参入や空港の拡充、新空港の開設が相次ぎ、航空機の保有数も増加するなど、飛躍的な発展を遂げてきました。その一方で日本の空を支えるパイロットの不足は深刻な問題になっています。いまや航空業界はパイロットを確保するため、航空大学校や自社養成だけでなく、幅広い分野から人材を採用する必要に直面しています。また多くの人命を預かるパイロットの養成には、厳しい訓練と強靭な精神力が求められることは言うまでもありません。それに加えて、近年、特に必要とされてきているのが、マネジメント能力の向上であります。

このような時代の要請に応え、本コースでは、ただ単に資格を持ったパイロットを育てるというのではなく、国際的な舞台で活躍し、社会に役立つ人を育てるという桜美林大学の建学の精神に則って、洗練された教養と豊かな知性、そして強い使命感とマネジメント能力を兼ね備えたパイロットの養成を目指しています。

2. カリキュラムの特徴

フライト・オペレーションコースでは、上記の考え方に基づき、まずビジネスマネジメント学群の基礎学習である「現代経営入門」や「現代会計の基礎」等を学び、同時に米国留学で行われる飛行訓練とその間の生活の基盤となる英語力とコミュニケーションスキルを磨くことに取り組み、ナイティブスピーカーの教員の指導の下で、TOEFL® スコア550点(iBT79～80点)を目指します。

これらに加えて日米の各操縦士免許の取得を目的として、航空機の操縦に必要な知識と技量を養う科目を配置しています。専門領域として航空無線通信、航空法、航空施設、航空交通管制、空中航法、航空気象、航空機システム、航空機用エンジン、航空力学、航空生理、基本操縦法、航空安全等の科目を系統立てて学び、本学の提携校である米国アリゾナ州立大学で2年間に渡って行われる飛行訓練課程で操縦技量を修得します。

【取得可能な資格】

国土交通省航空局：事業用操縦士技能証明(単発・多発)、計器飛行証明

米国連邦航空局：自家用操縦士免許、事業用操縦士免許(単発・多発)、計器飛行証明

総務省：航空無線通信士

※詳細は、P. 242を参照してください。

メジャー：「フライト・オペレーション科目群」から24単位、学群共通科目・所属学類専攻科目群の中から自由に選択24単位、合計48単位以上修得してください。

マイナー：なし

4. 専攻科目と諸注意

※科目表の①履修年次 ②他学群学生の履修 ③先修条件について

①履修年次欄に1とあるのは1年生以上が履修可能、2とあるのは2年生以上が履修可能です。

②他学群学生の履修欄が○の場合、他学群の学生も履修できます。△は担当教員の許可を得て履修できます。×は他学群の学生は履修できません。

③先修条件とは、たとえばある科目を履修するために指定された科目をあらかじめすべて修得しておかなければならぬことをいいます。

科目区分	授業科目	単位数	履修年次	レベル	他学群学生の履修	先修条件ほか
科 ガ イ ダ ン 目 ス	ビジネスの基礎	2	1	100	×	ビジネスマネジメント学群生は必修(クラス指定)
	現代社会のしくみ	2	1	100	×	
	現代経営入門	2	1	100	○	
	現代会計の基礎	2	1	100	○	
指 定 外 國 語 科 目	英語ⅢIBM TOEIC® Test Skills	1	2	200	×	ビジネスマネジメント学群生は必修4単位必修(クラス指定) 先修条件: 英語コアⅠAⅠB、 英語コアⅡAⅡB
	英語ⅢIBM KENTEI Test Skills	1	2	200	×	
	英語ⅢIBM TOEFL® Test Skills	1	2	200	×	
	英語ⅣIBM TOEIC® Test Skills	1	2	200	×	
	英語ⅣIBM KENTEI Test Skills	1	2	200	×	
	英語ⅣIBM TOEFL® Test Skills	1	2	200	×	
	英語VBM TOEIC® Test Skills	1	2	200	×	
	英語VBM KENTEI Test Skills	1	2	200	×	
	英語VBM TOEFL® Test Skills	1	2	200	×	
	英語VIBM TOEIC® Test Skills	1	2	200	×	
学 群 共 通 科 目	経営戦略論	4	1	200	○	
	経営分析	2	2	300	○	
	財務管理論	4	2	300	○	
	人事管理論	4	2	300	○	
	生産管理論	4	2	300	○	
	組織の中の人間関係	4	2	300	○	
	企業法入門	4	1	200	○	
	経営史入門	2	1	200	○	
	経済学入門	4	1	200	○	
	中小企業入門	4	1	200	△	
	法学入門	4	1	200	○	
	民法入門	4	1	200	○	
	日常業務・生活と法律	4	2	200	○	
	ビジネス倫理	2	2	300	○	
	人材開発とモチベーション	4	2	300	○	

科目区分	授業科目	単位数	履修年次	レベル	他学群学生の履修	先修条件ほか
学 群	中小企業経営論	4	2	300	○	
	保険と経営	2	2	200	○	
	会計監査	4	3	300	○	
	管理会計論	4	2	300	○	
	財務会計論	4	2	200	○	
	税務会計	4	3	300	○	
	会社法	4	2	300	○	
	契約法	4	2	300	○	
	経済法	4	2	300	○	
	行政法	4	2	300	○	
	国際取引法	4	2	300	○	
	税法概説	2	2	300	○	
	マネージャーのための法律知識	2	2	200	○	
	金融商品取引法	4	2	300	○	
	企業金融法	2	2	300	○	
	リスクマネジメントに関する法制度	2	2	300	○	
	商業登記の実務	2	2	200	○	
共 通	基礎数学 I	2	1	100	×	
	基礎数学 II	2	1	200	×	基礎数学 I
	簿記 I	2	1	200	○	
	簿記 II	2	2	200	○	
	簿記 III	2	2	200	○	
科 目	簿記 IV	2	3	300	○	
	簿記 V	2	3	300	○	
	海外留学・研修準備学習	2	2	200	○	
	職業指導 I	2	2	200	○	
	職業指導 II	2	2	200	○	職業指導 I
	留学生・帰国生のための経営書講読	4	2	200	○	
	インターンシップ	1~4	2	300	△	ビジネスマネジメント学群の学生優先、面接による選抜
	フィールドトリップ	1~4	2	200	△	ビジネスマネジメント学群の学生優先、面接による選抜
	特別講義 I	2	2	200	○	
	特別講義 II	2	2	200	○	

注意

「卒業論文」は、通年科目（春→秋）で、4年次春学期に登録します。必要事項は掲示するので注意してください。

ビジネススマネジメント学類の専攻科目

科目区分	授業科目	単位数	履修年次	レベル	他学群学生の履修	自学群内他コース学生の履修	先修条件ほか
グローバル・ビジネス科目群	アジア企業経営論	4	2	300	○	○	
	異文化経営論	4	2	300	○	○	
	グローバル・コーポレート・ファイナンス	4	2	300	○	○	
	グローバル経営論	4	2	300	○	○	
	グローバル企業戦略論	4	2	300	○	○	
	国際会計	4	3	300	○	○	
	国際金融論	4	2	300	○	○	
	ビジネスコミュニケーション基礎(英語)	2	1	200	○	○	
	ビジネスコミュニケーション基礎(中国語)	2	1	200	○	○	
	ビジネスコミュニケーション中級(英語)	2	1	200	○	○	
	ビジネスコミュニケーション中級(中国語)	2	1	200	○	○	
	ビジネスコミュニケーション上級(英語)	2	2	300	○	○	
	ビジネスコミュニケーション上級(中国語)	2	2	300	○	○	
	ファイナンス入門	4	2	300	○	○	
	フィールド・スタディ(中国)	4	2	300	○	○	
	日本の経営	4	2	300	○	○	
	貿易業務論	4	2	200	○	○	
流通・マーケティング科目群	現代物流入門	4	2	200	○	○	
	現代流通論	4	2	300	○	○	
	広告戦略論	4	2	300	○	○	
	サービス・マネジメント	4	2	300	○	○	
	サービスマーケティング論	4	2	200	○	○	
	市場調査入門	2	2	200	○	○	
	消費者行動論	2	2	300	○	○	
	新事業・新商品開発論	4	2	300	○	○	
	ブランド論	4	2	300	○	○	
	マーケティング論	4	2	200	○	○	
IT・ビジネス科目群	リテール経営論	4	2	300	○	○	
	消費者法	2	2	300	○	○	
	ITベンチャー	2	2	300	○	○	
	SE・プログラマーのための会計知識	2	2	200	○	○	
	インターネット・ビジネス	2	2	200	○	○	
	経営情報システム演習	4	2	200	○	○	
	経営情報システム概論	4	2	200	○	○	
	経営データベース管理	4	2	300	○	○	
	コンピュータ利用の経営数学	4	2	300	○	○	
	情報科学基礎論	4	1	200	○	○	
	情報コンテンツデザイン	2	2	200	○	○	

(次のページに続く)

科目区分	授業科目	単位数	履修年次	レベル	他学群学生の履修	自学群内他コース学生の履修	先修条件ほか
IT・ビジネス科目群	情報産業・環境政策	4	2	300	○	○	
	知識情報社会論	4	1	200	○	○	
	ビジネス表計算演習	2	2	200	○	○	
	ユビキタス・コンピューティング	4	2	300	○	○	
	企業の意思決定とOR	4	2	300	○	○	
	知的財産権と経営	4	2	300	○	○	
ツーリズム・ホテル・エンターテイメント科目群	エンターテイメント産業論	2	2	300	○	○	
	観光安全システム論	2	2	300	○	○	
	ホスピタリティ産業入門	4	1	200	○	○	
	ホテル事業論	2	2	300	○	○	
	レジャー産業論	4	2	300	○	○	
	観光マーケティング	4	2	300	○	○	
	観光交通論	4	2	300	○	○	
	観光政策論	4	2	300	○	○	
	観光立地論	4	2	300	○	○	
	余暇と観光	4	1	200	○	○	「観光学概論」「レジャー論と觀光史」重複履修可
	旅行業経営論	4	2	300	○	○	
	イベント・コンベンション	2	2	300	○	○	
	ホスピタリティ・コミュニケーションA(英語)	2	2	300	○	○	
	ホスピタリティ・コミュニケーションB(英語)	2	2	300	○	○	
	旅行業実務と観光地理	4	2	300	○	○	「A」「B」重複履修可
	観光関連法規	4	2	300	○	○	
	観光産業実習(国内旅行業)	2	2	300	△	○	ビジネスマネジメント学群の学生優先、面接による選抜
	観光産業実習(海外旅行業)	2	2	300	△	○	ビジネスマネジメント学群の学生優先、面接による選抜
	観光産業実習(宿泊業)	4	2	300	△	○	ビジネスマネジメント学群の学生優先、面接による選抜
	観光地域と観光開発	4	2	300	○	○	
	カルチャー産業論	2	2	300	○	○	
	スポーツ・ビジネス	2	2	300	○	○	
	フード・サービス産業論	4	2	300	○	○	
	ブライダル・ビジネス	2	2	300	○	○	
	ホテル・マネジメント	4	2	300	○	○	
	ホテル管理会計	2	2	300	○	○	
	レジャー産業実習	2	2	300	△	○	ビジネスマネジメント学群の学生優先、面接による選抜
	国際社会論	2	1	200	○	○	
	国際コミュニケーション論	2	1	200	○	○	

アビエーションマネジメント学類の専攻科目

科目区分	授業科目	単位数	履修年次	レベル	他学群学生の履修	自学群内他コース学生の履修	先修条件ほか
エアライナ・ビジネス科群	ビジネスコミュニケーション基礎(英語)	2	1	200	○	○	
	ビジネスコミュニケーション基礎(中国語)	2	1	200	○	○	
	ビジネスコミュニケーション中級(英語)	2	1	200	○	○	
	ビジネスコミュニケーション中級(中国語)	2	1	200	○	○	
	ビジネスコミュニケーション上級(英語)	2	2	300	○	○	
	ビジネスコミュニケーション上級(中国語)	2	2	300	○	○	
	貿易業務論	4	2	200	○	○	
	现代物流入門	4	2	200	○	○	
	現代流通論	4	2	300	○	○	
	国際金融論	4	2	300	○	○	
	消費者法	2	2	300	○	○	
	異文化経営論	4	2	300	○	○	
	グローバル経営論	4	2	300	○	○	
	消費者行動論	2	2	300	○	○	
	航空関連法規基礎	2	2	200	○	○	
	航空法 I	1	1	100	×	○	
	航空法 II	1	2	200	×	○	航空法 I
	米国航空法規概論	3	2	300	×	○	
	オペレーションコントロール概論	2	2	200	○	○	
	航空貨物輸送論 I	2	2	200	○	○	
	航空貨物輸送論 II	2	2	300	○	○	航空貨物輸送論 I
	エアラインの整備事業 I	2	2	200	○	○	
	エアラインの整備事業 II	2	2	300	○	○	エアラインの整備事業 I
	航空実務概論	2	2	200	×	△	アビエーションマネジメント学類の学生のみ履修可
	乗員養成と乗員計画	2	2	200	○	○	
	エアラインにおける安全管理	2	2	200	○	○	
	エアラインの営業戦略	2	2	300	○	○	
エアライナー・ホスピタリティ科群	ホスピタリティ産業入門	4	1	200	○	○	
	国際社会論	2	1	200	○	○	
	国際コミュニケーション論	2	1	200	○	○	
	サービスマーケティング論	4	2	200	○	○	
	エアライン・コミュニケーション(英語)	2	2	200	○	○	
	サービス・コミュニケーション	2	2	200	○	○	
	救急救命法	2	2	200	×	○	
	ホスピタリティ・コミュニケーションA(英語)	2	2	300	○	○	
	ホスピタリティ・コミュニケーションB(英語)	2	2	300	○	○	
	サービス・マネジメント	4	2	300	○	○	
	グローバル教養論	2	2	200	○	○	

(次のページに続く)

科目区分	授業科目	単位数	履修年次	レベル	他学群学生の履修	自学群内他コース学生の履修	先修条件ほか
エアライン・ホスピタリティ科目	航空輸送概論	2	2	200	○	○	
	観光情報戦略論	4	2	300	×	○	
	交通経営論	2	3	300	○	○	航空輸送概論
	国際ツーリズム論	2	2	300	○	○	
	国際交通論	2	3	300	○	○	航空輸送概論
	ホスピタリティマネジメント	2	2	300	△	○	
	航空輸送産業実習	2・4	2	300	×	△	アビエーションマネジメント学類の学生のみ履修可
	海外航空実務概論	4	3	300	×	×	航空輸送概論、エアライン・コミュニケーション(英語)
	交通経済論	2	3	300	○	○	航空輸送概論
	航空マーケティング	2	3	300	○	○	航空輸送概論
	国際ビジネス戦略論	2	3	300	○	○	航空輸送概論
	航空特論 I	2	2	300	○	○	
	航空特論 II	2	3	300	○	○	
	ホスピタリティ特論 I	2	2	300	○	○	
	ホスピタリティ特論 II	2	3	300	○	○	
フライト・オペレーション群	フライトコミュニケーションスキル I (英語)	2	1	100	×	×	
	フライトコミュニケーションスキル II (英語)	2	1	200	×	×	フライトコミュニケーションスキル I
	飛行の基礎 I	2	1	100	×	×	
	飛行の基礎 II	2	1	200	×	×	飛行の基礎 I
	操縦の基礎	2	2	200	×	×	
	航空無線電話と電波法	1	1	100	×	×	
	航空施設	1	1	200	×	×	
	航空交通管制用語 I (英語)	2	1	100	×	×	
	航空交通管制用語 II (英語)	2	1	200	×	×	航空交通管制用語 I
	航空交通管制の仕組み I -1	1	1	100	×	×	
	航空交通管制の仕組み I -2	1	1	100	×	×	
	航空交通管制の仕組み II	2	2	200	×	×	航空交通管制の仕組み I -1、航空交通管制の仕組み I -2
	航空交通管制の仕組み III	3	2	300	×	×	航空交通管制の仕組み II
	空中航法 I -1	1	1	100	×	×	
	空中航法 I -2	2	1	100	×	×	
	空中航法 II	1	2	200	×	×	空中航法 I -1、空中航法 I -2
	空中航法 III	3	3	300	×	×	空中航法 II
シンクタンク	航空気象 I -1	2	1	100	×	×	
	航空気象 I -2	1	1	100	×	×	
	航空気象 II	1	2	200	×	×	航空気象 I -1、航空気象 I -2
	航空気象 III	3	2	300	×	×	航空気象 II
	応用航空気象	2	4	400	×	×	
	健康管理と航空生理	1	2	200	×	×	
航空力学 I		1	1	200	×	×	

(次のページに続く)

科目区分	授業科目	単位数	履修年次	レベル	他学群学生の履修	自学群内他コース学生の履修	先修条件ほか
フライト・オペレーション科目群	航空力学2	1	1	200	×	×	
	航空機に搭載されるエンジン	1	2	200	×	×	
	航空機の仕組みと構造1	1	1	100	×	×	
	航空機の仕組みと構造2	1	1	200	×	×	
	航空機の仕組みと構造3	1	1	200	×	×	
	航空機の仕組みと構造4	3	3	300	×	×	
	フライトオペレーション特論 I	2	1	200	×	×	
	フライトオペレーション特論 II	1	2	300	×	×	
	フライトオペレーション特論 III	3	4	400	×	×	
	航空安全 I	4	2	200	×	×	
	航空安全 II	4	3	300	×	×	
	航空安全 III	2	3	400	×	×	
	航空安全とヒューマンファクター	3	3	400	×	×	
	操縦法と知識 I	3	2	200	×	×	
	操縦法と知識 II	3	2	200	×	×	
	操縦法と知識 III	3	2	300	×	×	
	操縦法と知識 IV	1	3	300	×	×	
	操縦実技 I	2	2	200	×	×	
	操縦実技 II	3	3	300	×	×	
	操縦実技 III	1	3	300	×	×	
	操縦実技 IV	1	3	300	×	×	
	操縦実技 V	2	4	400	×	×	

5. 健康福祉学群

1. 健康福祉学群について

健康福祉学群では、乳幼児から高齢者、障害者まで全ての人を対象とした、「健康」と「福祉」をテーマに総合的に学習していきます。今日の日本では、専門性の高さはもちろんのこと、他分野と連携し総合的に活躍できる人材が望まれております。本学群では、このような各分野で活躍できる高い専門性を持ったスペシャリストを養成します。また、「社会福祉」「精神保健福祉」「健康科学」「保育」と4つの専修があり、専門分野は異なっていますが、必ず「ひと」とのつながりがあります。この様な「人を生かす」カウンセリングマインドをもった人材へと成長することも目標としております。

履修については、1年次に各専修の基礎学習(ガイダンス科目)「社会福祉とマネージメント」「精神保健学」「健康科学論」「保育学」を学習し、専門とする分野の基礎学力をつけます。また、他専修の基礎科目(ガイダンス科目)に加え「心理学」「老年学」などをも学ぶことにより、「健康」と「福祉」を様々な角度から学習します。そして、各専修の専門科目である専修科目を学習することにより、より深い知識と技能をもつことが可能です。専修科目には、演習・実験・実習・実技科目があり現場での経験もつむることができます。より専修科目を深く学ぶためには、3年次から専攻演習(ゼミ)があり、各自が関心を持つテーマでゼミ論を作成いたします。ゼミ論をさらに発展させ、卒業論文を作成することもできます。

また、「社会福祉」と「健康科学」には、マイナー制度があり、要件を満たすことによって、専門として学習したことが認められます。

健康福祉学群の学生が卒業するために必要な単位は次のとおりです。

(1) 社会福祉専修

基礎学習: コア科目16単位、ガイダンス科目「社会福祉とマネージメント」4単位、合計20単位

専攻学習: 「精神保健学」「健康科学論」「保育学」「心理学」「老年学」の5科目のうち2科目8単位選択必修を含む学群共通科目より24単位、社会福祉専修科目より30単位、合計54単位

自由学習: 50単位

合計124単位 (GPAが入学時から通算1.5以上)

(2) 精神保健福祉専修

基礎学習: コア科目16単位、ガイダンス科目「精神保健学」4単位、合計20単位

専攻学習: 「社会福祉とマネージメント」「健康科学論」「保育学」「心理学」「老年学」の5科目のうち2科目8単位選択必修を含む学群共通科目より24単位、精神保健福祉専修科目より30単位、合計54単位

自由学習: 50単位

合計124単位 (GPAが入学時から通算1.5以上)

(3) 健康科学専修

基礎学習: コア科目16単位、ガイダンス科目「健康科学論」4単位、合計20単位

専攻学習：「社会福祉とマネージメント」「精神保健学」「保育学」「心理学」「老年学」の5科目のうち2科目8単位選択必修を含む学群共通科目より24単位、健康科学専修科目より30単位、合計54単位

自由学習：50単位

合計124単位 (GPAが入学時から通算1.5以上)

(4) 保育専修

基礎学習：コア科目16単位、ガイダンス科目「保育学」4単位、合計20単位

専攻学習：「社会福祉とマネージメント」「精神保健学」「健康科学論」「心理学」「老年学」の5科目のうち2科目8単位選択必修を含む学群共通科目より24単位、保育専修科目より30単位、合計54単位

自由学習：50単位

合計124単位 (GPAが入学時から通算1.5以上)

2. 学習区分と卒業要件

※○数字は科目の単位数を表します。

所 属		健 康 福 祉 学 群			
区 分		社会福祉専修	精神保健福祉専修	健康科学専修	保育専修
基 礎 学 習	コア科目 (注)	キリスト教入門② 口語表現 I ② 文章表現 I ② 英語コア I A② 英語コア I B② 英語コア II A② 英語コア II B② コンピュータリテラシー I ②			
		16単位			
専 攻 学 習	ガイダンス 科 目	社会福祉とマネー ジメント④	精神保健学④	健康科学論④	保育学④
	基 础 学 習 单 位 数	20	20	20	20
専 攻 科 目	学群共通 科	精神保健学④ 健康科学論④ 保育学④ 心理学④ 老年学④ 上記5科目より8 単位を含む24単位	社会福祉とマネージメント④ 健康科学論④ 保育学④ 心理学④ 老年学④ 上記5科目より8 単位を含む24単位	社会福祉とマネージメント④ 精神保健学④ 保育学④ 心理学④ 老年学④ 上記5科目より8 単位を含む24単位	社会福祉とマネージメント④ 精神保健学④ 健康科学論④ 心理学④ 老年学④ 上記5科目より8 単位を含む24単位
		24	24	24	24
	専修科目	社会福祉専修科目 より30単位	精神保健福祉専修 科目より30単位	健康科学専修科目 より30単位	保育専修科目 より30単位
自由 学 習	専 攻 学 習 单 位 数	54	54	54	54
	自学群専攻科目、他学群専攻科目、基盤教育院科目 他大学等（短期大学・海外留学の科目を含む）、各種技能審査による認定単位				
卒 業 要 件 单 位 合 計	自由学習 単位数	50	50	50	50
	124 (GPAが入学時から通算1.5以上)				
その他の要件		社会福祉コースを メジャーとして必 ず修了すること	精神保健福祉コー スをメジャーとし て必ず修了すること	健康科学コースを メジャーとして必 ず修了すること	保育コースをメ ジャーとして必ず 修了すること

(注) 一定以上の能力を有すると認められた者は、履修を免除される場合があります。免除された単位数は他の科目を修得することで卒業要件単位数を満たしてください。

外国人留学生等（日本語を母語としない者）は、「文章表現 I 」、「英語コア I A・I B・II A・II B」に替えて「日本語専門基礎 A I・A II・B」合計 10 単位を必修とします。ただし、日本語の能力が一定以上の能力を有すると認められた者は、履修を免除される場合があります。外国人留学生履修規定のとおり修得してください。

3. 専攻コース案内

本学には、専攻科目を中心として、学生各自の目的や関心に応じて専門的に学ぶための専攻コースが置かれています。健康福祉学群の専攻科目で構成される専攻コースを登録すると、学業成績単位修得証明書にメジャーまたはマイナーを登録中であることが記載されます。修了要件を満たすと、学業成績単位修得証明書にメジャーまたはマイナーを修了したことが記載されます。

メジャー : メジャーを修了することは卒業の要件となっています。ただし、健康福祉学群以外の専攻プログラム・専攻コースをメジャーとして登録することはできません。

マイナー : マイナーを修了することは卒業要件ではありませんが、健康福祉学群の専攻コースからだけでなく、他学群のものをマイナーとして登録することもできます。

メジャーについては、2年次の専修登録に基づいて行われます。

マイナーの登録は、5セメスター目に受け付けます。アドバイザーの承認を得て、所定の手続きを行ってください。その後、マイナーの変更もできます。

専攻コースの種類は、以下のとおりです。

健康福祉学群

専攻コース	メジャー	マイナー
社会福祉	○	○
精神保健福祉	○	
健康科学	○	○
保育	○	

社会福祉コース

1. 教育目的

一人一人の人間が安心できる社会生活を送れるようにするために、ライフコースにわたって援助する事業が福祉です。人間が生まれてから死ぬまでの生活問題をテーマに多面的に探究するのが学問としての福祉です。児童期から政策といった包括的な視点から福祉を学習します。一人一人の人間はかけがえのない存在です。現代の福祉は、一人一人の個性を正しくとらえ、その人らしい生き方のできる援助を考えています。この専修は、福祉についての総合的な知識やスキルを習得し、正しい人間理解と援助を身につけることをねらいとしています。「福祉マインド」を有する人間性の向上と科学的思考方法を身につけることに力点を置いた教育を目的としています。そして、福祉のさまざまな課題に取り組むことができる人材の育成を目指しています。

2. カリキュラムの特徴

(1) オリジナルに富むカリキュラム

本専修の特色をもつ科目を開講しています。地域を基盤にした新しい観点から「人一環境」を考える、「地域住環境論」「地域エンパワーメント方法論」などがあります。聴覚の障害をもつ人をより身近に考え関われる、「聴覚障害者のコミュニケーション」もあります。また、現代社会には欠

かせない〔経営〕の視点から福祉を考える、「福祉事業経営論」「福祉施設経営論」などがあります。

(2) 理論と実践とをつなぐ実習教育と演習科目

社会福祉士資格取得を目指す専門職養成に向けた24日間以上の「相談援助現場実習」と、実習前後の学習をより効果的にするために「相談援助現場実習指導（I～III）」を設け、よりきめ細かい実習プログラムで一人一人の実習生に応じた指導を行っています。また「相談援助演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」も開講し、理論と実践をつなぐ応用的な科目があります。

メジャー：「社会福祉とマネージメント」4単位、「精神保健学」「健康科学論」「保育学」「心理学」「老年学」の5科目から2科目8単位選択必修を含む学群共通科目より24単位、社会福祉専修科目より30単位、合計58単位以上修得してください。

マイナー：「社会福祉とマネージメント」4単位、社会福祉専修科目より20単位、合計24単位以上修得してください。

精神保健福祉コース

1. 教育目的

この専修は、精神保健福祉士をめざす人を対象にしています。精神保健福祉士は、精神科ソーシャルワーカー（PSW）の国家資格として1997年に発足しました。PSWは精神障害をもつ人々のさまざまな相談を受け、生活支援や社会復帰の援助を行う大切な職種です。障害者の人権を守ることもその重要な仕事のひとつであり、精神科医療・精神障害者福祉の現場において不可欠の役割を担っています。

我が国の精神保健福祉のあり方については、精神障害者の長期入院やいわゆる社会的入院等の問題が指摘され、社会復帰の促進が緊急の課題となっています。また、ストレス社会と言われる現代では心の病は特別なものではなく、誰もが危機と背中合わせに生きていますから、心の健康が損なわれたと感じた時に安心して治療を受け回復していくようなシステム作りも重要です。こうした時代の要請に応えて精神保健福祉を担う人材を養成することが本専修の目的です。

2. カリキュラムの特徴

精神保健福祉は社会福祉の一分野であると同時に、精神障害者の保健医療に関わる専門領域もあります。福祉系科目（「社会保障論」「公的扶助論」など）と、精神保健系科目（「精神保健学」「精神医学」など）の双方を学び、その上に「精神保健福祉論」「精神保健福祉援助技術」といった専修固有の学習を積み重ねていきます。

カリキュラム全体の核心となるのは、実習すなわち体験学習です。見学実習（2年次）では精神科病院や社会復帰施設を訪問して現場についての理解を深め、配属実習（3・4年次）では機関・施設に集中的に通って専門職の指導下に実践を学びます。実習に必要な態度・知識・技術を身につけるため、事前学習や事後の振り返りには特に力を入れています。また、少人数であることを活かした発表・討議形式の授業や、コミュニケーション・スキルの向上を図る演習など、頭だけではなく心と体を働かせて学生同士が触れあう時間が多いのも特徴です。

メジャー：「精神保健学」4単位、「社会福祉とマネージメント」「健康科学論」「保育学」「心理学」「老年学」の5科目から2科目8単位選択必修を含む学群共通科目より24単位、精神保健福祉専修科目より30単位、合計58単位以上修得してください。

健康科学コース

1. 教育目的

健康科学専修では、幼児から高齢者まで幅広い年齢層の「からだの健康」を探求し、よりよく生きるために“生活の質”(Quality of Life : QOL)を追求いたします。そして、総合的に、健康と運動・スポーツをはじめとする身体活動との関係を、「からだ」と「こころ」の両面から理論的に理解することを目的とします。さらに、体育・スポーツ現場や児童厚生施設、高齢者福祉施設、障害者福祉施設をはじめとする福祉現場などにおいて応用できるスポーツ科学やスポーツ実技を学び、現場で実践するための技量を養います。また、社会福祉、精神保健福祉、保育などの関連分野と連携することで、障害者・高齢者福祉、児童・児童に关心をもつことによる「Sports for All」の実現と、心のケアができる“カウンセリング・マインド”をもった保健体育科教員、健康運動実践指導者、障害者スポーツ指導員、インストラクター、コーチ、トレーナーなどになることも期待されます。

2. カリキュラムの特徴

健康科学専修では、「健康増進」や「スポーツ科学」について、体系的に学ぶためのカリキュラムを設定しています。まず、「健康科学論」を履修し、健康、体のしくみと働き、スポーツ障害・処置法など健康科学に必要な基礎知識を学習します。そして、将来の目的や進路に応じ、基礎科目(生理学、運動学、栄養学、各種スポーツ実技など)、専門科目(スポーツ生理学、スポーツコーチ学、スポーツ栄養学、スポーツ心理学、体力測定評価実習、健康栄養学実験、各種スポーツ指導法、スポーツS種目など)を履修します。また、健康の観点からは、「足の健康科学」「ストレスマネジメント」「ヘルスカウンセリング」などを学ぶことが出来ます。さらに専攻科目を深く学ぶために、3年次から専攻演習(ゼミ)があります。ゼミでは、各自が関心を持つテーマでゼミ論を作成いたします。また、ゼミ論をさらに発展させ、卒業論文を作成することもできます。

メジャー：「健康科学論」4単位、「社会福祉とマネジメント」「精神保健学」「保育学」「心理学」「老年学」の5科目から2科目8単位選択必修を含む学群共通科目より24単位、健康科学専修科目より30単位、合計58単位以上修得してください。

マイナー：「健康科学論」4単位、健康科学専修科目より20単位、合計24単位以上修得してください。

保育コース

1. 教育目的

現代社会では、女性の社会進出、親子関係の変化、外国籍の子どもの増大など、子どもをとりまく状況が大きく変化し、このような社会の変化に柔軟に対応できる保育士の養成が求められています。

保育専修では、一般的には2年間とされる保育士養成プログラムを4年と捉え、乳幼児の健康や発達の知識にとどまらず、社会福祉、精神保健福祉、健康科学といった隣接領域の学びを通じて、幅広い知識を身につけた質の高い保育士の養成をめざします。さらに子どもが置かれているさまざまな状況への理解を深めるために、カウンセリング能力、外国籍の子どもや保護者とのコミュニケーション能力を養います。また講義だけでなく、保育実習などの現場体験活動を通じて、児童福祉専門職としての基礎的な経験を積み重ねます。

こうした学びを通じて、精神と健康の両面から子どもをしっかりとサポートできる保育士の養成を目的とします。さらに、幼稚園教諭を目指す学生に対しては、幼稚園教諭1種免許状取得のための教職課程が用意されています(P. 236~239参照)。

2. カリキュラムの特徴

①保育士資格取得の科目

保育専修では、保育士の資格を得るために、68科目を設置しています。本学授業科目より45科目(68単位)以上を修得することで、保育士資格が取得できます。

②保育の多様なニーズに応える科目

保育士として福祉を学ぶための基礎学習である「社会福祉とマネージメント」「健康科学論」「老年学」「社会学」「法学」「情報社会論」が選択必修として設定されています。また、子育て支援や国際化に応えるために、「家族援助論」「教育相談」や「児童英語教育入門」「保育の英語」などの科目も設定されています。

③幅広い視点で健康や福祉などに関する知識、技能を身に付ける科目

福祉のエキスパートを養成するために、「介護概論」「福祉カウンセリング」「足の健康科学」「健康と食生活」など広範囲に科目が設定されています。また、自由学習において、全学共通科目の中から学びたい科目を履修することで、深い教養と豊かな人間性を培います。

メジャー：「保育学」4単位、「社会福祉とマネージメント」「精神保健学」「健康科学論」「心理学」「老年学」の5科目のうち2科目8単位選択必修を含む学群共通科目より24単位、保育専修科目より30単位、合計58単位以上修得してください。

4. 専攻科目と諸注意

※科目表の①履修年次 ②他学群の学生の履修 ③先修条件について

①履修年次欄に1とあるのは1年生以上が履修可能、2とあるのは2年生以上が履修可能です。

②他学群の学生の履修欄が○の場合、他学群の学生も履修できます。△は担当教員の許可を得て履修できます。×は他学群の学生は履修できません。

③先修条件とは、たとえばある科目を履修するために指定された科目をあらかじめすべて修得しておかないといけないことをいいます

す

科目区分	授業科目	単位数	履修年次	レベル	他学群学生の履修	自学群内他専修の学生の履修	先修条件ほか
ガイダンス	社会福祉とマネージメント	4	1	100	○	—	
	精神保健学	4	1	100	○	—	
	健康科学論	4	1	100	○	—	
	保育学	4	1	100	○	—	
学群共通科目	心理学	4	1	100	○	—	
	老年学	4	1	100	○	—	
	社会福祉原論	4	2	200	○	—	
	児童福祉論	4	2	200	○	—	
	医学一般	4	1	100	○	—	
	社会学	4	1	100	○	—	
	法学	4	1	100	○	—	
	情報社会論	2	2	200	○	—	
	専攻演習	4	3	300	△	—	(注1)
	卒業論文	6	4	400	△	—	専攻演習
	卒業研究	6	4	400	△	—	〃
社会福祉専修科目	老人福祉論	4	2	200	○	○	
	障害者福祉論	4	1	200	○	○	
	地域福祉論	4	2	200	○	○	
	社会福祉援助技術論 I	2	3	200	○	○	
	社会福祉援助技術論 II	2	3	200	○	○	社会福祉援助技術論 I
	相談援助演習 I	4	3	300	×	×	社会福祉原論、相談援助の基盤と専門職、障害者福祉論、地域福祉論、老人福祉論、実習のための社会福祉入門、なお、社会福祉援助技術論 I と相談援助現場実習指導 I を同時履修すること
	相談援助演習 II	4	3	300	×	×	児童福祉論、医学一般、相談援助演習 I 、社会福祉援助技術論 I 、なお、社会福祉援助技術論 II を同時履修すること
	相談援助演習 III	2	4	300	×	×	社会福祉援助技術論 II 、相談援助演習 II
	相談援助現場実習	4	3	200	×	×	相談援助現場実習指導 I 、なお、相談援助演習 II 、相談援助現場実習指導 II を同時に履修すること
	相談援助現場実習指導 I	2	3	200	×	×	社会福祉原論、相談援助の基盤と専門職、障害者福祉論、地域福祉論、老人福祉論、実習のための社会福祉入門、なお、社会福祉援助技術論 I を同時に履修すること
	相談援助現場実習指導 II	2	3	200	×	×	児童福祉論、医学一般、社会福祉援助技術論 I 、相談援助現場実習指導 I 、なお、社会福祉援助技術論 II と相談援助演習 II 、相談援助現場実習を同時に履修すること
	相談援助現場実習指導 III	2	4	300	×	×	相談援助現場実習、相談援助現場実習指導 II 、社会福祉援助技術論 II 、相談援助演習 II 、なお、相談援助演習 III を同時に履修する

(次のページに続く)

科目区分	授業科目	単位数	履修年次	レベル	他学群学生の履修	自学群内他専修の学生の履修	先修条件ほか
社会福祉専修科目	心理学概論	4	1	100	○	○	
	社会学概論	4	1	100	○	○	
	憲法	4	1	100	○	○	
	民法	4	1	100	○	○	
	行政法	4	2	300	○	○	
	介護概論	2	2	200	○	○	
	地域住環境論	4	2	200	○	○	
	福祉事業経営論	4	2	200	○	○	
	社会政策論	4	2	300	○	○	
	福祉施設経営論	4	2	200	○	○	
	福祉のための諸科学Ⅰ	2	3	300	×	△	国家試験(社会福祉士、精神保健福祉士)受験者対象科目
	福祉のための諸科学Ⅱ	2	3	300	×	△	国家試験(社会福祉士、精神保健福祉士)受験者対象科目
	社会福祉法制論	2	2	300	○	○	
	社会科学調査演習	2	2	300	○	○	
	医療ソーシャルワーク論	4	2	200	○	○	
	聴覚障害者のコミュニケーション	2	1	100	○	○	
	地域エンパワーメント方法論	2	3	300	○	○	
	実習のための社会福祉入門	2	1	100	×	○	
	社会調査の基礎	2	3	300	○	○	
	相談援助の基盤と専門職	4	1	100	○	○	
	福祉行財政と福祉計画	2	3	300	○	○	
	福祉サービスの組織と経営	2	2	200	○	○	
	相談援助活動と就労支援・更生保護	2	3	300	○	○	
	権利擁護と成年後見制度	2	3	300	○	○	
精神保健福祉専修科目	精神医学	4	1	200	○	○	
	精神科リハビリテーション学	4	2	200	○	○	精神保健学
	精神保健福祉論Ⅰ	2	1	100	○	○	
	精神保健福祉論Ⅱ	4	1	200	○	○	精神保健福祉論Ⅰ
	社会保障論	4	2	200	○	○	
	公的扶助論	2	2	200	○	○	
	保健医療サービス	2	2	200	○	○	
	精神保健福祉援助技術総論	4	2	200	○	○	精神保健福祉論Ⅰ
	精神保健福祉援助技術各論	4	3	200	○	○	精神保健福祉援助技術総論
	精神保健福祉援助演習	2	3	300	△	○	〃
	精神保健福祉援助実習Ⅰ	2	2	200	×	×	(注2)
	精神保健福祉援助実習Ⅱ	2	3	300	×	×	精神保健福祉援助実習Ⅰ、精神科リハビリテーション学、精神保健福祉援助技術総論
	精神保健福祉援助実習Ⅲ	2	4	300	×	×	精神保健福祉援助実習Ⅱ
	福祉カウンセリング	2	2	200	○	○	
	ソーシャルワーク・リサーチ	2	2	200	○	○	
	学校ソーシャルワーク論	2	3	300	○	○	

(次のページに続く)

科目区分	授業科目	単位数	履修年次	レベル	他学群学生の履修	自学群内他専修の学生の履修	先修条件ほか
健 康 科 学 専 修 科 目	運動学	2	1	100	○	○	
	健康とスポーツ	2	1	100	○	○	
	生理学	2	1	100	○	○	
	スポーツ社会学	2	1	100	○	○	
	栄養学	2	1	100	○	○	
	学校保健学	2	1	100	○	○	
	障害学	2	1	100	○	○	
	衛生学	2	2	200	○	○	
	公衆衛生学	2	2	200	○	○	
	高齢者レクリエーション	2	2	200	○	○	
	障害者レクリエーション	2	2	200	○	○	障害学
	足の健康科学	4	2	200	○	○	
	スポーツコーチ学	4	2	200	○	○	生理学または運動学
	スポーツ栄養学	4	2	200	○	○	栄養学
	スポーツ心理学	4	2	200	○	○	心理学または心理学概論
	解剖学	2	1	100	○	○	
	発育発達学	2	1	100	○	○	
	スポーツ医学	2	1	100	○	○	
	救急処置法	2	1	200	△	○	解剖学
	スポーツ生理学	2	2	200	○	○	生理学
	体力測定評価実習	1	2	200	△	○	〃
	ストレスマネジメント	2	1	200	○	○	心理学
	健康行動科学	2	2	200	○	○	
	健康支援学	2	2	200	○	○	
	ヘルスカウンセリング	4	2	200	○	○	
	健康と食生活	2	1	100	○	○	
	健康栄養学実験	2	2	200	△	○	栄養学または健康と食生活
	スポーツ経営学	2	2	200	○	○	スポーツ社会学
	特別講義	2	1	100	○	○	
保育専修科目	スポーツ・体育史	2	1	100	○	○	
	スポーツ倫理学	2	1	200	○	○	
	スポーツ(ウイークリースポーツ)	1	1	別記	○	○	スポーツ実技科目一覧参照
	スポーツ(シーズンスポーツ)	1	1	別記	○	○	〃
	保育原理	4	1	100	○	○	
	養護原理	2	1	200	○	○	
	教育原理(保育)	2	1	100	×	○	
	発達心理学	4	2	200	○	○	
	教育心理学(保育)	2	2	200	×	○	
	小児保健(講義)	4	2	200	×	○	小児保健(実習)と同時に履修
	小児保健(実習)	1	2	200	×	○	小児保健(講義)と同時に履修
	小児栄養	2	2	200	×	○	

(次のページに続く)

科目区分	授業科目	単位数	履修年次	レベル	他学群学生の履修	自学群内他専修の学生の履修	先修条件ほか
保育専修科目	家族援助論	2	2	200	○	○	
	保育内容(総論)	2	3	300	×	○	
	保育内容(健康)	2	3	300	×	○	
	保育内容(人間関係)	2	3	300	×	○	
	保育内容(環境)	2	3	300	×	○	
	保育内容(言葉)	2	3	300	×	○	
	保育内容(表現)	2	3	300	×	○	
	乳児保育	2	2	200	×	○	
	障害児保育	2	1	200	×	○	
	養護内容	2	1	200	×	○	
	基礎技能A(音楽)	2	1	100	×	△	
	基礎技能B(造形)	2	2	200	×	○	
	基礎技能C(体育)	2	2	200	×	○	
	保育実習指導	1	2	200	×	×	保育学、保育原理
	保育実習I(保育所)	2	2	200	×	×	保育学、保育原理
	保育実習I(施設)	2	3	200	×	×	保育学、保育原理
	総合演習	2	3	300	×	○	
	教育相談	2	2	200	×	○	
	保育の英語I	2	2	200	×	○	
	保育の英語II	2	2	200	×	○	保育の英語I
	児童英語教育入門	2	1	100	×	○	
	音楽実技I	1	1	100	×	△	
	音楽実技IIA	1	2	200	×	△	音楽実技I
	音楽実技IIB	1	2	200	×	△	音楽実技I
	音楽実技IIC	1	2	200	×	△	音楽実技I
	造形基礎	2	1	100	×	○	
	保育実習II	2	3	300	×	×	保育実習指導、保育実習I(保育所)、 保育実習I(施設)
	保育実習III	2	3	300	×	×	〃
	児童文化	2	2	200	×	○	
	社会福祉援助技術演習I	2	2	300	×	○	
	社会福祉援助技術演習II	2	2	300	×	○	
	教職入門(保育)	2	1	100	×	○	
	教育制度論(保育)	2	2	200	×	○	
	教育関係法規(保育)	2	2	200	×	○	
	教育課程論(保育)	2	2	200	×	○	
	教育方法論(保育)	2	2	200	×	○	
	子どもとメディア	2	3	300	×	○	
	幼児理解の理論と方法	2	2	300	×	○	
	子どもとことば	2	3	300	×	○	

(次のページに続く)

科目区分	授業科目	単位数	履修年次	レベル	他学群学生の履修	自学群内他専修の学生の履修	先修条件ほか
保育専修科目	あそびと生活	2	3	300	×	○	
	音楽表現法	2	2	100	×	○	
	子どものからだと健康	2	3	300	×	○	
	教育実習事前・事後指導(保育)	1	3	300	×	×	
	教育実習I(保育)	2	3	300	×	×	教職入門(保育)、教育原理(保育)
	教育実習II(保育)	2	4	300	×	×	教育実習I(保育)
	教職実践演習(幼稚園)	2	4	400	×	×	

諸注意

①スポーツ実技科目(ウィークリースポーツ、シーズンスポーツ)一覧

科目区分	種目名	単位数	履修年次	レベル	他学群学生の履修	先修条件ほか
スポーツ (ウイークリークリエーション)	バスケットボールI・II	1	1	100	○	
	バスケットボールIII・IV	1	2	100	○	
	バスケットボールS	1	1	200	○	
	バレー・ボールI・II	1	1	100	○	
	バレー・ボールIII・IV	1	2	100	○	
	バレー・ボールS	1	1	200	○	
	サッカーI・II	1	1	100	○	
	サッカーIII・IV	1	2	100	○	
	サッカーS	1	1	200	○	
	ソフトボールI・II	1	1	100	○	
	ソフトボールIII・IV	1	2	100	○	
	ソフトボールS	1	1	200	○	
	ハンドボールI・II	1	1	100	○	
	ハンドボールIII・IV	1	2	100	○	
ボーリング	軟式野球I・II	1	1	100	○	
	軟式野球III・IV	1	2	100	○	
	テニスI・II	1	1	100	○	
	テニスIII・IV	1	2	100	○	
	テニスS	1	1	200	○	
	バドミントンI・II	1	1	100	○	
	バドミントンIII・IV	1	2	100	○	
	バドミントンS	1	1	200	○	
	ゴルフI・II	1	1	100	○	
	ゴルフIII・IV	1	2	100	○	
	エアロビクスI・II	1	1	100	○	
	エアロビクスIII・IV	1	2	100	○	
	エアロビクスS	1	1	200	○	
	レクリエーションI・II	1	1	100	○	
	レクリエーションIII・IV	1	2	100	○	
	フィットネスI・II	1	1	100	○	

(次のページに続く)

科目区分	種目名	単位数	履修年次	レベル	他学群学生の履修	先修条件ほか
スポーツ（ウイークリー）スポーツ	フィットネスⅢ・Ⅳ	1	2	100	○	
	トレーニングⅠ・Ⅱ	1	1	100	○	
	トレーニングⅢ・Ⅳ	1	2	100	○	
	柔道Ⅰ・Ⅱ	1	1	100	○	
	柔道Ⅲ・Ⅳ	1	2	100	○	
	剣道Ⅰ・Ⅱ	1	1	100	○	
	剣道Ⅲ・Ⅳ	1	2	100	○	
	器械体操Ⅰ・Ⅱ	1	1	100	○	
	器械体操Ⅲ・Ⅳ	1	2	100	○	
	陸上競技Ⅰ・Ⅱ	1	1	100	○	
	陸上競技Ⅲ・Ⅳ	1	2	100	○	
	創作ダンスⅠ・Ⅱ	1	1	100	○	
	創作ダンスⅢ・Ⅳ	1	2	100	○	
	体つくり運動Ⅰ・Ⅱ	1	1	100	○	
	体つくり運動Ⅲ・Ⅳ	1	2	100	○	
	ラグビーⅠ・Ⅱ	1	1	100	○	
	ラグビーⅢ・Ⅳ	1	2	100	○	
	卓球Ⅰ・Ⅱ	1	1	100	○	
	卓球Ⅲ・Ⅳ	1	2	100	○	
スポーツ（シーズン）スポーツ	柔道指導法	1	2	200	○	柔道Ⅰ
	剣道指導法	1	2	200	○	剣道Ⅰ
	器械体操指導法	1	2	200	○	器械体操Ⅰ
	陸上競技指導法	1	2	200	○	陸上競技Ⅰ
	キャンプⅠ	1	1	100	○	
スポーツ（シーズン）	キャンプⅡ	1	2	100	○	
	キャンプⅢ	1	3	100	○	
	キャンプⅣ	1	4	100	○	
	スキーⅠ	1	1	100	○	
	スキーⅡ	1	2	100	○	
	スキーⅢ	1	3	100	○	
	スキーⅣ	1	4	100	○	
	水泳Ⅰ	1	1	100	○	
	水泳Ⅱ	1	2	100	○	
	水泳Ⅲ	1	3	100	○	
	水泳Ⅳ	1	4	100	○	
	水泳指導法	1	2	200	○	水泳Ⅰ

スポーツ実技科目の履修制限

- イ. 末尾に「I～IV」の付いている種目は、I→II→III→IVの順で履修してください。
- ロ. 「指導法」には、先修条件があるので注意してください。
- ~~ハ. ウィークリースポーツで、末尾に「I～IV」の付いている種目は、各学期、2種目2単位までの履修制限があります。ただし、「S種目」、「指導法」及び「シーズンスポーツ」は2種目2単位の履修制限に含まれません。~~
- ハ. 同一年度の同一学期に、同一種目を履修することは出来ません。ただし、「S種目」、「指導法」はこの限りではありません。
- (例)「サッカーI」と「サッカーS」は履修できます。
「柔道II」と「柔道指導法」は履修できます。
- ニ. ウィークリースポーツとシーズンスポーツを、同時に履修することができます。

②専修の変更

専修の変更は、定められた期間に願い出て、審査のうえ認められることがあります。

(注1)「専攻演習」

- イ. 3年次より、「専攻演習」を履修することができます。この「専攻演習」の登録は2年次の秋学期に事前登録をしてください。希望者が集中した場合には選抜が行われ、その際はそれまでに修得した科目及び成績が考慮されます。
- ~~ロ. 「専攻演習」を履修するための先修条件は次の通りです。~~
- ~~-社会福祉関係の専攻演習を履修するためには、「社会福祉ヒューマネージメント」及び社会福祉専修科目より4単位以上を修得してください。~~
- ~~-精神保健福祉関係の専攻演習を履修するためには、「精神保健学」及び精神保健福祉専修科目より4単位以上を修得してください。~~
- ~~-健康科学関係の専攻演習を履修するためには、「健康科学論」及び健康科学専修科目より4単位以上を修得してください。~~
- ~~-保育学関係の専攻演習を履修するためには、「保育学」及び保育専修科目より4単位以上を修得してください。~~
- ロ. 「専攻演習」を履修する場合には、原則として担当教員の指定する科目が修得済みでなければなりません。(詳細は別冊の「専攻演習」履修案内を参照してください。)

(注2) 精神保健福祉援助実習

- イ. 「精神保健福祉援助実習I」を履修する前に、1年次に「精神保健福祉論I」と「精神保健福祉論II」の両方(計6単位)、あるいは「精神医学」(4単位)のいずれかを必ず修得してください。また、2年次修了までに上記3科目全てを修得してください。

IV 他大学等における履修

1. 海外留学による修得単位の認定

1. 本学と単位互換の協定を結んでいる提携校への長期留学

- (1) 修得した単位が本学のどの分野の科目として認定されるかは、各学群教授会の認定によります。
- (2) 2年以内に限り、留学期間も本学における在学期間に算入されます。
- (3) 事前にアドバイザーに相談してください。

2. 提携校以外への留学

- (1) 教育上有益と認められる場合、修得した単位が本学卒業に必要な単位として認められことがあります。
- (2) 事前にアドバイザーに相談してください。

2. 特別聴講学習プログラム

1. 他大学等における履修(海外留学を除く)

他大学等において授業科目を履修し、単位を修得したとき、その単位を本学の卒業に必要な単位に算入することができます。

ただし、大学・短期大学で修得した単位であること、本学の教育上有益であると認められるものであることが条件となります。なお、履修に際してはアドバイザーの承認を必要とし、**履修単位は学期ごとの履修単位数の上限に含まれます。**

本学においては、以下のとおり他大学との単位互換協定に基づいた相互交流（特別聴講生としての派遣と受入れ）が可能となっています。各々の募集や追加項目については、掲示等でお知らせします。

<単位互換協定校(2010. 4. 1現在)>

- (1) 沖縄国際大学、名桜大学
- (2) 放送大学
- (3) 首都圏西部大学単位互換協定会加盟校
- (4) 学術・文化・産業ネットワーク多摩加盟校

V 技能審査による単位認定

1. 英語

各種技能審査(実用英語技能検定、TOEFL®、TOEIC®、IELTS™)のスコアにもとづき、以下の要領で単位認定を行ないます。

名称	級・得点	認定単位数
実用英語技能検定	1級	8
	準1級	4
TOEFL® (IBT)	100~120	8
	92~99	6
	79~91	4
	61~78	2
TOEIC®	875~990	8
	810~874	6
	730~809	4
	700~729	2
IELTS™ (アカデミック・モジュール)	7~9	8
	6.5	6
	6	4
	5.5	2

- 1) 英語を母語または母語に準ずる言語とする者は、単位認定申請できません。該当する可能性のある者は、あらかじめ学而館3階コーナーストーンセンター事務室で確認してください。
- 2) 単位認定申請は、各学期定期試験期間終了日（~~補講期間含む~~）の2週間前より、定期試験期間終了日まで、学而館3階コーナーストーンセンター事務室で受け付けます。複数の技能審査をまとめて申請することができます。入学以前に取得したものについては、入学直後のオリエンテーション期間に申請してください。ただし、入学日より遡って7ヶ月以内に取得したものに限ります。
- 3) 申請時には、学生証、スコア等証明書の原本を提出する必要があります。
- 4) 資格・得点については、申請日より7ヶ月以内に取得したものが対象となります（受験日＝スコア取得日。ただし、英検は合格証書に記載された発行日）。単位は申請した学期の単位（自由学習）として認定しますが、履修登録単位数の上限には含まれません。
- 5) 2回目以降の単位認定申請については以下のとおりです。
 - a. 同一技能審査の級・得点が上がったことによる認定単位数は、上位の認定単位数に置き換えられます。
 - b. 技能審査の種類ごとに単位を認定します。
- 6) 単位認定は12単位（組み合わせ自由）を上限とし、卒業要件単位として認めます。なお、本学学則第45条に基づき、本学において修得したとみなすことができる単位数の上限60単位に含まれます。
- 7) TOEFL®-ITP、TOEIC®-IP、IELTS™ジェネラル・トレーニング・モジュールのスコアは対象としません。
*ITP/IP=Institutional (Testing) Program大学等での団体受験
- 8) 海外で受験したTOEIC®のスコアは、申請時に本人確認の必要があるため、スコアと一緒に顔写真が印刷されているもののみ単位認定の対象とします。
- 9) 郵送による申請、本人以外からの申請は受け付けません。
- 10) 休学中の申請はできません。

言語ごとに

2. 中国語

各種技能審査（漢語水平考試 HSK および中国語検定試験）のスコアに基づき、以下の要領で単位認定を行います。

名称	級	認定単位数
漢語水平考試 (HSK)	6 級(180 点以上)*	8
	5 級(180 点以上)*	4
	4 級	2
中国語検定試験	1 級	8
	準 1 級	6
	2 級	4
	3 級	2

*ただし、聞き取り、読解、作文の各分野で 60 点以上を取得していること。

- 1) 中国語を母語または母語に準ずる言語とする者は、単位認定申請できません。
 - 2) 単位認定申請前に上記 1) の確認のための面談を受けて「単位認定申請資格証明書」を取得し、申請時に提出してください。
 - 3) 「単位認定申請資格証明書」が無い場合は、申請を受け付けません。ただし、2 回目以降の申請時には必要ありません。
 - 4) 単位認定申請は、各学期定期試験期間終了日の 2 週間前より、定期試験期間終了日まで、学而館 3 階コーナーストーンセンター事務室で受け付けます。複数の技能審査を申請する場合は、まとめて申請してください。入学以前に取得したものについては、入学直後のオリエンテーション期間に申請してください。ただし、入学日より遡って 7 ヶ月以内に取得したものに限ります。
 - 6) 級について、申請受付開始日より遡って 7 ヶ月以内に取得したものが対象となります
(受験日=スコア取得日)。単位は申請した学期の単位（自由学習）として認定しますが、履修登録単位数の上限には含まれません。
ただし、中検は合格証書に記載された発行日
 - 7) 2 回目以降の単位認定申請については以下のとおりです。
 - a. 同一技能審査の級が上がったことによる認定単位数は、上位の認定単位数に置き換えられます。
 - b. 技能審査の種類ごとに単位を認定します。
 - 8) 単位認定は 12 単位（組み合わせ自由）を上限とし、卒業要件単位として認めます。なお、本学則第 45 条に基づき、本学において修得したものとみなすことができる単位数の上限 60 単位に含まれます。
 - 10) 郵送による申請、本人以外からの申請は受け付けません。
 - 11) 休学中の申請はできません。
- 5) 申請時には、学生証、スコア等証明書の原本、単位認定資格証明書を提出する必要があります。
9) HSK 口試のスコアは対象としません。

VI 諸 資 格

本学で取得できる資格一覧

本学で取得できる資格は、以下の表のとおりです。詳細は、次ページ以降のそれぞれの資格の項目を参照してください。

リベラルズ群 ア学	総合文化群	ビジネスマネジメント群 化 群	健康福祉群	備考
教育職員免許状 中学校教諭1種免許状 高等学校教諭1種免許状 (国家資格)		○ 学群によって取得できる免許状の種類・教科は異なります。		課程修了後、大学が一括申請します。 卒業と同時に免許状が授与されます。
学校図書館司書教諭 (国家資格)		○ 教職課程の履修登録者のみ。 資格取得には教員免許状取得が条件。		所定の科目を修得し、卒業年度に資格申請してください。 卒業後に修了証が交付されます。
博物館学芸員 (国家資格)		○		課程修了後、卒業と同時に資格が取得できます。
社会福祉士 (国家資格)※受験資格のみ			○ 社会福祉専修のみ	所定の科目を修得してください。 卒業と同時に受験資格が得られます。
精神保健福祉士 (国家資格)※受験資格のみ			○ 精神保健福祉専修のみ	所定の科目を修得してください。 卒業と同時に受験資格が得られます。
認定心理士 (社)日本心理学会認定)	○		○ 健康科学・精神保健福祉専修のみ	所定の科目を修得し、卒業年度に資格申請してください。 卒業と同時に資格が取得できます。
健康心理士 (日本健康心理学会認定)	○		○ 健康科学・精神保健福祉専修のみ	所定の科目を修得し、卒業年度に資格申請してください。 卒業と同時に資格が取得できます。
健康運動実践指導者 (財)健康・体力づくり事業団認定) ※認定試験合格が条件			○	所定の科目を修得し、認定試験に合格後、財団に登録してください。 卒業と同時に資格が取得できます。
スポーツ指導者養成講習会 (共通科目Ⅰ+Ⅱ)免除適応コース (財)日本体育協会公認)			○	所定の科目を修得すると、講習会・試験の一部が免除となります。
公認障害者スポーツ指導者 (財)日本障害者スポーツ協会公認)		○		所定の科目を修得し、資格申請してください。 認定されると資格が取得できます。
保育士 (国家資格)			○ 保育専修のみ	課程修了後、大学が一括申請します。 卒業と同時に資格が取得できます。
幼稚園教諭1種免許状 (国家資格)			○ 保育専修のみ	課程修了後、大学が一括申請します。 卒業と同時に免許状が授与されます。
社会福祉主任用資格		○		所定の科目を修得してください。 卒業と同時に主任用資格が得られます。
児童指導員主任用資格		○ 中学・高校教諭免許状取得が条件	○	卒業と同時に主任用資格が得られます。
操縦士 (国家資格) ※国家試験合格が条件		○ アビエーションマネジメント学類 フライト・オペレーションコースのみ		養成課程を経て、国家試験に合格する必要があります。

1. 教育職員免許状(国家資格)

(1) 教育職員免許状の取得について

教員になろうとする者は、国・公・私立学校を問わず、それぞれの学校の相当の教育職員免許状（以下、免許状という）を取得していることが必要です。

免許状は「教育職員免許法」に定められるとおり、基礎資格を有し、文部科学省の認定を受けた大学の課程で所定の単位を修得し、当該免許状の授与権者である都道府県の教育委員会に申請することで、免許状の授与を受けることができます。

したがって、教員になることを志望する学生は、免許状を取得するために本学教職課程における所定の単位を修得しなければなりません。

また、公立学校の教員になろうとする場合には、さらに都道府県の教育委員会が行う教員採用候補者選考試験に合格しなければ採用されません。私立学校についても私学団体の適性検査受検が必要な場合が多くあります。中学校・高等学校一括方式の教員採用が増加しているので中学校教諭1種免許状及び高等学校教諭1種免許状の両方を取得することが望まれます。

(2) 本学の教職課程

本学において、文部科学省の認定を受けている各学群の教職課程は以下に示すとおりです。

学 群	種 類	教 科
リベラルアーツ学群	中学校教諭1種免許状	国語
		社会
		数学
		理科 ※1
		外国語(英語)
		外国語(中国語)
	高等学校教諭1種免許状	国語
		地理歴史
		公民
		数学
		理科 ※1
		情報
総合文化学群	中学校教諭1種免許状	外国語(英語)
		外国語(中国語)
	高等学校教諭1種免許状	音楽 ※2
		美術 ※3
ビジネスマネジメント学群 ビジネスマネジメント学類	高等学校教諭1種免許状	音楽 ※2
		美術 ※3
健康福祉学群	高等学校教諭1種免許状	商業
	中学校教諭1種免許状	保健体育
	高等学校教諭1種免許状	保健体育
		福祉 ※4
	幼稚園教諭1種免許状 ※5	

※1 リベラルアーツ学群の学生のみ履修できます。

※2 総合文化学群音楽専修の学生のみ履修できます。

※3 総合文化学群造形デザイン専修の学生のみ履修できます。

※4 健康福祉学群社会福祉専修の学生のみ履修できます。

※5 健康福祉学群保育専修の学生のみ履修できます。履修についてはP. 236を参照してください。

(3) 教職課程履修上の注意事項

① 課程の登録について

教職課程の履修に際しては強い意志と早い段階から綿密な学習計画が必要となるため、教職の意義などについて深く学び、自己の適性について考えることが必要です。1年次秋学期に教職課程オリエンテーションで履修の詳細について説明を行いますので、履修希望者は必ず出席してください。正式には2年次春学期の定められた期間中に課程登録費の納入及び個人票、その他必要書類の提出により、課程の登録を行ってください。

② 履修単位と履修登録について

教職課程の修得単位は、すべて卒業要件単位に含まれます。また、各学期の履修の上限単位数にも含まれます。抽選科目や教育実習関連の科目の履修については単位数や履修方法に注意して履修登録を行ってください。

③ 教職課程オリエンテーションと各種説明会について

毎年4月のオリエンテーション期間中に教職課程オリエンテーションを行います（1年次のみ9月に実施）。学年ごとに事務手続き等の説明を行うので、毎年必ず出席してください。欠席の場合は課程を辞退したものとみなします。

教育実習、介護等体験、教員免許状大学一括申請については別途説明会を開催し、詳細な説明と資料の配布を行います。日程等は掲示でお知らせします。

④ 掲示連絡について

教職課程に関する連絡は教職課程の掲示板またはe-Campus掲示板【資格教職】で行います。頻繁に掲示板を確認する習慣をつけてください。見落とした場合、実習や免許状取得に支障をきたすことがあります。自己責任となりますので十分に注意してください。特に介護等体験や教育実習が近くなると連絡事項が多くなります。連絡を受けたら、迅速に対応してください。

⑤ 海外留学・休学・早期卒業について

教職課程登録者で、長期留学を予定している学生は教職に関する履修相談を受けてください。また、留学することが確定した段階で必ず教職センター事務室に留学届けを提出し、留学中または留学前後の教職に関する事務手続きの確認をしてください。休学・早期卒業についても事前に教職センター事務室へ相談してください。

⑥ 教職課程の辞退について

教職課程を辞退する場合は、必ず教職センター事務室に申し出てください。免許状取得のために教職センター事務室は様々な手続きを行っているので進行中の手続きを確実に停止させる必要があります。

⑦ 教職課程に関する相談について

履修相談や事務手続きについての相談は教職センター事務室まで十分な時間の余裕を持って問い合わせてください。(原則として、電話による相談は、受け付けていません。)

また、教育上の質問や相談は教職の担当教員へ事前にメールで連絡を行い、オフィスアワーに教員オフィスを訪問してください。

⑧ 教職指導室の利用について

教職指導室は教職に関する図書の貸出しや資料の閲覧、自習などに利用できます。教育関係の就職情報や教員採用試験に関する情報も揃えています。積極的に活用してください。

(4) 教職課程の構成

法令に定められた教職課程の科目区分は【教職に関する科目】【教科に関する科目】【教科又は教職に関する科目】及び【施行規則第66条の6で定める科目】で、それぞれの最低修得単位数は第1表に示すとおりです。

第1表 大学において修得することを必要とする最低単位数

(数字は単位数)

免許状の学校種	最低修得単位数 教職に 関する科目	教科に 関する科目	教科又は 教職に 関する科目	規則第66条 の6に 定める科目	合 計
中学校1種免許状	31	20	8	8	67
高等学校1種免許状	23	20	16	8	67

第2表 桜美林大学教職課程の最低修得単位数一覧

教科に関する科目が 開設されている学群	最低修得単位数	教職に 関する 科目	教科に 関する 科目	教科又 は教職 に関する 科目	規則第66 条の6に 定める 科目	合 計
リベラルアーツ学群	中1種 国語	34	24	1	8	67
	高1種 国語	29	22	8	8	67
	中1種 社会	36	26	0	8	70
	高1種 地歴	27	22	10	8	67
	高1種 公民	27	20	12	8	67
	中1種 数学	34	20	5	8	67
	高1種 数学	29	20	10	8	67
	中1種 理科	36	20	3	8	67
	高1種 理科	31	20	8	8	67
	高1種 情報	29	24	6	8	67
	中1種 外国語（英語）	34	40※	0	8	82※
	高1種 外国語（英語）	29	40※	0	8	77※
	中1種 外国語（中国語）	34	23	2	8	67
	高1種 外国語（中国語）	29	23	7	8	67
総合文化学群	中1種 音楽	34	24	1	8	67
	高1種 音楽	29	24	6	8	67
	中1種 美術	34	26	0	8	68
	高1種 美術	29	24	6	8	67
ビジネスマネジメント学群	高1種 商業	29	20	10	8	67
健康福祉学群	中1種 保健体育	34	22	3	8	67
	高1種 保健体育	29	22	8	8	67
	高1種 福祉	29	36	0	8	73

※その他修得を要する科目があるので、詳しくはP. 204を参照してください。

ビジネスマネジメント学類

(5) 教職課程の履修方法

【教職に関する科目】

本学における免許状取得に必要な「教職に関する科目」とその最低修得単位数は、第3表に示す通りです。必修科目を満たし、必要単位数を修得してください。

第3表「教職に関する科目」開講科目一覧(リベラルアーツ学群開設)単位欄の○付数字…必修科目

第1欄	教職に関する科目	各科目に含めることが必要な事項	必要単位数	本学開講授業科目	単位	履修年次	備考
第2欄	教職の意義等に関する科目	・教職の意義及び教員の役割 ・教員の職務内容(研修、服務及び身分保障等を含む。) ・進路選択に資する各種機会	2	教職入門	②	1	
第3欄	教育の基礎理論に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	6	教育原理(教職課程)	②	1	
		・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程 (障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。)		教育心理学(教職課程)※	②	2	
		・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項		教育制度論 教育関係法規 I ※ 教育関係法規 II ※	② 2 2	2 2 2	
第4欄	教育課程及び指導法に関する科目	・教育課程の意義及び編成の方法	中14 ↓ 高10 ↓ 18 14	教育課程論	②	2	
		・各教科の指導法		中等教科教育法 I ※ 中等教科教育法 II ※ 中等教科教育法 III ※ 中等教科教育法 IV ※	② ② (②) (②)	2 2・3 3 3・4	教科によつて異なるため第4表を参照のこと
		・道徳の指導法		道徳教育論	2	2	中1種必修
		・特別活動の指導法		特別活動論	②	2	
		・教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。)		教育方法論	②	2	
		・生徒指導の理論及び方法 ・教育相談(カウンセリング)に関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法	4	生徒指導論 (生徒理解と教育相談)	②	2	
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	・進路指導の理論及び方法		進路指導論	②	2	
第5欄	教育実習		中5 高3	教育実習事前・事後指導A※ 教育実習事前・事後指導B※ 教育実習A※ 教育実習B※	1 ① 2 ②	3 3 4 4	中1種必修 中1種必修
第6欄	教職実践演習		2	教職実践演習(中・高)※	②	4	先修条件 「教育実習B」

※教職課程登録者のみ履修可能です。

第4表 各教科の指導法の履修と必修科目（リベラルアーツ学群開設）

中・高1種「国語」			中・高1種「外国語(英語)」		
授業科目	単位数	先修条件	授業科目	単位数	先修条件
中等国語科教育法 I	(2)		中等英語科教育法 I	(2)	
中等国語科教育法 II	(2)	中等国語科教育法 I	中等英語科教育法 II	(2)	中等英語科教育法 I
中等国語科教育法 III	(2)	中等国語科教育法 II	中等英語科教育法 III	(2)	中等英語科教育法 II
中等国語科教育法 IV	2	中等国語科教育法 III	中等英語科教育法 IV	2	中等英語科教育法 III
中1種「社会」			中・高1種「外国語(中国語)」		
授業科目	単位数	先修条件	授業科目	単位数	先修条件
中等社会科・地理歴史科教育法 I	(2)		中等中国語科教育法 I	(2)	
中等社会科・地理歴史科教育法 II	(2)	中等社会科・地理歴史科教育法 I	中等中国語科教育法 II	(2)	中等中国語科教育法 I
中等社会科・公民科教育法 I	(2)		中等中国語科教育法 III	(2)	中等中国語科教育法 II
中等社会科・公民科教育法 II	(2)	中等社会科・公民科教育法 I	中等中国語科教育法 IV	2	中等中国語科教育法 III
高1種「地理歴史」			中・高1種「音楽」		
授業科目	単位数	先修条件	授業科目	単位数	先修条件
中等社会科・地理歴史科教育法 I	(2)		中等音楽科教育法 I	(2)	
中等社会科・地理歴史科教育法 II	(2)	中等社会科・地理歴史科教育法 I	中等音楽科教育法 II	(2)	中等音楽科教育法 I
高1種「公民」			中等音楽科教育法 III	(2)	中等音楽科教育法 II
授業科目	単位数	先修条件	中等音楽科教育法 IV	2	中等音楽科教育法 III
中等社会科・公民科教育法 I	(2)		中・高1種「美術」		
中等社会科・公民科教育法 II	(2)	中等社会科・公民科教育法 I	授業科目	単位数	先修条件
中・高1種「数学」			中等美術科教育法 I	(2)	
授業科目	単位数	先修条件	中等美術科教育法 II	(2)	中等美術科教育法 I
中等數学科教育法 I	(2)		中等美術科教育法 III	(2)	中等美術科教育法 II
中等數学科教育法 II	(2)	中等數学科教育法 I	中等美術科教育法 IV	2	中等美術科教育法 III
中等數学科教育法 III	(2)	中等數学科教育法 II	高1種「商業」		
中等數学科教育法 IV	2	中等數学科教育法 III	授業科目	単位数	先修条件
中・高1種「理科」			中等商業科教育法 I	(2)	
授業科目	単位数	先修条件	中等商業科教育法 II	(2)	中等商業科教育法 I
中等理科教育法 I	(2)		中等商業科教育法 III	(2)	中等商業科教育法 II
中等理科教育法 II	(2)	中等理科教育法 I	中等商業科教育法 IV	2	中等商業科教育法 III
中等理科教育法 III	(2)	中等理科教育法 II	中・高1種「保健体育」		
中等理科教育法 IV	(2)	中等理科教育法 III	授業科目	単位数	先修条件
高1種「情報」			中等保健体育科教育法 I	(2)	
授業科目	単位数	先修条件	中等保健体育科教育法 II	(2)	中等保健体育科教育法 I
中等情報科教育法 I	(2)		中等保健体育科教育法 III	(2)	中等保健体育科教育法 II
中等情報科教育法 II	(2)	中等情報科教育法 I	中等保健体育科教育法 IV	2	中等保健体育科教育法 III
中等情報科教育法 III	(2)	中等情報科教育法 II	高1種「福祉」		
中等情報科教育法 IV	2	中等情報科教育法 III	授業科目	単位数	先修条件

◎「教育実習事前・事後指導A」の履修と介護等体験について

「小学校及び中学校の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律」の制定に伴い、中学校教諭の免許状を取得する場合に、社会福祉施設等においての介護等体験が義務づけられました。

本学における介護等体験の流れ

(1) 「教育実習事前・事後指導A」の履修

中学校1種免許状の取得を希望する学生は、3年次春学期に「教育実習事前・事後指導A」(通年授業・指定クラス)の履修登録を行ってください。履修単位(1単位)は秋学期に加算されます。通常の授業の形式と異なるため、日程は掲示にてお知らせします。

(2) 介護等体験の受け入れ先と体験日数

原則として、社会福祉施設等5日間、特別支援学校2日間、計7日間実施します。

(3) 介護等体験の申し込み手続きと介護等体験

3年次4月のオリエンテーション期間に説明会を行います。各自、必要書類を期限までに必ず提出してください。大学が一括して申し込み手続きを行いますので、個人での申し込みはできません。

体験先の施設・学校と体験日は5月以降に決定し次第、掲示でお知らせします。体験先の資料等を教職センター事務室で受け取ってください。なお、施設・体験日は原則として変更することはできません。体験先により必要書類(細菌検査等)が異なり、事前に準備が必要です。また、体験当日の遅刻や無断欠席の場合は体験が中止となることもあります。

(4) 介護等体験証明書

介護等体験の終了後、施設長及び学校長より「介護等体験証明書」に施設名・住所、体験内容、施設長名等の記載と証明印を頂き、教職センター事務室に提出してください。中学校教諭1種免許状申請の際に必要な書類となります。

◎「教育実習事前・事後指導B」「教育実習A」「教育実習B」の履修と教育実習について

教育実習は「教職に関する科目」のひとつとして履修するものであり、学外の実習校において、実地に授業その他の教育活動に参加して行われるもので、本学が責任を持ち、受け入れ側の実習校との緊密な連絡のもとに実施するものですから、必ず所定の手続きを踏み、指導事項を遵守しなければなりません。教育実習中の就職活動や部活動は一切行うことはできません。

本学における教育実習の流れ

(1) 教育実習校の内諾について

教育実習前年度の12月までに、教育実習予定校（原則として出身校）から教育実習の内諾を得てください。学校によっては面接を行う場合や先着順で受付を締切ってしまう場合もあります。各自責任を持って、実習予定校と連絡を取ってください。実習校を訪問する際には服装や言動に充分注意してください。内諾が得られなければ、教育実習はできませんまた、実習校によっては教育委員会の手続きが必要となる場合もあります。すみやかに教職センター事務室まで連絡を取ってください。

(2) 「教育実習事前・事後指導B」の履修

教育実習を予定する年度の前年度秋学期に「教育実習事前・事後指導B」（通年授業・指定クラス）の履修登録を行います。履修単位数（1単位）は春学期に加算されます。通常の授業の形式と異なる為日程は掲示にてお知らせします。

(3) 教育実習派遣の決定

「教育実習事前・事後指導B」の履修者は教育実習派遣審査の対象となります。派遣審査は教育実習前年度までの単位修得状況が下記審査基準を満たしているかどうかを審査し、さらに総合的に判断して派遣の可否を決定します。審査の結果が不合格の場合は教育実習を行うことはできません。派遣決定者は3月末に掲示にて発表します。

《審査基準》

本学からの教育実習派遣は以下のすべての条件を教育実習予定の前年度までに満たしていることを基準とする。

- ①『教職に関する科目』の「教育実習事前・事後指導A」「教育実習事前・事後指導B」「教育実習A」「教育実習B」「教職実践演習（中・高）」以外の必修科目すべてを修得済みであること。
- ②『教科に関する科目』は、必修科目を含んだ20単位以上を単位修得済みであること。
- ③必修科目である『66条の6に定める科目』（「日本国憲法」「体育」「外国語コミュニケーション」「情報機器の操作」各2単位）を、すべて単位修得済みであること。
- ④教育実習予定科目にかかる必修科目である「各教科の指導法」を、すべて単位修得済みであること。
- ⑤卒業に必要な単位の修得が100単位以上であること。

(4) 「教育実習A」「教育実習B」の履修方法について

取得希望免許状に応じて下記の科目を4年次春学期に履修します。授業は指定クラスとなるので、時間割表で確認し、正しいクラスで履修登録を行ってください。

免許状種類	科目名称	単位数
中1種のみ	「教育実習A」	2
	「教育実習B」	2
中1種及び高1種	「教育実習A」	2
	「教育実習B」	2
高1種のみ	「教育実習B」	2

教育実習の辞退について

教育実習予定校より内諾をいただいた後に教育実習を行うことが不可能となった場合は、すみやかに教職センター事務室に連絡をし、その後の指示を受けてください。教育実習の直前に辞退することは、事前に受け入れ準備を行なっていただいた実習校へ多大な迷惑をかけることになり、大学の責任を問われる結果となります。4月以降に実習辞退を行うことがないよう、健康管理を十分に行い、将来の進路についても方針を定めておくことが必要です。

【教科に関する科目】

「教科に関する科目」とは、取得しようとする免許状の教科の内容に関連した科目をいい、本学認定課程における各教科の最低修得単位数は次に示す通りです。具体的な履修の方法は、科目が開設されている該当学群によって異なるので、それぞれの履修方法を理解した上で、履修科目を決定してください。

【1】「国語」の教科に関する科目(リベラルアーツ学群の課程)

中1種免許状「国語」は、科目区分『国語学(音声言語及び文章表現に関するものを含む。)』『国文学(国文学史を含む。)』『漢文学』『書道(書写を中心とする。)』より、必修、選択必修科目を含め、24単位以上を修得する。

高1種免許状「国語」は、科目区分『国語学(音声言語及び文章表現に関するものを含む。)』『国文学(国文学史を含む。)』『漢文学』より、必修、選択必修科目を含め、22単位以上を修得する。

免許法の科目区分	本学における授業科目	単位	履修方法(○は必修)
国語学 (音声言語及び文章表現に関するものを含む。)	日本語学概論	2	○
	日本語の文字・表記	2	
	日本語の表現	4	
	日本語の語彙・意味	4	1科目以上必修
	日本語の音声	2	
	日本語の文法	4	
	日本語史	2	
	言語表現A	2	1科目以上必修
国文学 (国文学史を含む。)	言語表現B	2	
	日本文学史A	4	1科目以上必修
	日本文学史B	4	
	日本文学講読A	2	1科目以上必修
	日本文学講読B	2	
	日本文学講読C	2	
	日本文学講読D	2	
	日本文学講読E	2	1科目以上必修
	平安文学の世界	4	
	中世文学の世界	4	
	江戸文学の世界	4	
	近代文学の世界	4	
	現代文学の世界	4	
漢文学	中国文言文講読	2	○
	中国古典文学研究	4	1科目以上必修
	中国古代思想研究	4	
	中国文学学研究	4	
書道※ (書写を中心とする。)	書写	2	○
	書道研究 I	2	
	書道研究 II	2	

※中1種のみ

【2】「数学」の教科に関する科目（リベラルアーツ学群の課程）

中1種免許状「数学」、高1種免許状「数学」は、科目区分『代数学』『幾何学』『解析学』『「確率論、統計学」』『コンピュータ』より、必修、選択必修科目を含め、20単位以上を修得する。

免許法の科目区分	本学における授業科目	単位	履修方法(○は必修)
代数学	線形代数学	4	○
	代数学	4	
	数学概論	2	
幾何学	幾何学	4	○
	離散数学	4	
解析学	微分積分学	4	○
	数学演習	2	} 1科目以上必修
	解析学	4	
「確率論、統計学」	確率論と統計学	4	
コンピュータ	コンピュータとデータ解析	2	○

【3】「社会」の教科に関する科目（リベラルアーツ学群の課程）

中1種免許状「社会」は、科目区分『日本史及び外国史』『地理学（地誌を含む。）』『「法律学、政治学」』『「社会学、経済学」』『「哲学、倫理学、宗教学」』より、必修、選択必修科目を含め、26単位以上を修得する。

免許法の科目区分	本学における授業科目	単位	履修方法(○は必修)	備考※
日本史及び外国史	日本史概論	4	○	地歴
	日本の歴史Ⅰ	4		地歴
	日本の歴史Ⅱ	4		地歴
	世界史における日本	4		地歴
	世界史概論	4	○	地歴
	国際関係史Ⅰ	4		地歴
	国際関係史Ⅱ	4		地歴
	アメリカの歴史	4		地歴
	アメリカ社会史	4		地歴
	アジアの歴史Ⅰ	4		地歴
	アジアの歴史Ⅱ	4		地歴
	経済史	4		
	日本経済史	4		
	社会思想史	4		
地理学（地誌を含む。）	地理学概論	4	○	地歴
	文化地理学	4		地歴
	自然地理学概論	4		地歴
	文化人類学	4		地歴
	発展途上国論	4		地歴
	地球規模環境論	4		地歴
	地誌学概論	2	○	地歴
	アジア研究概論	4		地歴
	東アジア研究	4		地歴
	東南アジア研究	4		地歴
	南アジア研究	4		地歴
	アジア英連邦論	4		地歴
	アメリカ研究概論	4		地歴
	オセアニアの政治と経済	4		地歴
	日本研究概論	4		地歴

免許法の科目区分	本学における授業科目	単位	履修方法	備考※
「法律学、政治学」	政治学概論	4	1科目以上必修	公民
	法律学概論（国際法を含む）	4		公民
	国際法Ⅰ	4		公民
	国際法Ⅱ	4		公民
	国際政治論	4		公民
	政治過程論	4		公民
	比較政治学	4		公民
	国際機構論	4		公民
	平和論	4		公民
	アメリカの政治	4		公民
	日本の政治	4		公民
	アジアの政治	4		公民
	民法	4		公民
	公民	4		公民
「社会学、経済学」	経済学概論	4	1科目以上必修	公民
	社会学概論	4		公民
	比較社会学	4		公民
	国際経済論	4		公民
	国際金融論	4		公民
	国際貿易論	4		公民
	多国籍企業論	4		公民
	アメリカの経済	4		公民
	日本の経済	4		公民
	アジアの経済	4		公民
	アジアの社会	4		公民
	社会政策	4		公民
	ミクロ経済学	4		公民
	マクロ経済学	4		公民
「哲学、倫理学、宗教学」	経済開発論	4	1科目以上必修	公民
	経済統計論	4		公民
	財政学	4		公民
	金融論	4		公民
	経済政策	4		公民
	哲学概論	4		公民
	倫理学概論	4		公民
	宗教学概論	4		公民
	日本の宗教	4		公民
	アジアの思想と宗教	4		公民
	キリスト教文化論	4		公民
	仏教文化論	4		公民
	儒教文化論	4		公民
	イスラム文化論	4		公民
	日本文化論	4		公民

※備考欄 地歴:高1種「地理歴史」の教科に関する科目 公民:高1種「公民」の教科に関する科目

【4】 「地理歴史」の教科に関する科目（リベラルアーツ学群の課程）

高1種免許状「地理歴史」は、科目区分『日本史』『外国史』『人文地理学及び自然地理学』『地誌』より、必修、選択必修科目を含め、22単位以上を修得する。

免許法の科目区分	本学における授業科目	単位	履修方法(○は必修)	備考※
日本史	日本史概論	4	○	社会
	日本の歴史Ⅰ	4		社会
	日本の歴史Ⅱ	4		社会
	世界史における日本	4		社会
外国史	世界史概論	4	○	社会
	国際関係史Ⅰ	4		社会
	国際関係史Ⅱ	4		社会
	アメリカの歴史	4		社会
	アメリカ社会史	4		社会
	アジアの歴史Ⅰ	4		社会
	アジアの歴史Ⅱ	4		社会
人文地理学及び自然地理学	地理学概論	4	○	社会
	文化地理学	4		社会
	自然地理学概論	4		社会
	文化人類学	4		社会
	発展途上国論	4		社会
	地球規模環境論	4		社会
地誌	地誌学概論	2	○	社会
	アジア研究概論	4		社会
	東アジア研究	4		社会
	東南アジア研究	4		社会
	南アジア研究	4		社会
	アジア英連邦論	4		社会
	アメリカ研究概論	4		社会
	オセアニアの政治と経済	4		社会
	日本研究概論	4		社会

※備考欄 社会：中1種「社会」の教科に関する科目

【5】「公民」の教科に関する科目（リベラルアーツ学群の課程）

高1種免許状「公民」は、科目区分『「法律学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」』『「社会学、経済学(国際経済を含む。)」』『「哲学、倫理学、宗教学、心理学」』より、必修、選択必修科目を含め、20単位以上を修得する。

免許法の科目区分	本学における授業科目	単位	履修方法(○は必修)	備考※
「法律学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	政治学概論	4	○	社会
	法律学概論(国際法を含む)	4		社会
	国際法Ⅰ	4		社会
	国際法Ⅱ	4		社会
	国際政治論	4		社会
	政治過程論	4		社会
	比較政治学	4		社会
	国際機構論	4		社会
	平和論	4		社会
	アメリカの政治	4		社会
	日本の政治	4		社会
	アジアの政治	4		社会
	民法	4		社会
	経済学概論	4	○	社会
「社会学、経済学(国際経済を含む。)」	社会学概論	4		社会
	比較社会学	4		社会
	国際経済論	4		社会
	国際金融論	4		社会
	国際貿易論	4		社会
	多国籍企業論	4		社会
	アメリカの経済	4		社会
	日本の経済	4		社会
	アジアの経済	4		社会
	アジアの社会	4		社会
	社会政策	4		社会
	ミクロ経済学	4		社会
	マクロ経済学	4		社会
	経済開発論	4		社会
	経済統計論	4		社会
	財政学	4		社会
	金融論	4		社会
	経済政策	4		社会
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	哲学概論	4	1科目以上必修	社会
	倫理学概論	4		社会
	宗教学概論	4		社会
	心理学概論	4		
	日本の宗教	4		社会
	アジアの思想と宗教	4		社会
	キリスト教文化論	4		社会
	仏教文化論	4		社会
	儒教文化論	4		社会
	イスラム文化論	4		社会
	日本文化論	4		社会
	心理人類学	4		

※備考欄 社会:中1種「社会」の教科に関する科目

【6】「理科」の教科に関する科目（リベラルアーツ学群の課程 リベラルアーツ学群の学生のみ履修可）

中1種免許状「理科」は、科目区分『物理学』『物理学実験（コンピュータ活用を含む。）』『化学』『化学実験（コンピュータ活用を含む。）』『生物学』『生物学実験（コンピュータ活用を含む。）』『地学』『地学実験（コンピュータ活用を含む。）』より、必修、選択必修科目を含め、20単位以上を修得する。

免許法の科目区分	本学における授業科目	単位	履修方法(○は必修)
物理学	物理学概論	2	○
	力学	4	
	電磁気学	4	
	統計物理学	4	
	量子力学	4	
	物理学特論 I	2	
	物理学特論 II	2	
物理学実験 (コンピュータ活用を含む。)	物理学実験 I	2	○
	物理学実験 II	2	
化学	化学概論	2	○
	有機化学	4	
	物理化学	4	
	分析化学	4	
	無機化学	4	
	化学特論 I	2	
	化学特論 II	2	
化学実験 (コンピュータ活用を含む。)	化学実験 I	2	○
	化学実験 II	2	
生物学	生物学概論	2	○
	植物学	4	
	動物学	4	
	生態学	4	
	生理学	4	
	生化学	4	
	生物学特論 I	2	
	生物学特論 II	2	
生物学実験 (コンピュータ活用を含む。)	生物学実験 I	2	○
	生物学実験 II	2	
地学	地学概論	2	○
	地球物理学	4	
	気象学	4	
	天文学	4	
	地質学	4	
	地学特論 I	2	
	地学特論 II	2	
地学実験 (コンピュータ活用を含む。)	地学実験 I	2	○
	地学実験 II	2	

*1~*4の科目から1科目以上必修

高1種免許状「理科」は、科目区分『物理学』『化学』『生物学』『地学』『「物理学実験(コンピュータ活用を含む。)、化学実験(コンピュータ活用を含む。)、生物学実験(コンピュータ活用を含む。)、地学実験(コンピュータ活用を含む。)』』より、必修、選択必修科目を含め、20単位以上を修得する。

免許法の科目区分	本学における授業科目	単位	履修方法(○は必修)
物理学	物理学概論	2	○
	力学	4	*1
	電磁気学	4	
	統計物理学	4	
	量子力学	4	
	物理学特論 I	2	
化学	物理学特論 II	2	
	化学概論	2	○
	有機化学	4	*2
	物理化学	4	
	分析化学	4	
	無機化学	4	
生物学	化学特論 I	2	
	化学特論 II	2	
	生物学概論	2	○
	植物学	4	*3
	動物学	4	
	生態学	4	
地学	生理学	4	
	生化学	4	*4
	生物学特論 I	2	
	生物学特論 II	2	
「物理学実験 (コンピュータ活用を含む。)、 化学実験 (コンピュータ活用を含む。)、 生物学実験 (コンピュータ活用を含む。)、 地学実験 (コンピュータ活用を含む。)」	地学概論	2	○
	地球物理学	4	*4
	気象学	4	
	天文学	4	
	地質学	4	
	地学特論 I	2	
	地学特論 II	2	

*1~*4の科目から1科目以上必修

【7】「外国語(英語)」の教科に関する科目(リベラルアーツ学群の課程)

中1種免許状「外国語(英語)」、高1種免許状「外国語(英語)」は、科目区分『英語学』『英米文学』『英語コミュニケーション』『異文化理解』より、必修、選択必修科目を含め、20単位以上を修得したうえで、さらに下記のとおり28単位を修得する。

①「英語エクステンションA、B」から合計8単位修得する。

(この8単位は、リベラルアーツ学群のGOプログラム参加による「外国語」8単位免除によって替えることはできない。)

②「英語学」科目区分から12単位、「英米文学」科目区分から4単位、「英語コミュニケーション」科目区分と「異文化理解」科目区分のいずれかから4単位、計20単位を修得する。

免許法の科目区分	本学における授業科目	単位	履修方法(○は必修)
英語学	英語学入門	4	○
	英語の音声	4	○
	英語の歴史	4	
	英語語彙論	4	
	英語統語論	4	
	英語意味論	4	
	英語教材開発	4	
	英作文指導法	4	
	第二言語習得法	4	
	CALL	4	
	英文法指導法	4	
	言語テストと評価	4	
	TEFL	4	
	応用言語学	4	
英米文学	英米文学入門	4	○
	19世紀のイギリス文学	4	
	20世紀のイギリス文学	4	
	19世紀のアメリカ文学	4	
	20世紀のアメリカ文学	4	
	英米文学と宗教	4	
	英米演劇文学	4	
英語コミュニケーション	英語コミュニケーションA	4	1科目以上必修
	英語コミュニケーションB	4	
	英語コミュニケーションC	4	
	英語コミュニケーションD	4	
	翻訳(英→日)	4	
	翻訳(日→英)	4	
	通訳I	4	
	通訳II	4	
異文化理解	アメリカ文化(注)	各4	1科目以上必修
	イギリス文化(注)	各4	
	コモンウェルスの文化(注)	各4	
	カルチュラル・スタディーズ	4	
	映画と英語圏文化(注)	各4	
	ポップ・カルチャー	4	

(注)重複履修可の科目

【8】「外国語(中国語)」の教科に関する科目(リベラルアーツ学群の課程)

中1種免許状「外国語(中国語)」、高1種免許状「外国語(中国語)」は、科目区分『中国語学』『中国文学』『中国語コミュニケーション』『異文化理解』より、必修、選択必修科目を含め、23単位以上を修得する。

免許法の科目区分	本学における授業科目	単位	履修方法(○は必修)
中国語学	中国語学概論	2	○
	中国語音声学	4	○
	中国語文法	4	○
	中国語教育研究	4	
	日中対照言語研究	4	
中国文学	中国文学概論	4	○
	中国古典文学史	4	
中国語コミュニケーション	中国近現代文学史	4	1科目以上必修
	中国語発音トレーニング	1	
	中国語リスニング I	1	
	中国語リスニング II	2	
	中国語会話 I	2	
	中国語会話 II	2	
	中国語会話 III	2	1科目以上必修
	中国語会話 IV	2	
	中国語会話 V	2	
	中国語会話 VI	2	
	中国語講読 I	2	1科目以上必修
	中国語講読 II	2	
	中国語作文 I	2	
	中国語作文 II	2	
	ビジネス中国語 I	2	
	ビジネス中国語 II	2	
	ビジネス中国語 III	2	
	時事中国語	2	
	日中翻訳技法	2	
	日中通訳技法	2	
異文化理解	中国思想史	4	1科目以上必修
	現代中国文化論	4	
	中国の芸術	4	
	日中比較文化	4	

【9】「情報」の教科に関する科目（リベラルアーツ学群の課程）

高1種免許状「情報」は、科目区分『情報社会及び情報倫理』『コンピュータ及び情報処理（実習を含む。）』『情報システム（実習を含む。）』『情報通信ネットワーク（実習を含む。）』『マルチメディア表現及び技術（実習を含む。）』『情報と職業』より、必修科目を含め、24単位以上を修得する。

免許法の科目区分	本学における授業科目	単位	履修方法（○は必修）
情報社会及び情報倫理	情報と社会	2	○
	情報と倫理	2	○
コンピュータ及び情報処理 (実習を含む。)	ソフトウェア概論	4	○
	コンピュータリテラシー II	2	○
	情報デザイン論	2	
	プログラミング I	2	
	プログラミング II	2	
	Webページプログラミング	2	
	知識表現とプログラミング	2	
情報システム (実習を含む。)	情報システム論	4	○
	応用表計算プログラム	2	○
	システム設計論	4	
	ヒューマンコンピュータインターフェイス	4	
	情報分析論	4	
	データベース入門	4	
	データベース応用論	4	
情報通信ネットワーク (実習を含む。)	情報ネットワーク入門	2	○
	情報セキュリティ論	2	
	情報ネットワーク演習	2	
マルチメディア表現及び技術 (実習を含む。)	マルチメディア表現 I	4	○
	マルチメディア表現 II	4	
情報と職業	情報と職業	2	○

【10】「音楽」の教科に関する科目（総合文化学群の課程 ※総合文化学群音楽専修の学生のみ履修可）

中1種免許状「音楽」、高1種免許状「音楽」は科目区分『ソルフェージュ』『声楽（合唱及び日本の伝統的な歌唱を含む。）』『器楽（合奏及び伴奏並びに和楽器を含む。）』『指揮法』『音楽理論、作曲法（編曲法を含む。）及び音楽史（日本の伝統音楽及び諸民族の音楽を含む。）』より、必修、選択必修科目を含め24単位以上を修得する。

免許法の科目区分	本学における授業科目	単位	履修方法(○は必修)
ソルフェージュ	ソルフェージュI	1	○
	ソルフェージュII	1	○
声 楽 (合唱及び日本の伝統的な歌唱を含む。)	声楽A I ~VIII	各2	2単位以上必修
	声楽B I ~VIII	各1	
	合唱A(注)	各1	2単位以上必修
	合唱B (注)	各1	
器 楽 (合奏及び伴奏並びに和楽器を含む。)	器楽概論	2	○
	器楽実技A I ~VIII	各2	
	器楽実技B I ~VIII	各1	
	ピアノA I ~VIII	各2	4単位以上必修
	ピアノB I ~VIII	各1	
	管楽合奏 I ~VIII	各1	
	弦楽合奏 I ~VIII	各1	
	管弦楽合奏 I ~VIII	各2	
指揮法	指揮法	2	○
音楽理論、作曲法（編曲法を含む。） 及び音楽史（日本の伝統音楽及び諸民族の音楽を含む。）	音楽入門	2	○
	音楽学	4	
	音楽制作演習	2	○
	西洋音楽史	4	○
	東洋音楽史	2	○
	民族音楽研究	2	
	ヨーロッパの大衆音楽	4	
	宗教音楽史	4	
	和声学	4	
	対位法	4	

(注) 重複履修可の科目

【11】「美術」の教科に関する科目（総合文化学群の課程 ※総合文化学群造形デザイン専修の学生のみ履修可）

中1種免許状「美術」は、科目区分『絵画(映像メディア表現を含む。)』『彫刻』『デザイン(映像メディア表現を含む。)』『美術理論及び美術史(鑑賞並びに日本の伝統美術及びアジアの美術を含む。)』『工芸』より、必修、選択必修科目を含め26単位以上を修得する。

高1種免許状「美術」は、科目区分『絵画(映像メディア表現を含む。)』『彫刻』『デザイン(映像メディア表現を含む。)』『美術理論及び美術史(鑑賞並びに日本の伝統美術及びアジアの美術を含む。)』より、必修、選択必修科目を含め24単位以上を修得する。

免許法の科目区分	本学における授業科目	単位	履修方法(○は必修)
絵画 (映像メディア表現を含む。)	美術演習A(注)	各2	2単位以上必修
	美術演習B(注)	各2	
	造形実技入門B(注)	各2	
	コンピュータ造形I(注)	各4	4単位以上必修
	コンピュータ造形II(注)	各4	
	フォトアート演習(注)	各2	
彫刻 デザイン (映像メディア表現を含む。)	美術演習D(注)	各2	○
	デザイン論(注)	各4	○
	造形実技入門A(注)	各2	2単位以上必修
	造形実技入門C(注)	各2	
	デザイン演習A(注)	各4	
	デザイン演習B(注)	各4	
	デザイン演習C(注)	各4	
	デザイン演習D(注)	各4	
	デザイン演習E(注)	各4	
	デザイン演習G(注)	各4	
工芸※	工芸概論	2	○
	美術演習C(注)	各2	
	テキスタイル演習A(注)	各2	
	テキスタイル演習B(注)	各2	
美術理論及び美術史 (鑑賞並びに日本の伝統美術及びアジアの美術を含む。)	造形芸術入門	2	○
	美学	4	
	現代美術論	4	
	色彩構成演習(注)	各1	
	西洋美術史A	4	
	西洋美術史B	4	
	日本美術史	4	○
	東洋美術史	4	○

(注) 重複履修可の科目

※中1種のみ

【12】「商業」の教科に関する科目（ビジネスマネジメント学群ビジネスマネジメント学類の課程）

高1種免許状「商業」は、科目区分『商業の関係科目』『職業指導』より、必修科目を含め20単位以上を修得する。

免許法の科目区分	本学における授業科目	単位	履修方法(○は必修)
商業の関係科目	企業法入門	4	○
	現代会計の基礎	2	○
	現代経営入門	2	○
	経営史入門	2	
	中小企業入門	4	
	経営管理論	4	
	コンピュータ利用の経営数学	4	
	マーケティング論	4	
	現代流通論	4	
	組織の中の人間関係	4	
	財務管理論	4	
	ファイナンス入門	4	
	リテール経営論	4	
	ビジネス倫理	2	
	財務会計論	4	
	中小企業経営論	4	
	人材開発とモチベーション	4	
	国際金融論	4	
	グローバル経営論	4	
	国際会計	4	
	グローバル・コーポレート・ファイナンス	4	
	異文化経営論	4	
	グローバル企画戦略論	4	
	アジア企業経営論	4	
	民法入門	4	
	会社法	4	
	簿記 I	2	
	簿記 II	2	
職業指導	職業指導 I	2	○
	職業指導 II	2	○

【13】「保健体育」の教科に関する科目（健康福祉学群の課程）

中1種免許状「保健体育」、高1種免許状「保健体育」は、科目区分『体育実技』『「体育原理、体育心理学、体育経営管理学、体育社会学」及び運動学（運動方法等を含む。）』『生理学（運動生理学を含む。）』『衛生学及び公衆衛生学』『学校保健（小児保健、精神保健、学校安全及び救急処置を含む。）』より、必修科目を含め、22単位以上を修得する。

免許法の科目区分	本学における授業科目	単位	履修方法(○は必修)
体育実技	スポーツ(ウイークリースポーツ)	各1	(注)
	スポーツ(シーズンスポーツ)	各1	(注)
「体育原理、体育心理学、体育経営管理学、体育社会学」及び運動学（運動方法学を含む。）	健康科学論	4	
	健康とスポーツ	2	○
	スポーツ心理学	4	
	スポーツ社会学	2	○
	スポーツ経営学	2	
	運動学	2	○
	スポーツコーチ学	4	
	障害者レクリエーション	2	
	健康心理学	4	リベラルアーツ学群専攻科目
生理学 (運動生理学を含む。)	生理学	2	○
	生理心理学	2	リベラルアーツ学群専攻科目
	栄養学	2	
	スポーツ栄養学	4	
	足の健康科学	4	
	解剖学	2	
	発育発達学	2	
	スポーツ生理学	2	
	健康と食生活	2	
	健康栄養学実験	2	
	体力測定評価実習	1	
衛生学及び公衆衛生学	衛生学	2	○
	公衆衛生学	2	○
(小児保健、精神保健、学校安全及び救急処置を含む。)	学校保健学	2	○
	精神保健学	4	
	精神医学	4	
	健康心理カウンセリング概論	2	リベラルアーツ学群専攻科目
	学校カウンセリング論	2	リベラルアーツ学群専攻科目
	救急処置法	2	
	ストレスマネジメント	2	
	ヘルスカウンセリング	4	

(注) スポーツ(ウイークリースポーツ、シーズンスポーツ)は以下のように履修すること。

- ① シーズンスポーツ:1種目1単位以上必修
- ② 男子:各種「S種目」3種目以上と、各種「指導法」3種目以上
女子:「創作ダンス」に加え、「S種目」2種目以上と各種「指導法」3種目以上。

【14】「福祉」の教科に関する科目（健康福祉学群の課程 ※社会福祉専修の学生のみ履修可）

高1種免許状「福祉」は、科目区分『社会福祉学（職業指導を含む。）』『高齢者福祉、児童福祉及び障害者福祉』『社会福祉援助技術』『介護理論及び介護技術』『社会福祉総合実習（社会福祉援助実習及び社会福祉施設等における介護実習を含む。）』より、必修科目を含め36単位以上を修得する。

免許法の科目区分	本学における授業科目	単位	履修方法(○は必修)
社会福祉学 (職業指導を含む。)	社会福祉原論	4	○
	地域福祉論	4	
	社会福祉とマネージメント	4	
高齢者福祉、児童福祉及び障害者福祉	老人福祉論	4	○
	児童福祉論	4	○
	障害者福祉論	4	○
社会福祉援助技術	社会福祉援助技術論Ⅰ	2	○
	社会福祉援助技術論Ⅱ	2	
介護理論及び介護技術	介護概論	2	○
社会福祉総合実習 (社会福祉援助実習及び社会福祉施設等における介護実習を含む。)	相談援助演習Ⅰ	4	○
	相談援助演習Ⅱ	4	○
	相談援助現場実習	4	○
	相談援助現場実習指導Ⅰ	2	○
	相談援助現場実習指導Ⅱ	2	○

【教科又は教職に関する科目】

「教科又は教職に関する科目」の単位の修得方法は、「教科に関する科目」又は、「教職に関する科目」についての規定の最低修得単位を超えて修得した単位数をもってこれに充てることができます。第5表-1に示すとおり、修得しなければなりません。

さらに、本学は、「大学が加えるこれに準ずる科目」として、第5表-2にあげた科目が認定を受けており、この科目を修得することで「教科又は教職に関する科目」の単位に充てることができます。

第5表-1

教科又は教職に関する科目の 最低修得単位数	中1種 8単位 高1種 16単位
--------------------------	---------------------

第5表-2

授業科目	単位数	備考
学校経営と学校図書館	2	
学校図書館メディアの構成	2	学校図書館司書教諭講習の開講科目
学習指導と学校図書館	2	※P. 217の(2)を参照
読書と豊かな人間性	2	
情報メディアの活用	2	

【教育職員免許法施行規則66条の6で定める科目（一般教養科目）】の必要単位数

「日本国憲法」、「体育」、「外国語コミュニケーション」、「情報機器の操作」からそれぞれ2単位以上を修得します。できる限り1年次に修得することが望ましい。

第6表 一般教養科目

免許状の規定		授業科目	単位	履修方法
科目	単位数			
日本国憲法	2	日本国憲法	②	
体育	2	健康とスポーツ スポーツ（ウィークリースポーツ） スポーツ（シーズンスポーツ）	2 各1 各1	2単位必修
外国語コミュニケーション	2	英語コアⅠA 英語コアⅠB 英語コアⅡA 英語コアⅡB 英語エクステンションA 英語エクステンションB	2 2 2 2 各2 各1	2単位必修
情報機器の操作	2	コンピュータリテラシーⅠ コンピュータリテラシーⅡ	2 2	2単位必修

(6) 他学群聽講による免許状取得について

本学では所属学群以外の教職課程（※）の履修も可能ですが、修得した「教科に関する科目」の単位がすべて自由学習の区分となるため、卒業要件を満たした上で、免許状を取得するには非常に多くの単位を修得する必要があります。また、それぞれの必修科目が時間割上、重なる場合があるため、入念な履修計画が必要となります。さらに、教科の専門知識が十分に得られない場合も考えられます。履修を始めるにあたっては教職センター事務室に必ず相談してください。
(※「理科」、「福祉」、「音楽」、「美術」を除く)

(7) 教育職員免許状の申請

免許状は、教育職員免許法第5条第6項により、各都道府県教育委員会が授与します。卒業年度の9月以降に申請手続きについての学内説明会を行いますので申請希望者（課程修了見込みの学生）は申し込み書を提出してください。大学が一括して東京都教育委員会へ免許状授与の申請を行います（大学一括申請）。日程等の詳細は掲示にてお知らせします。

なお、一括申請に該当しない場合は個人での申請となります（個人申請）。個人申請は住所地の教育委員会への申請となりますので、各教育委員会へ必要書類等を確認してください。その際、必要となる本学教職課程における修得期間、修得単位に関する証明書（「学力に関する証明書」）を発行いたしますので、教務課で申請してください。詳細については教務課証明書係りまで問い合わせてください。

(8) 各種証明書

教職課程に関し教務課で申込み、発行する証明書は以下の通りです。（有料）

- ・教育職員免許状取得見込証明書（1通100円）
- ・「学力に関する証明書」（1通200円）

※発行には日数を要するので、必要と思われる場合には早めに申し込んでください。

《教職課程の履修と事務手続きの日程》

※内容及び予定は事情により変更になる場合があります。

学期	1年生	2年生	3年生	4年生
春 学 期		<p>[4月] 教職課程オリエンテーション 課程登録費の納入 個人票の提出（課程登録） 教育実習校の事前調査</p> <p>各教科の指導法の履修開始 (音楽・美術・理科を除く)</p>	<p>[4月] 教職課程オリエンテーション 個人票の提出（履修継続の意志確認） 教育実習内諾関係書類の配布</p> <p>教育実習予定校へ内諾申請 (4月~12月)</p> <p>介護等体験事務説明会 「教育実習事前・事後指導A」春秋通年の履修 介護等体験開始(6月~3月)</p>	<p>[4月] 教職課程オリエンテーション 個人票の提出（履修継続の意志確認）</p> <p>教育実習直前事務説明会 「教育実習A」「教育実習B」の履修 教育実習開始(5月~12月)</p>
秋 学 期	<p>[9月] 教職課程オリエンテーション</p>	<p>[9月] 各教科の指導法の履修開始 (音楽・美術・理科)</p>	<p>[9月] 「教育実習事前・事後指導B」春秋通年の履修</p> <p>[12月] 教育実習校の決定</p> <p>[1月] 「教育実習事前・事後指導A」(事後指導)授業</p> <p>[3月] 教育実習派遣審査 教育実習派遣者の決定</p>	<p>[9月] 履修説明会(教職課程の単位修得状況の確認)</p> <p>[10月] 教職免許状大学一括申請事務説明会</p> <p>[12月] 大学一括申請宣誓書捺印 「学校図書館司書教諭講習修了書交付」申請</p> <p>[3月] 免許状授与</p>
教 職 課 程 履 修 の め や す	<p>◎「教職に関する科目」から下記の科目を履修する。 *教職入門</p> <p>◎基盤教育科目に加えて下記の科目を履修する。 *日本国憲法 健康とスポーツ スポーツ (ウィークリースポーツ) (シーズンスポーツ)</p> <p>◎各教科の「教科に関する科目」の必修、選択必修科目を中心</p>	<p>◎「教職に関する科目」から下記の科目のうち5~7科目を履修する。</p> <p>*中等教科教育法I *中等教科教育法II *教育原理 *教育心理学 *教育制度論 *教育課程論 道德教育論 *特別活動論 *教育方法論 *生徒指導論 *進路指導論</p> <p>◎各教科の「教科に関する科目」の必修、選択必修科目を中心</p>	<p>◎「教職に関する科目」から下記の科目の履修を完了する。</p> <p>*中等教科教育法II *中等教科教育法III *中等教科教育法IV 教育実習事前・事後指導A *教育実習事前・事後指導B *教育原理 *教育心理学 *教育制度論 *教育課程論 道德教育論 *特別活動論 *教育方法論 *生徒指導論 *進路指導論</p> <p>◎各教科の「教科に関する科目」の必修、選択必修科目を中心</p>	<p>◎「教職に関する科目」から下記の科目を履修する。</p> <p>*中等教科教育法IV 教育実習A *教育実習B *教職実践演習(中・高)</p> <p>◎「教職に関する科目」「教科に関する科目」「教科又は教職に関する科目」の必要単位数をすべて充たすように履修する。</p>

*は教職課程の必修科目

下線の科目は当該年次に必修科目

《参考資料》 授与される免許状の種類と法令上の必要最低単位数

教育職員免許法施行規則に定められている免許状取得に必要な各区分の最低単位数は次に示す通りです。

(教育職員免許法第5条関係 別表第1より)

第1欄 所要資格	免許状の種類	中学校教諭			高等学校教諭	
		専修免許状	1種免許状	2種免許状	専修免許状	1種免許状
第2欄 基礎資格	修士の学位を有すること	学士の学位を有すること	短期大学士の学位を有すること	修士の学位を有すること	学士の学位を有すること	学士の学位を有すること
第3欄 大学において修得することを必要とする科目の最低単位数	教科に関する科目	20	20	10	20	20
	教職に関する科目	31	31	21	23	23
	教科又は教職に関する科目	32	8	4	40	16

(教育職員免許法施行規則第6条)「教職に関する科目」の最低修得単位数

第1欄 教職に関する科目	免許状の種類	中学校教諭			高等学校教諭	
		専修免許状	1種免許状	2種免許状	専修免許状	1種免許状
第2欄 教職の意義等に関する科目		2	2	2	2	2
第3欄 教育の基礎理論に関する科目		6	6	4	6	6
第4欄 教育課程及び指導法に関する科目		12	12	4	6	6
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	4	4	4	4	4
第5欄 教育実習		5	5	5	3	3
第6欄 教職実践演習		2	2	2	2	2

(教育職員免許法施行規則第66条の6)

第1欄 66条の6の科目	免許状の種類	中学校教諭			高等学校教諭	
		専修免許状	1種免許状	2種免許状	専修免許状	1種免許状
日本国憲法		2	2	2	2	2
体育		2	2	2	2	2
外国語コミュニケーション		2	2	2	2	2
情報機器の操作		2	2	2	2	2

2. 学校図書館司書教諭(国家資格)

学校図書館司書教諭は、学校図書館の専門的職務にたずさわることを目的とし、「学校図書館法」によって定められたもので、文部科学省令で規定している講習を受けてはじめて与えられる資格です。

(1) 学校図書館司書教諭の資格取得

学校図書館司書教諭講習の受講生は教職課程を必ず履修登録していかなければなりません。また、学校図書館司書教諭講習規定の定めによって、大学で文部科学省の法令で定められた講習に相当する単位（5科目10単位）を修得しなければなりません。
※教育職員免許状を取得していないと申請できません。

(2) 学校図書館司書教諭の資格を取得するための必修単位

所定の単位は、学校図書館司書教諭講習規程第3条第1項に示されていますが、関連する本学における開講科目は次表の通りです。

《学校図書館司書教諭講習の開講授業科目》

本学の授業科目名	単位	履修年次
学校経営と学校図書館	2	3
学校図書館メディアの構成	2	3
学習指導と学校図書館	2	3
読書と豊かな人間性	2	3
情報メディアの活用	2	3

(3) 学校図書館司書教諭の修了書交付申請について

本学の学校図書館司書教諭講習での所定の単位を修得した学生は、講習規定第6条の規定により、免許状を交付された後（卒業後）に所定の手続きに沿って学校図書館司書教諭講習修了証（以下、修了証という）の交付申請を行います。

この修了証の交付を申請する学生は、卒業年度12月に申請手続きをしてください（詳細については掲示します）。なお、申請者には卒業後約1年後に、修了証を本学より郵送します。

3. 博物館学芸員(国家資格)

1. 開設の趣旨

博物館は、近代社会が生んだ最高の文化装置のひとつと言われています。日本はもちろん世界各国において、社会の近代化と国民文化・教育の振興のために、博物館は重要な貢献をしてきました。

博物館はまた、現代社会の中で、市民に開かれた自由な学習の場として、非日常的な啓示的体験の場として、いつまでも心に残る魅力的な娛樂の場として、さらには強力な情報メディアとして、多様な姿を現しつつあります。ゆとりある精神的に充実した未来社会の現実は、博物館なしでは考えられないでしょう。

そのような博物館で調査研究活動や教育活動の中心となって働くのが学芸員です。本学の博物館学芸員課程では、激しく変化しつつある現代社会における博物館の地位と役割をしっかりと見据え、その中でリーダーシップを發揮して新しい博物館活動を推進していくような、積極的で創造的な学芸員資質の教育を目指しています。

2. 履修方法

博物館学芸員に関する科目としては、博物館法施行規則により定められた必修科目を12単位以上修得することが定められていますが、本学の課程では、次の通りの単位修得が必要です。

- (1) 必修科目 7科目15単位
- (2) 選択科目 本学独自に指定する5分野の科目から2分野以上にわたり8単位以上

(1) 必修科目

本学開設授業科目	単位	履修年次	先修条件ほか
生涯学習概論	2	2	
博物館学Ⅰ（概論）	2	1	
博物館学Ⅱ（経営・情報論）	2	2	博物館学Ⅰ
博物館学Ⅲ（資料論）	2	2	博物館学Ⅰ
博物館実習	3	3	他のすべての必修科目 履修内容についてはP. 219を参照のこと
視聴覚教育メディア論	2	2	博物館学Ⅰ ※同時履修可
学芸員のための教育学概論	2	1	

◎ 「博物館実習」(3単位)の履修方法

「博物館実習」を履修するには、博物館学芸員課程の他のすべての必修科目の単位を修得し、課程登録をすることが必要です。課程登録は、実習を希望する前年度の秋学期中に行われる2回のガイダンスに出席して仮登録を行います。その上で、実習年度4月に課程登録費（3万円）を納入し、本登録を行います。

また、本学の「博物館実習」は、学内実習プログラム（A、B群）及び館務実習（C群）を組み合わせたポイント制で履修します。下記A、B、C群から各1ポイント以上、合計6ポイント以上の取得をもって3単位の修得とします。

※詳細は「博物館実習仮登録ガイダンス」及び「博物館実習本登録ガイダンス」にて説明しますので必ず出席してください。

		実習プログラム	ポイント	履修方法
A群	I	博物館実習入門	1	4月オリエンテーション期間中に2回の集中講義(必修)
	II	博物館見学実習	各0.5	学内実習プログラムより選択
B群	III	視聴覚教育技術実習	各1	学内実習プログラムより選択
	IV	調査研究実習	各1	学内実習プログラムより選択
	V	博物館資料収集・整理実習	各1	学内実習プログラムより選択
	VI	博物館教育活動実習	各1	学内実習プログラムより選択
	VII	展示実習	各1	学内実習プログラムより選択
C群	VIII	博物館館務実習	1~3	博物館園での委託館務実習（日数によりポイントは異なる）
	IX	博物館ボランティア活動	各1	博物館等の各種ボランティア活動への参加
	X	その他の博物館活動	各1	本学以外の他機関における博物館活動ワークショップ等への参加

(2) 選択科目

本学の独自のカリキュラムとして、次の I~V の 5 分野のうちから 2 分野以上にわたり、それぞれの分野から 4 単位以上、計 8 単位以上の修得が必要です。充実した専門知識は博物館学芸員として不可欠のものであるため、各分野ともできるだけ多く修得することが望まれます。

分 野		授業科目名	単位	履修年次	科目的開講学群	先修条件
I	民俗／民族学分野	文化人類学	4	1	リベラルアーツ学群	
		文化地理学	4	1	リベラルアーツ学群	
		比較文化方法論 I	4	2	リベラルアーツ学群	
		比較文化方法論 II	4	2	リベラルアーツ学群	
II	文化史分野	日本文化論	4	2	リベラルアーツ学群	
		日本文化論	4	2	総合文化学群	
		仏教文化論	4	2	リベラルアーツ学群	
		儒教文化論	4	2	リベラルアーツ学群	
		キリスト教文化論	4	2	リベラルアーツ学群	
		イスラム文化論	4	2	リベラルアーツ学群	
III	美術／美術史分野	西洋美術史 A	4	1	総合文化学群	
		西洋美術史 B	4	1	総合文化学群	
		日本美術史	4	1	総合文化学群	
		東洋美術史	4	1	総合文化学群	
		現代美術論	4	3	総合文化学群	
		アートマネージメント論	2	3	総合文化学群	
IV	生物分野	植物学	4	2	リベラルアーツ学群	
		動物学	4	2	リベラルアーツ学群	
		生態学	4	2	リベラルアーツ学群	
		生理学	4	3	リベラルアーツ学群	
		生化学	4	3	リベラルアーツ学群	
V	地学分野	地質学	4	2	リベラルアーツ学群	
		地球物理学	4	2	リベラルアーツ学群	物理学概論
		気象学	4	2	リベラルアーツ学群	物理学概論
		天文学	4	3	リベラルアーツ学群	物理学概論

3. 資格証明書の発行

博物館法施行規則に基づいた所要資格を充たすために必要な本学の博物館学芸員課程の科目を修得し、学士の学位を得た学生には「学芸員資格証明書」を卒業時に発行します。博物館学芸員資格取得見込みがあり、卒業を希望する場合は必ず所定の期限内に「学芸員資格証明書発行申請書」を教職センター事務室まで提出してください。

4. 博物館学芸員課程の流れ(資格取得まで)

実施時期	博物館学芸員課程	備考
4月 (オリエンテーション期間)	博物館学芸員課程説明会 ★以下の必修6科目を履修 *「博物館学 I (概論)」 (博物館学 II、博物館学 III、視聴覚教育メディア論の先修条件) *「生涯学習概論」 *「博物館学 II (経営・情報論)」 *「博物館学 III (資料論)」 *「視聴覚教育メディア論」 *「学芸員のための教育学概論」	対象：1年生～3年生で博物館学芸員資格に興味・関心のある者 博物館課程の概要及び資格取得の流れについて説明
春・秋開講	★選択科目 2分野8単位以上を履修	修得には2セメスター以上を要す (ただし、1年次から履修の場合は、2年間を要す。)
「博物館実習」 履修前年 秋学期	第1回博物館実習仮登録ガイダンス(11月上旬) 第2回博物館実習仮登録ガイダンス(12月上旬) <u>仮登録票の提出</u>	P. 220を参照 (館務実習までに履修しておくことが望ましい。)
4月 (オリエンテーション期間)	博物館実習本登録ガイダンス ※1 <u>本登録票の提出</u>	対象：仮登録を行った者全員 本登録に関する説明(館務実習先博物館の決定とその他の手続きについて) 課程登録費納入
春のみ開講	★「博物館実習」(3単位)の履修 ・集中授業 (博物館実習入門①②) ※2 ・学内実習プログラム (申し込み先着順 ※3) ・館務実習	※2 必修プログラム ポイント制 (6ポイント)の取得 詳細はP. 219 ※1、※2、※3とも4月 オリエンテーション時期に実施される。 無断欠席・遅刻の場合ポイントはFとなる。
卒業時	必修科目、選択科目の修得及び学位取得の確認 <u>「学芸員資証明書」発行</u>	春学期開講科目であるが、館務実習、学内実習の実施状況に応じて単位修得は秋学期まで要することもある。

◎ 説明会及び各種ガイダンスの日程、教室等についてはオリエンテーション日程表、掲示でお知らせします。

4. 社会福祉士(国家資格)

社会福祉士になるためには、大学等において厚生労働大臣の指定する社会福祉に関する「指定科目」を修めて卒業することにより受験資格を取得して、毎年1回行われる国家試験に合格し、登録しなければなりません。

この資格の課程を履修できるのは、健康福祉学群社会福祉専修の学生に限られます。

1. 社会福祉士の資格制度の目的

我が国の人口構造の高齢化は、平均寿命の伸びや出生率の低下により一層急速なテンポで進展してきています。それとともに、高齢者や障害者等福祉に関する相談や介護を必要とする人が急激に増大することが確実になってきており、それらの人々が信頼し、安心して相談や助言・指導を受けることができる専門家が求められています。

このような社会的要請にこたえて、我が国の社会福祉分野における初めての国家資格制度として、昭和62年5月26日、社会福祉士及び介護福祉士法(昭和62年法律第30号)が制定され、社会福祉士が誕生しました。この資格制度は名称独占制度ですが、社会福祉士でない者はその仕事をしてはならないという規定はありません。したがって業務独占ではありません。

2. 社会福祉士の業務内容

社会福祉士は、専門的知識及び技術をもって、身体上若しくは精神上の障害があること又は環境上の理由により日常生活を営むのに支障がある者の福祉に関する相談に応じ、助言、指導、福祉サービスを提供する者又は医師その他の保健医療サービスを提供する者その他の関係者との連携及び調整その他の援助を行うことを業とする者をいいます。多くの人が、社会福祉士の資格を得て、福祉の専門家として地域や機関・施設で中心的役割を果たすことが期待されています。

3. 社会福祉士の国家試験の受験資格を取得するための要件

本学健康福祉学群社会福祉専修では、国家試験の受験資格を得るために、社会福祉士及び介護福祉士法第7条1号の規定に基づいて、次頁の表の通り28科目を設置しています。国家試験受験資格取得のためには、本学授業科目より23科目以上を修得しなければなりません。

4. 履修上の注意

履修にあたっては、科目的履修年次や先修条件等を確認の上、履修してください。

(1) 相談援助演習の履修方法

3年次に社会福祉士国家試験受験資格取得希望学生が履修することができる。ただし、2年次までの成績や社会福祉士国家試験受験資格に必要な履修状況等を鑑みて、30人を上限とする。

(2) 相談援助現場実習指導及び相談援助現場実習の履修方法

3年次に社会福祉士国家試験受験資格取得希望学生が履修することができる。ただし、先修条件を満たす者のうち、2年次までの成績や社会福祉士国家試験受験資格に必要な履修状況等を鑑みて、30人を上限とする。

(3) 相談援助現場実習の時間数

相談援助現場実習を行う学生は、配属実習先において合計180時間以上の実習を行うものとする。

「社会福祉士」指定科目及び本学科目対照表

領域	指 定 科 目	本学授業科目	単位	履修年次	備 考
知識領域	現代社会と福祉	社会 福祉 原論	4	2	必修
	地域福祉の理論と方法	地 域 福祉 論	4	2	"
	福祉行財政と福祉計画	福 祉 行 財 政 と 福 祉 計 画	2	3	"
	福祉サービスの組織と経営	福 祉 サ ー ビ ス の 組 織 と 経 営	2	2	"
	社会保障	社 会 保 障 論	4	2	"
	高齢者に対する支援と介護保険制度	老 人 福 祉 論	4	2	"
	障害者に対する支援と障害者自立支援制度	障 害 者 福 祉 論	4	1	"
	児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度	児 童 福 祉 論	4	2	"
	低所得者に対する支援と生活保護制度	公 的 扶 助 論	2	2	"
	保健医療サービス	保 健 医 療 サ ー ビ ス	2	2	"
	就労支援サービス	相 談 援 助 活 動 と 就 労 支 援 ・ 更 生 保 護	2	3	1科目選択必修
	更生保護制度				
	権利擁護と成年後見制度	權 利 擁 護 と 成 年 後 見 制 度	2	3	
技術領域	社会調査の基礎	社 会 調 査 の 基 础	2	3	必修
	相談援助の基盤と専門職	相 談 援 助 の 基 盤 と 専 門 職	4	1	"
	相談援助の理論と方法	社 会 福 祉 援 助 技 術 論 I	2	3	"
		社 会 福 祉 援 助 技 術 論 II	2	3	"
	相談援助演習	相 談 援 助 演 習 I	4	3	"
		相 談 援 助 演 習 II	4	3	"
		相 談 援 助 演 習 III	2	4	"
	相談援助実習指導	相 談 援 助 ^{現場} 実 習 指 導 I	2	3	"
		相 談 援 助 ^{現場} 実 習 指 導 II	2	3	"
		相 談 援 助 ^{現場} 実 習 指 導 III	2	4	"
	相談援助実習	相 談 援 助 現 場 実 習	4	3	"
関連知識領域	人体の構造と機能及び疾病	医 学 一 般	4	1	1科目選択必修
	心理学理論と心理的支援	心 理 学	4	1	
		心 理 学 概 論	4	1	
	社会理論と社会システム	社 会 学	4	1	
		社 会 学 概 論	4	1	

5. 精神保健福祉士(国家資格)

精神保健福祉士になるためには、受験資格を取得して、毎年1回行われる国家試験に合格しなければなりません。

この資格の課程を履修できるのは、健康福祉学群精神保健福祉専修の学生に限られます。

1. 精神保健福祉士の資格制度の目的

我が国的精神保健福祉の現状については、精神障害者の長期入院やいわゆる社会的入院の問題等が指摘されており、精神障害者の社会復帰を促進することが緊急の課題となっています。

このため、精神障害者が社会復帰を果たす上で障害となっている諸問題の解決を図る必要があり、医師が行う診療行為に加え、精神障害者の社会復帰に関する相談援助を行う人材の養成・確保を図るため精神保健福祉士の資格制度が創設されました。

2. 精神保健福祉士の業務内容

精神保健福祉士は、精神障害者の保健及び福祉に関する専門知識や技能をもって、精神科病院その他の医療機関、精神障害者の社会復帰施設、精神保健福祉センター等において、精神障害者の社会復帰のための支援を行う専門職であって、その主な業務は①精神障害者の社会復帰のための相談、②退院後の住居や就労の場についての助言や指導、③日常生活への適応のために必要な訓練などがあります。

3. 精神保健福祉士の国家試験の受験資格を取得するための要件

本学の健康福祉学群では、国家試験の受験資格を得るために、精神保健福祉士法第7条第1号の規定に基づいて、次頁の表の通り指定科目21科目を設置しています。受験資格取得のための最少必要科目は19科目ですが、実際の国家試験は全科目から出題されますので、全21科目を修得してておくことが望されます。

4. 履修上の注意

履修にあたっては、履修年次や先修条件に特に注意してください。1年次に必ず修得しなければならない科目は、「精神保健学」に加えて、「精神保健福祉論Ⅰ」と「精神保健福祉論Ⅱ」、または「精神医学」です。また、「精神保健福祉論Ⅰ」「精神保健福祉論Ⅱ」「精神医学」は、いずれも2年次終了までに修得しておかなければなりません。さらに、3年次の「精神保健福祉援助実習Ⅱ」の先修条件として、2年次に「精神科リハビリテーション学」及び「精神保健福祉援助技術総論」を修得済みであることが必要です。また2年次からの「精神保健福祉援助実習Ⅰ」「精神保健福祉援助実習Ⅱ」「精神保健福祉援助実習Ⅲ」と3年次の「精神保健福祉援助演習」は試験科目ではありませんが、これを修得（見込）していないと国家試験の受験資格が得られないで、履修年次に注意して履修登録をしてください。

2年次から4年次の3年間にわたって、病院や施設などの実習が必修ですので、卒業後に「精神保健福祉士」になるという目的意識を明確に持つことが望されます。

このような履修上の重要事項については、入学時の健康福祉学群オリエンテーションで説明するので併せて留意してください。

「精神保健福祉士」指定科目及び本学科目対照表

領域	指定科目	本学授業科目	単位	履修年次	備考	
知識領域	精神医学	精神医学	4	1	必修	
	精神保健学	精神保健学	4	1	〃	
	精神科リハビリテーション学	精神科リハビリテーション学	4	2	〃	
	精神保健福祉論	精神保健福祉論 I	2	1	〃	
		精神保健福祉論 II	4	1	〃	
	現代社会と福祉	社会福祉原論	4	2	〃	
	社会保障	社会保障論	4	2	〃	
	低所得者に対する支援と生活保護制度	公的扶助論	2	2	〃	
	地域福祉の理論と方法	地域福祉論	4	2	〃	
	福祉行政財政と福祉計画	福祉行政財政と福祉計画	2	3	〃	
技術領域	保健医療サービス	保健医療サービス	2	2	〃	
	権利擁護と成年後見制度	権利擁護と成年後見制度	2	3	〃	
	精神保健福祉援助技術総論	精神保健福祉援助技術総論	4	2	〃	
	精神保健福祉援助技術各論	精神保健福祉援助技術各論	4	3	〃	
	精神保健福祉援助演習	精神保健福祉援助演習	2	3	〃	
	精神保健福祉援助実習	精神保健福祉援助実習 I	2	2	〃	
関連知識領域		精神保健福祉援助実習 II	2	3	〃	
		精神保健福祉援助実習 III	2	4	〃	
人体の構造と機能及び疾病	医学一般	4	1	1科目先選択必修		
心理学理論と心理的支援	心理学	4	1			
社会理論と社会システム	社会学	4	1			

6. 認定心理士（社団法人日本心理学会認定資格）

この資格の課程を履修することができる者は、リベラルアーツ学群及び健康福祉学群健康科学専修・精神保健福祉専修の学生に限られます。

1. 認定心理士の資格とは

この資格は、心理学専攻者としてのアイデンティティを持ち、専門性の向上に資するために設けられました。4年制大学における心理学科、またはそれに準ずる課程を修了した人（ないしは、それと同等の学力を有すると認められた人）を対象に、心理学の専門家としての職務を遂行するのに必要な最小限の標準的、基礎的学力と技能を習得していると日本心理学会が認定した人に対して与えられる資格です。この資格認定は、わが国の各職場で活躍している心理学専攻者の利益の擁護とともに、その資質の向上、すなわち新しい知識・技術の学習の促進のために設置されました。

2. 認定心理士の資格を取得するためには

卒業見込みの学年度において以下の条件を満たしている者は、申請することができます。

- (1) 16歳以降、通算2年以上日本国に滞在した経験を有する者。
- (2) 学校教育法により定められた大学、または大学院における心理学専攻、教育心理学専攻、または心理学関連専攻の学科において、別表に掲げる科目を履修し、必要単位を修得し、卒業または修了した者、及び、それと同等以上の学力を有すると認められた者。

	領域		本学授業科目名	履修年次	単位	備考
基礎科目	A心理学	基本主題	心理学	1	4	A～Cの各領域3単位以上で小計が12単位以上
	B心理学研究法	基本主題	心理学研究法	2	2	
		基本主題	心理統計法	2	2	
		基本主題	心理測定法	1	2	
	C心理学実験・実習	基本主題	心理学基礎実験(注1)	2	2	
選択必修科目	D知覚心理学 ・学習心理学	基本主題	学習心理学	2	4	D～Hの5領域中3領域が各3単位以上かつ5領域の小計が16単位以上
		基本主題	認知心理学	3	4	
	E比較心理学 ・生理心理学	基本主題	生理心理学	2	2	
		基本主題	教育心理学	2	4	
	F発達心理学	基本主題	生涯発達心理学	1	4	

(次のページに続く)

	領 域	本学授業科目名	履修年次	単位	備 考
選択必修科目	G人格心理学 ・臨床心理学	基本主題	人格心理学	2	4
		基本主題	臨床心理学	2	4
		基本主題	異常心理学	2	4
		基本主題	健康心理学	2	4
		基本主題	健康心理カウンセリング概論(注1)	3	2
		基本主題	健康心理アセスメント概論(注1)	3	2
		基本主題	学校カウンセリング論(注1)	3	2
		基本主題	人間性心理学	2	2
		基本副次主題	精神保健学	1・2(注2)	4
		副次主題	精神医学	1・2(注2)	4
H社会心理学 ・産業心理学	H社会心理学 ・産業心理学	基本主題	社会心理学	2	4
		基本主題	家族心理学	2	4
		基本主題	産業・組織心理学	2	4
		基本主題	人間関係論	2	4
		基本主題	社会心理学調査実習(注1)	2	2
		基本主題	文化心理学	2	2
その他の科目	I心理学関連の科目・卒業論文	宗教心理学	2	2	卒業論文は最大4単位までを認める
		スポーツ心理学(注1)	2	4	
		専攻演習(心理学)(注1)	3	4	
		卒業論文(注1)	4	6	
		卒業研究(注1)	4	6	

(注1)各科目の先修条件を確認の上、履修してください。

※上記の科目は、リベラルアーツ学群専攻科目、健康福祉学群専攻科目に置かれています。各自確認のうえ、履修してください。

(注2) 健康福祉学群生は1年次より履修可能、リベラルアーツ学群は2年次より履修可能です。

3. 履修上の注意

「認定心理士」の資格認定を受けるためには、別表に記載されている科目の中から合計36単位以上を修得しなければなりません。その内訳は「基礎科目」A~Cの各領域から計12単位以上、「選択必修科目」D~Hの5領域のうち3領域以上で各3単位以上で計16単位以上、他の8単位はD~Hの任意の科目または「その他の科目」Iで充当します。

各領域の副次主題に該当する本学授業科目の修得単位は申請時の認定単位が1/2になるので注意してください。

4. 認定心理士の資格申請

上記の条件を満たした人は、社団法人日本心理学会認定心理士認定委員会の定める申請書類一式を整え、審査料を払い込んで資格申請を行います。申請書類等については社団法人日本心理学会認定心理士認定委員会発行の、日本心理学会認定心理士資格申請の手引き、又は日本心理学会のホームページを参照してください。

7. 健康心理士(日本健康心理学会認定資格)

この資格の課程を履修することができるのは、リベラルアーツ学群及び健康福祉学群健康科学専修・精神保健福祉専修の学生に限られます。

1. 「健康心理士」とは

健康の維持・増進、疾病の予防、健康的な生活習慣の形成をめざして、その実践に必要な知識と技術を備え、健康心理学を中心とした学際的視野から真の健康生活に貢献するために、専門的な立場から助言・勧告、及び援助活動を行います。

2. 「健康心理士」の資格を取得するためには

卒業見込みの学年度において以下の条件を満たしている者は、申請することができます。

(1) 健康心理学基礎科目（合計8単位以上、内訳は、A・B領域から各1科目を必修として計4単位以上、及びC~E領域から2領域を選び各1科目計4単位以上必要）

A領域:心理学(4)、心理学概論(4)

B領域:心理学研究法(2)

C領域:生涯発達心理学(4)、教育心理学(4)、学習心理学(4)

D領域:臨床心理学(4)、人格心理学(4)

E領域:社会心理学(4)、産業・組織心理学(4)

(2) 健康心理学専門必修科目(F~Jの5領域にわたり各領域1科目以上、合計10単位以上必要)

F領域:健康心理学(4)

G領域:健康教育概論(2)

H領域:健康心理カウンセリング概論(2)

I領域:健康心理アセスメント概論(2)

J領域:健康心理学基礎実習(2)

(3) 健康心理学関連選択科目（1科目以上、2単位以上必要）

科目名:医学一般(4)、精神医学(4)、精神保健学(4)、公衆衛生学(2)、

社会福祉原論(4)、社会保障論(4)

※上記の科目は、リベラルアーツ学群専攻科目、健康福祉学群専攻科目に置かれています。各自確認のうえ、履修してください。

3. 資格認定の申請方法

資格認定を希望する人は、認定委員会の定める申請書類一式を整え、審査料を添えて認定委員会に提出します。

【注】資格認定に関する規則が変更されがあれば、掲示等でお知らせします。

8. 健康運動実践指導者(財団法人健康・体力づくり事業団認定資格)

健康運動実践指導者になるためには、受験資格を取得し、財団の定める認定試験に合格しなければなりません。

この資格の課程を履修することができる者は、健康福祉学群の学生に限られます。

1. 健康運動実践指導者の資格とは

この資格は、医学的基礎知識、運動生理学の知識、健康づくりのための運動指導の知識・技術等を持ち、健康づくりを目的として作成された運動プログラムに基づき、ジョギング、エアロビックダンス、水泳及び水中運動等のエアロビックエクササイズ、ストレッチング、筋力、筋持久力トレーニング等の補強運動の実践指導を行うことが出来ると認められた者に対して与えられる資格です。

2. 健康運動実践指導者の資格を取得するためには

本学健康福祉学群健康科学専修の所定の科目（表参照）をすべて修得し、受験資格を取得した後、財団の定める認定試験に合格しなければなりません。

認定試験は、筆記試験と指導実技試験からなります。

3. 履修上の注意

先修条件がついている科目があるので、その条件を確認の上、履修登録を行ってください。また、「フィットネス」は、水泳の実習が含まれるため、各種泳法を泳げる人が履修することが望まれます。さらに、資格関係以外の健康科学専修の科目の履修が望されます。

【注】4月に行われる説明会に出席し、必ず希望調査票を提出すること。なお、希望調査票未提出者は、受験しないものとする。

4. 資格認定の申請及び登録について

認定試験を希望する人は、所定の書類等を整え、受験料を添えて財団に申請します。また、合格した人は、登録の申請料を添えて財団に登録します。登録は、5年間有効で、所定の講習会を受講して登録の更新をした人は、更に5年間登録が更新されます。

本学授業科目一覧

	科 目 名	単位数	履修年次
1	健康科学論	4	1
2	運動学	2	1
3	健康とスポーツ	2	1
4	生理学	2	1
5	栄養学	2	1
6	公衆衛生学	2	2

(次のページに続く)

	科 目 名	単位数	履修年次
7	スポーツ心理学	4	2
8	解剖学	2	1
9	発育発達学	2	1
10	救急処置法	2	1
11	スポーツ生理学	2	2
12	体力測定評価実習	1	2
13	エアロビクス I	1	1
14	フィットネス I	1	1
15	トレーニング I	1	1
16	陸上競技 I	1	1
17	体づくり運動 I	1	1

9. 財団法人日本体育協会公認スポーツ指導者養成講習会（共通科目Ⅰ+Ⅱ）免除適応コース

この資格の課程を履修することができる的是健康福祉学群の学生に限られます。

1. (財) 日本体育協会公認スポーツ指導者とは

(財) 日本体育協会及び加盟競技団体等が、資格認定する指導者で、スポーツ医・科学の知識を生かし、「スポーツを安全に、正しく、楽しく」指導し、「スポーツの本質的な楽しさ、素晴らしさ」を伝える事が出来る指導者です。

2. 公認スポーツ指導者養成講習会（共通科目Ⅰ+Ⅱ）免除適応コースとは

(財) 日本体育協会が実施しているスポーツ指導者養成講習会と同じカリキュラム（共通科目Ⅰ+Ⅱ）を本学健康福祉学群で履修することができ、講習会・試験の一部が免除されるシステムです。本学においては、指定の科目を履修し単位修得することで、「共通科目Ⅰ+Ⅱコース」が免除されます。

卒業年度に修了証明書を申請することにより、「共通科目Ⅰ+Ⅱ修了証明書」と併せて「スポーツリーダー」（地域におけるスポーツグループやサークルなどのリーダーとして、基礎的なスポーツ指導や運営にあたる者）として認定され「スポーツリーダー認定証」が発行されます。修了証明書発行にあたっては所定の費用が必要となります。卒業後の修了証明書の発行は行いません。

詳細は（財）日本体育協会ホームページ <http://www.japan-sports.or.jp/coach/index.html> を参照するか、または実習支援センターまでお問い合わせください。

「共通科目Ⅰ+Ⅱ」免除適応コースは、以下の科目を履修してください。

「公認スポーツ指導者養成講習会 共通科目Ⅰ+Ⅱ 免除適応コース」

本学授業科目一覧

	科目名	単位数	履修年次
1	スポーツ社会学	2	1
2	障害者レクリエーション	2	2
3	スポーツコーチ学	4	2
4	発育発達学	2	1
5	スポーツ栄養学	4	2
6	スポーツ医学	2	1
7	救急処置法	2	1
8	スポーツ心理学	4	2
9	スポーツ経営学	2	2

10. 公認障害者スポーツ指導者（財団法人日本障害者スポーツ協会資格）

この資格の課程は、全ての学群の学生が履修できます。

1. 公認障害者スポーツ指導者とは

この資格は、障害者の適性に応じたスポーツ・レクレーションを通じて、障害者の健康・体力の維持・増進と競技力の向上に寄与することを責務とするものです。

なお、詳細は日本障害者スポーツ協会のホームページ <http://www.jsad.or.jp/> を参照してください。

2. 公認障害者スポーツ指導者の資格を取得するためには

本学は、同協会の資格認定校であり、所定の科目を修得した後、協会に申請することにより、初級スポーツ指導員の資格が取得できます。資格申請・登録には、所定用紙とともに諸費用を添える必要があります。

必修科目：「健康とスポーツ」「障害学」「障害者レクリエーション」の32科目

11. 保育士(国家資格)

保育士になるためには、厚生労働大臣の指定する保育士を養成する学校その他の施設（指定保育士養成施設）を卒業するか、都道府県が実施する保育士試験に合格し、都道府県の備える保育士登録簿に氏名・生年月日その他厚生労働省令で定める事項の登録を行わなければなりません。

平成18年度より、本学健康福祉学群保育専修は厚生労働大臣指定の「指定保育士養成施設」として設置認可され、この資格の養成課程を履修できるのは健康福祉学群保育専修の学生に限ります。

1. 保育士の資格制度の目的

近年、少子化社会の時代にあっても、働く女性が増えるなどの社会背景の中で、保育士のニーズは増えてきています。社会の多様化が進む中で、保育士に求められる資質も変化してきており、精神的援助が行え、健康的側面からの支援ができ、国際的な視野と語学力を備えた保育士が求められています。

このような現状から、平成13年11月30日に児童福祉法の一部を改正する法律が公布され、保育士の資格が法定化されました。この資格制度は名称独占制度であるので、保育士でない者が、保育士又はこれに紛らわしい名称を使用することは児童福祉法により禁止されています。

2. 保育士の業務内容

保育士は、保育士の名称を用いて専門知識及び技術をもって児童の保育及び児童の保護者に対する保育に関する指導を行うことを業とする者をいい、保育所や児童福祉施設が主な活躍の場となります。社会環境や福祉の知識、精神保健の知識、カウンセリング経験、外国籍の子どもや保護者ともコミュニケーションができる力などを身につけた人材が求められています。

3. 保育士の資格を取得するためには

本学健康福祉学群保育専修では、保育士の資格を得るために、児童福祉法施行規則第6条の2第1項第3号に基づいて、次頁表の通り68科目を設置しています。保育士の資格取得のためには、本学授業科目より45科目（68単位）以上を修得しなければなりません。

4. 履修上の注意

履修にあたっては、科目の履修年次や先修条件等を確認の上、履修してください。

「保育士」指定科目及び本学科目対照表

教科目の種別	告示による教科目	本学の科目名	単位数	履修年次	備考	
(10単位養成以上科目設置)	外国語、体育以外の科目	キリスト教入門	2	1	必修	
		口語表現 I	2	1	〃	
		文章表現 I	2	1	〃	
		文章表現 II	2	1	選択	
		コンピュータリテラシー I	2	1	必修	
		コンピュータリテラシー II	2	1	選択	
		自己実現とキャリアデザイン	2	1	〃	
	外国語	英語コア IA	2	1	必修	
		英語コア IB	2	1	〃	
		英語コア II A	2	1	〃	
		英語コア II B	2	1	〃	
	体育	健康とスポーツ	2	1	〃	
		スポーツ(ウィークリー)	1	1	1科目	
		スポーツ(シーズン)	1	1	選択必修	
告示別表第一による教科目 必修 (50単位以上設置)	①目的保育するの理本解質に・	社会福祉	社会福祉原論	4	2	必修
		社会福祉援助技術	社会福祉援助技術演習 I	2	2	〃
		児童福祉	児童福祉論	4	2	〃
		保育原理	保育原理	4	1	〃
		養護原理	養護原理	2	1	〃
		教育原理	教育原理(保育)	2	1	〃
	②理解保育に関する対象科目	発達心理学	発達心理学	4	2	〃
		教育心理学	教育心理学(保育)	2	2	〃
		小児保健	小児保健(講義)	4	2	〃
			小児保健(実習)	1	2	〃
		小児栄養	小児栄養	2	2	〃
		精神保健	精神保健学	4	1	〃
		家族援助論	家族援助論	2	2	〃
	③理解保育にの関内する・科目法の	保育内容	保育内容(総論)	2	3	〃
			保育内容(健康)	2	3	〃
			保育内容(人間関係)	2	3	〃
			保育内容(環境)	2	3	〃
			保育内容(言葉)	2	3	〃
			保育内容(表現)	2	3	〃
		乳児保育	乳児保育	2	2	〃
		障害児保育	障害児保育	2	1	〃
		養護内容	養護内容	2	1	〃
	④基礎技能	基礎技能	基礎技能A(音楽)	2	1	〃
			基礎技能B(造形)	2	2	〃
			基礎技能C(体育)	2	2	〃
	⑤保育実習	保育実習	保育実習指導	1	2	〃
			保育実習 I (保育所)	2	2	〃
			保育実習 I (施設)	2	3	〃
	⑥総合演習	総合演習	総合演習	2	3	〃

次のページに続く

教科目 の種別	告示による教科目	本学の科目名	単位数	履修年次	備考	
選 択告 必示 修別 へ表 1第 9二 單に 位よ 以る 上教 設科 置目 ～	①保育の本質・目的の理解に 関する科目	地域福祉論	4	2	8 単位以上を選択必修	
		社会福祉援助技術演習Ⅱ	2	2		
	②保育の対象の理解に関する 科目	発育発達学	2	1		
		救急処置法	2	1		
		心理学	4	1		
		医学一般	4	1		
	③保育の内容・方法の理解に 関する科目	教育相談	2	2		
		児童英語教育入門	2	1		
		保育の英語Ⅰ	2	2		
		保育の英語Ⅱ	2	2		
		児童文化	2	2		
	④基礎技能	運動学	2	1		
		音楽実技Ⅰ	1	1		
		音楽実技ⅡA	1	2		
		音楽実技ⅡB	1	2		
		音楽実技ⅡC	1	2		
		造形基礎	2	1		
	⑤保育実習	保育実習Ⅱ	2	3	1科目 選択必修	
		保育実習Ⅲ	2	3		
保育士資格取得科目ではないが、 学校独自の科目として設定されている 教科目		社会福祉とマネジメント	4	1	本学では、 選択必修 (詳細は 健康福祉学群 卒業用件参照)	
		健康科学論	4	1		
		老年学	4	1		
		社会学	4	1		
		法学	4	1		
		情報社会論	2	2		

12. 幼稚園教諭1種免許状(国家資格)

この資格の課程を履修することができる者は、健康福祉学群保育専修の学生に限られます。

1. 幼稚園教諭免許状の取得について

幼稚園教諭になるためには、国・公・私立幼稚園を問わず、幼稚園の教育職員免許状(以下、免許状)を取得していることが必要です。

免許状は「教育職員免許法」に基づき文部科学省の認定を受けた課程で所定の単位を修得することにより、取得することができます。つまり、本学を卒業し、免許状の授与を受けるために必要な単位を修得し、免許状の授与権者である都道府県の教育委員会に申請することで、免許状の授与を受けることができます。

また、公立幼稚園の教員になろうとする場合は、さらに各自治体の教育委員会が行う幼稚園教員採用候補者選考試験に合格しなければ採用されません。

なお、現在、「認定こども園」の拡大に伴い、幼稚園教諭免許状と保育士資格の両方を取得することが望まれています。

2. 幼稚園教諭1種免許状取得するための手続き

(1) 「幼稚園教諭1種免許状」取得申請登録

幼稚園教諭の免許状取得を希望する学生は、1年次秋の履修登録の際に免許取得の申請登録をする必要があります。

申請登録をした学生については、免許状取得のための東京都教育委員会への申請を本学が一括して手続きをします。なお、一括申請手続きを行わない場合は、卒業後、個人で住所地の都道府県教育委員会に申請することもできます。

(2) 取得のための条件

卒業に必要な科目及び単位を修得すること

免許状取得に必要な科目及び単位を修得すること

(3) 申請の手続き

幼稚園教諭の免許状の授与を希望する学生は、4年次の申請手続説明会に必ず出席し、所定の手続きを行ってください。~~なお、免許状授与手数料を所定の期間内に納付してください。~~

(4) 免許状取得申請を取り下げる場合は、速やか実習支援センターにて申請取り下げの手続きをとってください。

3. 幼稚園教諭1種免許状取得に必要な科目及び単位数

<教科に関する科目> 6単位

免許法施行規則に定める科目及び単位数		本学開設授業科目 (印は必修)	単位数	履修年次	
教科目	単位数				
国語	6	子どもとことば	2	3	
生活		あそびと生活	2	3	
音楽		基礎技能A(音楽)	2	1	
		音楽実技	1	1	
		音楽実技 A	1	2	
		音楽実技 B	1	2	
		音楽実技 C	1	2	
図画工作		音楽表現法	2	2	
		基礎技能B(造形)	2	2	
		造形基礎	2	1	
		基礎技能C(体育)	2	2	
体育		子どものからだと健康	2	3	
その他準ずる科目		児童文化	2	2	

<教職に関する科目> 35単位

免許法施行規則に定める科目及び単位数		本学開設授業科目 (印は必修)	単位数	履修年次
科目	単位数			
教職の意義等に関する科目	2	教職入門	2	1
教育の基礎理論に関する科目	6	教育原理(保育)	2	1
		教育心理学(保育)	2	2
		発達心理学	4	2
		教育制度論(保育)	2	2
		教育関係法規(保育)	2	2
教育課程及び指導法に関する	18	教育課程論(保育)	2	2
		保育内容(総論)	2	3
		保育内容(健康)	2	3
		保育内容(人間関係)	2	3
		保育内容(環境)	2	3
		保育内容(言葉)	2	3
		保育内容(表現)	2	3
		障害児保育	2	1
		教育方法論(保育)	2	2
		子どもとメディア	2	3
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	2	幼児理解の理論と方法	2	2
		教育相談	2	2
教育実習	5	教育実習事前・事後指導(保育)	1	3
		教育実習(保育)	2	3
		教育実習(保育)	2	4
教職実践演習	2	教職実践演習(幼稚園)	2	4

<教科又は教職に関する科目> 10単位

教育職員免許法第5条別表第1により、「教科又は教職に関する科目」として幼稚園教諭1種免許状の所要単位として10単位以上を修得しなければなりません。

「教科又は教職に関する科目」の単位の修得方法は、「教科に関する科目」又は「教職に関する科目」についての規程の最低修得単位を超えて修得した単位数をもってこれに充てることができます。

<免許法施行規則第66条の6に定める科目> 8単位

免許法施行規則に定める科目及び単位数		本学開設授業科目 (印は必修)	単位数	履修年次
科目	単位数			
日本国憲法	2	日本国憲法	2	1
体育	2	健康とスポーツ スポーツ(ウィークリースポーツ) スポーツ(シーズンスポーツ)	2 1} 選択 1} 必修	1 1 1
外国語コミュニケーション	2	英語コア A 英語コア B 英語コア A 英語コア B	2 2 2 2	1 1 1 1
情報機器の操作	2	コンピュータリテラシー コンピュータリテラシー	2} 選択 2} 必修	1 1

4. 幼稚園教諭の免許状取得に必要な教育実習

教育実習は教職に関する科目のひとつとして履修するものです。学外の実習園において、実地に保育に参加して行われるもので、それは本学が責任を持ち、受け入れ側実習園との緊密な連絡のもとに実施するものですから、必ず所定の手続きを踏み、指導事項を守らなければなりません。

(1) 実習時期と実習期間

幼稚園教諭の免許状取得に必要な教育実習期間は、4週間です。

教育実習 (見学、観察実習) 2週間 3年次秋学期

教育実習 (部分、責任実習) 2週間 4年次春学期

(2) 教育実習受講資格

教育実習を行うにあたっては、以下の科目を修得済であることが条件となります。

「教職入門(保育)」「教育原理(保育)」

(3) 教育実習園の決定

本学では、原則、教育実習と教育実習の実習園は同一園とします。また、実習先は、教育実習前年度春学期に、どこの園で実習したいのか学生自身で探してください。第一希望から第三希望まで3園を実習希望園として希望調査票に記入してください。その希望調査票にもとづき、大学から幼稚園へ依頼し内諾を得ます。したがって、学生自身が幼稚園に出向いて依頼する必要はありません。

教育実習・は同一園を基本としますが、特に教育実習は「東京都公立学校教育実習取

扱要綱」により公立幼稚園で実習することもできます。その際、本学は町田市に設置されている大学ですので、東京都の公立幼稚園に限り一括依頼します。東京都以外の近郊県の公立幼稚園での実習の場合は、実習生自身が幼稚園に依頼し内諾をとってください。内諾が得られましたら大学から教育委員会へ依頼します。しかし、希望が叶わないことがあることを承知しておいてください。

(4) 「教育実習事前・事後指導(保育)」の履修

教育実習を行うにあたっては「教育実習事前・事後指導(保育)」の授業を履修し、一定以上の出席をしていることが条件となります。また、授業とは別に教育実習に関する書類の配布、申込方法の説明などの事前指導等を行いますので、必ず出席してください。

(5) 教育実習の辞退

予定された教育実習が不可能となった場合や問題が生じた場合は、速やかに実習支援センターに連絡をして、その後の指示を受けてください。

13. 社会福祉主任用資格

社会福祉主任用資格は本来、各地方自治体の福祉事務所などに従事する公務員（ケースワーカーなど）として任用される者に要求される資格ですが、社会福祉施設の職員等の資格にも準用されています。

なお、任用資格とは、所定の要件を満たし、該当する職種に就いて初めて通用するものです。

本学では、厚生労働大臣の指定する社会福祉に関する科目(以下「指定科目」という)から3科目以上を修得して卒業した者に対し、申請により証明書の発行を行っている。

また、指定科目の読み替わる範囲としてあげられている科目名と同じ名称の科目を修得していれば、指定科目を修得したこととなる。

詳細は、厚生労働省ホームページを参照すること。

<http://www.mhlw.go.jp/bunya/seikatsuhogo/shakai-kaigo-fukushi8.html>

社会福祉概論、社会保障論、社会福祉行政論、公的扶助論、身体障害者福祉論、老人福祉論、児童福祉論、家庭福祉論、知的障害者福祉論、精神障害者保健福祉論、社会学、心理学、社会福祉施設経営論、社会福祉援助技術論、社会福祉事業史、地域福祉論、保育理論、社会福祉調査論、医学一般、看護学、公衆衛生学、栄養学、家政学、倫理学、教育学、経済学、経済政策、社会政策、法学、民法、行政法、医療社会事業論、リハビリテーション論、介護概論

14. 児童指導員用資格

児童指導員は、家庭の事情や障害などのため、児童福祉施設で生活する児童を援助、育成、指導する職種であり、児童指導員用資格は、児童福祉施設が児童指導員を採用する際の基準として定められた資格です。

本学における資格取得対象となり得る学生は、健康福祉学群の卒業生及び中学校・高等学校の教員免許（教科は不問）を取得した者であり、申請により証明書の発行を行っています。

15. 操縦士(国家資格)

操縦士の資格を取得するためには、国土交通省航空局（米国の資格は米国連邦航空局）の定める国家試験に合格しなければなりません。

この資格の養成課程を履修できるのはビジネスマネジメント学群アビエーションマネジメント学類ライト・オペレーションコースの学生に限ります。

1. 操縦士の業務範囲

操縦士は、航空機に乗り組んで操縦を行うことを業務とします。資格によって行うことができる業務は異なっており、報酬を受けて操縦士としての業務を行う場合は「事業用操縦士」の資格が必要となります。

2. 国家試験について

操縦士になるためには、一定の年齢及び飛行経験を充足し、資格別、航空機の種類別に行われる国家試験を受け、合格する必要があります。国家試験には、学科試験と実地試験があり、学科試験に合格しなければ実地試験を受験することはできません。また、操縦士は常に健康の保持に留意しなければならず、指定航空身体検査医による身体検査を受けて合格し、航空身体検査証明の交付を受ける必要があります。さらに、電波法に基づく航空無線通信士(国家資格)の取得も必要です。

3. 本学の養成課程で取得を目指す資格

国土交通省航空局：「事業用操縦士技能証明(単発・多発)」、「計器飛行証明」
米国連邦航空局：「自家用操縦士免許」、「事業用操縦士免許(単発・多発)」、「計器飛行証明」
総務省：「航空無線通信士」

4. 資格取得までのスケジュール

1年次春学期から2年次春学期までに、国土交通省航空局「事業用操縦士」・「計器飛行証明」の学科試験合格及び「航空無線通信士」の資格取得を目指します。

2年次秋学期から4年次春学期までは、本学の提携校である米国アリゾナ州立大学（以下、「ASU」といいます）で2年間に渡って行われる飛行訓練課程で操縦技量を修得し、米国連邦航空局「自家用操縦士」、「事業用操縦士」、「計器飛行証明」の取得及び国土交通省航空局「事業用操縦士技能証明」、「計器飛行証明」実地試験合格を目指します。

5. 履修上の注意

2年次秋学期から始まるASUでの操縦実技科目を履修するためには、以下の①~④の要件を全て満たす必要があります。

- ① 国土交通省航空局「事業用操縦士」及び「計器飛行証明」の学科試験合格
- ② 「航空無線通信士」の資格取得
- ③ TOEFL®iBT79点以上

※TOEFL®iTP525点(iBT 70 ~ 71点)以上であれば渡米することができますが、ASUでAECP

(American English Culture Program) を受講し、操縦実技科目履修前に TOEFL®ITP550 点 (iBT 79 点) 以上を取得する必要があります。

- ④ GPA 2.5 以上 (2 年次春学期まで)

学習内容及び適性において、操縦実技科目の履修に支障があると認められた者に対しては、資格取得を中止(渡米中の場合は帰国)させることができます。

参 考 資 料

以下は、2009年度の大学学則です。2010年度の大学学則は、本学公式ホームページを参照してください。

1. 桜美林大学学則

第1章 総 則

第1節 目的及び達成の評価

(目的)

第1条 桜美林大学(以下「本学」という。)は、教育基本法及び学校教育法の定めるところに従い、豊かな人間性を涵養するため幅広い知識を授けるとともに、専門学芸の研究と教育を行い、キリスト教精神に基づいた教養豊かな識見の高い国際的人材を育成することを目的とする。

(目的達成の点検と評価)

第2条 本学は、前条の目的を達成するため、教育研究活動の状況を点検し評価を行い、その結果を公表する。

2 前項の点検、評価及び結果の公表の方法並びに組織については、別に定める。

第2節 組 織

(学群、学系及び学類)

第3条 本学に、学校教育法第85条但し書きに定める組織として、学群及び学系を置く。2前項の学群は、教育上の目的及び機能に応じて組織するものとし、その種類及び定員は次のとおりとする。

学 群・学 類	入学定員	3年次編 入学定員	収容定員	備 考
リ ベ ラ ル ア 一 ツ 学 群	950人	—	3800人	
総 合 文 化 学 群	250人	—	1000人	
ビジネスマネジメント学群	320人	—	1280人	
	80人	—	320人	
健 康 福 祉 学 群	200人	—	800人	入学定員に保育 専修50人を含む

3 第1項の学群において、教育上の目的及び機能に応じて、学類を設けることができる。

4 第2項の学群において、学年定員に欠員が生じた場合等、特別な事情がある場合、編入学等により学生を受け入れることがある。

5 第1項の学系は、研究上の目的に応じ、かつ、教育上の必要性を考慮して組織するものとし、その種類、その他必要な事項は、別に定める。

(養成する人材等)

第3条の2 前条の学群、学類の人材養成等に関する目的は、次のとおりとする。

- (1)リベラルアーツ学群は、広範な知識と深い専門性に裏付けられた思考力、分析力、柔軟な発想力を身につけた人間性豊かな人材の養成等を目的として、総合的教養及び専門的基礎学術に係る教育等を行う。
- (2)総合文化学群は、演劇、音楽、造形デザイン、映画等の分野を幅広く追求し、アートの専門家として社会に通用するスキルを身につけた人材の養成等を目的として、総合的文化教育（芸術系分野）に係る教育等を行う。
- (3)ビジネスマネジメント学群ビジネスマネジメント学類は、国際社会で必要なビジネス感覚を養い、広範な知識から発想し、意思決定の行える、新しい経営マインドを備えた人材の養成等を目的として、幅広い職業人養成に係る教育等を行う。
- (4)ビジネスマネジメント学群アビエーションマネジメント学類は、確かな知識・技倆を身につけ、新しい経営マインドを備えた航空業界で活躍する人材の養成等を目的として、専門的な職業人養成に係る教育等を行う。
- (5)健康福祉学群は、専門領域における確かな知識・技術を身につけ、人々の願い、悩み、喜びに共感できる、感性豊かな人間性をそなえた健康と福祉のエキスパートの養成等を目的として、専門的な職業人養成に係る教育等を行う。

(教育基本組織以外の教育組織)

第4条 本学に、前条の教育基本組織に共通する教育を一括して行うため、教育基本組織以外の教育組織を置くことができる。

2 教育基本組織以外の教育組織に関する規程は、別に定める。

(大学院)

第5条 本学に、大学院を置く。

2 大学院に関する学則は、別に定める。

(別科)

第5条の2 本学に、別科の課程として留学生別科、及び中国語特別課程を置く。

2 留学生別科、及び中国語特別課程に関する規程は、別に定める。

(附置研究組織)

第6条 本学に、専門学術研究の振興を目的とし、附置研究組織を置くことができる。

2 附置研究組織に関する規程は、別に定める。

(附属図書館)

第7条 本学に、図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料を教職員及び学生の閲覧に供するため、図書館を置く。

2 図書館に関する規程は、別に定める。

第3節 教職員(省略)

第4節 大学運営会議及び教授会(省略)

第5節 学年、学期及び休業日

(学年)

第22条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(学期)

第23条 学年を、次の2学期に分ける。

春学期 4月1日から9月15日まで

秋学期 9月16日から翌年3月31日まで

(休業日)

第24条 大学における授業を行わない日（以下「休業日」という。）は、次のとおりとする。

- (1) 日曜日及び国民の祝日に関する法律で定められた休日
- (2) 創立記念日（5月29日）
- (3) 春季休業 3月20日から4月5日まで
- (4) 夏季休業 8月1日から9月15日まで
- (5) 冬季休業 12月25日から翌年1月7日まで

2学長は、臨時に前項の休業日を変更し、又は休業日に授業を行わせ、もしくは臨時休業日を定めることができる。

(授業期間)

第25条 授業を行う期間は、試験等の期間を含め、年間35週にわたることを原則とする。

第2章 学群通則

第1節 修業年限及び在学年限

(修業年限及び在学年限)

第26条 学士課程の標準修業年限は、4年とする。

2在学年数は、8年を超えることはできない。

3大学の学生以外の者として本学において一定の単位を修得した者が本学に入学する場合において、当該単位の修得により本学の教育課程の一部を履修したと認められるときは、別に定めるところにより、修得した単位数その他の事項を勘案し、2年を上限として第1項の修業年限に通算することができる。

第26条の2 本学は、別に定めるところにより、本学の学群に3年以上在学した学生が、卒業の要件として本学の定める単位を優秀な成績で修得したと認める場合には、第26条第1項の規定にかかわらず、その卒業を認めることができる。

(科目等履修生の在学年限)

第27条 第26条の規定にかかわらず、科目等履修生の在学年限については、学長が別に定める。

第2節 入 学

(入学の時期)

第28条 入学の時期は、毎学年の始めとする。但し、第29条の各号に該当する者で、教育上支障がないときは、9月に入学を許可することがある。

(入学資格)

第29条 本学に入学できる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）
- (3) 外国において学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 専修学校の高等課程（修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (6) 文部科学大臣の指定した者
- (7) 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（旧規程による大学入学資格検定に合格した者を含む。）
- (8) 学校教育法第90条第2項の規定により大学に入学した者であって、本学において、大学における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの
- (9) 本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18歳に達したもの

(入学の出願)

第30条 本学への入学を志願する者は、所定の入学願書その他の必要書類を入学検定料とともに、本学の指定する期日までに提出しなければならない。

(入学者の選考)

第31条 前条の入学志願者の選考については、別に定める。

(入学の手続き)

第32条 前条の選考の結果に基づき合格の通知を受けた者は、所定の期日までに本人と保証人連署の誓約保証書のほか、定められた書類を提出するとともに、定められた期日までに所定の納入金を納付しなければならない。

(入学の許可)

第33条 学長は、前条の入学手続きを完了した者に入学を許可する。

(入学前の既修得単位等の認定)

第34条 本学は、教育上有益と認めるときは、新たに本学の第1年次に入学した学生の、次の各号の一に該当する既修得単位等を、本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。但し、この認定に関して修業年限の短縮は行わない。

- (1) 大学又は短期大学（外国の大学・短期大学を含む。）において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修生により修得した単位を含む。）
 - (2) 短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修の本学の認定による単位
- 2 本学において修得したとみなすことができる単位数は、第44条及び第45条により認定された単位数と合わせて60単位を限度とし、認定は当該学群の教授会の議を経て行う。

(編入学等)

第35条 第3条第4項の場合において、次の各号の一に該当する者で、本学への編入学等を志願する者があるときは、選考のうえ第2年次もしくは、第3年次に入学を許可する。

- (1) 大学を卒業した者又は大学に2年以上在籍し中途退学した者
 - (2) 短期大学、高等専門学校、国立工業教員養成所又は国立養護教諭養成所を卒業した者
 - (3) 学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）附則第7条に定める従前の規定による高等学校、専門学校又は教員養成諸学校等の課程を修了し、又は卒業した者
 - (4) 専修学校の専門課程のうち、文部科学大臣の定める基準を満たすものを修了した者（但し、学校教育法第90条に規定する大学入学資格を有する者に限る。）
- 2 前項の規定により入学を許可された者の既に修得した授業科目、及び単位数の取扱いについては、卒業要件単位の2分の1を上限として、当該学群の教授会の議を経て学長が決定する。

第3節 教育課程及び履修方法等

(授業科目)

第36条 本学における授業科目並びにその単位数は、別表Iのとおりとする。

(授業科目の区分)

第37条 授業科目はこれを分けて、必修科目、選択科目及び自由科目とする。

(授業の方法)

第37条の2 授業は、講義、演習、実験、実習もしくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

- 2 前項の授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させことがある。
- 3 前項の授業の方法により修得する単位数は60単位を超えないものとする。

(教育内容等の改善のための組織的な研修等)

第37条の3 本学は、本学の授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。

(単位の計算方法)

第38条 各授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、次の各号の基準によって計算する。

- (1) 講義及び演習については、15時間から30時間までの範囲で定められた時間の授業をもって1単位とする。
 - (2) 実験、実習及び実技については、30時間から45時間までの範囲で定められた時間の授業をもって1単位とする。但し、芸術等の分野における個人指導による実技の授業については、相応の時間の授業をもって1単位とする。
 - (3) 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち2以上の方法の併用により行う場合については、その組み合わせに応じ、前二号に規定する基準を考慮して定められた時間の授業をもって1単位とする。
- 2 前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究、卒業制作、校外学習・個別課題学習等の授業科目及び公の技能審査等による認定を受けた者については、これらの学修の成果を評価して、適切な単位を授与することができる。

(単位の授与)

第39条 単位の授与は、原則として試験によるものとする。

- 2 一の授業科目を履修した者に対しては、試験のうえ単位を与えるものとする。

第40条 削除

(受験資格)

第41条 一の授業科目について欠席時間数が授業時間数の3分の1を超えた者は、その科目の試験を受けることができない。

- 2 授業料その他の学納金未納の者は、試験を受けることができない。

第42条 削除

(成績)

第43条 履修した授業科目の成績は、A、B、C、D、Fをもって表わし、A、B、C、Dを合格とする。但し、学群長は別に定めるところにより、これら以外の表記で成績を表すことを認めることができる。

(他大学等における授業科目の履修等)

第44条 本学は、教育上有益と認めるときは、学生が他の大学又は短期大学(外国の大学又は短期大学を含む。)の授業科目を履修することを認める。

2 本学において修得したものとみなすことができる単位数は、第34条及び第45条により認定された単位数と合わせて60単位を限度とし、認定は当該学群の教授会の議を経て行う。

(大学以外の教育施設等における学修)

第45条 本学は、教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が定める学修を、本学における授業科目の履修と認める。

2 本学において修得したものとみなすことができる単位数は、第34条及び第44条により認定された単位数と合わせて60単位を限度とし、認定は当該学群の教授会の議を経て行う。

(履修届及び履修科目の登録の上限)

第46条 学生は各学期初めに履修する科目を選定し、学長に届け出るものとする。

2 学生が1学期に履修できる単位数は、卒業の要件とはならない科目を除き、20単位を上限とする。

3 前項の規定にかかわらず、所定の単位を優れた成績をもって修得したと認められる学生等については、別に定めるところにより、上限を超えた履修科目の登録を認めることがある。

(取得できる資格)

第47条 本学で取得できる資格は、次の各項のとおりとする。

2 本学において取得できる教育職員免許状の種類及び教科名は、次のとおりとする。

学群・学類	免許状の種類	教科名
リベラルアーツ学群	中学校教諭1種免許状	国語
	高等学校教諭1種免許状	国語
	中学校教諭1種免許状	社会
	高等学校教諭1種免許状	地理歴史
	高等学校教諭1種免許状	公民
	中学校教諭1種免許状	数学
	高等学校教諭1種免許状	数学
	中学校教諭1種免許状	理科
	高等学校教諭1種免許状	理科
	中学校教諭1種免許状	情報

学 群	・	学 類	免 許 状 の 種 類	教 科 名
リ ベ ラ ル ア 一 ツ 学 群			高等學校教諭1種免許状	外国語(英語)
			中学校教諭1種免許状	外国語(中国語)
			高等學校教諭1種免許状	外国語(中国語)
総 合 文 化 学 群			中学校教諭1種免許状	音 樂
			高等學校教諭1種免許状	音 樂
			中学校教諭1種免許状	美 術
			高等學校教諭1種免許状	美 術
ビジネスマネジメント学群	ビジネスマネジメント学類		高等學校教諭1種免許状	商 業
健 康 福 祉 学 群			中学校教諭1種免許状	保 健 体 育
			高等學校教諭1種免許状	保 健 体 育
			高等學校教諭1種免許状	福 祉
			幼稚園教諭1種免許状	

- 3 前項に示した教育職員免許状を得ようとする者は、学士の学位の取得に加え、教育職員免許法及び同法施行規則に定める単位を修得しなければならない。
- 4 博物館法(昭和26年法律第285号)に基づく学芸員の資格を得ようとする者は、それぞれに規定する教科目及び単位数を修得しなければならない。
- 5 学校図書館法(昭和28年法律第185号)に基づく司書教諭の資格を得ようとする者は、それぞれに規定する教科目及び単位数を修得しなければならない。
- 6 児童福祉法施行規則(昭和23年厚生省令第11号)に基づく保育士資格を得ようとする者は、別に定める教科目及び単位数を修得しなければならない。

第4節 休学・転学・留学・転群転類及び退学

(休学)

第48条 病気又はその他やむを得ない事由により就学することができないときは、保証人連署のうえ医師の診断書又は事由書を添えて願い出て、許可を得て休学することができる。

第49条 休学の期間が1年を超えたときは、改めて休学願を提出しなければならない。

第50条 休学の期間は、引続き2年を超えることはできない。

- 2 休学の期間は、在学中を通じて3年を超えることはできない。
- 3 前2項の期間は、在学年数に算入しない。

第51条 休学の事由が終わったときは、願い出により復学することができる。

(転学)

第52条 本学から他の大学に転学を志望する者があるときは、学長は当該学群の教授会の議を経てこれを許可する。

(留学)

- 第53条** 外国の大大学への留学を志望する者は、学長に願い出てその許可を得て留学することができる。
- 2 許可を受けて留学した者の外国の大大学での在学期間は、2年を限度として、本学における在学期間に算入することができる。
- 3 この規定に定める留学に関し必要な事項は、別に定める。

(転群転類)

- 第54条** 本学在学者で本学の他学群・他学類等への転群、転類等を志望する者があるときは、当該両学群の教授会の議を経てこれを認めることができる。
- 2 前項の転群転類者の在学年数については、元の学群、学類等の在学年数の全部又は一部を算入することができる。

(退学)

- 第55条** 本学を退学しようとする者は、事由を付して保証人連署のうえ退学願を提出しなければならない。
- 2 前項の願い出があったときは、学長は当該学群の教授会の議を経てこれを許可する。

(退学者の再入学)

- 第56条** 退学後再入学を願い出る者があったときは、学長は当該学群の教授会の議を経てこれを許可することができる。その場合、入学金の半額を即時納入り手続きをしなければならない。
- 2 再入学の時期は、各学期の初めとする。

(除籍)

- 第57条** 次の各号の一に該当する者は、学長が除籍する。
- (1) 第26条第2項に定める在学年限を超えた者
(2) 第50条第1項並びに第2項に定める休学期間を超えてなお就学できない者
- 2 除籍された者には原則として再入学を許可しない。

第5節 卒業及び学位

(卒業要件)

- 第58条** 卒業要件は、大学に4年以上在学し(第26条の2が適用される場合を除く。)、本学において定められた教育課程を履修して、別に定める基準を満たしたうえで124単位以上を修得することとする。

(学位)

第59条 本学を卒業した者には、次の学士の学位を授与する。

学群・学類		課程	学位(専門分野の名称)	
リベラルアーツ学群		学士課程	学士(学術)	
総合文化学群		学士課程	学士(総合文化学)	
ビジネスマネジメント学群	ビジネスマネジメント学類	学士課程	学士(経営政策学)	
	アビエーションマネジメント学類	学士課程	学士(アビエーションマネジメント)	
健 康 福祉 学 群		学士課程	学士(社会福祉学)	
			学士(精神保健福祉学)	
			学士(健康科学)	
			学士(保育学)	
			学士(健康福祉学)	

2 この学則に定めるもののほか、学位及びその授与に関し必要な事項は、本学学位規則に定める。

第6節 賞 罰

(表彰)

第60条 本学の教育目的に添い、成績優秀で他の模範となる行為のあった者は、これを表彰する。

(懲戒)

第61条 本学の学生で、学則又は学内の規則に反し、その他学生としてふさわしくない行為のあつた者には、当該学群の教授会の議を経て懲戒を行うことがある。**第62条** 懲戒は、戒告、停学及び退学とする。

2 退学は、次の各号の一に該当する者につきこれを行う。

- (1) 性行不良で改善の見込がないと認められる者
- (2) 学力劣等で成業の見込がないと認められる者
- (3) 正当な事由がないにもかかわらず出席の正常でない者
- (4) 学内の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反する者

第7節 学生指導

(学生指導委員会)

第63条 本学に、学長の諮問に応じ、学生の指導・厚生に関する重要な事項を審議する学生指導委員会を置く。

2 学生指導委員会に関する規程は、別に定める。

第8節 厚生施設及び寄宿舎

(厚生施設)

第64条 教職員及び学生は、別に定める規則に従って、次の施設を利用することができる。

- (1) 医療保健施設及び医務室
- (2) セミナー施設
- (3) その他の施設

(寄宿舎)

第65条 本学に、寄宿舎を置くことができる。

2 寄宿舎に関する規程は、別に定める。

第9節 科目等履修生、聴講生、外国人留学生、特別聴講学生及び研究生

(科目等履修生)

第66条 本学所定の授業科目のうち1科目又は複数科目の履修を志願する者があるときは、本学の教育に支障のない場合に限り、選考のうえ科目履修を認めることがある。

2 科目等履修生に対する単位の授与については、第39条の規定を準用する。

3 科目等履修生として入学を志願する者は、所定の願書、その他の必要書類を選考料とともに指定の期日までに提出しなければならない。

(聴講生)

第67条 本学所定の授業科目のうち1科目又は複数科目の聴講を志願する者があるときは、本学の教育に支障のない場合に限り、選考のうえ聴講を認めることがある。

2 聴講生として入学を志願する者は、所定の願書、その他の必要書類を選考料とともに指定の期日までに提出しなければならない。

3 聴講生には試験を行わない。

(外国人留学生)

第68条 外国人で、大学において教育を受けることを目的として入国し、本学に入学を志願する者があるときは、選考のうえ当該学群の教授会の議を経て外国人留学生として入学を許可することがある。

2 前項の外国人留学生に対しては第36条に係る別表のほか、日本語科目及び日本事情に関する科目を置くことができる。

(特別聴講学生)

第69条 他の大学等(外国の大学を含む。)の学生で、本学において授業科目を履修することを希望する者があるときは、当該他大学等との協議に基づき、特別聴講学生として入学を許可することがある。

(研究生)

- 第70条** 本学において、特定の専門事項について研究することを志望する者があるときは、当該志望学群の教育研究に支障のない場合に限り、選考のうえ研究生として入学を許可することがある。
- 2 研究生を志願することのできる者は、大学を卒業した者又はこれと同等以上の学力があると認められた者とする。
- 3 研究期間は、1年又は1学期とする。但し、特別の理由がある場合は、その期間を更新することができる。

(科目等履修生、聴講生、外国人留学生、特別聴講学生及び研究生に関する規程)

- 第71条** 科目等履修生、聴講生、外国人留学生、特別聴講学生及び研究生に関する規程は、別に定める。

第10節 学 納 金

(学納金)

- 第72条** 本学の入学検定料、入学金、施設設備費、授業料、実験実習費の納入額は、別表Ⅱのとおりとする。

- 第73条** 入学検定料、入学金、施設設備費、授業料、実験実習費、その他臨時に定める学納金は、本学の指定する期日までに納付しなければならない。

- 第74条** やむを得ない事由のため学納金の納付が困難となった者については、願い出により納付期限を延長し、又は分納を許可することがある。

- 2 納付期限延長期間を超えて、所定の学納金の納付を怠り、督促してもなお納付しない者は、学長が除籍する。

- 第75条** 1学期を通じて休学する者は、別表Ⅲに定めた額を納付するものとする。

- 第75条の2** 他の大学（外国の大学を含む。）との共同学位プログラムを学修する者の当該他大学で学修する期間の学納金は、当該他大学が定めた額を当該他大学に直接納付するものとし、本学へは別表Ⅳに定めた額を納付するものとする。

- 第76条** 学期の途中で退学、転学、又は休学した者については、その期の学納金は徴収する。

- 第77条** 科目等履修生、聴講生、外国人留学生、特別聴講学生及び研究生の学納金については、別に定める。

- 第78条** 既に納付した学納金は、原則としてこれを返還しない。

第11節 公開講座

(公開講座)

第79条 本学に、隨時、公開講座を開設し、学生及び一般市民の文化的向上に資する。

附 則 (一部省略)

附 則

1. 本学則は平成21年4月1日から施行する。

(以下省略)

2. 桜美林大学卒業規則

(趣旨)

第1条 桜美林大学(以下「本学」とし、大学院を除く。)の学生の卒業に関する事項は、この規定の定めるところによる。

(卒業の認定)

第2条 卒業の認定は、次の各号に掲げる要件のすべてに該当する場合に行うことができる。

- (1) 大学に4年以上在学していること。
- (2) 本学において定められた教育課程を履修し、124単位以上を修得していること。
- (3) 在学期間における成績平均値(以下「GPA」とする。)が1.5以上であること。
- (4) 当該学生が卒業を希望していること。

(早期卒業)

第3条 前条の規定にかかわらず、次の各号に掲げる要件のすべてに該当する場合には、教授会の議を経て、卒業の認定を行うことができる。

- (1) 本学に3年以上在学していること。
- (2) 本学において定められた教育課程を履修し、124単位以上を修得していること。
- (3) 在学期間におけるGPAが3.6以上であること。
- (4) 当該学生が卒業を希望していること。

(卒業予定期)

第4条 卒業を希望する者は、卒業を予定する学期の定められた期日までに、学長に願い出なければならない。

(卒業願出の要件)

第5条 前条の願出は、所定の納付金をすべて納付済みのものでなければ、これをすることができない。

(雑則)

第6条 この規則に定めるもののほか、卒業に関する必要な事項は、学長が定める。

附則

- ① この規則は、2003(平成15)年4月1日から施行し、2001(平成13)年度入学者から適用する。
- ② 第2条のうち、第3号の要件のみを満たしていない者で特別の事情があると認める場合には、教授会の議を経て、卒業を認めることがある。
- ③ 第3条の規定は、2001(平成13)年3月31日以前から引き続き大学に在学する者(同日前に大学に在学し、同日以後に再び大学に在学することになった者を含む。)については、適用しない。

2010年度桜美林大学履修ガイド
2010年4月1日発行
桜美林大学
〒194-0294 東京都町田市常盤町3758
電話 042(797)2661(代表)
製作／株式会社ポートサイド印刷

この履修ガイドは再生紙を使っております。